

平成 2 7 年度行政評価③

(平成 2 6 年度事業実施分)

事務事業評価調書 2



平成27年度行政評価（平成26年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

《 人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する		
	16.1	確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える	
		教育委員会運営事務	1
		教育政策管理事務	2
		教育広報発行事業	3
		小学校教育研究会等助成事業	4
		中学校教育研究会等助成事業	5
		学校図書充実事業	6
		教育政策調整事務	7
		学習指導資料の作成事務	8
		教科書採択事務	9
		学校の指導事務	10
		教育課題解決への取組事務	11
		学力向上対策推進事業	12
		教職員の研修事務	13
		学力・体力状況調査事業	14
		特別指導講師派遣事業	15
		学力向上のための講師配置事業	16
		中学校放課後学習推進事業	17
		学習支援ボランティア事業	18
		幼児教育振興事業	19
		体験学習推進事業	20
	16.2	心身の健全な発達を支える	
		児童・生徒の褒賞事業	21
		中学校連合行事等助成事業	22
		小学校連合行事等助成事業	23
		小学校自然教室事業	24
		中学校自然教室事業	25
		日光林間学園運営管理事業	26
		(旧)山中湖林間学園運営管理事業	27
		鋸南自然の家運営管理事業	28
		小学校保健指導事業	29
		小学校健康管理事業	30
		小学校災害共済給付事業	31
		小学校環境衛生事業	32
		中学校保健指導事業	33
		中学校健康管理事業	34
		中学校災害共済給付事業	35
		中学校環境衛生事業	36
		小学校給食業務運営事業	37
		中学校給食業務運営事業	38
		校外施設の整備事業	39
		小学校給食調理室改修事業	40
		中学校給食調理室改修事業	41
	16.3	子どもの就学を支える	
		就学事務事業	42
		就学援助庶務事務	43
		育英資金貸付事業	44
		私立高等学校等入学金融資あっせん事業	45
		小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	46
		小学校特別支援学級児童就学奨励事業	47
		小学校罹災児童学用品用経費援助事業	48
		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	49
		中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	50
		中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	51
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	52
		特別支援教育事業	53

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	16.4	学校の安定した運営を支える	
		小学校周年行事等指導事業	54
		中学校周年行事等指導事業	55
		開かれた学校づくり推進事業	56
		小学校維持管理業務委託事業	57
		中学校維持管理業務委託事業	58
		小学校一般管理事業	59
		小学校運営管理事業	60
		中学校一般管理事業	61
		中学校運営管理事業	62
		第四中学校夜間学級運営管理事業	63
		学校運営協議会推進事業	64
		学校検査事務	65
		人事給与事務	66
		学校安全衛生委員会運営事務	67
		教職員の被服貸与事務	68
		健康管理事務	69
		教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)	70
		私立幼稚園助成費用負担事務	71
		私立幼稚園協会助成費用負担事務	72
		区立認定こども園運営管理事業	73
	16.5	安全で快適な学校環境を整える	
		学校適正配置推進事業	74
		学校施設管理事務	75
		学校教育関係施設改修事業	76
		小学校施設の設備管理事業	77
		小学校施設の維持補修事業	78
		中学校施設の設備管理事業	79
		中学校施設の維持補修事業	80
		義務教育施設建設資金積立基金積立金	81
		小中一貫校建設事業	82
		区立小学校の改築事業	83
		区立中学校の改築事業	84
		小学校施設の保全事業	85
		中学校施設の保全事業	86
		小学校耐震補強事業	87
		中学校校地購入事業	88
		区立認定こども園施設維持管理事業	89

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
17	家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む		
	17.1	地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える	
		直営児童施設運営事業	90
		児童施設維持補修事務	91
		直営児童施設管理事務	92
		放課後子ども教室推進事業【経常】	93
		家庭教育推進事務	94
		こども未来創造館管理運営事務	95
		青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	96
		青少年団体の支援事業	97
	17.2	青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える	
		成人の日記念事業	98
		青少年委員の活動支援事業	99
		青少年対策事業	100
		青少年教育管理事務	101
18	区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する		
	18.1	生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす	
		生きがい奨励金支給事務	102
		地域文化振興事務	103
		地域学習支援事業	104
		地域学習センター改修事業	105
		指定管理者管理運営事務	106
		生涯学習関係施設維持補修事業	107
		スポーツ施設指定管理者管理運営事務	108
		生涯学習振興公社運営事業	109
	18.2	図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする	
		中央図書館管理事務	110
		地域図書館管理事務	111
		地域図書館図書資料貸出・整備事業	112
		学校図書館支援事業	113
		中央図書館図書資料貸出・整備事業	114
		図書館ネットワークシステム管理事務	115
		子ども読書活動推進事業	116
19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える		
	19.1	文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする	
		東京藝術大学への研究委託・連携事業	117
		文化芸術振興基金積立金	118
		文化芸術を担う人材の育成事業	119
		文化芸術施設の管理運営事務	120
		文化芸術施設維持補修事業	121
		区民の文化活動支援事業	122
		文化芸術施設改修事業	123
	19.2	郷土の歴史・文化の学習と普及を進める	
		郷土博物館管理運営事業	124
		展示等運営事業	125
		東洲江庭園管理運営事業	126
		郷土芸能の保存事業	127
		文化財保護事業	128
		遺跡の発掘調査事業	129
		伊興遺跡公園管理運営事業	130

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	19.3	区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する	
		(旧)野外レクリエーションセンター管理事業	131
		小学校施設利用管理委託事業	132
		中学校施設利用管理委託事業	133
		学校施設の地域開放事業	134
		スポーツ推進委員会活動支援事業	135
		社会体育振興事務	136
		地域団体活動支援事業	137
		生涯スポーツ施設改修事業	138
		体育協会活動支援事業	139
	20	地域の自治・自主活動力を高める	
	20.1	町会・自治会活動の活性化を支援する	
		町会・自治会連合会活動支援事務	140
		町会・自治会活動支援事務	141
		町会・自治会会館整備助成事業	142
		区民関係一般管理事務	143
		募金事務	144
		区民事務所(地域調整・渉外)	145
		区民関係施設改修事務	146
	20.2	区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化する	
		NPO活動支援センター運営事業	147
	20.3	住区センターにおける自主活動・交流を推進する	
		地域施設運営組織育成事務	148
		住区施設運営委託事務	149
		住区施設維持補修事務	150
		住区等施設大規模改修・開設事務	151
		地域集会所運営委託事務	152
	20.4	地域とともにきれいで快適なまちをつくる	
		美化推進事業	153
		生活環境保全対策事業	154
	21	地域経済の活性化を図る	
	21.1	地域経済の活性化を計画的に進める	
		地域経済活性化計画の推進事業	155
		産学公連携促進事業	156
		産業展示会事業	157
	21.2	観光と交流による活性化を進める	
		足立区観光交流協会助成事務	158
		提携都市交流促進事業	159
		観光交流管理事務	160
	22	産業の活性化を図る	
	22.1	創業・経営革新を促進する	
		起業家育成事業	161
		創業支援施設の管理運営事業	162
		ビジネス機会創出支援事業	163
		ニュービジネス支援事業	164
	22.2	経営基盤を安定させる	
		中小企業支援事業	165
		中小企業融資事業	166
		社債発行助成事業	167
		産業振興ホールの利用促進事業	168
		経営革新支援事業	169
		あだち産業センターの管理運営事業	170
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	171

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	22.3	製造業の活力向上を目指す	
		工業団体活動助成事業	172
		産業製品普及促進事業	173
		人材能力開発支援事業	174
		足立ブランド認定推進事業	175
	22.4	商店街等の魅力を高める	
		産業振興一般管理事務	176
		商店街環境整備支援事業	177
		商店街活動支援事業	178
		小売市場の管理運営事務	179
	22.5	都市型農業を発展させ魅力を高める	
		農地の維持・整備事業	180
		農業委員会運営事務	181
		地場農産物普及促進事業	182
		農業者団体活動支援事業	183
		国有農地管理事務	184
		農業人材育成・経営支援事業	185
	23	就労の促進と雇用の安定を図る	
	23.1	就労意欲を喚起する	
		就労支援事業	186
		緊急雇用対策事業	187
		シルバー人材センター事業	188
	23.2	勤労者の福利厚生を増やす	
		勤労福祉サービスセンター助成事務	189
		中小企業等優良従業員褒賞事業	190
		勤労福祉会館運営事業	191

《 自己進化する協働型自治体 》

施策群	施策	事務事業	ページ
24	区民の多様な区政参画と協働を進める		
	24.1	区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する	
		公益活動げんき応援事業	192
		協働パートナー基金積立金	193
		地域活動人材養成事業	194
	24.2	情報を積極的に提供し区政透明度を高める	
		「あだち広報」製作等運営事業	195
		報道事務	196
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	197
		区政資料室運営事業	198
		議員報酬事務	199
		区議会運営事務	200
		区議会事務局運営事務	201
	24.3	区政に区民の意見を反映させる	
		世論調査事業	202
		選挙管理委員会運営事務	203
		選挙管理委員会事務局運営事務	204
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	205
		足立区議会議員選挙事務	206
		農業委員会委員選挙事務	207
		衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	208
25	全ての人が対等に尊重される社会をつくる		
	25.1	人権を尊重する意識を啓発する	
		人権啓発普及事務	209
		人権啓発普及事務	210
		人権教育啓発事業	211
		人権教育啓発事業	212
		人権啓発普及事務	213
	25.2	男女共同参画社会を実現する	
		男女参画プラザ管理運営事務	214
		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	215
	25.3	多文化共生を進める	
		多文化共生推進事業	216
26	電子自治体を実現する		
	26.1	ICT活用で業務を効率化する	
		情報システムの構築、改造事業	217
		電子計算組織管理運営事務	218
	26.2	地域においてICTを活用できる環境を増やす	
		東京電子自治体共同運営事務	219
27	戦略的な区政運営を行う		
	27.1	効率的な区政運営を行う	
		政策調整事務	220
		行政評価事務	221
		公共サービス改革推進事務	222
		大学連携推進事業	223
		シティプロモーション事業	224
		庶務一般管理事務	225
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	226
		各種協議会等分担費用負担事務	227
		表彰事務	228

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		文書管理事務	229
		庁内印刷事務	230
		統計調査事務	231
		基幹統計事務	232
		車両管理事務	233
		秘書事務	234
		区長交際費	235
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	236
		臨時職員の賃金	237
		職員システム管理運営事務	238
		非常勤職員の報酬及び保険料	239
		契約事務	240
		法規事務	241
		産業経済関係管理事務	242
		福祉管理事務	243
		在宅福祉事務	244
		保健衛生管理事務	245
		足立保健所管理運営事務【経常】	246
		保健衛生計画調整事務	247
		土木事務管理事業	248
		都市計画管理運営事務	249
		審査・決算事務	250
		出納事務	251
		一時借入金等利子	252
		監査事務	253
		監査事務局運営事務	254
	27.2	職員の職務遂行能力を高める	
		コンプライアンス推進事業	255
		人事管理事務	256
		東京都教職員互助組合費用負担事務	257
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	258
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	259
		職員寮の管理運営事務	260
		職員施設維持補修事務	261
		足立区職員互助会費用助成事務	262
		東京都人材支援事業団費用交付事務	263
		給与関係事務	264
		職員の公務災害補償事務	265
		地方公務員災害補償費用負担事務	266
		職員の健康管理事務	267
		職員の安全衛生教育事務	268
		職員研修事業	269
	27.3	窓口の接客力を向上させる	
		戸籍住民関係一般管理事務	270
		戸籍整備事務	271
		住民基本台帳事務	272
		住居表示事務	273
		中長期在留者事務	274
		年金事務	275
		区民事務所管理運営事務	276
		区民事務所維持補修事務	277
		区民事務所(各種証明書の発行等)	278

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
28	健全な財政運営を行う		
	28.1	計画的な財政運営を行う	
		予算編成事務	279
		公共施設建設資金積立基金積立金	280
		財政調整基金積立金	281
		減債基金積立金	282
		特別区債元金の償還	283
		特別区債利子の支払	284
		特別区債借入及び償還経費	285
		予算超過または予算外支出の予備費	286
	28.2	区税収入を確保する	
		課税事務	287
		納税事務	288
	28.3	公有財産を有効活用する	
		区有財産管理事務	289
		区有財産取得・活用事務	290
		元利償還相当額等貸付金	291
		本庁舎改修事務	292
		庁舎管理事務	293
		庁舎維持補修事務	294
		施設保全事務	295
		施設営繕事業	296
		営繕管理事務	297
		PCB廃棄物処理事務	298
		産業振興関係施設改修事業	299
		福祉関係施設改修事業【投資】	300
		福祉関係施設改修事業【経常】	301
		衛生関係施設改修事務	302
		足立保健所施設維持補修事務	303
		都市建設関係施設改修事業	304
		都市建設関係施設改修事業	305

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4015 教育委員会運営事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。	庁内協働
	内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…1回、協議会…14回	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準 ・教育委員会事務局庁用交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 [単位] 回	会議開催回数	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	15	15	15	14	
		達成率	107%	107%	107%	100%	
指標2 教育委員協議会開催回数 [単位] 回	協議会開催回数	目標値	11	11	20	16	14
		実績値	9	13	17	14	
		達成率	82%	118%	85%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
教育委員会は、定例会12回、臨時会2回を開催した。 また、委員同士の協議の場として、教育委員会協議会を開催している。平成26年度は、14回開催し、施策や懸案事項について協議した。 平成27年度は、新たに総合教育会議も開催され、委員の出席可能日が絞られるため、14回を目標値とする。	総事業費	28,759	27,716	28,236	28,254	
	事業費	13,187	12,304	13,054	13,207	12,899
	人件費	15,572	15,412	15,182	15,047	
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,916	14,741	14,503	14,365	
	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
各種条例、規則、事業計画等、106件の議案を審査した。 平成27年4月から新たな教育委員会制度への移行に伴い、足立区教育委員会も新体制となった。今後も、教育目標の実現と教育課題の解決に向け、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。 貢献度、波及効果：教育委員会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議体でもあるため、上位施策への貢献度が大きく、他の施策に対する波及効果は高い。	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	656	671	679	682	
	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	150	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	28,759	27,716	28,236	28,104	12,899	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教育行政の安定確保を図り、区の教育目標・基本方針を実現するため、教育課題の解決に向けて、教育委員会の運営に取り組んでいく。また、4月から委員長と教育長が一本化された新教育長が就任し、新たな体制となったが、新制度への変化にも対応しながら、着実に運営を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	庁内協働 学校施設課、教職員課への執行委任に係る0.42人分の人件費を含む
	内容	・職員の旅費 ・参考図書等購入経費 ・複写機保守点検委託料	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 教育政策会議 [単位] 回	教育委員会の施策の方向性や課題解決への方策等を決定する会議(17年度より実施)	目標値	8	7	6	8	1
		実績値	6	5	8	1	
		達成率	75%	71%	133%	13%	
指標2 教育委員会部課長会及び3部合同会議 [単位] 回	教育委員会の施策検討、課題解決、情報交換のための会議(19年2月から原則毎週実施、25年度から一部3部合同会議として扱う)	目標値	48	48	48	24	36
		実績値	47	36	21	24	
		達成率	98%	75%	44%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
教育委員会全管理職が出席する部課長会、コアメンバーで構成される3部合同会議は、月1回ペースで開催した。 教育委員会定例会や協議会、部課長会の場で懸案事項等の検討を行ったため、教育政策会議としては1回の開催であった。	総事業費	28,407	34,215	31,785	37,951		
	事業費	5,605	6,387	5,948	11,395	14,132	
	人件費	22,802	27,828	25,837	26,556		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.3	2.9	2.71	2.82		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,180	25,146	23,119	23,829		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
部課長会、3部合同会議とも定期的に開催し、教育委員会で情報を共有することができた。 教育政策の推進、教育委員会事務の円滑的運用を図るため、今後も、定期的に管理職による方向性の確認、情報の共有化を行い、共有した情報を各職員へ波及させていく。	計	2,622	2,682	2,718	2,727		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	145	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,364	2,056	37	3,808	900
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	27,043	32,159	31,748	33,998	13,232		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
定期的に各種会議を開催して情報共有を進め、新体制となった教育委員会が取り組む新たな教育施策や教育大綱を協議、検討していくことで、教育課題解決への取り組みを進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4022 教育広報発行事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。	庁内協働 教育委員会事務局各課及びシティプロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。
	内容	「学校情報データブック」の発行 「あだち教育だより」の発行 「足立の教育」の発行	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「あだち教育だより」発行部数 [単位] 部	72,000部×3発行。合計216,000部。	目標値	210,000	210,000	210,000	216,000	216,000
		実績値	210,000	210,000	213,000	216,000	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2 「学校情報データブック 小学校編」発行部数 [単位] 部	7,500部、毎年発行。	目標値	7,700	7,700	7,500	7,500	7,500
		実績値	7,700	7,300	7,300	7,500	
		達成率	100%	105%	103%	100%	
指標3 「学校情報データブック 中学校編」発行部数 [単位] 部	7,000部、毎年発行	目標値	7,700	7,700	7,500	7,100	7,100
		実績値	7,700	7,000	7,000	7,100	
		達成率	100%	110%	107%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
「あだち教育だより」は保育施設数増加があるが、在庫状況と照らし昨年同様とした。 「学校情報データブック」及び「足立の教育」は在庫状況や来年度の児童生徒数を踏まえ、同数とした。	総事業費	13,559	12,648	12,197	11,973		
	事業費	4,785	3,977	3,666	3,523	4,289	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳 「あだち教育だより」は発行に際して、シティプロモーション課と連携した研修を、教育委員会各課の編集員に対し実施した。保護者に対して教育委員会の主要施策を分かりやすく示すことができた。 「学校情報データブック」により、新小・中学一年生の保護者が学校選択時の参考となる、各学校の特色などを情報提供するとともに、26年度から新たに児童・生徒が自分たちの学校の良いところを紹介するコーナーを設け、より身近な視点から学校の情報を提供するよう工夫した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	13,559	12,648	12,197	11,973	4,289		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「あだち教育だより」は、読者の目を引き付けるよう掲載内容やレイアウトを工夫し、足立区教育委員会の施策を保護者にPRできた。0歳から15歳までの保護者に足立の教育を周知する大きな媒体であり、今後も内容の充実を図っていく。 「学校情報データブック」は、引き続き新小・中学一年生の保護者が学校選択の参考となる情報を提供していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育課・教育政策課・学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区のエデュケーションに対して運営費等を補助することにより、教職員の資質の向上及び学校教育の向上と発展を図る。	庁内協働
	内容	下記団体に対する運営費補助等 ・区立小学校長会 ・区立小学校副校長会 ・区立小学校教育研究会 ・全国及び東京都校長会等教育団体に対する分担金	
根拠法令等	区立小学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 助成団体数 [単位] 団体	小学校教育の充実、児童の資質向上を図るために助成した団体数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各団体ごとに年間を通じたテーマを掲げ、調査・研究を重ねており、今年度も目標となる3団体全ての助成を達成した。	総事業費	10,855	9,130	8,831	9,241		
	事業費	10,153	8,436	8,149	8,565	9,359	
	人件費	702	694	682	676		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	702	694	682	676		
	内非 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	区が喫緊な研究課題「小中連携」「若手教員の育成」「ICT機器を活用した授業」を事前に明示し、補助対象の精査を行ったことで、区の施策に即した研究に対して、重点的な支援ができた。 貢献度: 自主研究活動の支援、先進的な取り組みを学ぶ全国研究大会等の参加補助を行うなど、学校教育や教職員の資質向上への貢献度は高い。	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,855	9,130	8,831	9,241	9,359		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各教育団体の補助対象となる研究活動・事業計画の事前審査を継続する。区が目指す方向性や課題を共有し、真に必要な教職員の自主的研究・自立的活動に対して助成を行うことにより、学校教育の振興を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育課・教育政策課・学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区のエデュケーションに対して運営費等を補助することにより、教職員の資質の向上及び学校教育の向上・発展を図る。	庁内協働
	内容	下記団体に対する運営費補助等 ・区立中学校長会 ・区立中学校副校長会 ・区立中学校教育研究会 ・全国及び東京都校長会等教育団体に対する分担金	
根拠法令等	区立中学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 助成団体数 [単位] 団体	中学校教育の充実、生徒の資質向上を図るために助成した団体数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各団体ごとに年間を通じたテーマを掲げ、調査・研究を重ねており、今年度も目標となる3団体全ての助成を達成した。	総事業費	9,762	9,263	8,131	8,099		
	事業費	9,060	8,569	7,449	7,423	8,161	
	人件費	702	694	682	676		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	702	694	682	676		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	区が喫緊な研究課題「小中連携」「若手教員の育成」「ICT機器を活用した授業」を事前に明示し、補助対象の精査を行ったことで、区の施策に即した研究に対して、重点的な支援ができた。 貢献度: 自主研究活動の支援、先進的な取り組みを学ぶ全国研究大会等の参加補助を行うなど、学校教育や教職員の資質向上への貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			9,762	9,263	8,131	8,099	8,161

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各教育団体の補助対象となる研究活動・事業計画の事前審査を継続する。区が目指す方向性や課題を共有し、真に必要な教職員の自主的研究・自立的活動に対して助成を行うことにより、学校教育の振興を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育課・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の読書週間を身につけさせるため、平成24年度から5年間(26年度計画延伸・8年間)で、すべての小中学校における蔵書数を国基準とする。	庁内協働
	内容	図書・図書整理用品の購入。図書支援員を配置していない小学校に対する、図書登録・整理委託の支援。	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国基準図書蔵書率を超えている学校数 [単位]校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値		19	20	33	45
		実績値		19	30	41	
		達成率	0%	100%	150%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
想定した数字を大幅に超えて目標を達成。主な理由は特定の本に人気集中し、買えなかった学校が比較的安価な本を多数購入したこととなったことと思われる。また、わずかだが統廃合された学校は1校当りの蔵書率がプラスとなった。	総事業費	181,069	266,049	84,904	44,859		
	総事業費 常勤	事業費	170,540	255,644	74,667	34,719	36,567
		人件費	10,529	10,405	10,237	10,140	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,529	10,405	10,237	10,140	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
蔵書率が95%未満の学校に絞り予算配付したため、効果大となった。 児童・生徒が本に触れる機会を通して、豊かな人間性を育んだり、さらには学習の場を提供していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	54	11	0	0	0
		基金	5,620	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	175,395	266,038	84,904	44,859	36,567

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業自体は順調に進んでいる。今後は中央図書館との連携を強化し、蔵書率だけでなく学校図書館のレベルアップも目指していく。また、昨年度以上に蔵書率の低い学校を対象を絞っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10337 教育政策調整事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育行政における重要施策・主要事業の円滑な運営を維持し、教育にかかる区民サービスの向上を図る。	庁内協働 教育委員会事務局内各課と重要施策の総合調整を行うことで協働している。校務支援システム及び教員用パソコン等学校情報機器の管理に関しては、情報システム課と協働して対応している。
	内容	教育行政の基本的な政策立案及び重要施策の総合調整に関すること。重要事業の調整及び進行管理に関すること。教育委員会事務局内の組織定数管理及び予算編成に関すること。区立学校の情報化推進に関すること。	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 次年度4月1日時点の常勤職員数(学校等を含む) [単位]人	事業見直しによる組織再編、民間委託・現業退職不補充を推進し、常勤職員数を削減することにより効率的な組織運営を図る。	目標値	935	910	891	882	840
		実績値	930	903	884	862	
		達成率	101%	101%	101%	102%	
指標2 学校メール配信システム平均登録率 [単位]%	学校メール配信システムの保護者の登録率(年間平均) (=登録保護者数÷児童生徒数合計)	目標値			87	89	89
		実績値			85	89	87
		達成率	0%	0%	102%	98%	
指標3 校務支援システムのログイン数 [単位]回	事務局職員・教員等が校務支援システムにログインした年間延べ回数(24年11月に導入)	目標値				1,200,000	1,300,000
		実績値			292,409	1,189,543	1,290,652
		達成率	0%	0%	0%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の常勤職員数は、業務職の退職不補充による定数削減等により、目標を達成した。 指標2の学校メールは、学校への働きかけと学校情報データブック等での保護者への周知に努めたが、目標を下回る登録率となった。 指標3は、校務支援システムの活用量を測るものである。学校における活用が増えているためログイン数が伸びている。	総事業費	24,743	24,452	24,057	27,209		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	24,743	24,452	24,057	27,209		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.82	2.82	2.82	3.22		
	計	24,743	24,452	24,057	27,209		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業では、組織定数の管理、部内予算編成・管理、決算事務をはじめ、教育委員会の重要事項の調整を実施している。 26年度は、教育次長の主要施策(基礎学力定着、幼児教育推進)を実現するため、主に予算面で部内各課との調整を行った。 また、24年度に教員等の業務負担軽減を目的に導入した校務支援システムの管理業務については、26年度は学校及び他課との緊密な連携を図り、文書連絡(全校)の円滑な運用を図るとともに、成績管理機能の全校導入を行った。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,743	24,452	24,057	27,209	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教育委員会事務局における3部の連携及び部内各課の調整を強化するとともに、学力向上施策や貧困対策など区長部局と連携した各種施策の実施を促進する。また、3部全体の効果的な組織や施策の在り方の検討を行い、組織全体の機能強化を進める。全機能の運用が開始した校務支援システムについては、研修会などを通じて効果的な利活用についての周知を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4105 学習指導資料の作成事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の学力の定着を図るため、教員と協働して問題集等を作成する。また、キャリア教育の充実を図る。	庁内協働 社会科副読本、夢デザインシートは、教員で構成する委員会との協働により作成している。
	内容	児童・生徒の学力の定着と社会科で必要な身近な地域を学ぶために、教員と協働して、社会科副読本を作成する。家庭学習と生活習慣の確立のため保護者向けリーフレットを作成する。キャリア教育の充実を図る。	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 社会科副読本作成部数 [単位] 冊	社会科副読本「わたしたちの足立と東京」等作成部数 目標値＝前年度の実績部数 実績値＝当年度の実績部数	目標値	16,200	16,300	6,100	6,100	6,100
		実績値	16,600	16,750	5,830	5,945	
		達成率	102%	103%	96%	97%	
指標2 夢デザインシートの作成 [単位] 部	目標値＝前年度の実績部数 実績値＝当年度の実績部数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,000	6,000	6,000	6,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各指標について達成することができた。 26年度においても、社会科副読本は引き続き小改訂を行い、年間を通じた利活用が行われた。なお、中学校社会科副読本に関しては、平成25年度から電子化し、生徒数での印刷による刊行を取りやめたことにより、経費が抑えられている。 夢デザインシートについては、引き続き小学校5年生に配布し、キャリア教育に資する。	総事業費	8,319	11,494	13,120	11,515		
	総事業費 常勤	事業費	6,564	7,158	4,589	4,755	5,581
		人件費	1,755	4,336	8,531	6,760	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.2	0.5	1	0.8	
		計	1,755	4,336	8,531	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 学習指導要領に沿って地域に即した学習活動を展開するために社会科副読本は効果的である。また昨年度より中学校社会科副読本の電子化が行われ経費が縮減されている。【貢献度】教科の内容をさらに充実することに資する。児童生徒の実態に即した課題解決学習を進め、基礎基本の学力定着、学習意欲の向上を図るためにも効果があり貢献度は高い。 【協働】区小研・区中研社会科部教員との協働により作成。また、区民への取材により成り立つ単元もある。区役所・地域の地誌・産業等に触れることにより、児童生徒が足立区への愛着をもち、身近な地域との協働意欲を喚起する内容となっている。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,319	11,494	13,120	11,515	5,581		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童・生徒にとって、地域に根ざした教材により学習に取り組むことは、具体的な体験活動とともに、地域への愛着を深める意味でも重要であり、社会科副読本のもつ意義は大きい。中学校社会科副読本の電子化は、ICTを活用した授業の展開に寄与している。引き続き、地域を学び、地域から学ぶことができるよう、学校・地域・区民と連携した教材作りが不可欠である。夢デザインシートについては、引き続き個々の児童・生徒が自らの進路を具体的に思い描き、学校においてキャリア教育をすすめる上で有効である。広く足立区のキャリア教育を進展させる上でも有効な施策であるため、今後とも改善を続けて継続していく必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4106 教科書採択事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法に基づき、小学校・中学校で使用する教科書を4年ごとに教育委員会が採択する。教科書採択を公正かつ円滑に行うための事務処理を要綱で定め、教科書採択に必要な資料を作成し、教育委員会に提出する。	
	内容	1 研究会(全校)及び調査委員会(教科別)の設置と報告書とりまとめ。 2 選定委員会(保護者・校長代表)の設置・運営による採択資料の作成。 3 法定教科書展示会を設置し、広く区民の意見を聴く。	
根拠法令等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教科書の発行に関する臨時措置法、足立区立小(中)学校使用教科用図書採択要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 選定委員会開催数 [単位] 個	目標値=採択資料提出までに要する回数 実績値=開催した回数	目標値	6			5	6
		実績値	6			5	
		達成率	100%	0%	0%	100%	
指標2 選定委員会及び調査委員会の委員委嘱数 [単位] 人	目標値=要綱に定める委員数 実績値=委嘱した委員数	目標値	68			62	68
		実績値	68			62	
		達成率	100%	0%	0%	100%	
指標3 教科書展示会開催のべ時間数 [単位] 箇所	目標値=法定展示時間+特別展示時間(東京都独自措置) 実績値=区内で開催した展示会の合計時間数	目標値	192			192	192
		実績値	480			480	
		達成率	250%	0%	0%	250%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
平成26年度は小学校で使用する教科書を採択した。小学校は9教科11種目のため、23年度の中学校教科書採択(9教科15種目)に比較し委員会開催数、委員委嘱数ともに減っているが、目標どおり計画的に実施した。教科書展示会は、都の実施要領で原則1会場、9時~17時(休館日を除く)とされているが、区では2会場、9時~19時、さらに土・日も開催した。	総事業費	2,984	0	0	6,435	
	事業費	1,229	0	0	1,365	3,505
	人件費	1,755	0	0	5,070	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.2	0	0	0.6	
	計	1,755	0	0	5,070	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
教科書採択は、法定展示会(6/13~26)により広く区民の意見を参考にしうえ、教育委員会において8月末までに終了しなければならない。全校に設置する研究会からの報告、専科の教員による調査報告書の作成、これらを踏まえて教育委員会に提出する採択資料を短期間で公正に適切に作成することが求められる。さらに、4年に1回の事務であることから、採択終了後は4年後に向けた引継ぎ書類の作成が不可欠となる。【貢献度】採択教科書が児童・生徒の学ぶ意欲に与える影響は大きい。【協働】展示会による区民アンケートの反映、選定委員会への保護者代表参加により区民と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,984	0	0	6,435	3,505	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は平成28年度から実施する中学校使用教科用図書の採択事務を行う。特に中学校で使用する教科書については社会的な関心も高いが、教科書採択は事務のほとんどが法定であるため文部科学省及び東京都の採択方針に従い適正かつ公正に行う。採択地区に与えられた裁量としては、①区役所本庁舎区民ロビーを教科書展示会場として追加し3会場で展示会を行う。②教育委員会に提出する採択資料の調査項目を見直し、教科・種目ごとの特色をより明確に分かりやすく示す。③区民が意見・感想を伝えやすい展示会場でのアンケートを見直し、より多くの区民からの声を集約していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①学校への情報提供と支援活動を行うため、指導主事・非常勤教員を学校に派遣。また、新たな教育活動への取組を支援。②問題行動等、学校における課題を解決するため専門非常勤による区内関係機関との調整を行う。	庁内協働 教育課題の研究、情報提供については、各学校・教育指導室・教育委員会各課が協働により実施している。
	内容	1 指導主事による学校指導訪問 2 教育調査研究員による警察等関係機関との調整	
根拠法令等	地方教育行政法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問数 [単位] 回	目標値＝前年度の実績回数 実績値＝当年度の実績回数 24・25年の目標値は担当校制を導入	目標値	709	200	280	861	850
		実績値	701	170	861	821	
		達成率	99%	85%	308%	95%	
指標2 各校の課題解決のための支援訪問数 [単位] 回	目標値＝前年度の実績回数 実績値＝今年度の実績回数	目標値	513	400	400	521	550
		実績値	550	410	521	592	
		達成率	107%	103%	130%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 指導室担当校14校への重点的な訪問から107校の全校訪問へと大きな見直しを図った。指導主事一人あたり12校程度の担当校をもち、計画訪問と要請訪問を行った。 指標2 各校に担当指導主事を配置したことにより、生活指導上の課題について学校から早い段階で相談される機会が増え、訪問回数の増加につながった。	総事業費	17,586	18,831	20,718	20,025		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	964	1,083	1,158	1,319	1,630
		人件費	16,622	17,748	19,560	18,706	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.4	0.5	0.7	0.6	
		計	3,510	4,336	5,972	5,070	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 指導主事が授業観察をする際に、足立スタンダードに基づく授業観察チェックシートを活用し、管理職と同じ視点で指導を行った。このことにより、学習規律や学習指導、学習環境といった授業改善の視点を全校の教職員に共有化を図ることができた。 【協働】10、11月に全校への一斉訪問を実施し、主にいじめ防止、不登校対応の取り組みに対して指導を行った。その後、全校に不登校対応マニュアルの作成を指示し、その中に自校が連携、協働を進める関係機関を明示させ、協働の推進を促した。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	4	4	4	4		
	計	13,112	13,412	13,588	13,636		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,586	18,831	20,718	20,025	1,630		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
訪問内容の質の向上が求められる。課題解決のための支援訪問の中には、いじめ、不登校等への学校の対応が遅れたため、支援が長期化したケースが含まれている。学校と指導室及び子ども支援センターげんきなど関係機関の連携を強化し、早期対応によって早期解決に導く。校内研修等における訪問については、年度当初に学校の方針や課題等を把握し、実態に応じた年間訪問計画を作成していく。指導主事の訪問回数には限りがあるため、課題や校長の学校経営力等に応じ、訪問回数についても計画的に軽重をつけていく必要がある。特に教育施策の推進に課題がある学校には重点的な訪問指導を行う。	

事務事業名	4108 教育課題解決への取組事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究実践のため、研究費を助成。また、先進地の視察等を通じて更なる教員への資質向上と学校教育の充実を図る。	庁内協働
	内容	①教育課題研究全国大会参加および先進的教育活動調査 ②各研究推進校	
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要綱、設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 交流活動数 [単位] 回	小中連携実施校における授業や行事等での交流活動数	目標値	15	40	60	370	370
		実績値	40	60	66	370	
		達成率	267%	150%	110%	100%	
指標2 <MIM>の指導回数 [単位] 回	年間の<MIM>の指導回数 ※特殊音節(のびる・つまる・ねじれる)のつまずきを早い段階で把握し適切な指導につなげていく指導法。	目標値	10	40	300	4,200	4,140
		実績値	10	240	300	2,520	
		達成率	100%	600%	100%	60%	
指標3 先進地区等視察件数 [単位] 回	目標値＝前年度の実績回数 実績値＝当年度の実績回数 ※先進地区視察・教育研究会参加回数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	6	7	
		達成率	100%	100%	75%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【小中連携】すべての中学校において、平成25年までのモデル校の実践をいかして交流活動を実施し、目標を達成することができた。教科分科会ごとの連携を充実することで、基礎学力の定着に向けた取り組みを推進した。【MIM】平成26年度より、MIMの全校実施をし、目標を達成した。年10回のアセスメントをはじめ個別の指導についても充実して取り組むことができた。	総事業費	55,651	58,647	42,294	39,654		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	43,367	43,039	26,938	26,979	38,735
		人件費	12,284	15,608	15,356	12,675	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.4	1.8	1.8	1.5	
		計	12,284	15,608	15,356	12,675	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【小中連携】平成26年度よりすべての中学校において小中連携を実施することで、モデル校での成果をいかした基礎学力の定着に向けた取り組みを充実することができた。各校の特色を生かしながら小中連携の充実を図っていく。【MIM】平成26年度より全校実施し、小学校1年生を対象にした月一回のアセスメントを実施し、児童の実態に応じた指導を行うことができた。 <貢献度>小中連携、MIMともに、モデル校での実践をいかして全校で実施することができた。これらの取り組みにより、基礎学力定着に向けた取り組みに貢献することができた。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	58	68	127	82	140
		都支出金	16,885	10,231	6,677	6,693	10,957
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,708	48,348	35,490	32,879	27,638		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度より、小中連携及びMIMを全校で実施した。各校での実施状況を把握するとともに、小中連携研修やMIM研修を実施することで、適切に実践できるようにしてきた。研修会を充実し、指導主事が実施状況の把握や助言等を行うことで実施内容の充実及び個別指導の確実な定着を図っていく。	

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・教育指導係		
電話番号	3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、社会資源の活用も図りながら、教育環境の充実・向上を目指す。	庁内協働
	内容	学力向上対策(あだち小学生基礎学習教室・中学生補習講座・足立はばたき塾等)の実施	
根拠法令等	あだち小学校基礎学習教室実施要領、中学校補習講座実施要領、足立はばたき塾実施要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「あだち小学生基礎学習教室」実施延時間数 [単位] 時間	目標値: 補習教室実施予定延時間数 実績値: 補習教室実施延時間数 26年度目標値 30日×90分×53校 27年度目標値 30日×90分×47校	目標値	2,040	2,700	2,565	2,385	2,115
		実績値	2,040	2,700	2,563	2,385	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 「中学生補習講座」実施延時間数 [単位] 時間	目標値: 補習講座実施予定延時間数 実績値: 補習講座実施延時間数 26年度目標値 7日×140分×37校 27年度目標値 7日×140分×37校	目標値	308	300	308	604	604
		実績値	300	308	308	604	
		達成率	97%	103%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1、2とも予定通り実施し目標を達成した。 小学校は、基礎学習教室の実施状況を参考に、学校独自の補習・家庭学習の取組みを推進した結果、実施校が減少したため目標を低減した。 中学校は、学力調査の結果が依然厳しい状況であり、H26より開催日を増加した。H27も同様に実施し、基礎学力の定着を目指していく。	総事業費	121,094	181,499	146,314	160,429	
	事業費	96,990	150,514	129,252	140,994	153,263
	人件費	24,104	30,985	17,062	19,435	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2	2.8	2	2.3	
	計	17,548	24,279	17,062	19,435	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	2	2	0	0	
小学生基礎学習教室の実施手法や取組みが実施校に引き継がれることで、年々自主運営が可能な学校が増加している。今後より効果的な事業運営を図ることで、各学校独自の取組みを啓発していく。 中学生補習講座については、中学生の学力調査結果が向上しつつあるものの未だ不十分である点を踏まえ、講習テキストを見直し指導運営の更なる充実を図る。 貢献度: 指導状況を実施校と共有することで、受講生への個別指導が深まるなど、学力の定着に向け、直接的に貢献している。 協働: 民間事業者の活用	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	121,094	181,499	146,314	160,429	153,263

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区学力調査の結果分析を元に更なる効果的な事業運営を図り、着実な基礎学力の定着につなげていく。 特に、効果が見えてきている小学校には、講座を自主運営で実施することが可能な運営・指導力を身につける契機とするとともに、より効果的な実施校選定を行っていく。また中学校に関しては、昨年と同様に夏休み期間中に1講座70分、7日間実施し、よりきめ細やかな学習指導を行っていく。また小・中学校とも、事業者の効果的な指導方法や情報を学校に還元させるとともに、その後の継続した指導につながるよう、学校への働きかけや支援を強化していく。	

事務事業名	4111 教職員の研修事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・研修係		
電話番号	03-3852-2891	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。	
	内容	人材育成研修＝1年次(初任者)、2年次、3年次、4年次、10年経験者 職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭 学校リーダー研修 教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等	
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～25条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 研修会回数 [単位] 回	教職員の資質・能力の向上を図るための研修の回数	目標値	89	35	45	66	66
		実績値	83	54	57	66	
		達成率	93%	154%	127%	100%	
指標2 研修受講者数 [単位] 人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数	目標値	3,600	2,000	3,000	4,000	4,000
		実績値	3,837	5,930	3,394	4,007	
		達成率	107%	297%	113%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<指標1>目標を達成した。当初計画していた66回の研修会を実施した。 <指標2>目標を達成した。計画通り実施することで、当初の目的を達成するために必要な研修を実施することができた。	総事業費	50,183	35,981	31,898	36,583		
	事業費	8,068	5,632	4,599	11,233	12,902	
	人件費	42,115	30,349	27,299	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.8	3.5	3.2	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,115	30,349	27,299	25,350		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		945	914	1,135	1,156	938	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,238	35,067	30,763	35,427	11,964		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
若手教員の育成研修については、効果の検証を行い次年度の研修内容に反映させることにより、指導力の向上を図る。そのほかの研修については、教育に関わる施策や学校教育に関わる課題を把握し、研修内容の改善を図ることで目的が達成できるようにしていく。	
研修の効果を検証することで、研修内容や研修回数について、より効果的な実施ができるよう検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5236 学力・体力状況調査事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導室・調査		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の「生きる力」「学びを支える基礎的な力」の変化を経年で計画的に把握し、調査結果を生かした授業改善を行い、児童・生徒の一人一人に応じた学習指導や家庭と連携した家庭教育の充実を図る。	庁内協働 調査の結果を基に、教育委員会各課及び小・中学校と協働して、児童・生徒の学力・体力の向上のための施策を実施している。
	内容	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」全小学校2～6年生 国語・算数、意識調査 全中学校1～3年生 国語・数学・英語(英語は2・3年)意識調査	
根拠法令等	足立区学力調査委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区学力調査の受検者数(小・中学校合算) [単位] 人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受検者数 (目標値は4月7日現在数)	目標値	131,055	130,674	130,743	130,379	130,120
		実績値	127,501	127,326	125,463	124,762	
		達成率	97%	97%	96%	96%	
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数 ※中学校は23年度から実施 (目標値は4月7日現在数)	目標値	46,127	45,759	45,603	45,524	45,539
		実績値	45,080	44,914	44,832	44,541	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1、2とも、受検者数は、調査当日の体調不良による欠席があるなど100%実施は難しい。今後も翌日受検等の対応を図っていく。	総事業費	41,186	44,775	45,580	46,726		
	総事業費 常勤	事業費	36,799	36,104	37,049	38,276	39,076
		人件費	4,387	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.5	1	1	1	
計	4,387	8,671	8,531	8,450			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	41,186	44,775	45,580	46,726	39,076		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学力調査及び体力調査の結果は、区の教育施策の基礎資料であると同時に、各小・中学校の授業や指導等改善に活用する重要資料である。今後も適切な実施運営を図っていく。また、施策立案を見据えた調査項目の見直し等の改善を常に加えるとともに、区全体・各校の成果及び課題の洗い出しと検討を進め、今後の取組みに活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教職員課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 外国人児童・生徒が学校生活に適應するための日本語適應指導 2) 小中学校における英語指導の充実 3) 小学校・こども園への交通安全教育	庁内協働
	内容	1) 日本語適應指導講師の派遣(小中学校) 2) 外国人英語指導助手(ALT)の派遣(中学校) 3) 小学校外国語活動アドバイザーの派遣(小学校) 4) 交通安全指導員による交通安全教育の実施(小学校・こども園)	
根拠法令等	足立区日本語適應指導講師派遣要綱、足立区交通安全指導員設置要綱、足立区小学校外国語活動アドバイザー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日本語適應指導講師の派遣時間数 [単位] 時間	小・中学校に派遣される日本語適應指導講師の延べ時間数	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績値	4,678	5,523	6,808	8,648	
		達成率	67%	79%	97%	124%	
指標2 交通安全教室の実施回数 [単位] 回数	小学校・こども園で実施した交通安全教室の回数【26年度調書から新設】 1から3年生3回・4年生2回・5・6年生1回 ×学級数 +こども園3園	目標値				2,210	2,236
		実績値			2,197	2,209	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 H26年度の達成率は、昨年度比27ポイント上昇し、目標値を大幅に上回った。派遣時間数は、対象の児童・生徒数が増加したため、前年度比1,840時間増となった。震災後4年経過したことや経済・社会情勢が影響しているものと思われる。 指標2 H26年度も、交通安全教室を計画通り実施した。年間実施数は、低学年3回、中学年2回(3年生は自転車免許証の教室も含む)、高学年1回開催した。	総事業費	134,136	135,229	138,313	148,860		
	事業費	43,412	42,733	44,857	51,776	61,713	
	人件費	90,724	92,496	93,456	97,084		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 1. 日本語適應指導は、児童・生徒の状況や学校からの要請に応じて柔軟な対応を支援している。 2. ALTは、中学校全37校に派遣している。 3. 小学校外国語活動アドバイザーは、小・中一貫で国際コミュニティ科のある2校を除き配置している。 4. 交通安全指導については、全小学校において実施するとともに、安全パトロールも実施している。 貢献度:交通安全教育及び日本語の習得支援により確かな学力の定着と向上に寄与している。 波及効果:日本語適應指導は子どもの就学を支え、交通安全指導は交通の危険性を減らすことに寄与。 協働:日本語適應は区内外国人等と協働している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	25	25	25	26		
	計	81,950	83,825	84,925	88,634		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	134,136	135,229	138,313	148,860	61,713		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日本語適應指導講師は、外国人児童・生徒が早期に学校生活に適應できるよう支援をしていく。また、交通安全指導員は、学年に応じた交通安全教室を行い、子どもたちが身の回りの危険の予測や回避など、安全に対する理解を深めるよう努めていく。外国語活動アドバイザーを小学校に派遣し、効果的な外国語活動が実践できるよう支援していく。平成27年度は、国際コミュニケーション科のある興本小学校、新田小学校にも派遣していく。中学校には、ALT(外国人英語指導助手)を派遣し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図っていく。	

事務事業名	4116 学力向上のための講師配置事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教職員課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と生活習慣を身に付けることを目指す。	【重点プロジェクト事業】 教育指導室 学力定着推進担当課
	内容	習熟度別少人数指導やチーム・ティーチング等の多様な学習指導やきめ細やかな生活指導を学級担任と連携して行う非常勤講師を小中学校に配置する。さらに、基礎学力重点校等の支援として講師の増員配置を行う。	
根拠法令等	小学校短時間副担任講師設置要綱、小学校副担任講師設置要綱、中学校短時間副担任講師設置要綱、中学校副担任講師設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 講師の配置時間数 [単位] 時間	小・中学校に配置される講師の配置時間数(H26目標値 1校年間平均1520H(1ヶ月約127H)×100校+加配分1校1520H×21校)	目標値	175,000	180,000	185,000	183,920	
		実績値	180,396	185,515	179,568	182,595	
		達成率	103%	103%	97%	99%	
指標2 学力調査の平均正答率70%以上の児童(小学生)の割合 [単位] %	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	73	75	75	75	
		実績値	70	66	71	74	
		達成率	96%	88%	95%	99%	
指標3 学力調査の平均正答率60%以上の生徒(中学校)の割合 [単位] %	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	70	65	65	65	
		実績値	61	61	56	59	
		達成率	87%	94%	86%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 26年度の実績値は、昨年度比3,027時間増。達成率は、昨年度比2ポイント増となった。平成26年度の副担任講師配置数は、161名で、前年度比4名増となっている。 指標2 小学校については改善がはかられてきた。 指標3 中学校では、教科指導専門員の配置等総合的な教育施策が着手されている。なお、各指標は、副担任講師制度が終了したため、再設定する。	総事業費	401,324	403,796	385,236	435,092		
	事業費	387,286	389,922	369,880	421,487	491,759	
	人件費	14,038	13,874	15,356	13,605		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.6	1.6	1.8	1.61		
	計	14,038	13,874	15,356	13,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度の副担任講師配置は、小学校112人、中学校49人、計161人を配置した。講師の採用は、随時受付を実施し講師の確保に努めた。 貢献度:副担任講師は、教員を補佐し、習熟度別少人数指導やチーム・ティーチング等のきめ細やかな学習指導により、児童・生徒の基礎学力定着に貢献してきた。 しかし、学級全体での補佐であり、また、生活指導の役割も担っているため、より効果的な活用が検討された。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	27,110	29,459	29,430	34,065	20,905
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	374,214	374,337	355,806	401,027	470,854		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
副担任講師は、小学校低学年では学習習慣や生活リズムの定着に取り組み、中学校では学習指導及び生活指導などを行ってきた。しかし、副担任講師制度が必ずしも基礎学力定着に効果的に活用されないケースなども見受けられた。そこで、平成27年度から、副担任講師制度を終了し、小学校では、個別指導に軸足を置いた「そだち指導員」の配置、中学校では、生活指導の支援を専門に行う「生活指導員」の配置を行い、新たな制度で事業推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4118 中学校放課後学習推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教職員課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進する。	
	内容	中学校の放課後において、生徒たちが予習・復習・調べ学習をできるように学校図書館等を開放し、学習環境を整備する。また、調べ学習等の支援のために学校図書館支援員を配置し、図書館機能を充実する。	
根拠法令等	学校図書館支援員派遣要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校図書館支援員の配置時間数 [単位] 時間	中学校に配置される学校図書館支援員の延べ時間数(中学校37校×勤務時間5H×年間勤務日数205日)	目標値	32,800	37,925	37,925	37,925	37,925
		実績値	35,495	37,015	36,980	32,630	
		達成率	108%	98%	98%	86%	
指標2 学校図書館支援員研修等の実施回数 [単位] 回	学校図書館支援員研修等の実施回数(新任研修・情報交換会・他校視察・専門研修等)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	6	5	
		達成率	100%	100%	120%	100%	
指標3 本の貸出冊数 [単位] 冊数	中学校図書館における本の年間貸出冊数【26年度調書から新設】	目標値				100,000	100,000
		実績値			97,477	108,881	
		達成率	0%	0%	0%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 26年度は、学校図書館支援員が欠員となった期間があり、3名を途中採用したが、配置時間数の目標値を下回った。 指標2 26年度は、3回の全体研修と2回の他校視察の研修を実施した。 指標3 目標値は達成したが、本の貸出冊数は年度毎のばらつきが想定されるため、3年間の推移をみて目標値の設定を行う。	総事業費	68,412	7,053	6,944	6,866		
	事業費	61,393	116	119	106	214	
	人件費	7,019	6,937	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	7,019	6,937	6,825	6,760		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		363	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	68,049	7,053	6,944	6,866	214		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校図書館支援員は、放課後の自主学習や調べ学習など、生徒の学習支援等を行うとともに、生徒にあったより良い図書を薦め、生徒の読書機会を増やしていく。また、図書館支援員の資質向上を図るため、定期的に研修も行っていく。今後も引き続き、生徒の図書館利用の向上と貸出し件数などの増加に努め、生徒たちの学ぶ意欲の向上に貢献していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育課・教職員課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	庁内協働 24年度より学校支援課が所管。 26年度より教職員課が所管
	内容	1) 学習支援ボランティアの派遣 2) 図書カードの購入・配付	
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	4,000	6,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	5,576	7,340	10,564	10,518	
		達成率	139%	122%	106%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度のボランティア活動件数は、前年度比46件減の10,518件となった。なお、平成26年度から、従前の授業支援ボランティアと大学連携学習支援ボランティアが統合され学習支援ボランティアとして一本化された。目標値は達成しているが、年度毎の差異が想定されるため、3か年の推移を見て目標値を設定していく。	総事業費	15,280	19,197	23,859	22,224		
	事業費	10,893	14,861	19,593	17,999	22,020	
	人件費	4,387	4,336	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,387	4,336	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
学習支援ボランティア制度は、小中学校からの需要が多く、今後も地域や大学等に継続的な募集活動を行いながら、ボランティアの人材確保に努めていく。 協働：開かれた学校づくり協議会やPTAなどを通じて地域の人材や大学生などのボランティア活動者を発掘していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,280	19,197	23,859	22,224	22,020

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度から、従前の学校支援課が所管していた授業支援ボランティア事業と大学連携ボランティア事業を一体化し、新たに学習支援ボランティア事業として、学力向上に資する学校支援として事業運営を行っていく。児童・生徒に年齢の近い大学生等のボランティアによる学習支援は、子どもたちの学習意欲の向上につながるため、今後も、近隣の大学や地域へ人材募集を行いながら、ボランティア活動者の確保に努めていく。	

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども施策推進担当係長		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	庁内協働 重点プロジェクト 子ども・子育て支援課、学校教育部、幼児プロジェクト推進担当
	内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業 私立幼稚園補助事業	
根拠法令等	子ども施策3カ年重点プロジェクト推進事業、足立区幼稚園教育奨励助成事業要綱、足立区満3歳児就園推進事業要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基本的な生活習慣が定着した園児割合 [単位] %	5歳児プログラムの指導内容のうち、基本的な生活習慣4項目の指標測定の平均値(対象:区立園 対象月:12月)	目標値				95	95
		実績値				81	
		達成率	0%	0%	0%	85%	
指標2 幼保小連携ブロック会議の開催回数 [単位] 回	幼稚園・保育園、小学校の関係者によるブロック単位の開催数 目標値＝開催予定数(13ブロック×3回) 実績値＝開催数	目標値	40	39	39	39	39
		実績値	39	39	42	40	
		達成率	98%	100%	108%	103%	
指標3 幼保小連携による交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 [単位] 園	小学校と幼稚園・保育園における交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 目標値＝実施予定園数 実績値＝実施園数	目標値	120	125	125	125	125
		実績値	119	121	120	121	
		達成率	99%	97%	96%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、6月は55%であったが、5歳児プログラムに取り組んだ結果、12月には81%になった。指標2及び3は、活動が定着してきたこともあり、ほぼ横ばいで推移している。なお、指標1の定義について、平成26年度から5歳児プログラムの内容を、より正確に子どもの状況を見とることができるようなものへと変更したことに伴い、修正した。	総事業費	71,470	89,273	69,522	77,822		
	事業費	49,535	41,582	39,663	54,311	65,037	
	人件費	21,935	47,691	29,859	23,511		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.5	5.5	3.5	2.5		
	計	21,935	47,691	29,859	21,125		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.7		
	計	0	0	0	2,386		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	940	947	1,497	999
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,470	88,333	68,575	76,325	64,038		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
幼保小連携活動の取組も10年目を迎え、区立園については徐々に成果が出ているが、私立園については各園が独自の教育方針をとっていることもあり、踏み込めていない。まずは、私立園の現状把握に努め、必要なところに的確なアプローチをしていくことで、区全体の幼児教育の質の向上を目指す。また、更なる活動内容の充実を図るため、家庭も巻き込んだ形での事業展開を推進していく。27年度は、「あだち5歳児プログラム家庭版」の内容を一新し、家庭でもこの取組を実践していただけるものへと改訂する。また、引き続き、保護者会、個人面談などを通じて、保護者に直接説明する機会を設け、その内容、意義を浸透させていく。	

事務事業名	13090 体験学習推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な実体験を伴う学びを通して、子どもたちの学習意欲の向上を図る。	庁内協働
	内容	あだち子ども百人一首大会、区内大学との連携事業（ふれあい動物教室、小学生大学遠足、中学生体験1日大学生、小学生夢の体験教室、科学・ものづくり体験教室）、あだち子ども将棋大会	
根拠法令等	小学校学習指導要領・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 大学連携事業参加児童・生徒数(小学生1回、中学生2回) [単位]人	目標値：体験大学生参加予定児童・生徒数(300+(350*2回))=1,000人 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値 実績値 達成率	1,000 904 90%	1,000 904 90%	1,000 818 82%	1,000 944 94%	1,000
指標2 あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 [単位]人	目標値：大会参加予定児童・生徒数(288+160=448人) 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値 実績値 達成率			448 441 98%	448 437 98%	448
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
大学連携事業：申込受付時点では目標を達成していたが、中学生の体験大学生で、部活動等の都合による直前の欠席が多かったため、目標値に届かなかった。 あだち子ども百人一首大会：インフルエンザ等による当日の欠席のため、目標値をわずかに下回ってしまった。	総事業費	45,417	55,004	22,710	24,987		
	事業費	34,671	38,963	10,340	11,467	27,418	
	人件費	10,746	16,041	12,370	13,520		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.15	1.85	1.45	1.6		
計	10,090	16,041	12,370	13,520			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0	0	0		
計	656	0	0	0	0		
大学連携事業：体験大学生以外の事業は、いずれも希望が多く抽選を行っており、学校のニーズに合っていると考えられる。 あだち子ども百人一首大会：全小・中学校107校が参加。試合時の意欲的に取り組んでいる様子やアンケート結果から見て、大会参加が子どもたちの大きな励みとなっており、学習意欲の向上が図られていると考える。 [協働](一社)全日本かるた協会、足立区青少年委員会の運営協力	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	45,417	55,004	22,710	24,987	27,418		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子どもたちに、「わかった」「できた」といった学びの喜びや達成感から更なる学習意欲の向上につながるような、様々な直接体験の機会と場を広く展開するため、各大学や学校との連携・調整を密にし、体験内容の見直しを行いながら充実を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	
	内容	平成26年度実績 ・区長褒賞：15団体(168名)、個人56名、その他13名 ・教育委員会褒賞：18団体(241名)、個人101名、その他6名	
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 褒賞件数(団体) [単位] 件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	51	50	38	33	
		達成率	128%	125%	95%	83%	
指標2 褒賞件数(個人) [単位] 人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	122	142	140	176	
		達成率	122%	142%	140%	176%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
団体の褒賞件数は、目標値に少し届かなかったが、個人の褒賞数は、目標値を大幅に上回ることができた。 スポーツや文化活動全般で、多くの児童・生徒が活躍しており、競技実績も高水準で推移している。	総事業費	3,696	3,634	3,524	3,490		
	事業費	1,064	1,033	965	955	1,099	
	人件費	2,632	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	2,601	2,559	2,535		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
足立区の児童・生徒の活躍はめざましく、その努力に報い、意欲の向上を喚起するためには、今後とも褒賞していく必要がある。 貢献度：児童・生徒を褒賞し、その功績を称えることで自信を与え、心身の健全な発達に寄与している。	内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,696	3,634	3,524	3,490	1,099		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各種コンクール・競技会等の入賞者及び特に顕行を行った児童・生徒を表彰し、功績を称えることで、その努力と成果に報いていく。また、後に続く児童・生徒の模範として顕彰することで、意欲の向上を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4021 中学校連合行事等助成事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成に資するとともに学校相互の親睦を図る。 2 連合行事に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	1 区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 2 各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助	
根拠法令等	足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 連合行事参加に伴う輸送費助成対象生徒数 [単位] 人	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。 目標値は前年度実績	目標値	9,300	9,400	9,300	10,500	5,500
		実績値	9,403	9,313	10,652	5,459	
		達成率	101%	99%	115%	52%	
指標2 関東・全国大会派遣者数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数	目標値	550	550	550	590	390
		実績値	746	500	594	391	
		達成率	136%	91%	108%	66%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:「実績等」欄について 「実績値」はH26年度から、「目標値」はH27年度から、自転車のみを利用した生徒の数は除く。 指標2:関東・全国大会派遣者数の減少は、1派遣あたりの人数が大きい吹奏楽の2団体減によるものである。実績としては前年同等の高い水準を維持している。文化、スポーツの分野で多くの生徒が活躍する機会を確保することができた。	総事業費	33,064	29,699	30,983	30,815		
	事業費	29,554	26,231	27,571	27,435	30,400	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 連合体育大会、連合音楽会等の連合行事に係る事業経費の助成により、生徒が文化、スポーツ活動を通じて、日頃の成果を発表し、学校間の交流が図られたことで、生徒の豊かな人間性の育成に寄与している。 H26年度は全国大会での中学男子バレーボール優勝や、マーチングコンテスト金賞など、多くの分野での活躍があった。参加費や交通費などの助成により、義務教育の本旨である保護者の私費負担軽減が図られた。	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	143	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	33,064	29,699	30,983	30,672	30,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立中学校教育研究会が実施する連合行事の運営助成及び参加生徒輸送費、関東・全国大会に係る経費の補助については、慎重にその必要性、効果を検証しながら、より多くの貴重な経験を得ることができる機会を確保していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4029 小学校連合行事等助成事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成に資するとともに学校相互の親睦を図る。 2 連合行事等大会参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	市内協働
	内容	1 足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 2 連合行事等各種大会参加児童の輸送費補助	
根拠法令等	1	足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱	
	2	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 連合行事等参加に伴う輸送費助成児童数 [単位] 人	連合行事等参加のための輸送費を助成した児童数 目標値は前年度実績	目標値	2,900	3,200	3,000	3,150	2,900
		実績値	3,239	3,085	3,146	2,880	
		達成率	112%	96%	105%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
輸送費助成児童数の減少は、音楽祭参加校(隔年参加)の児童数そのものの増減によるものであり、効果は前年同様の水準である。 文化、スポーツの分野で多くの児童が活躍する機会を確保することができた。	総事業費	6,979	6,711	6,428	7,839		
	事業費	6,102	5,844	5,575	4,459	6,688	
	人件費	877	867	853	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.4		
	計	877	867	853	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
連合運動会、連合音楽会等の連合行事に係る事業経費の助成により、児童が文化、スポーツ活動を通じて、日頃の成果を発表し、学校間の交流が図られたことで、児童の豊かな人間性の育成に寄与している。 連合行事や関東・全国大会の一部参加費や交通費などの助成により、義務教育の本旨である保護者の私費負担軽減が図られた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,979	6,711	6,428	7,839	6,688

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立小学校教育研究会が実施する連合行事の運営助成及び参加児童輸送費、関東・全国大会に係る経費の補助については、慎重にその必要性、効果を検証しながら、より多くの貴重な経験を得ることができる機会を確保していく。	

事務事業名	4084 小学校自然教室事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。	
	内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を2泊3日で実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、教員・児童用の実施要項・しおりの印刷・配付は、区負担としている。	
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日光自然教室参加児童数 [単位]人	目標値=6年生在籍児童数 実績値=自然教室参加児童数	目標値	5,333	5,443	5,421	5,269	5,221
		実績値	5,248	5,388	5,364	5,226	
		達成率	98%	99%	99%	99%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 [単位]人	目標値=5年生在籍児童数 実績値=自然教室参加児童数	目標値	5,449	5,390	5,252	5,191	5,130
		実績値	5,381	5,323	5,201	5,147	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
達成率が99%となり、ほぼ目標を達成した。 目標値と実績値の差は、体調不良による不参加等であった。	総事業費	101,145	98,818	98,014	106,013		
	事業費	91,388	86,679	86,071	89,535	143,400	
	人件費	9,757	12,139	11,943	16,478		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1.4	1.4	1.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	12,139	11,943	16,478		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0	0	0		
	計	983	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	101,145	98,818	98,014	106,013	143,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自然教室は通常の学校生活では体験できない自然体験や社会体験を実施することで、総合的な学習の時間となっている。	
今後も現在あるプログラムを検証し、農作業体験では畑づくりや種まきの実施、伝統文化体験では講師派遣の交渉などにより充実を図っていく。	

事務事業名	4086 中学校自然教室事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	区立中学校1年又は2年生を対象に、魚沼市で2泊3日の自然教室を実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用1台)の借上げ、教員・生徒用の実施要項・しおりの印刷・配付は区負担としている。	
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 自然教室参加生徒数 [単位] 人	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	4,770	4,629	4,832	5,188	4,692
		実績値	4,647	4,522	4,717	5,037	
		達成率	97%	98%	98%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
達成率97%から、ほぼ目標は達したと考えている。 学年全員の参加を目標としているが、体調不良等による不参加があった。	総事業費	95,791	93,071	98,326	102,864		
	事業費	86,361	81,799	87,236	94,414	120,426	
	人件費	9,430	11,272	11,090	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1.3	1.3	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	11,272	11,090	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
全ての学校が、田植え又は稲刈りを体験することで農業及び生産者の苦労を体験できた。 生徒アンケートでは、もっと体験をしたいとの声もあり、地元の人とのふれあいと魚沼の自然が、生徒の心に届いた結果であると考え。 最終日に箒で部屋の清掃を行った学校もあり、集団生活をとおして、勤労の精神と公德心を体得することもできた。	内訳	人数	0.2	0	0	0	
		計	656	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	95,791	93,071	98,326	102,864	120,426		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は、魚沼市と魚沼市地域づくり振興公社と平成28年度以降の協定締結に向け協議をしていく。 魚沼自然教室のこれまでの成果を検証し、新たな宿泊施設を検討するなどして集団生活と体験活動の充実を図っていく。 米以外の特産物の体験(ゆり農家)等、プログラムを広げる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4087 日光林間学園運営管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働
	内容	施設の管理運営・維持管理 利用見込み：自然教室 5,221人、一般区民利用 5,700人 平成17年度から指定管理者による管理運営	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設利用者数 [単位] 人	日光自然教室参加見込み児童数＋一般利用見込み数	目標値	10,500	8,500	9,000	11,000	11,000
		実績値	8,671	9,037	10,575	11,012	
		達成率	83%	106%	118%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
一般利用者は年々増加傾向にある。平成26年度も順調に増加している。 自然教室参加児童数は減少傾向にあるが、一般利用者の増加により利用者数を補完している。	総事業費	79,253	81,262	87,119	90,070		
	事業費	77,170	78,661	84,560	85,845	89,573	
	人件費	2,083	2,601	2,559	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	2,601	2,559	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.1	0	0	0		
遊歩道の修繕等により、施設の適正な維持管理を行った。指定管理者と協議しながら、施設利用者に対し、安全を重視した管理運営を進めている。	計	328	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	79,253	81,262	87,119	90,070	89,573
一般利用者	26年度	25年度					
大人	5,786人	5,211人					
子ども	3,017人	2,720人					
自然教室参加児童	2,769人	2,491人					
	5,226人	5,364人					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自然教室の実施において、施設内での集団宿泊生活は、普段の学校生活では達し得ない重要な体験場所である。	
指定管理者には、児童が安心安全に体験活動を実施できるよう、適正な施設の維持保全や管理運営を指導していく。また、より多くの区民が利用していただけるよう、広報活動の充実やサービス水準の増加を促していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4088 (旧)山中湖林間学園運営管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	(旧)山中湖林間学園の建物及び付帯設備の維持。	
	内容	施設解体にかかる経費。	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設利用人員 [単位] 人	参加見込み生徒数・児童数(自然教室+林間学園) + 一般利用見込み数	目標値	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 清掃等の実施日数 [単位] 回	日常清掃・害虫防除等の実施予定回数	目標値	120	124	80	0	
		実績値	124	124	80	0	
		達成率	103%	100%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成25年9月30日に建物総合管理業務委託契約を解除した。	総事業費	4,162	4,035	2,198	672		
	事業費	3,723	3,601	1,771	249	0	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	439	434	427	423		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
事業費は、粉塵防止・地中埋設物除去等で使用した水道料である。 (旧)山中湖林間学園の建物の除去・整地・転借地権の返還により全ての処理が完了した。 (旧)山中湖林間学園解体工事請負契約 平成25年8月12日～平成26年10月31日 平成26年10月28日解体工事完了 平成26年11月18日建物滅失登記 平成26年12月1日富士急行㈱へ返地届提出	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,162	4,035	2,198	672	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
(旧)山中湖林間学園の転借地権返還の完了により、(旧)山中湖林間学園運営管理事業は終了となる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4090 鋸南自然の家運営管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働
	内容	施設の管理運営・維持管理 利用見込み：自然教室 5,130人、一般区民利用 7,000人 平成18年度から指定管理者による管理運営	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設利用者数 [単位] 人	参加見込み児童数(自然教室)＋一般利用見込み人数	目標値	9,500	12,000	12,500	10,500	12,000
		実績値	8,748	12,861	12,615	9,510	
		達成率	92%	107%	101%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、外壁等の大規模改修工事があり、11月～3月まで休館したため、一般利用者数が減少となった。	総事業費	113,743	130,554	130,266	109,613		
	事業費	111,660	127,953	127,707	105,388	130,995	
	人件費	2,083	2,601	2,559	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	2,601	2,559	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.1	0	0	0		
開館期間中は、リピーターによる利用率が高く、一定の利用者数を確保している。施設内による事故の発生は無かったものの、安全に留意し管理運営に努めるよう働きかけていく。	内訳	計	328	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	113,743	130,554	130,266	109,613	130,995
一般利用者		26年度	25年度				
大人		4,363人	7,414人				
子ども		2,699人	4,684人				
自然教室参加児童		1,664人	2,730人				
		5,147人	5,201人				

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
鋸南自然教室は温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、平素の学校生活では得がたい体験の場となっていることから、施設の運営管理事業を継続していく。また、指定管理者は平成27年度で10年目となり、節目の年でもあることから心機一転し、サービス水準を維持・向上するように指導していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4091 小学校保健指導事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬(内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師) 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 足立区学校保健会に対する補助金	
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数(目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	5.3	5.8	6.1	6	
		達成率	88%	97%	102%	100%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値		5	5	5	5
		実績値		4.5	4.6	4.7	
		達成率	0%	90%	92%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>学校医等(学校内科医、学校眼科医、学校耳鼻咽喉科医、学校歯科医、学校薬剤師)は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、児童の健康管理を適正に行っている。</p> <p>指標1は、適正に勤務していると分析する。指標2は、平成25年度より追加した。健診以外の勤務も徐々に増加している。今後も学校との連携強化を目指す。【参考】延べ勤務回数 2,127回</p>	総事業費	150,690	148,783	146,581	146,449		
	事業費	147,180	145,315	143,169	143,069	141,626	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な執行を支えている。平成26年度は新任の学校医が多くそれに伴う業務が多く発生したが、問題なく健診業務等を執り行うことができた。</p> <p>今後も、各学校での健康診断のみならず保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。</p> <p>貢献度:児童の健康状態や学校内の環境衛生を把握し、児童が健全な学校生活を送るための事業であり、貢献度は大きい。</p>	非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	150,690	148,783	146,581	146,449	141,626		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
小学校の学校医等の報酬の支出や任用に伴う業務及び、東京都学校保健会などへの負担金等は現状維持とし、本事業により児童の健全な学校生活を支えていく。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4092 小学校健康管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働 学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。
	内容	1 学校健診等の運営 2 就学時健康診断の実施 3 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側湾症・寄生虫検査・結核健診)	
根拠法令等	学校保健安全法第11条～第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.24	99.14	99.26	99.35	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断結果 [単位] 人	精密検査延べ実施人数 (平成26年度より目標値は過去3年間の実績値の平均値)	目標値	10	5	10	1	2
		実績値	0	0	1	3	
		達成率	0%	0%	著増	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は長期欠席などの場合もあり、在籍児童全員の定期健康診断実施は達成できていないが、児童の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 指標2は、平成26年度結核健診精密検査実施者は、3名であり、その3名も精密検査の結果は、異常なしであった。結核感染予防は、十分に行われており、適正に業務が遂行されている。	総事業費	67,325	67,915	66,818	68,798		
	総事業費 常勤	事業費	56,796	57,510	56,581	58,658	62,262
		人件費	10,529	10,405	10,237	10,140	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,529	10,405	10,237	10,140	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 児童の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。 生活習慣病である糖尿病健診では、2次健診での陽性者が3名であったが、いずれも3次健診では、所見なしであった。 新入学児童には、就学時健康診断を行い、入学後の学校生活に支障となるような疾病のスクリーニングをおこなった。 貢献度：生徒の健康状態を把握し、健全な学校生活を送るための事業であり、貢献度は大きい。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	7	5	8	6
		基金	0	0	0	0	0
起 債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,325	67,908	66,813	68,790	62,256	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健法で定められた健診であり、今後も本事業は継続していく。	
引き続き、児童の健康状態を把握し、児童の健全な学校生活を支えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働 教育指導室：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等連携している。
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公立小学校災害共済給付金 給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97.24	96.76	97.34	97.39	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	延べ請求件数(目標値は過去3年実績値の平均値)	目標値	1,730	1,713	1,804	1,834	1,909
		実績値	1,736	1,851	1,916	1,961	
		達成率	100%	93%	94%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、書類不備による返却等は、再請求となるため、給付率は目標値に達しなかったが、概ね給付決定はされているため、災害発生に伴う対応は適切に行われている。 指標2は、災害発生件数は、前年度より微減であったが、延べ請求件数(毎月請求)は増加している。 平成26年度災害発生件数 1,063件 (在籍者数 31,264人、26年5月1日現在)	総事業費	31,291	30,476	30,277	30,282		
	事業費	28,659	28,268	28,065	28,073	28,313	
	人件費	2,632	2,208	2,212	2,209		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.1	0.1	0.1		
	計	2,632	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷等の療養費の給付手続きを行った。 全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できる。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.4	0.4	0.4		
	計	0	1,341	1,359	1,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,291	30,476	30,277	30,282	28,313		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「学校管理下における児童の負傷に備える」という、本制度の趣旨を保護者に理解してもらうため、学校から説明資料の配布や新入学児童へ制度案内のチラシを配布し周知活動を推進する。	
学校からの問い合わせ及び申請手続きに迅速に対応し、引き続き制度を効果的に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・飲料水・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会	
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 室内空气中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空气中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数(プール改修工事等により使用しない学校を除いたため平成25年度目標値を修正)	目標値	72	71	68	67	68
		実績値	72	71	68	67	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空气中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空气中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数(校舎耐震補強工事により検査しない教室を除いたため平成26年度目標値を修正)	目標値	70	54	47	42	36
		実績値	70	54	47	42	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
<p>基準値を超えた場合、指標1は、十分な換気を行い再検査を実施。指標2は、保健所の指導に基づき対処し再検査を実施。</p> <p>指標1,2共に適合を確認している。</p> <p>指標3は、前年度検査結果が基準値の半分以下の場合は、検査を省略できるため、検査実施数は年々減少している。対象教室はすべて検査している。</p>	総事業費	10,743	10,212	9,854	9,300	
	事業費	7,349	7,276	6,955	6,424	8,745
	人件費	3,394	2,936	2,899	2,876	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.2	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	2,601	2,559	2,535	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
<p>各小学校の校内環境の維持のために、学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき各種環境衛生検査を行っている。</p> <p>上記、指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査・雑用水検査・空気検査・食器残留物検査・薬物乱用防止講習会を実施。民間業者に委託し、殺鼠・防鼠害虫駆除を実施している。</p>	人数	0.5	0.1	0.1	0.1	
	計	1,639	335	340	341	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	10,743	10,212	9,854	9,300	8,745	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた学校環境衛生基準に基づき、学校環境を整えていく。	
引き続き、児童の良好な学習環境を維持し、健全な学校生活を指示することを目的とし、本事業を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4095 中学校保健指導事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬(内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師) 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 修学旅行随行看護師に対する謝礼及び旅費	
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3.8	4.6	4.8	4.6	
		達成率	76%	92%	96%	92%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値		4	4	4	4
		実績値		3.2	3.4	3.2	
		達成率	0%	80%	85%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
学校医等(学校内科医、学校眼科医、学校耳鼻咽喉科医、学校歯科医、学校薬剤師)は、生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、生徒の健康管理を適正に行っている。 指標1、指標2ともに、概ね適正に勤務していると分析する。指標2は、平成25年度より追加した。今後も学校との連携強化を目指す。 【参考】延べ勤務回数 847回	総事業費	82,598	82,433	82,586	82,622		
	事業費	79,088	78,965	79,174	79,242	79,553	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正執行を支えている。平成26年度は新任の学校医が多くそれに伴う業務が多く発生したが、問題なく健診業務等を執り行うことができた。 今後も、各学校での健康診断のみならず保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。 貢献度：生徒の健康状態や学校内の環境衛生を把握し、生徒が健全な学校生活を送るための事業であり、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	82,598	82,433	82,586	82,622	79,553	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中学校の学校医等の報酬の支出や任用に伴う業務及び、東京都学校保健会などへの負担金等は現状維持とし、本事業により生徒の健全な学校生活を支えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働 学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。貧血・小児生活習慣病予防健診の保健指導などを、数校で各保健総合センターと連携し実施した。
	内容	1 学校健診等の運営 2 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側弯症検査、結核健診) 3 貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	
根拠法令等	学校保健安全法第13条及び第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97.34	97.21	97.24	97.28	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 結核健康診断結果 [単位] 人	精密検査延べ実施人数 (目標値は平成26年度より過去3年間実績値の平均値)	目標値	10	5	5	1	1
		実績値	1	1	0	1	
		達成率	著増	500%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、長期欠席などの場合もあり、在籍生徒全員の定期健康診断実施は達成できていないが、生徒の健康状態の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 指標2は、平成26年度結核健診精密検査実施者は1名であり、その1名も異常なしであった。結核感染予防は、十分に行われており、適正に業務が執行されている。	総事業費	54,506	56,616	55,787	58,263		
	事業費	45,732	46,211	45,550	48,123	50,132	
	人件費	8,774	10,405	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1.2	1.2	1.2		
	計	8,774	10,405	10,237	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 生徒の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。 貧血・小児生活習慣病予防健診では、健診結果に基づき、各学校での保健指導などを通じて生活習慣病についての理解を深めさせ、食生活などの生活改善について指導した。また、保健総合センターとの連携による事前・事後指導も5校が実施し、生徒による積極的な取り組みがみられた。 貢献度：生徒の健康状態を把握し、健全な学校生活を送るための事業であり、貢献度は大きい。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	1	1	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	54,506	56,615	55,786	58,263	50,132		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健法で定められた健診であり、今後も本事業は継続していく。	
貧血・小児生活習慣病予防健診では、将来の生活習慣病予防のため、衛生部と連携して保健指導などを取り組んでいくとともに、保健総合センターと学校の連携を強化していく。	
引き続き生徒の健康状態を把握し、生徒の健全な学校生活を支えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働 教育指導室：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等連携している。
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公立中学校災害共済給付金 給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.6	93.88	98.12	97.28	
		達成率	99%	94%	98%	97%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	述べ請求件数(目標値は過去3年の平均値)	目標値	1,377	1,413	1,468	1,415	1,455
		実績値	1,425	1,488	1,331	1,545	
		達成率	97%	95%	110%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、書類不備による返却等は、再請求となるため、給付率は目標値に達しなかったが、概ね給付決定はされているため、災害発生に伴う対応は適切に行われている。 指標2は、災害発生件数が、前年度より増加したため、請求件数も前年より増加した。 平成26年度災害発生件数 677件 (在籍者数 15,553人、26年5月1日現在)	総事業費	15,222	14,912	14,988	15,002		
	事業費	12,590	12,704	12,776	12,793	12,923	
	人件費	2,632	2,208	2,212	2,209		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.1	0.1	0.1		
	計	2,632	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷等の療養費の給付手続きを行った。 全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できる。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.4	0.4	0.4		
	計	0	1,341	1,359	1,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,222	14,912	14,988	15,002	12,923		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校管理下での生徒の負傷に備えるための本制度について、学校から説明資料を配布し保護者への周知をより推進していく。 学校からの問い合わせ及び申請手続きに迅速に対応し、引き続き制度を効果的に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働 足立保健所生活衛生課、衛生試験所、学校施設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・水質・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会の実施	
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数(校舎改修工事により検査しない学校を除いたため、平成26年度目標値を修正)	目標値	35	21	15	11	21
		実績値	35	21	15	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
<p>基準値を超えた場合、指標1は、十分な換気を行い再検査を実施。指標2は、保健所の指導に基づき対処し再検査を実施。</p> <p>指標1,2共に適合を確認している。</p> <p>指標3は、前年度検査結果が基準値の半分以下の場合は、検査を省略できるため、検査実施数は、年々減少している。対象教室は、すべて検査している。</p>	総事業費	6,282	5,260	5,413	5,878	
	事業費	2,888	2,324	2,514	3,002	4,059
	人件費	3,394	2,936	2,899	2,876	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.2	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	2,601	2,559	2,535	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
<p>各中学校の校内環境の維持のために、学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき各種環境衛生検査を行っている。</p> <p>上記、指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査・雑用水検査・空気検査・食器残留物検査・薬物乱用防止講習会を実施。民間業者に委託し、殺鼠・防鼠害虫駆除を実施している。</p>	人数	0.5	0.1	0.1	0.1	
	計	1,639	335	340	341	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	6,282	5,260	5,413	5,878	4,059	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた学校環境衛生基準に基づき、学校環境を整えていく。	
引き続き、生徒の良好な学習環境を維持し、健全な学校生活を指示することを目的として、本事業を実施してく。	

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校68校 中学校35校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給食備品の更新 [単位] 校	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	63	70	65	70	
		達成率	88%	99%	93%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
回転釜(煮炊用)27台、三槽流し9台、牛乳保冷庫7台、オープン8台、保存食用冷凍庫1台、炊飯器2台、野菜裁断機7台、フードカッター8台、ミキサー4台 経年劣化した上記備品を更新した。学校の要望を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考えている。	総事業費	1,713,134	1,690,724	1,713,133	1,769,820		
	事業費	1,676,487	1,652,195	1,677,737	1,730,090	1,764,538	
	人件費	36,647	38,529	35,396	39,730		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.99	4.25	3.95	4.5		
	計	35,008	36,852	33,697	38,025		
調理業務委託では、業者の選考基準の改正や学校巡回により、円滑な給食運営ができています。給食費未納対策については、児童手当からの徴収を開始することができた。今後、対応件数の増加や徴収困難世帯宅への訪問等、学校と連携し対応強化を図っていく。 また、食物アレルギー対応についてもマニュアル改正を始め、校内研修の実施、役割分担の明確化など対応の充実を図り、事故防止に繋げる事が出来た。 貢献度:学校給食を通じて児童・生徒の健康維持、増進を図る事で学習意欲の向上に貢献できた。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		4,188	302	549	731	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,708,946	1,690,422	1,712,584	1,769,089	1,764,538		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後予定されている小中学校の統廃合や学校選択制改正の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応など、様々な変化に対応できるように学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。	

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校68校 中学校35校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		
庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導室：食育に関すること 教職員課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給食備品の更新 [単位] %	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	36	36	37	37	37
		実績値	36	35	35	36	
		達成率	100%	97%	95%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
回転釜(煮炊用)21台、三槽流し2台、牛乳保冷库3台、オープン1台、保存食用冷凍庫1台、球根皮むき器1台、野菜裁断機3台、フードカッター1台、ミキサー1台 経年劣化した上記備品を更新した。学校の要望を100%満たすことは財政上難しいが、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考えている。	総事業費	868,435	862,435	816,594	827,941		
	事業費	840,913	835,612	790,155	807,646	844,522	
	人件費	27,522	26,823	26,439	20,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.95	2.9	2.9	2.2		
調理業務委託では、業者の選考基準の改正や学校巡回により、円滑な給食運営ができています。給食費未納対策については、児童手当からの徴収を開始することができた。今後、対応件数の増加や徴収困難世帯宅への訪問等、学校と連携し対応強化を図っていく。 また、食物アレルギー対応についてもマニュアル改正を始め、校内研修の実施、役割分担の明確化など対応の充実を図り、事故防止に繋げる事が出来た。 貢献度：学校給食を通じて児童・生徒の健康維持、増進を図る事で学習意欲の向上に貢献できた。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	242	180	180	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	868,435	862,193	816,414	827,761	844,522		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後予定されている小中学校の統廃合や学校選択制改正の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応など、様々な変化に対応できるように学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5542 校外施設の整備事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	校外施設の施設整備	庁内協働 人件費：営繕管理課への執行委任0.44人分。
	内容	校外施設の改修、改築、解体	
根拠法令等	足立区立校外施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 機械設備等更新のための設計委託件数 [単位] 件	機械設備等の老朽化に対応した更新を行うため、設計委託した件数	目標値	1	0	1	0	
		実績値	1	0	1	0	
		達成率	100%	0%	100%	0%	
指標2 大規模改修を行った件数 [単位] 件	中期財政計画等で行った大規模改修件数	目標値	2	2	1	1	
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成25年度から債務負担により、(旧)山中湖林間学園解体工事を営繕管理課へ執行委任し、解体工事が完了した。	総事業費	262,358	55,793	136,192	112,529		
	事業費	250,887	48,683	131,926	108,811	0	
	人件費	11,471	7,110	4,266	3,718		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.27	0.82	0.5	0.44		
	計	11,143	7,110	4,266	3,718		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0.1	0	0	0	
(旧)山中湖林間学園の建物の除去・整地・転借地権の返還により全ての処理が完了した。 (旧)山中湖林間学園解体工事請負契約 平成25年8月12日～平成26年10月31日 平成26年10月28日解体工事完了 平成26年11月18日建物滅失登記 平成26年12月1日富士急行㈱へ返地届提出	財源内訳	国庫支出金	0	682	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	56,850	35,440	22,920	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	205,508	19,671	113,272	112,529	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
(旧)山中湖林間学園の解体工事完了により、校外施設の整備事業は休止となる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給食調理室等の改修工事 [単位]校	平成22年度から3カ年で対象学校の改修工事を完了させる。目標値は、当該年度改修予定小学校数。実績値は、改修実施校数。	目標値	23	23			
		実績値	22	22			
		達成率	96%	96%	0%	0%	
指標2 給食備品（高額）の更新 [単位]校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値			70	70	69
		実績値			68	69	
		達成率	0%	0%	97%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
経年劣化による備品更新。学校の要望(購入後10年以上経過した備品の更新要望)を100%満たすことは財政上難しいが、緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考える。	総事業費	80,329	126,852	125,262	91,229		
	事業費	78,574	125,118	123,556	89,539	78,992	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		80,329	126,852	125,262	91,229	78,992	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
備品の定期更新については、学校給食運営に支障が起きないように状況を確認しながら適正に進めるとともに、学級増や統廃合等への対応についても、学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給食調理室等の改修工事 [単位] 校	平成22年度から3カ年で対象学校の改修工事を完了させる 目標値は、当該年度改修予定中学校数。実績値は、改修実施校数。	目標値	9	9			
		実績値	9	9			
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 給食備品（高額）の更新 [単位] 校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値			37	37	37
		実績値			35	37	
		達成率	0%	0%	95%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
経年劣化による備品更新。学校の要望（購入後10年以上経過した備品の更新要望）を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。安全で衛生的な学校給食が供給できたと考えている。	総事業費	31,775	57,852	39,433	46,899		
	事業費	30,898	56,985	39,006	46,054	44,529	
	人件費	877	867	427	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.05	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	427	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳 回転釜(揚物用)4台、食器洗浄機2台、熱風消毒保管庫15台、スチームオープン1台、大型オープン1台 上記備品を購入し、安全で衛生的な学校給食を提供した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		31,775	57,852	39,433	46,899	44,529	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
備品の定期更新については、学校給食運営に支障が起きないように状況を確認しながら適正に進めるとともに、学級増や統廃合等への対応についても、学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 児童の登下校における交通安全の確保	庁内協働
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路整備、学童擁護業務委託	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 児童・生徒数(新1年生) [単位]人	小・中学校の新1年生の人数(普通学級)。目標値は住民登録者数に過去3年の平均入学率を乗じた数。実績値は4月7日現在の児童・生徒数とする。	目標値	9,666	9,750	9,982	9,953	9,827
		実績値	9,821	9,559	9,935	9,969	
		達成率	101%	98%	99%	100%	
指標2 希望選択票の提出率 [単位]%	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合(回収数÷選択票送付数)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.2	96.8	96.8	95.4	
		達成率	96%	97%	97%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・新1年生の児童生徒数は、再開発による増加と私立進学者の増加による減で横這を見込んだが、ほぼ目標どおりだった。 指標2・希望選択票は必ず提出頂くようにご案内しているが、実績がやや低下した。今後も学区域校を選択する人、私立等に進学する人にも提出が必要な旨を引き続き強調していく。	総事業費	89,531	97,962	98,389	107,836		
	事業費	36,887	39,143	40,324	50,233	85,928	
	人件費	52,644	58,819	58,065	57,603		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6	6.01	6.01	6.01		
	計	52,644	52,113	51,271	50,785		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	2	2	2		
	計	0	6,706	6,794	6,818		
平成26年度は、入学・転学手続、教科書給与、就学相談、通学路の安全確保など経常業務のほか、学校選択制度のあり方についての検討、通学路防犯カメラ設置事業の導入等に取り組んだ。 経常業務を迅速正確に処理するとともに、新規や臨時の事業にも精力的に取り組むことで、児童生徒の就学を支えていく。 協働:通学路の見守りや点検を、区民と協働で実施している。 貢献度・波及効果:本事業は子どもがより良い学校生活を送るための基盤となっており、その効果は学校施設をはじめ教育環境の整備全般に及んでいる。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	871	1,470	1,418	17,430	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	7	5	5	5	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	89,531	97,084	96,914	106,413	68,493		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は、転・入学をはじめとした経常業務に加え、小学校入学者の学校選択制度の見直しへの対応、通学路防犯カメラの設置拡大等に取り組むこととなる。各自の創意工夫と組織的な対応の強化に加え、関係機関との連携を密にし、区民の付託に応えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4075 就学援助庶務事務		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	庁内協働 子ども家庭課：教育システム共同利用 情報システム課：教育システムの保守運用支援等
	内容	就学援助事務費	
根拠法令等	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就学援助申請書作成枚数 [単位] 枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	51,000	51,000	50,700	50,000	50,000
		実績値	51,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	100%	98%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去3年一定に推移している。平成26年度については前年と同じ実績値となっているが、就学援助の申請率が減少しているため、達成率は向上した。	総事業費	15,976	10,201	10,083	10,410		
	事業費	14,660	8,900	8,803	9,142	10,381	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
	計	1,316	1,301	1,280	1,268		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	6	4	7	7	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,976	10,195	10,079	10,403	10,374		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、あだち広報や区ホームページ、対象者向けのチラシ等で就学援助申請手続きについて、周知を行っていく。また、就学援助に係る封筒についても適正な在庫管理を行いながら、新規に作成していく。さらに、事務補助職員にも、確実な事務処理を行い個人情報等の取扱いについても慎重に行うよう指導していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4076 育英資金貸付事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成する。	庁内協働 情報システム課：システム運用管理、帳票出力等を依頼。福祉事務所、区民事務所：制度周知のため募集要項等の配付を依頼。福祉管理課：システムの共同開発。保守については執行委任を行っている
	内容	入学資金及び学資金の貸付 予約募集110名 緊急募集22名(平成26年度募集人数)	
根拠法令等	地方自治法241条、足立区会計事務規則、足立区育英資金貸付条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 新規奨学生貸付人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。	目標値	120	125	132	132	132
		実績値	70	42	40	23	
		達成率	58%	34%	30%	17%	
指標2 育英資金貸付額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	81,253	91,824	102,698	99,548	86,462
		実績値	106,890	106,532	85,222	67,632	
		達成率	132%	116%	83%	68%	
指標3 現年度分償還金収納率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	85	87	88	90	91
		実績値	90	90	92	92	
		達成率	106%	103%	105%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
①奨学金を希望される区民のニーズも様々であることにより、国や都などの各奨学金制度も紹介しているため、貸付応募者数は年々減少しており、3年前の3分の1以下となった。②償還金については、口座振替への積極的誘導、催告書の送付方法の工夫などを継続して実施することにより、高収納率となっている。	総事業費	200,036	499,726	190,985	168,760		
	事業費	189,419	489,321	180,748	156,234	191,348	
	人件費	10,617	10,405	10,237	12,526		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.21	1.2	1.2	1.2		
	計	10,617	10,405	10,237	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.7		
	計	0	0	0	2,386		
高校については、高等学校就学支援金などの制度があるため、需要が少なくなっている。また、奨学金を希望される区民のニーズも様々であり、国や都などの各奨学金制度も紹介しているため、貸付応募者数、貸付金額ともに年々減少している。償還金については、制度の安定的な継続のために、収納率向上が強く求められており、非常勤職員による電話催告や訪問徴収などきめ細やかな償還業務を行った。このことにより昨年同様高収納率を維持している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3,792	6,122	4,966	3,103	5,074	
	基金	106,895	106,527	85,222	67,632	108,132	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	89,349	387,077	100,797	98,025	78,142		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は予約募集を年1回の秋期募集に加え、春期募集を行うことにより入学準備金の前年度貸付や、早い時期で奨学生の決定ができることで安心して勉学に励めるということをPRしていく。また、償還金滞納者への電話による催告や、訪問徴収員による訪問徴収を強化し、収納率の向上に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4077 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等に新入学する生徒の保護者に対し、入学に必要な資金を低利で融資斡旋し、教育の機会均等を図る。	
	内容	①対象者 対象となる学校に入学する生徒の保護者 ②融資額 10万円以上50万円以下 ③融資利率 年率1.8% ④償還期間等 融資を受けた日の翌月から3年以内、元金均等又は元利均等月賦償還 ⑤融資人員 18名程度	
根拠法令等	足立区私立高等学校等入学資金融資基金条例及び同施行規則、足立区私立高等学校等入学資金融資あっせん事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入学資金あっせん者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	44	36	29	23	18
		実績値	34	21	15	18	
		達成率	77%	58%	52%	78%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
毎年、広報やホームページだけでなく、区立中学校3年生全員へお知らせの配布を行い、区民へのわかりやすい案内を意識しているため、事業への周知度は高まっている。 26年度のあっせん実績は微増している。融資限度、利息、手続方法、融資審査などにおいて、民間の教育ローン等と比較しながら、事業内容を検討していく。	総事業費	247	202	191	191		
	事業費	72	29	20	22	100	
	人件費	175	173	171	169		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	175	173	171	169		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
あっせん期間や対象者が限定されているが、保証人が立てられないなどの他の貸付事業では対応できない需要者への募集の継続は必要である。 今後も引き続き、お知らせ配布、広報掲載、ホームページ掲載を通じて、事業PRを行い、利用者増加に努めていく。 協働：区が指定している取扱金融機関に融資あっせんを行い、金融機関が融資をする協働事業である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	2	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	247	202	191	189	100		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
融資あっせん件数は、前年度より微増し、需要があると考えられるため、引き続き、広報やホームページを活用して事業案内を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業				
施策名	16.3 子どもの就学を支える				
記入所属	学校教育部・学務課・助成係				
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。 要保護世帯:校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ) 準要保護世帯は要保護費目プラス:学用品通学用品費・新入学児童学用品費・学校給食費・通学費(特別支援学級のみ)	庁内協働	親子支援課	: 児童扶養手当情報取得
	内容			各福祉課	: 生保開始廃止情報取得
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱			生活保護指導課	: 過払金徴収の協力
				課税課	: 税情報取得確認
				戸籍住民課	: 住民情報取得確認
				情報システム課	: 教育システム保守等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	11,893	11,823	11,599	11,084	10,628
		実績値	11,572	11,132	10,549	10,203	
		達成率	97%	94%	91%	92%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	791,844	779,425	759,539	723,557	698,345
		実績値	754,527	727,540	688,606	678,888	
		達成率	95%	93%	91%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成23年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額ともに減少している。平成26年度も就学援助の対象となる児童数の減少に加え、認定率も前年比で低下した。	総事業費	774,796	747,570	708,331	699,001		
	事業費	754,528	727,540	688,624	678,970	721,000	
	人件費	20,268	20,030	19,707	20,031		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.31	2.31	2.31	2.31		
	計	20,268	20,030	19,707	19,520		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.15		
	計	0	0	0	511		
	財源内訳	国庫支出金	2,424	690	603	357	12
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	55	31	13	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	772,372	746,825	707,697	698,631	720,988		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請件数が多いので、今後、正確な事務処理に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	市内協働	課税課 : 税情報確認 戸籍住民課 : 住民情報確認 各福祉課 : 生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき ; 就学相談実績確認
	内容		教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。 区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金および特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	170	183	169	160	185
		実績値	183	169	160	185	
		達成率	108%	92%	95%	116%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	4,055	4,330	4,068	3,722	4,098
		実績値	4,330	4,068	3,722	4,098	
		達成率	107%	94%	91%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受給者数は平成24年度から減少傾向にあったが、平成26年度は、固定学級および通級学級の在籍児童数の増加により、受給者数および支給金額が増加したと考えられる。	総事業費	5,646	5,369	5,002	5,367		
	事業費	4,330	4,068	3,722	4,099	4,145	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
	計	1,316	1,301	1,280	1,268		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
特別支援学級だけでなく、全ての小学校の保護者宛に、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	1,728	1,234	1,076	1,861	1,533
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,918	4,135	3,926	3,506	2,612		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していきたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 教育指導室：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災児童 ②支給単価 15千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 罹災児童援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	7	6	3	1	2
		実績値	1	2	1	2	
		達成率	700%	300%	300%	50%	
指標2 罹災児童援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	115	95	50	20	25
		実績値	15	30	15	30	
		達成率	767%	317%	333%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
罹災援助件数は前年度と比べると1件増加した。いずれも被災原因は火災によるものである。2件2名の児童の保護者に対して罹災援助を行った。	総事業費	103	117	100	115		
	事業費	15	30	15	30	75	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	88	87	85	85		
	非常勤						
罹災内容は火災によるものである。出火元は隣家であるが、消火放水により学用品等が使用不可となっている。罹災発生時には、関係機関と連携をとり、他への延焼、水損も含め被害状況の把握を行った。罹災児童の在籍学校への連絡・確認を行い、迅速に対応し罹災援助費の支給を行った。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	103	117	100	115	75		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は2件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り迅速に対応した。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。	庁内協働 子ども家庭課 : 児童扶養手当情報確認 各福祉課 : 生保開始廃止情報確認 生活保護指導課 : 過払金徴収の協力 課税課 : 税情報取得確認 戸籍住民課 : 住民情報取得確認 情報システム課 : 教育システム保守等
	内容	要保護: 修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ) 準要保護は要保護費目プラス: 学用品通学用品費・新入学生徒学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費(特別支援学級のみ)	
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	6,393	6,560	6,595	6,500	6,339
		実績値	6,623	6,547	6,329	6,141	
		達成率	104%	100%	96%	94%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	709,582	731,549	744,150	737,865	724,456
		実績値	748,510	743,611	721,474	708,282	
		達成率	105%	102%	97%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
平成23年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額ともに減少している。平成26年度は就学援助の対象となる生徒数は増加しているが、認定率および申請率は前年比で低下した。	総事業費	766,058	760,954	738,549	725,654	
	事業費	748,510	743,612	721,487	708,243	746,642
	人件費	17,548	17,342	17,062	17,411	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	17,342	17,062	16,900	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動させ、事務の効率化を図っている。申請時は、印字した申請書を学校を通じ全生徒に配付することで、利便性の向上および事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。	非常勤	人数	0	0	0	0.15
	計	0	0	0	511	
貢献度: 保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。	国庫支出金	7,992	7,309	6,376	5,868	6,503
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	45	26	44	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	758,066	753,600	732,147	719,742	740,139	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請件数が多いので、今後、正確な事務処理に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	80	66	82	68	76
		実績値	66	82	68	76	
		達成率	83%	124%	83%	112%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	4,935	4,417	5,324	3,940	4,111
		実績値	4,417	5,324	3,940	4,111	
		達成率	90%	121%	74%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受給者数は平成25年度に一時減少したが、通級学級の在籍生徒数の増加により、平成26年度は、受給者数および支給金額が増加したと考えられる。	総事業費	5,733	6,625	5,220	5,379		
	事業費	4,417	5,324	3,940	4,111	4,671	
	人件費	1,316	1,301	1,280	1,268		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
	計	1,316	1,301	1,280	1,268		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
特別支援学級だけでなく、全ての中学校の保護者宛に、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。	財源内訳	国庫支出金	1,763	1,616	1,410	1,901	1,726
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,970	5,009	3,810	3,478	2,945

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していきたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 教育指導室：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災生徒 ②支給単価 20千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 罹災生徒援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	2	2	1	0	0
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	200%	0%	0%	
指標2 罹災生徒援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	53	40	20	7	7
		実績値	0	20	0	0	
		達成率	0%	200%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
平成26年度の罹災発生件数は平成25年度同様で0件である。	総事業費	88	107	85	85	
	事業費	0	20	0	0	80
	人件費	88	87	85	85	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
計		88	87	85	85	
	非常勤					
平均給与		3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	88	107	85	85	80

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度の発生件数は0件であった。罹災発生時には関係機関との情報共有を図り、適切に対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童・生徒保護者負担軽減事務		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	庁内協働
	内容	児童・生徒1人につき、月額6,000円を補助する。	
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 対象児童・生徒数 [単位] 人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	200	180	180	170	170
		実績値	163	161	158	139	
		達成率	82%	89%	88%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
外国人学校へ通学する児童・生徒は漸減傾向にあり、26年度においても交付者数が見込み数を下回った。	総事業費	13,239	13,110	12,968	11,596		
	事業費	11,484	11,376	11,262	9,906	12,240	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
外国人学校に在籍する児童・生徒保護者負担軽減補助金として、資格者の申請に基づき一人当たり月額6000円を交付した。 貢献度：学校教育法に基づく公立小中学校と、各種学校である外国人学校との学費の格差を縮小し、外国人保護者の負担を軽減するためのものであり、施策に対する貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	13,239	13,110	12,968	11,596	12,240

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
他自治体の動向を勘案しながら、引き続き保護者助成を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4124 特別支援教育事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	子ども家庭部・こどもセンターげんき・相談係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障がいのある全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行う。	庁内協働 就学相談では、障がい福祉センター及び幼稚園・保育園・幼保園と連携
	内容		
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱、足立区特別支援教育学習支援講師の雇用等に関する要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学習支援講師が指導している子どもの人数 [単位] 人	学習支援講師が指導している子どもの延べ人数 26年度目標値=10*3人*11ヶ月÷4ヶ月	目標値	108	108	108	82	82
		実績値	90	65	81	82	
		達成率	83%	60%	75%	100%	
指標2 就学相談が完結した割合 [単位] %	目標値=100% 実績値=就学相談が完結した件数÷受付件数×100 ※26年度から受付件数は取下げ件数を除いた件数とする。	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88	89	88	99	
		達成率	88%	89%	88%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】目標値を派遣の実態を考慮して修正したところ達成率100%となった。現行の制度では、この目標値が妥当であるとする。 【指標2】408件の就学相談受付件数中、年度内に406件の相談が完結し、達成率は上昇した。目標値には至らなかったが、ほぼ達成したといえる。	総事業費	71,218	79,178	63,529	111,820	
	事業費	43,836	41,372	37,105	48,256	58,205
	人件費	27,382	37,806	26,424	63,564	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2	3.2	2.5	4.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	27,747	21,328	41,405	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
学習支援講師の派遣により、発達に偏りのある児童・生徒への直接的な支援を通して集団適応を促進し学習意欲を喚起することができた。また、学校現場における特別支援教育のあり方について、教員の理解を深めることができた。 就学相談では、保護者の希望を十分に聞き取るとともに丁寧な説明を心がけることで納得した上での進路選択が可能となった。 【貢献度】就学相談は昨年度に続いて申し込み件数増となった。目標値の達成により近づき、施策の実現に貢献している。	非常勤	人数	3	3	1.5	6.5
	計	9,834	10,059	5,096	22,159	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	71,218	79,178	63,529	111,820	58,205

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京都の特別支援教育第三次計画の実施時期が迫っているため、実施にともなう学習支援講師・就学相談のあり方の見直しが必要であるとする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働
	内容	区立小学校周年記念行事実施校 5校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 周年記念事業等 実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	10	12	6	5	8
		実績値	10	12	6	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
10年ごとに開催する区立小学校の周年記念事業等の実施校数を指標として設定した。 なお、前年度に実施意向調査を行っているため、目標値と実績値は同数となる。	総事業費	3,143	3,263	2,051	1,843		
	事業費	2,266	2,396	1,198	998	1,600	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
周年記念誌の印刷経費として1校あたり20万円を助成した。 協働：地域住民で構成する周年記念実行委員会と協力し、記念式典及び祝賀会の事前打合せを綿密に行っている。式典当日には、協力して準備を行い、円滑な運営を図っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,143	3,263	2,051	1,843	1,600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立小学校の周年記念事業を円滑に運営していくため、今後とも運営経費の一部を助成するとともに、事前打合せや当日に職員を派遣することで、学校及び実行委員会への協力を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	
	内容	区立中学校周年記念行事の実施 2校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 周年記念事業等実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	1	2	4	2	4
		実績値	1	2	4	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
10年ごとに開催する区立中学校の周年記念事業等の実施校数を指標として設定した。 なお、前年度に実施意向調査を行っているため、目標値と実績値は同数となる。	総事業費	998	1,267	1,653	1,244		
	事業費	121	400	800	399	1,000	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	998	1,267	1,653	1,244	1,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立中学校の周年記念事業を円滑に運営していくため、今後とも運営経費の一部を助成するとともに、事前打合せや当日に職員を派遣することで、学校及び実行委員会への協力を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育課・教育政策課・学校支援		
電話番号	03-3880-5737	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働 教育政策課：開かれた学校づくり協議会支援(人員0.4) 教育指導室：学校評価システムの円滑な推進支援
	内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。	
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 学校支援者ボランティア保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開かれた学校づくり協議会ならびに部会等の実施総数 [単位] 回	活動量を把握する。協議会：小中とも年6回、部会：小は年12回、中は年7回、授業診断・学校評価：小中とも年5回、総計2207回を目標値とする。	目標値	2,299	2,253	2,230	2,230	2,207
		実績値	2,104	2,037	2,173	2,161	
		達成率	92%	90%	97%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
協議会開催回数は小学校が322回(平均4.7回)中学校が159回(平均4.3回)だった。(小中一貫校は中学校に含む)家庭教育部会、土曜事業部会等は、小学校885回、中学校362回。授業診断は小学校159回、中学校108回。学校評価は小学校89回、中学校77回だった。協議会開催回数は昨年度とほぼ同数であった。統合により1校減ったため目標値を変更した。	総事業費	53,625	52,532	51,489	47,692	
	事業費	29,935	29,120	28,455	24,539	30,811
	人件費	23,690	23,412	23,034	23,153	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2.7	2.7	2.7	2.74	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,690	23,412	23,034	23,153	
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
各部会実施回数は1247回。家庭教育部会開催数が減少し、土曜事業部会が増加した。また、家庭教育部会、評価部会などのほかに、小中連携部会・あいさつ運動部会・花いっぱい活動部会などそれぞれの特徴を活かした部会を開催する協議会も増えている。一方、年2~3回程度しか開催していない協議会もあり格差が拡大していることが課題である。【貢献度】学校支援活動を充実させることが安定した学校運営に欠かせない。【波及効果】子ども達の学力・体力の向上や自己肯定感の獲得等につながっている。【協働】協議会が中心となり、学校・家庭・地域の協働により子ども達の育成を支えている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	53,625	52,532	51,489	47,692	30,811	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校・地域・家庭の協働により、「開かれた学校づくり」を推進するためには、各校の協議会活動の更なる活性化を図ることを目的として実施する「フォーラム」や「会長意見交換会」などの充実を図るとともに、情報紙「インフォメーション」やHPによる情報発信、教育委員会担当職員による個別支援などを積極的に実施していく必要がある。今後の方向性としては、「開かれた学校づくり協議会」に法律に基づく「学校運営協議会」機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校維持管理業務委託事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 維持管理業務委託 退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 清掃委託 学校の清掃業務を一部委託することにより、退職不補充により不足する用務職の業務を補う。	庁内協働
	内容	1 維持管理業務委託 用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 清掃委託 玄関・昇降口、トイレ、校舎敷地内、学校外周の清掃	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 維持管理業務委託校数 [単位]校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	55	60	62	64	65
		実績値	55	60	62	64	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 [単位]校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	6	0	4	2	1
		実績値	6	0	4	2	
		達成率	100%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1＝目標を達成。人件費を削減した。 指標2＝目標を達成。人件費を削減した。 委託へ切り替える対象校数は、学校の統廃合、退職予定者数および人事配置等の事情に合わせ計画的に定めている。	総事業費	601,714	616,768	670,577	710,863		
	事業費	590,834	606,016	659,999	700,385	727,154	
	人件費	10,880	10,752	10,578	10,478		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.24	1.24	1.24	1.24		
	計	10,880	10,752	10,578	10,478		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 維持管理業務委託は用務職員が配置されず、用務員が担ってきた業務の全てを委託するものであり、最終的には全学校での実施を目指している。現在の維持管理業務委託校の割合は92%に達し、1校当り年間1690万円の給与費を削減している。 貢献度:民間事業者による専門的なサービスが受けられ、学校の安定運営に寄与している。 協働:毎年契約規模の見直しを行っており、契約事業者数が増加しており民間委託の拡大を図っている	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	601,714	616,768	670,577	710,863	727,154		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
委託化1校あたり、職員定数2名分の給与費(1690万円/年)ぶんの削減効果が見込める。用務職員の配置状況を見ながら、今後も対象校の拡大を図っていく。	
校舎の建て替えが進み、校舎の形状や間取りの変化等により、委託仕様書の記載内容に追加・変更が増えているため、引き続き仕様書の精査をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4035 中学校維持管理業務委託事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 維持管理業務委託 退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 清掃委託 学校の清掃業務を一部委託することにより、退職不補充により不足する用務職の業務を補う。	庁内協働
	内容	1 維持管理業務委託 用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 清掃委託 玄関・昇降口、トイレ、校舎敷地内、学校外周の清掃	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 維持管理業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	31	32	33	33	33
		実績値	31	32	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	2	1	2	2	2
		実績値	2	1	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1＝目標を達成。人件費を削減した。 指標2＝目標を達成。人件費を削減した。 委託へ切り替える対象校数は、学校の統廃合、退職予定者数および人事配置等の事情に合わせ計画的に定めている。	総事業費	350,196	316,047	325,559	338,199		
	事業費	342,475	308,417	318,052	330,763	349,203	
	人件費	7,721	7,630	7,507	7,436		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.88	0.88	0.88	0.88		
	計	7,721	7,630	7,507	7,436		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 維持管理業務委託は用務職員が配置されず、用務員が担ってきた業務の全てを委託するものであり、最終的には全学校での実施を目指している。現在の維持管理業務委託校の割合は84%に達し、1校当り年間1690万円の給与費を削減している。 貢献度：民間事業者による専門的なサービスが受けられ、学校の安定運営に寄与している。 協働：毎年契約規模の見直しを行っており、契約事業者数が増加しており民間委託の拡大を図っている	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	350,196	316,047	325,559	338,199	349,203		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今のところ、26・27年度にかけて用務員の定数削減の予定はないため、委託校数は変わらない見込みだが、その後も引き続き対象校の拡大を図っていく。 校舎の建て替えが進み、校舎の形状や間取りの変化等により、委託仕様書の記載内容に追加・変更が増えているため、引き続き仕様書の精査をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4039 小学校一般管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の適正な維持管理を行う	
	内容	小学校70校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 1校あたりの光熱水費指数 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	102	102	102	118	112
		実績値	105	108	118	112	
		達成率	97%	94%	86%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
燃料調整費の負担が昨年度ほどではなかったため、目標値は達成できたが、引き続き節電等については学校に呼びかけていく。	総事業費	849,079	853,704	859,726	841,997		
	事業費	845,131	849,802	855,887	838,194	906,497	
	人件費	3,948	3,902	3,839	3,803		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.45	0.45	0.45	0.45		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,948	3,902	3,839	3,803		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
70校中、65校がPPS(特定規模電気事業者)と契約し電気代についてコストダウンを図っているが、円安や原油の高騰等の外部要因によってコストダウンの効果が見えにくくなっている。	非常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
貢献度:多くの学校で電気代を減額できており、学校の安定運営に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	415	0	610	104	204
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	848,664	853,704	859,116	841,893	906,293		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
外部要因による負担増はやむをえない。引き続きPPS化を推進し、各学校に節約に対する理解、協力を求めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4040 小学校運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 小学校運営 ・学級数 1,049学級	・学校数 70校 ・児童数 30,922人
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	100	86	94	97	106
		実績値	82	90	95	102	
		達成率	82%	105%	101%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1＝図書更新用の経費。図書充実事業と合わせて目標を達成した。 引き続き古い図書の更新や未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の環境整備・充実を図っていく。	総事業費	558,924	534,108	575,673	643,969		
	事業費	544,071	519,356	556,403	626,120	667,194	
	人件費	14,853	14,752	19,270	17,849		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.45	1.45	2	1.85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 更新用経費であり、現在の蔵書についての精度の高い整理が求められるが、事業開始から3年が経ち、学校現場にも十分に浸透しており、蔵書率も順調に増加している。 貢献度：読書や学習の場として、学校運営の基礎をなすものであり、貢献度は高い。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65		
	計	2,131	2,179	2,208	2,216		
	財源内訳	国庫支出金	571	7,540	0	275	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	5	3,404	5	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	558,353	526,563	572,269	643,689	667,194		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
事業自体は順調に進んでいる。今後は中央図書館との連携を強化し、蔵書率だけでなく学校図書館のレベルアップも目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4041 中学校一般管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の適正な維持管理を行う	
	内容	中学校37校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 1校あたりの光熱水費指数 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	105	105	105	114	106
		実績値	106	108	114	106	
		達成率	99%	97%	92%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
燃料調整費の負担が昨年度ほどではなかったため、目標値は達成できたが、引き続き節電等については学校に呼びかけていく。	総事業費	441,763	448,605	470,594	470,630	
	事業費	438,692	444,396	467,608	467,672	503,792
	人件費	3,071	4,209	2,986	2,958	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,071	3,035	2,986	2,958	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
39校中、35校がPPS(特定規模電気事業者)と契約し電気代についてコストダウンを図っているが、円安や原油の高騰等の外部要因によってコストダウンの効果が見えにくくなっている。	非常勤	人数	0	0.35	0	0
	計		0	1,174	0	0
貢献度:多くの学校で電気代を減額できており、学校の安定運営に寄与している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	51	57	65	61	70
	その他特定財源	264	230	1,627	107	0
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	441,448	448,318	468,902	470,462	503,722

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
外部要因による負担増はやむをえない。引き続きPPS化を推進し、各学校に節約に対する理解、協力を求めている。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 中学校運営 ・学校数 37校 ・学級数 453学級 ・生徒数 14,477人	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備整備費等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	100	84	88	97	99
		実績値	80	84	93	96	
		達成率	80%	100%	106%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1＝図書更新用の経費。目標よりやや低い数値ではあるが、今後5年間の事業計画での目標達成は十分可能である。 引き続き古い図書の更新や未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の環境整備・充実を図っていく。	総事業費	380,130	334,105	398,824	366,843		
	事業費	367,138	322,833	381,853	352,130	451,515	
	人件費	12,992	11,272	16,971	14,713		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.35	1.3	1.85	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 更新用経費であり、現在の蔵書に関する精度の高い整理が求められるが、事業開始から3年が経ち、学校現場にも十分に浸透しており、蔵書率も順調に増加している。 貢献度：読書や学習の場として、学校運営の基礎をなすものであり、貢献度は高い。	内 計	11,845	11,272	15,782	13,520		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.35	0	0.35	0.35		
	内 計	1,147	0	1,189	1,193		
	財源内訳	国庫支出金	428	6,385	0	258	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	2,000	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	379,702	327,720	396,824	366,585	451,515		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい			
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
事業自体は順調に進んでいる。今後は中央図書館との連携を強化し、蔵書率だけでなく学校図書館のレベルアップも目指していく。						

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育未修者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	
	内容	夜間普通学級 3学級 37人 日本語学級 3学級 48人	
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学級数 [単位] 学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標達成。 学級数は昨年度と変わらないが、夜間普通学級の生徒数は昨年度比+10名となった。 今後も効果的な運営に努めていく。	総事業費	2,243	2,599	2,440	1,942		
	総事業費 常勤	事業費	2,155	2,512	2,355	1,857	2,642
		人件費	88	87	85	85	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
夜間学級は、義務教育未修者の学びの場を提供するという重要な役割を担っており、需要は高い。 さらに置かれている学校に限られている上、引揚帰国子女・外国人等の受け入れ場となっており、ますます重要度を増している 協働：外国語支援(講師)等に区内居住者の協力を得る等、学校運営において区民協働が継続的に行われている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,243	2,599	2,440	1,942	2,642

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
第四中学校(昼間)に備わっている備品等を共用し効率的な運営を心掛けているが、夜間専任の事務職員が配置されていないため、独自に購入すべき物品や事業の実施について、夜間学級教員からの意見や情報が反映された予算執行となるよう学校側に工夫を求め、また主管課側にも配慮が必要。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校支援		
電話番号	03-3880-5737	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区学校運営協議会規則 足立区コミュニティ・スクール推進校設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校運営協議会開催回数 [単位] 回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間6回の協議会開催を目標とする。 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	30	45	42	63	63
		実績値	18	28	45	47	
		達成率	60%	62%	107%	75%	
指標2 「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」(開かれ型CS)設置校 [単位] 校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数 実績値＝設置校数	目標値	10	15	10	12	12
		実績値	3	6	9	10	
		達成率	30%	40%	90%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1について大谷田小7回、栗原北小3回、西新井第一小3回、西新井第二小3回、平野小4回、弥生小6回、第四中6回、第五中6回、谷中中5回、六月中5回。微増したが目標値を達成できなかった。 指標2について、9月に西新井第一小を指定し、計10校となった。目標値には及ばなかったが前年度より増加した。	総事業費	2,485	4,041	4,101	7,995		
	事業費	730	2,307	2,395	3,770	9,534	
	人件費	1,755	1,734	1,706	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	学校・家庭・地域が一体となり、より良い教育の実現を目指す「開かれ型CS」は、安定した学校運営に欠かせない組織となっている。26年度は、CS校とCSを目指す学校の意見交換を行うCS連絡会の開催、CSのパンフレットの作成などを実施し、設置拡大を図ったが、新たに指定したのは1校だった。 【貢献度】法律に基づく重要な役割を担っており、安定した学校運営への貢献度は高い。【協働】家庭・地域・学校が協働することで保護者・地域の意思を尊重する学校の運営、そして児童・生徒を協働で育成していくという環境づくりに寄与している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		2,485	4,041	4,101	7,995	9,534	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
開かれた学校づくり協議会の今後の方向性として、「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指し、「コミュニティ・スクール推進校設置要綱」を策定し、CSの指定に向けて支援を行ってきた。また、CS連絡会にてCS校とCSを希望する学校との間での意見交換や、希望する協議会には個別の説明会も実施した。27年度もこの取組を継続するとともに、フォーラムで事例発表なども実施し、協議会の方々に設置を働きかけていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	16231 学校検査事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	庁内協働
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校監査、校内検査事務の指導、助言 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査 	
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針 足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私費会計検査実施校数 [単位] 校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	36	37	35	54	53
		実績値	36	37	38	56	
		達成率	100%	100%	109%	104%	
指標2 公費会計・服務事務検査実施校数 [単位] 校	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	10	8	8	10	10
		実績値	11	14	13	15	
		達成率	110%	175%	163%	150%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 小学校53校を対象に教育委員会事務局職員による実地検査を実施した(再検査3校)。概ね指針どおり、会計処理が行われていることを確認した。 指標2: 定期監査対象校のうち10校について、事前検査を行うとともに、日常的に事務処理の遅れが出た学校、監査指摘を受けた学校5校への改善及び継続指導を実施した。	総事業費	5,615	5,549	5,460	12,675		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	5,615	5,549	5,460	12,675		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.64	0.64	0.64	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,615	5,549	5,460	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		5,615	5,549	5,460	12,675	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校における会計及び服務事務の適正管理には、提出書類の表面的な審査だけでなく、自校の検査体制を充実させていくことが重要である。経験の浅い副校長、事務職員の増加もあり、実地検査でのマニュアル等を活用した直接指導に大きな効果があったことから、訪問校数を増やすことにより、指導・検査を強化していく。	
私費については、検査対象校数を維持しつつ、各校の会計処理に対する理解度に応じた個別指導を実施する。公費については、実務者研修を小規模実務者研修(20人以下)へと変更し、きめ細かい指導を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4112 人事給与事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教職員課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 欠員補充等としての臨時職員賃金支出 2) 学校等勤務職員の出張に要する旅費支給 3) 学校等に勤務する職員の人事事務や給与旅費等の支給に関する経費支出	庁内協働
	内容	1) 臨時職員の賃金・雇用保険 2) 学校勤務区費常勤・非常勤職員の出張・研修旅費 3) 給与・旅費・賃金支給事務に伴う帳票作成、図書購入 4) 教職員の人事事務に必要な学校配布印刷物にかかる経費	
根拠法令等	足立区臨時職員取扱要綱、足立区職員の旅費に関する条例、(都)学校職員の給与に関する条例、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 臨時職員雇用数 [単位] 人	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用人数	目標値	156	166	149	155	167
		実績値	166	149	155	167	
		達成率	94%	111%	96%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度小・中学校都費事務職員定数は、107人で前年度比5人減となった。さらに、東京都は補正定数で本来配置すべき事務職員をつけず、臨時職員を代替雇用する交付金対応としている。また、休職・退職者の欠員補充等のため、臨時職員の雇用増となり目標達成できなかった。(この指標は、担当課としては臨時職員の雇用人数の削減に取り組んでいるため、低減目標としている。)	総事業費	162,095	164,766	167,305	180,961		
	事業費	141,269	144,071	146,846	160,652	173,855	
	人件費	20,826	20,695	20,459	20,309		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
臨時職員=区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱に基づき、学級数、要保護児童・生徒数等を総合的に勘案し、事務補助職員を配置した。 都費事務・栄養士の育児休業、育児短時間勤務、病気休暇等の取得に伴い、欠員・休暇時間補充のため臨時職員を雇用した。臨時職員を適切に配置することにより、安定した学校運営を支援することができた。 旅費=区費職員(常勤・非常勤)の公務遂行に必要な出張旅費等を、旅費条例に基づき適正に支給することができた。	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	61,808	63,291	67,044	76,342	70,495	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	740	609	580	654	600	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
財源内 一般財源	99,547	100,866	99,681	103,965	102,760		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>学校事務職員の配置定数は、平成26年度から各校1人となった。東京都教育庁の人員配置方針は、職員が休職・年度中の退職等でも代替職員を配置せず、臨時職員を代替雇用する交付金対応のため、学校の安定した事務運営が非常に困難な状況である。学校の円滑な事務運営を支援するため、都に対して人材配置を働きかけていく。各学校に対し効率的な事務処理の徹底を図りつつ、最低限必要な臨時職員の雇用等により人的な側面からの円滑な学校運営を支援していく。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教職員課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	
	内容	1) 安全衛生委員会の開催 2) 安全衛生講演会の開催 3) 産業医(主任および学校)の設置 4) 健康推進図書の配布	
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公務災害発生率 [単位] ‰(1°=ミル=1/1000)	目標値=他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値=足立区の教職員の公務災害発生率	目標値	7.9	7.6	8	8.3	7.4
		実績値	8.5	5.6	6.4	7.2	
		達成率	93%	136%	125%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度の公務災害発生率は、前年度比0.8ポイント増加した。公務災害19件中6件が自転車による怪我であり、健康だよりで注意喚起を行なった。安全衛生委員会や安全衛生教育を効果的に開催・展開し、学校等との連携や情報の共有化を通じて、公務災害の軽減を図っていく。 公務災害発生件数 26年度:19件、25年度:17件	総事業費	12,814	12,679	12,380	13,266		
	事業費	2,285	2,274	2,143	3,126	3,131	
	人件費	10,529	10,405	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,529	10,405	10,237	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度は、学校総括安全衛生委員会を年3回開催し、以下の取組みを行った。 1) 毎月、健康相談を実施するとともに、健康だよりを発行し、教職員の事故防止、健康、安全管理について普及・啓発を行った。 2) 健康管理講演会では、「メンタルを切り口にした”よりよい職場づくり”」をテーマに実施した。また、メンタルやハラスメントに関する冊子を全校に配布し、教職員の健康管理や安全衛生の周知を図った。 ※平成25年度は、誤って区職員の事故数(3件)も含め実績を出したため、実績値7.5から6.4に修正。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,814	12,679	12,380	13,266	3,131		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小・中学校107校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで必要不可欠な事業である。今後も継続して、各校の管理職や衛生推進者との連携や情報の共有化を図りながら、区立学校勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な執務環境の形成を促進していく。具体的には、安全衛生に関する研修会や講演会の実施、産業医や保健師による健康相談や、学校巡視を通じての快適で安全な職場環境構築への助言・指導、啓発図書の配付等を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教職員課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員(栄養士・栄養教諭)に対し、必要な被服を貸与する。	庁内協働
	内容	白衣の購入(養護教諭、学校栄養職員) 短靴の購入(学校栄養職員) 調理帽子の購入(学校栄養職員) ※区費非常勤栄養士は学務課で対応	
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 被服貸与件数 [単位] 件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数	目標値	147	187	181	197	188
		実績値	131	165	154	153	
		達成率	112%	113%	118%	129%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
達成率は前年度比11ポイント上昇した。事前に被服貸与の需要数調査を行い、不必要な貸与が無いように努めたため目標を達成した。 (平成24年度から区費学校用務職員の被服貸与事務が総務部人事課から移管されたため、目標値は上がっている。)	総事業費	1,288	1,403	1,323	1,247		
	事業費	411	536	470	402	532	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
足立区立学校教職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣、都費栄養士に白衣と短靴を貸与した。平成26年度も被貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については新規貸与を辞退してもらうなど、不必要な貸与が生じないための取り組みを行なった。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,288	1,403	1,323	1,247	532		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区立学校教職員被服貸与要綱に基づき、養護教諭と都費栄養士の業務遂行上で必要不可欠な白衣や短靴の貸与を行なっている。今後も、最低限必要な需要数を把握し、経費節減に努めつつ貸与を継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教職員課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	
	内容	1) 定期健診 2) 結核検診 3) 大腸がん検診 4) 消化器検診 5) 女性検診 6) VDT健診	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条第1項、学校保健安全法施行規則第13条・第14条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 結核検診受診率 [単位] %	結核健診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 定期健康診断受診率(一次健診) [単位] %	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動に寄与する。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.3	99.6	99.6	99.4	
		達成率	98%	100%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 平成26年度の結核検診受診率は、目標値100%を達成した。継続的に受診勧奨を行なうことで、受診率100%を維持する。 指標2 定期健康診断受診率は、昨年度の99.6%より0.2ポイント低い値であった。健康だよりを通じて受診案内を行い、受診勧奨を徹底する。未受診者には、医療機関等にて個人で受診した健診結果の提出勧奨を行い、高受診率を維持していく。	総事業費	54,854	53,095	53,772	53,971		
	事業費	44,325	42,690	43,535	43,831	51,040	
	人件費	10,529	10,405	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,529	10,405	10,237	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小・中学校の教職員を対象に、学校保健安全法等に基づき、定期健康診断、結核検診の他に、消化器検診、大腸癌検診、女性検診、VDT健診、海外派遣教員帰国後健診等の各種健診を実施した。 貢献度 学校現場で働く教職員の各種健診を実施することで健康維持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に人的資源の側面から貢献している。 ○定期健康診断受診者数 H26:2,622人 99.4% (H25:2,639人 99.6%、H24:2,672人 99.6%)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	54,854	53,095	53,772	53,971	51,040		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校現場における教職員の健康維持・増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施している。健康診断の実施項目については、より効果的な内容とするため見直しの検討を行なっていく。受診率の向上を図るため、校務支援システムの掲示板を活用するなど、引き続き効果的な周知を行っていく。あわせて、健診結果により保健指導等を実施することで、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるように健康維持・増進を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10197 教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教職員課・人事調整係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	
	内容	都費教職員および区費職員の人事並びにサービス管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。	
根拠法令等	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 学校職員の給与に関する条例 等多数		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 都費教職員数 [単位]人	人事、サービス管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。	目標値	2,786	2,805	2,799	2,954	
		実績値	2,786	2,805	2,799	2,954	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区費職員数 [単位]人	人事、サービス管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再任用・再雇用など職員の総数。	目標値	113	80	41	34	27
		実績値	107	57	41	34	
		達成率	106%	140%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 都費教職員数は、昨年度より155人多い教職員数を維持することができた。	総事業費	95,405	103,070	98,944	98,049		
	事業費	0	0	0	0	0	
指標2 区費職員数は、昨年度比7名減であった。退職不補充の方針のもと、定年退職後5年勤務するものとし目標値を設定している。	人件費	95,405	103,070	98,944	98,049		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	10.5	11.5	11.2	11.2		
	計	92,127	99,717	95,547	94,640		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
都費・区費職員の人事及びサービス管理、都費職員等の給与・報酬・旅費等の支給及び福利厚生を行った。(常勤・再任用職員・嘱託員・臨時的任用職員、都費非常勤講師等)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	95,405	103,070	98,944	98,049	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教職員が安心して教育活動に専念し、子どもたちの基礎学力の定着と向上を図れるよう、学校運営に携わる職員の側面支援を行ない、良好な教育環境を整備していく。新規採用教員や産休・育休、病欠休職の代替教員や時間講師の任用事務など、さらなる事務処理の効率化に努め、限られた人的資源の中で適正に事業を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	
	内容	平成26年 園数 52園、園児数 9,725名 ①特色ある教育づくり事業に対する補助金 ②安全管理事業に対する補助金 ③私立幼稚園施設等整備資金利子補給 ④その他各事業に対する補助金	
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給に関する要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助金交付要綱、幼稚園送迎シート補助金交付要綱、幼稚園歯科健診推進補助金交付要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 私立幼稚園活動補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	54	53	53	52	52
		実績値	54	53	53	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 私立幼稚園安全対策補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	40	40	38	38	38
		実績値	40	39	38	38	
		達成率	100%	98%	100%	100%	
指標3 未就園児教室実施園数 [単位] 園	私立幼稚園の未就園児教室(無料)を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	15	25	25	25	25
		実績値	23	22	25	26	
		達成率	153%	88%	100%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
幼稚園活動補助及び安全対策補助、未収園児教室実施園に対する補助について、申請に基づき適切に実施し、目標を達成した。	総事業費	32,544	34,744	44,131	43,700	
	事業費	29,034	31,276	38,159	37,785	44,393
	人件費	3,510	3,468	5,972	5,915	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.4	0.4	0.7	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	3,468	5,972	5,915	
	非常勤					
特色ある教育活動及び安全対策経費、施設更新にかかる経費の助成等、私立幼稚園が安定した運営を行うために必要な支援を展開できた。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
貢献度:区内幼児教育の多くを担う私立幼稚園を資金面において支援することは、少子化による園児減少に伴う経営環境の悪化を軽減するものであり、施策に対する貢献度は大きい。 波及効果:各種補助事業を通じて私立幼稚園の経営を支援することにより、幼児教育の維持向上を図っている。 協働:私立幼稚園の協力を得て事業を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	1	0	2	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,544	34,743	44,131	43,698	44,393

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学前教育は区の重点施策のひとつであり、3～5歳の約6割が私立幼稚園に通園しており、その役割は大きなものがある。このため、私立幼稚園の運営への支援は必要不可欠である。また、平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園は52園中、12園(幼稚園型認定こども園含む)となった。移行園と非移行園とのバランスを取りながら、引き続き幼稚園の円滑な運営を支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3778 私立幼稚園協会助成費用負担事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立幼稚園協会が実施する、教職員の資質向上を目指す研修会及び広報活動に対して、支援・助言を行う。	庁内協働
	内容	私立幼稚園協会研修会予定 「足立区私立幼稚園ガイド」作成	
根拠法令等	足立区私立幼稚園協会教職員研修活動等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 研修会等の開催件数 [単位] 回	協会が実施した幼児教育に関する資質向上のための研修会等の開催数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	4	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	75%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
私立幼稚園における教職員の資質向上のために研修会・講習会が必要である。これを実施する私立幼稚園協会に対する補助であり、目標を達成した。	総事業費	1,877	1,867	1,853	1,845		
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,877	1,867	1,853	1,845	1,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
私立幼稚園教職員の資質向上は、区の幼児教育向上のために不可欠である。そのため、国等が実施する研修制度の活用を促すとともに、私立幼稚園協会主催の研修についても充実を求めていく。同協会が作成する私立幼稚園ガイドについては、保護者からの需要も多く好評を得ており、毎年不足している状況である。今後更なる内容の掲載を求めていく。	

事務事業名	16050 区立認定こども園運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	
	内容	区立こども園の管理運営費 こども園数(3園)、園児定員(1歳児38名、2歳児46名、3歳児57名、4歳児129名、5歳児131名、合計401名)	
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 [単位] 回	教育活動充実のための研修及び研究回数 目標値=月1回×12ヶ月×3園 実績値=研修実施回数	目標値		36	36	72	36
		実績値		36	68	36	
		達成率	0%	100%	189%	50%	
指標2 区立こども園の園児数 [単位] 名	区立こども園の各翌年度5月1日時点の園児数 (目標値=定員)	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	379	382	375	375	
		達成率	95%	95%	94%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区立こども園園児数については、401名を目標としていたが、昨年度と同様であった 教育活動の充実に向け、各園の園内研修、こども園共通の教育研究会などを実施した。平成25年度は、こども基金による研修が実施できたが、平成26年度は無くなったため、例年通りの実施回数となった。	総事業費	5,264	156,081	159,217	769,485		
	事業費	0	147,410	150,686	145,999	158,447	
	人件費	5,264	8,671	8,531	623,486		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.6	1	1	52		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,264	8,671	8,531	439,400		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	54		
	計	0	0	0	184,086		
	管理運営については、園・関係所管と連携しながら、効率かつ適切な運営を実施することができた。 【貢献度】園内研修によって保育士等職員のスキルアップが図られ、教育・保育内容や園内活動が充実し、安定した管理運営に貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	484	216	252	252	
受益者負担金		0	0	63,525	61,657	62,427	
その他特定財源		0	0	7,045	6,872	6,456	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		5,264	155,597	88,431	700,704	89,312	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
効率かつ適切に管理運営を実施し、教育・保育内容をより充実できるよう取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5426	E-mail	g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。	庁内協働 児童・生徒数や学校選択制度の状況等、学校教育部各課の事業と連携して取り組んでいる。 ※事務事業の所管課は学校適正配置担当課
	内容	適正規模・適正配置の対象校の事業を推進する。平成26年度は特に上沼田小学校と鹿浜小学校の統合(平成27年4月)に向けた準備を中心に、他の地域も並行して統合事業を推進していく。	
根拠法令等	学校教育法施行規則、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて(ガイドライン)、施設更新計画、鹿浜地区実施計画、江北地区実施計画(案)等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況(上沼田小学校と鹿浜小学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(25.8)から統合前月(27.3)までの全20ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値			40	100	
		実績値			40	100	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況(鹿浜中学校と第八中学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(25.8)から統合前月(28.3)までの全32ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値			25	63	100
		実績値			25	63	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 実施計画に基づく事業進捗状況(上沼田中学校と江北中学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(25.8)から統合前月(29.3)までの全44ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値			18	45	73
		実績値			18	45	
		達成率	0%	0%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
上沼田小学校と鹿浜小学校は、平成27年4月に統合した。(指標1は事業終了) 鹿浜中学校と第八中学校は、平成25年12月、上沼田中学校と江北中学校は、平成27年3月に実施計画を正式決定し、統合に向け、概ね順調に進捗している。 高野小学校と江北小学校は、実施計画(案)を策定し、具体的な事業推進体制に移行している。	総事業費	21,593	35,402	35,145	39,819		
	事業費	3,957	9,389	1,021	6,357	22,742	
	人件費	17,636	26,013	34,124	33,462		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.01	3	4	3.96		
	計	17,636	26,013	34,124	33,462		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
鹿浜地区の小学校は、鹿浜五色桜小学校として開校。 鹿浜・江北地区の中学校は、統合地域協議会を立ち上げ、統合に向けた課題の協議を進めている。 江北地区の小学校は、平成25年8月策定の実実施計画(案)の再検討に着手した。再検討結果等に基づき、事業の推進体制を整える。 ◆貢献度:教育環境の向上に繋がりが大きい。 ◆波及効果:教育環境が向上することで、児童・生徒の学力および人間性の向上に繋がる。 ◆協働:地域住民、保護者等の代表による「統合地域協議会」で、協働により統合を進めていく。	内訳	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	21,593	35,402	35,145	39,819	22,742		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
鹿浜地区と江北地区の中学校は、統合が円滑に迎えられるよう、今後も統合地域協議会を中心に協議を進めるとともに、学校や地域住民、保護者の理解と協力を得ながら準備を進めていく。	
また、江北地区の小学校は、実施計画(案)の再検討結果等に基づき、学校関係者等に対し、事業説明や意見交換を行い、統合地域協議会の立ち上げに向けて取り組む。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校70校、区立中学校37校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	庁内協働
	内容	学校施設課運営 営繕関係(学校施設図面データ作成委託等) 教育財産管理関係(火災共済保険等)	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 次年度の年間保全計画を策定した施設数 [単位] 校(園)	安全確保のため全小中学校、区立認定こども園の施設点検を行い保全計画を策定する。※平成24年度よりこども園は子ども家庭課で所管している。	目標値	112	108	107	107	106
		実績値	112	108	107	107	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 未利用財産の件数 [単位] 件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数(最終的には0になることが目標)	目標値	6	5	5	5	5
		実績値	6	6	6	5	
		達成率	100%	83%	83%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は全ての小中学校の施設保全を図ることができ、目標を達成した。指標2の廃校等の未利用件数は、旧千六小跡地を平成26年度に災害対策課に所管換えを行ったため件数が1減となった。旧新田小学校は解体工事が完了したが跡地利用はまだ決まっていないため、未利用財産のままである。 なお、旧入谷南小については、地域開放等暫定的ではあるが有効活用している。	総事業費	69,803	61,223	62,127	54,254		
	事業費	39,226	35,423	36,756	29,749	33,085	
	人件費	30,577	25,800	25,371	24,505		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.47	2.96	2.97	2.9		
	計	30,446	25,666	25,337	24,505		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.04	0.04	0.01	0		
	計	131	134	34	0		
全小中学校の施設点検を行い、次年度の保全計画を策定した。また、これに必要な課内事務用品の購入、全小中学校の備品管理、営繕関連作図依頼等の事業を実施し、目標を達成した。引き続き適切な施設管理を実施することにより安全管理を徹底する。 旧江北幼稚園、旧入谷南小、青少年関連施設、旧新田小、旧新田中の計5ヶ所の廃校等の維持管理を適正に行った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,641	393	243	917	322
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	67,162	60,830	61,884	53,337	32,763

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>日常における子どもたちの安全性の確保や学習環境の維持、さらには教育環境の向上を目指した施設更新計画など、学校施設を管理する上で必要不可欠な事務事業であり、今後も引き続き安全で快適な学校環境を整えるために事業を実施していく。</p> <p>また、旧新田小学校は平成26年度に解体工事が完了したが、跡地利用の予定はまだ決まっていない。旧江北幼稚園は、平成26年度に解体工事に着手し、平成27年5月までに解体完了する予定であり、平成27年6月からは、障がい福祉課へ所管換える予定である。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。	庁内協働 施設営繕課への執行委任に係る常勤0.74人分の人件費を含む。
	内容	青少年関連施設耐震補強事業等 廃校施設の解体工事(旧新田小学校) 教育関係施設の緊急工事費	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・児童福祉法第三十五条第三項(児童福祉施設の設置)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 [単位] 件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	7	5	5	5	5
		実績値	7	6	6	5	
		達成率	100%	120%	120%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
老朽化する廃校等の学校教育関連施設(旧江北幼稚園、旧入谷南小、旧青少年寮、旧新田小、旧新田中)の安全性を重視した適正な管理を行った。 旧新田小学校は解体工事を実施したが、跡地利用はまだ決まっていないため、未利用財産のままである。旧千六小跡地を平成26年度に災害対策課に所管換えを行ったため件数が1減となった。	総事業費	135,137	57,052	102,411	211,016		
	事業費	134,962	53,930	93,368	203,073	48,301	
	人件費	175	3,122	9,043	7,943		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.02	0.36	1.06	0.94		
	計	175	3,122	9,043	7,943		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
旧新田小学校、旧江北幼稚園の解体及び廃校施設保全のための緊急工事等を実施した。 青少年関連施設の耐震補強工事については、都営住宅と合築のため、東京都が発注・施工しており、平成26年度に工事が完了する予定であったが、工期が延伸し平成27年度に完了する予定である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	945	16,855	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	135,137	57,052	101,466	194,161	48,301

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青少年関連施設や廃校等の学校教育関係施設について必要に応じた補修や改修を行い、引き続き安全性の確保に努める。	
旧江北幼稚園については、平成27年度も解体工事を営繕管理課に執行委任する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 各種保守点検を実施した小学校数 [単位] 校	法定点検等の義務により、各種保守点検を実施した小学校数	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	72	71	70	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	72	71	70	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 保守点検での指摘事項を改善し、全ての小学校が一年間支障なく授業を行うことができた。 指標2 機械警備により、不法侵入など未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	194,541	212,244	178,623	191,888		
	事業費	169,711	187,705	154,651	159,693	193,828	
	人件費	24,830	24,539	23,972	32,195		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.83	2.83	2.81	3.81		
	計	24,830	24,539	23,972	32,195		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	194,541	212,244	178,623	191,888	193,828		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 予算配付校数 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	72	71	70	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	72	71	70	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成した。小学校70校の安全確保、衛生管理が図られ、一年間、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	182,429	178,003	175,457	186,465		
	事業費	158,827	154,678	152,936	163,813	175,831	
	人件費	23,602	23,325	22,521	22,652		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.69	2.69	2.6	2.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,602	23,325	22,181	21,970		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.1	0.2		
	計	0	0	340	682		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		5,219	24,232	27,091	26,235	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	177,210	153,771	148,366	160,230	175,831		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 各種保守点検を実施した中学校数 [単位] 校	法定点検等の義務により、各種保守点検を実施した中学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 保守点検での指摘事項を改善し、全ての中学校が一年間支障なく授業を行うことができた。 指標2 機械警備により、不法侵入など未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	115,593	124,586	100,452	111,505		
	事業費	96,466	105,683	81,598	92,830	110,167	
	人件費	19,127	18,903	18,854	18,675		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.18	2.18	2.21	2.21		
	計	19,127	18,903	18,854	18,675		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	115,593	124,586	100,452	111,505	110,167		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 予算配付校数 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成した。中学校37校の安全確保、衛生管理が図られ、一年間、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	101,985	123,050	99,327	108,338		
	事業費	80,576	101,893	78,513	87,717	97,247	
	人件費	21,409	21,157	20,814	20,621		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.44	2.44	2.4	2.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,409	21,157	20,474	20,280		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.1	0.1		
	計	0	0	340	341		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3,294	12,551	14,636	14,175	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		98,691	110,499	84,691	94,163	97,247	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4070 義務教育施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	庁内協働 政策経営部財政課及び会計管理室(基金の管理・運用)
	内容	義務教育施設建設資金積立基金運用利率の積立	
根拠法令等	義務教育施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 千円	3月31日現在の残高	目標値	27,580,065	29,563,232	27,616,883	28,146,390	33,169,596
		実績値	30,277,627	27,551,461	23,996,323	28,759,406	
		達成率	110%	93%	87%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度の基金運用に伴う利率や新規積立金額が当初見込みを上回り、目標を達成することができた。	総事業費	54,177	67,836	5,056,886	9,055,622		
	事業費	53,563	67,229	5,056,033	9,054,777	63,559	
	人件費	614	607	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.07	0.07	0.1	0.1		
	計	614	607	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
26年度予算で全体保全工事及び改築事業に繰入れた40億円余については、基金会計上27年度の取り崩しとなる。また、今後の学校改築経費の増額に対応するため、90億円の積み増しを行った。 ◆貢献度：今後本格化する学校改築費の財源として貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	53,562	67,229	56,033	54,777	63,559
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	615	607	5,000,853	9,000,845	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
26年度予算で取り崩した40億円余については、鹿浜第一小・花畑第一小・寺地小・弘道小・大谷田小・長門小の施設全体の延命を目的とした全体保全工事、梅島第二小の耐震補強工事、足立小の改築工事経費として繰り入れた。	
今後も引き続き区財政が厳しさを増していくことから、本格化する施設更新経費の財源としての適正な基金の活用に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4071 小中一貫校建設事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の「たくましく生き抜く力」を育むことにつながる教育環境の向上を目指し整備を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	新田学園第二校舎（平成23-28年度）賃借の実施	
根拠法令等	足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書 足立区立小・中学校の施設更新計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 新田学園第二校舎建設事業の進捗率 [単位] %	用地購入、校舎建設および保守点検等の維持管理を含めて、当初計画どおりに事業が進んでいるかどうかを指標として設定した	目標値	20	60	70	80	90
		実績値	20	60	70	80	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 メモ：上記進捗率の設定については、右記のとおり [単位] %	23年度 用地購入20% 24年度 建設40% 25～28年度 維持管理 各年度10% の計100%で設定	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>予定どおり平成25年3月に完成し、4月から学校としての運営がスタートしている。 平成26年度は、新田学園第二校舎の賃借料を支払うとともに施設の維持管理を行った。</p>	総事業費	1,657,067	322,620	626,902	611,597		
	事業費	1,647,240	312,908	622,636	607,372	607,372	
	人件費	9,827	9,712	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.12	1.12	0.5	0.5		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>新田地区の児童・生徒数の急増に合わせ、新田学園第二校舎を予定どおり建設した。平成25年4月から、小学校1年生から4年生の校舎としての運営が始まっており、保守点検等の維持管理も適切に実施している。 ◆貢献度：小中一貫校建設事業による教育環境の向上は、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献した。</p>	計	9,827	9,712	4,266	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,308	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	35,134	0	0	0	
基金		164,000	31,234	311,518	607,372	607,372	
起債	1,474,000	0	0	0	0		
一般財源	19,067	256,252	314,076	4,225	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新田学園第二校舎の適切な維持管理を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・学校改築係		
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	足立小学校（23-26年度）伊興小学校（24-29年度）関原小学校（25-27年度）改築工事の実施、上沼田・鹿浜小統合校（25-28年度）設計の実施、加平小・伊興小・関原小・鹿浜小の校舎解体工事の実施ほか	
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	1	0	2	1	1
		実績値	1	0	2	1	
		達成率	100%	0%	100%	100%	
指標2 小学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1,2年目を各25%、工事1,2年目を各25%の計100%で設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	67	56	71	68	68
		実績値	67	56	63	68	
		達成率	100%	100%	89%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、概ね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。 26年度進捗率68%＝（足立小100%、関原小75%、伊興小50%、上沼田・鹿浜小50%）／4校	総事業費	1,660,346	2,051,403	5,805,589	5,428,753		
	事業費	1,540,230	1,987,671	5,724,544	5,331,578	5,367,732	
	人件費	120,116	63,732	81,045	97,175		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	13.69	7.35	9.5	11.5		
	計	120,116	63,732	81,045	97,175		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	0	0	0	0	
足立小学校（2年目）、関原小学校（1年目）の改築工事を実施した。 建築資材や労務単価の上昇に伴い事業費増となった。 ◆貢献度：改築事業により教育環境を向上させることは、安全で快適な教育環境を整えることに大きく貢献する。 ◆協働：計画段階から、開かれた学校づくり協議会等との活発な意見交換により、より良い学校施設づくりを行っている。	財源内訳	国庫支出金	235,989	98,128	919,706	703,154	471,151
		都支出金	22,427	19,614	13,012	34,645	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	341	0	19,868	23	0
		基金	169,176	840,713	1,995,066	2,391,784	1,674,413
		起債	371,590	694,000	2,094,000	782,000	2,741,000
	一般財源	860,823	398,948	763,937	1,517,147	481,168	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
関原小学校については平成28年2月、伊興小学校については平成28年11月の新校舎完成をめざし、庁内、民間事業者との連携、協力、協働体制を一層強化し取り組んでいく。	
平成27年度進捗率見込み68%	
(関原小：100%、伊興小：75%、鹿浜五色桜小(上沼田・鹿浜小統合校)：75%、千寿小学校：25%)／4校	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・学校改築係		
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）（平成26-29年度）設計の実施	
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	0	0	3	0	0
		実績値	0	0	3	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 中学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1,2年目を各25%、工事1,2年目を各25%の計100%で設定し、当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした	目標値	50	75	81	25	37
		実績値	50	75	100	25	
		達成率	100%	100%	123%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、おおむね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。 26年度進捗率25%＝（鹿浜中・第八中学校25%）	総事業費	15,616	2,258,587	3,078,378	82,195		
	事業費	4,210	2,198,063	3,017,808	39,100	308,880	
	人件費	11,406	60,524	60,570	43,095		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.3	6.98	7.1	5.1		
	計	11,406	60,524	60,570	43,095		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）の設計業務（1年目）を実施した。 ◆貢献度：改築事業により教育環境を向上させることは、安全で快適な教育環境を整えることに大きく貢献する。 ◆協働：計画段階から、開かれた学校づくり協議会等との活発な意見交換により、より良い学校施設づくりを行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	253,182	677,597	0	0
		都支出金	0	0	18,910	0	28,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	826,983	1,161,684	0	200,000
		起債	0	1,070,000	720,000	0	0
		一般財源	15,616	108,422	500,187	82,195	80,880

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）及び上沼田中・江北中学校統合校の設計等について、庁内や民間事業者等との連携、協力、協働体制で臨んでいく。	
平成27年度進捗率見込み37% （鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）50%、上沼田中・江北中学校統合校25%）/2校	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校舎及び体育館改修、プール改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保全工事実施率 [単位] %	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	72	71	70	70	69
		実績値	72	71	70	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成した。小学校70校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。	総事業費	874,097	1,029,698	1,042,780	1,697,644		
	事業費	847,424	970,446	993,647	1,644,735	2,136,438	
	人件費	26,673	59,252	49,133	52,909		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.04	6.64	5.6	6.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,673	57,575	47,774	51,545		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.5	0.4	0.4		
	計	0	1,677	1,359	1,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	20,567	81,221	30,000
都支出金		0	0	0	34,340	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	9,025	2,532	13,502	0	
基金		339,071	437,587	366,384	954,826	1,083,000	
起債		150,000	16,000	11,134	0	430,000	
一般財源		385,026	567,086	642,163	613,755	593,438	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学校施設の老朽化の進行に伴い、保全工事の需要が増大している。今後は「小・中学校の施設更新計画」における保全工事(内外装改修や各種設備改修等)を実施していく。平成27年度は小学校5校(1/2年目・亀田小【増築含む】、2/2年目・寺地小、弘道小、大谷田小、長門小)を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、教育環境の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校舎及び体育館改修、プール改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 保全工事実施率 [単位] %	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	37	37	37
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成した。中学校37校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。	総事業費	261,702	530,576	349,050	611,164		
	事業費	241,522	495,689	321,330	597,466	632,553	
	人件費	20,180	34,887	27,720	13,698		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.3	3.83	3.09	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,180	33,210	26,361	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.5	0.4	0.3		
	計	0	1,677	1,359	1,023		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	11,712	33,271	0
都支出金		0	0	0	16,469	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	32,515	0	0	0	
基金		121,148	174,654	80,471	26,320	360,000	
起債		0	78,000	54,278	0	0	
	一般財源	140,554	245,407	202,589	535,104	272,553	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学校施設の老朽化の進行に伴い、保全工事の需要が増大している。今後は「小・中学校の施設更新計画」における保全工事(内外装改修や各種設備改修等)を実施していく。平成27年度は中学校2校(1/2年目・第六中、江南中)を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、教育環境の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	15243 小学校耐震補強事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	耐震補強工事を実施し、小学校の安全性を向上させる。	
	内容	耐震補強工事(校舎)1校	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 耐震補強工事実施校数 [単位]校	各年度の耐震補強工事の実施校数	目標値	0	0	8	1	0
		実績値	0	0	8	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度に梅島第二小学校の耐震補強工事を実施し、これにより区立小学校の耐震化率は100%となった。	総事業費	0	99,289	651,150	46,228		
	事業費	0	93,219	634,088	37,778	0	
	人件費	0	6,070	17,062	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0.7	2	1		
	計	0	6,070	17,062	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	281,911	16,830	0
		都支出金	0	0	685	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	204,470	10,948	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	99,289	164,084	18,450	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度に梅島第二小学校の耐震補強工事を実施し、区立小中学校の耐震化率は100%になったため、本事業は休止となる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	21128 中学校校地購入事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設更新計画において、より効率的・効果的な施設配置を可能とし、施設規模の適正化や施設内容の充実をはじめ、良好なグラウンド面積の確保など、さらなる教育環境の向上を図る。	庁内協働
	内容	第十二中学校拡張用地の購入	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校用地購入面積 [単位] m ²	良好な教育環境を維持するために必要な面積	目標値	0	0	1,000	2,371	0
		実績値	0	0	1,000	2,371	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
第十二中学校の教育環境維持に必要な用地を確保し、目標を達成できた。	総事業費	0	0	0	143,085		
	事業費	0	0	0	143,000	0	
	人件費	0	0	0	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.01		
	計	0	0	0	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
近隣の都営住宅解体に伴い、平成23年度から跡地の購入について東京都と協議を開始した。並行して都から使用許可を受け暫定的に校庭として利用してきたが、平成26年度に地籍調査が完了し契約手続きを行い購入した。 第十二中学校の教育環境維持に必要な用地を適正に購入した。校庭の拡張を行い、教育環境の向上を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	21,000	0
		起債	0	0	0	122,000	0
		一般財源	0	0	0	85	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
現在のところ、中学校用地の購入の予定はないため、本事業は休止となる。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	16079 区立認定こども園施設維持管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	子ども家庭部・子ども子育て施設課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5982	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	備品等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設点検調査実施園数 [単位] 園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数	目標値		3	3	3	3
		実績値		3	3	3	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 保全工事実施率 【区立認定こども園施設の保全事業より26年度移行】 [単位] %	安全な園運営に伴う保全工事の実施率	目標値				100	100
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、すべてのこども園における消防用設備等点検や園庭遊具点検、元宿こども園の小荷物昇降機保守点検、おおよたこども園の自家用電気工作物点検などの施設点検を実施した。 指標2については、計画どおり実施できた。	総事業費	1,755	9,688	11,379	16,195		
	総事業費 常勤	事業費	0	5,352	7,113	14,164	0
		人件費	1,755	4,336	4,266	2,031	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.2	0.5	0.5	0.2	
		計	1,755	4,336	4,266	1,690	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 点検委託業者から報告を受け、指摘事項に対応し安全な園環境を整備することができた。 【貢献度】安全な園環境を整えるために必要な事業であり、貢献度は大きい。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0.1	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	341	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,755	9,688	11,379	16,195	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
各こども園と密に連絡を取り合って安全な園環境整備に努めるとともに、保守点検委託業者からの修繕指摘事項に対しては、迅速かつ適切に対応していく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3584 直営児童施設運営事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童に対し、健全な遊び場の提供と居場所作りや留守家庭児童に対し、保護育成を図る。	庁内協働
	内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、こどもひろば、音楽ひろば、工作コーナー、図書コーナー等の各施設を地域児童のために開放する。	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	53,000	53,000	53,000	35,000	38,000
		実績値	50,790	46,772	49,609	37,202	
		達成率	96%	88%	94%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度より、鹿浜いきいき館が区直営館として1館だけとなったが、新規事業の展開などを行い利用者の増を図ることが出来た。 【参考】25年度 西保木間児童館 16,598人 25年度 鹿浜いきいき館 33,011人	総事業費	79,072	79,123	74,205	45,769		
	事業費	8,617	9,495	5,701	3,265	3,335	
	人件費	70,455	69,628	68,504	42,504		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	8.03	8.03	8.03	5.03		
	計	70,455	69,628	68,504	42,504		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,470	5,757	0	700	753
		都支出金	0	0	2,065	700	753
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	85	202	30	50	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	76,602	73,281	71,938	44,339	1,779		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
26年度から、西保木間児童館の運営方式が区の直営から委託に変更となったため、基幹支援住区センターである鹿浜いきいき館が、区内唯一の直営児童館となった。今後も児童の健全育成のための事業を展開しつつ、児童館子育てサロン・中高生事業・多世代交流事業を支援するための研修を推進・強化していく。そのために、先駆的事业の実践及びノウハウの蓄積を行い、住区センター児童館への運営支援及び従事者の資質向上を図っていく。27年度も、研修の一環として「出張現場研修」を継続実施する。* 洲江住区センター一分館(西保木間児童館)は、今年度も継続して中高生事業等を継続的に実施した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館・学童保育室の施設維持補修	庁内協働 施設営繕課(点検・補修について相談)
	内容	児童館・学童保育室の施設営繕経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 直営児童館等補修工事件数 [単位] 件	直営児童館等の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	20	10
		実績値	14	14	4	4	
		達成率	143%	143%	500%	500%	
指標2 直営学童保育室補修工事件数 [単位] 件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	30	30	30	30	25
		実績値	33	15	16	13	
		達成率	91%	200%	188%	231%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については昨年度より、西保木間児童館が住区センター分館となったため、補修件数は大幅に減少した。 指標2については、現場との連携を密に取ることで、緊急的な補修を減らすことができた。	総事業費	9,251	7,576	6,607	7,660		
	事業費	4,338	2,720	1,830	2,928	4,649	
	人件費	4,913	4,856	4,777	4,732		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.56	0.56	0.56	0.56		
	計	4,913	4,856	4,777	4,732		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
少ない補修件数ではあるが、適切な補修を行ったことで、施設の安全を確保することができた。これは、現場との連絡を緊密に行い、補修箇所の早期発見に努めた結果であると考えている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,251	7,576	6,607	7,660	4,649

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

補修箇所の早期発見に努め、適切な補修をすることで、引き続き利用者の安全確保を図っていく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3586 直営児童施設管理事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館の維持管理	庁内協働
	内容	鹿浜いきいき館 光熱水費等、館の維持運営に要する経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設数 [単位] 館	直営児童館の施設数 目標値＝予定児童館数 実績値＝児童館数	目標値	2	2	2	1	1
		実績値	2	2	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26、27年度の施設数は、現状維持である。 【参考】26年度住区センター内児童館：48館 26年度直営児童館：1館	総事業費	31,367	30,831	31,191	27,430		
	総事業費 常勤	事業費	13,556	13,229	13,873	10,276	14,903
		人件費	17,811	17,602	17,318	17,154	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.03	2.03	2.03	2.03	
		計	17,811	17,602	17,318	17,154	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
資源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	431	314	393	430	426	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,936	30,517	30,798	27,000	14,477	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も適切に直営児童館の維持管理を図っていく。	

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・放課後教室		
電話番号	03-5813-3732	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 拡大実施到達校数 [単位] 校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値					55
		実績値	43	44	48	51	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 放課後子ども教室巡回数 [単位] 回	1校あたりの年間巡回数	目標値	41	45	45	45	45
		実績値	43	45	48	49	
		達成率	105%	100%	107%	109%	
指標3 学校・実行委員会との話し合い [単位] 回	実施内容の安定運営と学年の拡充に向けた話し合いの回数	目標値	116	300	300	100	100
		実績値	351	407	302	86	
		達成率	303%	136%	101%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
新たに設定した指標①の全学年実施校数は、スタッフ研修による他校との交流及び指標③の学校・実行委員会との話し合いにより、51校と拡大した。 指標②の巡回日数は49回と微増であるが、週1回以上を達成により、安定運営に大きく貢献したと考える。	総事業費	188,980	208,879	226,381	236,665		
	事業費	174,005	195,699	211,715	223,468	230,951	
	人件費	14,975	13,180	14,666	13,197		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.52	1.52	1.52	1.36		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,336	13,180	12,967	11,492		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0	0.5	0.5		
	計	1,639	0	1,699	1,705		
	対象学年拡大の個別課題(待機場所確保等)を整理し、話し合いを実施。(全学年実施51校) 巡回やブロッコ会議での情報提供や広報紙を活用したスタッフ募集を継続実施、安定運営に貢献した。 都立高校生の奉仕体験活動受入、民間企業との連携、キッズライブラリ事業の活用を実施し、内容の充実を図った。 貢献度:安全・安心な居場所・多様な体験の場を提供し、子どもの成長に大きく貢献している。 波及効果:心身の健全な発達の向上に繋がっている。 協働:実行委員会・生涯学習振興公社と協働。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		109,609	103,798	120,030	120,030	118,599	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	79,371	105,081	106,351	116,635	112,352		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもたちの健やかな成長とたくましく生き抜く力を育む環境づくりとして、今後も放課後子ども教室の継続かつ安定した運営の支援をするとともに、対象学年等の拡大、図書室の使用日数の拡大や実施内容の充実について、その支援に努めていく。また、国の放課後子ども総合プランに基づき、学童保育との連携をより一層深めていく。	

事務事業名	3779 家庭教育推進事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども家庭課・子ども施策推進担当係長		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。	庁内協働 子ども・子育て支援課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	子育て仲間づくり活動、家庭教育啓発事業、子育てアドバイザー連絡会地域活動補助、家族ふれあいの日の通年実施	
根拠法令等	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱、子ども施策3ヵ年重点プロジェクト推進事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業参加者数 [単位] 人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数	目標値	156,000	156,000	163,000	163,000	163,000
		実績値	141,856	163,182	216,604	153,084	
		達成率	91%	105%	133%	94%	
指標2 子育て仲間づくりを実施した団体 [単位] 団体	「子育て仲間づくり活動」を実施した区内の公私立幼稚園・保育園などの団体数	目標値	110	100	100	100	100
		実績値	92	85	78	76	
		達成率	84%	85%	78%	76%	
指標3 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 [単位] 園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数	目標値		125	145	145	145
		実績値	120	143	144	131	
		達成率	0%	114%	99%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
家族ふれあいの日事業は参加者数が減少した。施設リニューアルの影響から増傾向にあったが一定の落ち着きを見せた形となった。その他施設別内訳では図書館が1割程度の減となった。子育て仲間づくり活動は微減しており、保育園民営化等の影響によりここ数年同じような状況で推移している。生活リズムカレンダーの取組みでは幼稚園や認証保育所などで対前年度比13園の減となった。	総事業費	31,314	27,719	26,541	22,607		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	11,713	11,417	10,355	9,562	10,596
		人件費	19,601	16,302	16,186	13,045	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.1	
		計	11,406	11,272	11,090	9,295	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子育て環境の変化に対応して、教育・保育施設や地域と連携しながら、人間力を育むための体験やふれあいの場を提供・支援するなど子育て家庭を支援している。ふれあいの日事業は特定の施設以外は数字の変動はなく定着している。仲間づくり活動事業は、実施上の課題を含めて事業のあり方を検討していく必要がある。カレンダーの活用では取組園が減った一方、対象年齢を引き下げて取り組む園も見られた。【貢献度】家族のふれあいや保護者同士が繋がる機会の提供、生活リズム形成の啓発【波及効果】各園での幼児教育等の一端を担っている【協働】浴場組合、ボウリング場、私立幼稚園・保育園	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2.5	1.5	1.5	1.1		
	計	8,195	5,030	5,096	3,750		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	977	824	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,337	26,895	26,541	22,607	10,596		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子育て仲間づくり活動事業は、幼稚園・保育園の父母の会等の特色ある活動と親育ちを支援する事業として有意義である。26年度実施数のうち区立保育園・こども園の占める割合は半数以上である。今後保育園の民営化はさらに進む予定であり、減少に歯止めをかけるためには内容・方法を含めた弾力的な運営や公募を含めた対象の拡大等を検討する必要がある。	
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、デザイン・内容を一新したものを27年度当初より配付開始するが、公立園における取り組みの好事例を紹介するなどし、より多くの私立幼稚園等で活用されるよう努める。	

事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・ギャラク		
電話番号	03-3880-5273	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【重点プロジェクト事業】 営繕管理課執行委任0.13人分を含む	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 こども未来創造館の利用者数 [単位]人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子ども、または親子の人数	目標値			370,000	1,090,000	1,140,000
		実績値			1,482,899	1,438,280	
		達成率	0%	0%	401%	132%	
指標2 まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の利用者数 [単位]人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数	目標値	8,250	0	55,820	100,000	104,600
		実績値	8,352	0	98,644	117,042	
		達成率	101%	0%	177%	117%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
未来創造館、ドーム、いずれにおいても目標利用者数を達成した。未来創造館全体では目標値を約32%上回った。また、このような施設では、オープン2年目は初年度と比べ利用者数が減少するのが一般的と言われるが、まるちたいけんドームはむしろ利用者数が増加している。	総事業費	0	0	547,976	588,392		
	事業費	0	0	525,625	561,183	556,479	
	人件費	0	0	22,351	27,209		
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	2.62	3.22		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	47,463	51,761	42,600	
その他特定財源		0	0	9,917	10,455	10,132	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	490,596	526,176	503,747	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
リニューアル2年を経過しても、当初想定を大きく上回る方々に利用していただいております。その点は評価すべき点だと考える。27年度は量の拡大から「子どもたちの成長」につながる質の充実を目指し、より独自性の高いプログラムを積極的に展開していく。同時に、企業連携での強みである一定数の利用者数を確保するため、指定管理者との信頼関係を基礎にしつつ、新規事業の開発と同時にメディア露出を意識した民間企業とのコラボについても重点的に取り組んでいきたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業	
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会の参加者数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	425	496	482	501	
		達成率	85%	99%	96%	100%	
指標2 ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ) [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	86	81	109	120	
		達成率	86%	81%	109%	120%	
指標3 あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数	目標値	82	81	81	81	55
		実績値	78	77	76	78	
		達成率	95%	95%	94%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
研修会参加者数は、横ばいである。少連協と連携して、引続き参加を呼びかけていく。スーパー研修会の申込者数は、目標値を大きく上回ることが出来た。年間を通じて、ストーリー性を持ったプログラムを提供出来たことが功を奏した。受講生は熱心であり、学習に取り組む姿も積極的。	総事業費	8,006	11,860	11,149	39,480		
	事業費	8,006	11,860	11,149	11,595	12,078	
	人件費	0	0	0	27,885		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	3.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	27,885		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	8,006	11,860	11,149	39,480	12,078		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協働している少連協では、スーパー研修会修了者でグループを作り、地域のリーダーとして育成していく方針を立てた。ジュニアリーダー研修会で動機付けを、スーパー研修会でリーダーの心構えと実践を学ぶ。また、活動の場の確保のため地域に働きかけ、活躍できるよう土壌を作る。日曜教室は、指導者及び保護者によるNPOとしての運営体制を継続・維持していく。	
指標は、ジュニアリーダー研修会の実施会場数については、現在の会場数が概ね適正であるため、見直しを行い削除した。また、統合による新たな指標として、日曜教室の参加者数を追加した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	庁内協働
	内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。	
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 構成員数 [単位] 人	足立区少年団体連合協議会の構成員数(役員・子ども会会長およびその児童生徒)	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実績値	22,929	22,448	22,015	21,282	
		達成率	104%	102%	100%	97%	
指標2 キャンプ場の利用状況 [単位] 人	ゆうゆう公園利用者数	目標値	700	700	1,000	1,100	1,100
		実績値	710	957	1,105	1,095	
		達成率	101%	137%	111%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
子ども会加入促進パンフレットを小学校長の協力を得て配布した。構成員数は、子ども会の活動休止により減少した。引続き加入の働きかけを行っていく。キャンプ場の利用者については、年度末に天候が不順で利用者が伸び悩み、昨年とほぼ同数の利用者となった。	総事業費	10,132	10,289	10,103	25,234		
	事業費	10,132	10,289	10,103	9,939	10,483	
	人件費	0	0	0	15,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.81		
	計	0	0	0	15,295		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,132	10,289	10,103	25,234	10,483		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地区少年団体協議会に対する協働、支援を継続する。子どもたちが、子ども会活動を通じて地域と関わりを持ち、社会性を身につけていくことが出来るような環境づくりを行う。足立区少年団体連合協議会については、良き協働のパートナーとして、引続き連携していく。少年キャンプ場は、区内にある数少ない野外活動の拠点であり、さらにPRを進める。	
地区少年団体協議会の活動状況の指標は、前年踏襲の事業立案が多く、大きな変化が見込めないため、指標の見直しにより削除した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4180 成人の日記念事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新成人を励ますとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	庁内協働 選挙管理委員会、学校教育部、子ども家庭部、総務部、地域のちから推進部、政策経営部
	内容	新成人6,000名参加見込 式典及び記念コンサート等 東京武道館	
根拠法令等	「成人の日」の行事についての文部事務次官通達(Ｓ31.12)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「成人の日の集い」参加率 [単位] %	対象者のうち「成人の日の集い」に参加した人の割合	目標値	59	59	60	60	60
		実績値	51.5	56.1	60.03	61.7	
		達成率	87%	95%	100%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度の実績値は、前年比1.6ポイント増加した。対象新成人数は6,401人であった。(前年比379人増)式参加者は、26年度3,946人(前年比331人増)	総事業費	18,125	17,849	20,218	18,678		
	事業費	11,106	10,912	11,687	10,228	10,931	
	人件費	7,019	6,937	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	1	1		
	計	7,019	6,937	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
新成人による実行委員会形式は、26年度で7回目となる。委員のアイデアにより抽選会やアトラクション、記念誌作成、進行役など積極的に取組んでいる。 波及効果：成人式の参加は、区政に興味を持つ第一歩となり、今後の区への関わりが期待できる。 協働：青少年委員との協働により、場内外の整理など、特に安全対策を担っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,125	17,849	20,218	18,678	10,931

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、新成人による実行委員会方式で実施していく。アトラクションや記念誌などの作成については、準備段階から実行委員の意見が反映できるように調整していく。また、広報・PR活動など、シティプロモーション課と連携してすすめていく。企業協賛については、事業者との譲渡、配布方法等について適正化を図るため、法的対応策について法務課と協議していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。	庁内協働
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。	
根拠法令等	足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 活動事業の回数 [単位] 回	青少年委員としてブロックなどで行う活動(会議除く)の回数	目標値				156	156
		実績値				126	
		達成率	0%	0%	0%	81%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
青少年の健全育成のために、青少年委員が地域で様々な活動を行っている。学校訪問や周年行事、Aフェスタなど様々な活動を通して、青少年の健全育成のため活躍している。 指標は、新たな指標であるため、潜在的な活動も考えられ、今後回数は増加していくと考えられる。引き続き青少年委員活動に対して支援を行っていく。	総事業費	29,027	32,706	30,273	30,848		
	事業費	11,479	15,364	11,505	12,258	11,311	
	人件費	17,548	17,342	18,768	18,590		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2.2	2.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	17,342	18,768	18,590		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
青少年委員の活動は、地域と学校を結びコーディネーターとしての役割が大きい。また、開かれた学校づくり協議会や青少年対策地区委員会での活動も求められ、その活動は多岐にわたる。子どもたちの健全育成のため、その存在意義は大きく、さらなる活躍が期待される。 貢献度：地域と学校を結びパイプ役として、青少年の健全育成に対する貢献度が大きい。 協働：委員個々と協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	29,027	32,706	30,273	30,848	11,311

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子どもたちの健全育成のため、昼夜無く活動いただいている青少年委員は、地域のコーディネーターとしての意義が大きい。今後も、その活躍に期待し、引き続き支援を行っていく。	
また指標としていた自動販売機、書店等の調査件数は、概ね指導が行渡り、今後は個別の対応となるため指標から削除した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働
	内容	青少年問題協議会の開催 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成	
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会活動事業補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 非行少年補導人数 [単位] 人	警察に補導された非行少年の人数	目標値	510	510	510	510	510
		実績値	713	712	485	530	
		達成率	72%	72%	105%	96%	
指標2 地区対全体の主催事業数 [単位] 回	各地区対が補助金を活用して実施した主催事業数	目標値	140	140	140	140	140
		実績値	131	127	124	128	
		達成率	94%	91%	89%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>補導人数は前年比45人増加した。(9%増)増加の要因は警察による巡回強化である。その他、地区対・母の会・青少年委員・PTAなどが連携し、文化・スポーツをととした環境浄化活動を積極的に展開している。</p> <p>地区対事業数は4回増加。非行防止講演会の実施回数が増えた。(1⇒4回)その他、文化・スポーツ活動は横ばい。(70回前後)</p>	総事業費	0	0	0	40,951		
	事業費	0	0	0	26,586	28,151	
	人件費	0	0	0	14,365		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.7		
	計	0	0	0	14,365		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>青少年健全育成活動は、関係機関・団体が連携し着実に成果をあげている。活動内容は、毎年同じ傾向にあるが、時代背景、事業の実施検証など十分考慮し計画、実践していくよう働きかけていく。</p> <p>貢献度:協議会、地区対は、各地域における青少年健全育成団体の調整役として、極めて重要な役割を担っている。</p> <p>波及効果:各地域で健全育成、環境浄化が推進されている。</p> <p>協働:警察署や地域、健全育成団体が協働して、青少年を取り巻く環境整備、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。</p>	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	40,951	28,151		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>青少年問題協議会と地区対策委員会は、青少年健全育成対策事業を推進していく共通の目的を持った団体として、27年度から青少年対策事業に統合した。これにより、両団体間の情報共有、連携体制など今まで以上に強化し、非行防止、健全育成に向けて取り組んでいく。さらには、区の重点施策である子どもの貧困対策に向けた取り組みについて、情報提供、情報共有を図っていく。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounenn@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員の旅費、一般事務用品購入費、郵送料役務費、社会教育委員会議運営経費、ボランティア活動保険料等	
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課内調整会議 [単位]回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 [単位]回	学識経験者等による会議回数	目標値					6
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
課内の事業推進、係間連携、連絡調整などを目的に課内調整会議を週1回開催し、協働体制を強化している。 社会教育委員会議は、平成23年6月以降休止。平成26年度より再開。27年1月及び3月に開催した。青少年教育管理事務の指標に、新たに加える。	総事業費	0	0	0	13,129		
	事業費	0	0	0	2,144	2,554	
	人件費	0	0	0	10,985		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.3		
	計	0	0	0	10,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	勤	国庫支出金	0	0	0	0	0
	内	都支出金	0	0	0	0	0
	財	受益者負担金	0	0	0	0	0
源	内	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基	基金	0	0	0	0	0
	起	起債	0	0	0	0	0
	内	一般財源	0	0	0	13,129	2,554

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係機関、団体と連携、協働体制を築いていくために、引き続き課内調整会議を定期に実施していく。さらに会議では、各係で取り組んでいる事業を中間、終了後に評価・分析し、次年度につなげる『PDCA会議』としても機能させる。	
本年5月に行う第三回社会教育委員会議では、社会教育団体に対する補助金について意見聴取するほか、教育大綱の策定を視野に入れて足立区の社会教育、生涯学習の方向性について意見をまとめていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4131 生きがい奨励金支給事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	3880-5111(3332)	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者が生きがいを持ち、健康で充実した人生を送ることができるよう奨励金を支給する。	庁内協働
	内容	支給対象者：70歳以上 支給額：3,000円（区内在住者：支給額相当の足立区内共通商品券支給 区外施設入所者：現金支給） 支給時期：11月上旬	
根拠法令等	足立区生きがい奨励金支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「生きがい奨励金」支給者数 [単位] 人	「生きがい奨励金」の支給人数 目標値＝支給対象者予想数 実績値＝支給者数	目標値	109,000	114,000	119,000	122,000	117,000
		実績値	108,702	112,177	116,107	119,008	
		達成率	100%	98%	98%	98%	
指標2 取扱加盟店数 [単位] 件	区内共通商品券取扱加盟店数 目標値＝商品券取扱店舗目標数 実績値＝商品券取扱店舗数	目標値	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
		実績値	1,789	1,650	1,603	1,488	
		達成率	58%	53%	52%	48%	
指標3 区内共通商品券使用率 [単位] %	各年度発行の生きがい奨励金当該年度使用率（毎年3月31日現在） 目標値＝支給後5ヶ月目の目標使用率 実績値＝支給後5ヶ月目の使用率	目標値	68	68	68	68	68
		実績値	67	67	67	58	
		達成率	99%	99%	99%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
支給対象者は27年度は減少するが、支給率は例年変化なし。 奨励金の支給は、区内商業の活性化をねらい商品券で行っている。平成21年度からは使用率向上を図るため有効期限を設定し、以降は早期使用が定着している。 換金手数料がかかるなど商店側のメリットが少ないため、加盟店数の減少が続いている。	総事業費	483,585	387,911	400,411	411,025		
	事業費	473,393	376,026	389,328	400,025	395,502	
	人件費	10,192	11,885	11,083	11,000		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.9	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,897	9,538	9,384	9,295		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.7	0.7	0.5	0.5		
	計	2,295	2,347	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
平成26年度全支給対象者120,253人中、119,008人に支給、支給総額は357,024,000円。現金による支給者（区外施設入所者）は523人、支給総額は1,569,000円であった。 協働及び波及効果：足立区商店街振興組合連合会と区内商業の活性化を図っている。 商品券の使用率向上をねらい、21年度から商品券に有効期限をもうけた結果、支給後早期の使用が定着してきている。 商品券は簡易書留で発送しており、安全かつ確実な送付を行っている。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	17,250	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	466,335	387,911	400,411	411,025	395,502		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業については高齢者人口が増加する中、平成23年度に支給額を4,000円から3,000円に見直した。見直しにより生まれた財源で、高齢者肺炎球菌ワクチン接種料の助成事業を創設している。	
商品券で支給することにより、買い物のために外出し、地域との触れ合いを持たせるといった意味では一定の効果がある。今後は高齢者にとっての生涯学習のあり方を見直すとともに、区施策の中でより効果的な高齢者施策への移行を視野に入れ検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4132 地域文化振興事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	
	内容	1 職員の旅費 3 郵送料	2 事務用品等購入経費 4 特別区社会教育主事会分担金
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課内調整会議 [単位] 回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標値を達成することができ、事業の円滑な遂行を図っていくうえで大きく寄与した。	総事業費	15,997	15,612	15,459	17,892		
	事業費	1,853	1,599	1,643	1,659	4,426	
	人件費	14,144	14,013	13,816	16,233		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.8		
	計	13,161	13,007	12,797	15,210		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	983	1,006	1,019	1,023		
本事業は、出張旅費、郵送料、事務用消耗品費などの庶務的経費が主である。課の効果的な運営には欠かせない事務であり、経費削減に努めながら予算の適正執行をすることができた。 また、課内調整会議等で、情報の共有化に努め、円滑な事業執行を図っていくことができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	600
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,997	15,612	15,459	17,892	3,826

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
主に庶務的経費を計上したものであり、課の運営に不可欠なものである。今後も経費削減に努めながら執行していく。	
また、課の調整役として課内の事務執行の円滑化を図っていく。	
なお、平成27年度より「地域学習支援事業」のあだち学び応援隊にかかる経費及び「(旧)野外レクリエーションセンター管理事業」の建物管理経費を統合する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4133 地域学習支援事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習事業係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学び応援隊(講師派遣制度)、新予約システム(講座・イベント)等を通じて、地域学習の推進を図る。	庁内協働
	内容	1 学び応援隊(講師派遣制度) 2 生涯学習振興公社委託事業	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、あだち学び応援隊実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 あだち学び応援隊登録メニュー数 [単位] 件	あだち学び応援隊の各年度の登録件数 目標値=登録見込み件数 実績値=登録件数	目標値	220	220	220	220	220
		実績値	200	216	212	209	
		達成率	91%	98%	96%	95%	
指標2 あだち学び応援隊利用件数 [単位] 件	あだち学び応援隊の各年度の利用件数 目標値=利用見込み件数 実績値=利用件数	目標値	80	80	100	160	150
		実績値	65	104	151	83	
		達成率	81%	130%	151%	52%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
学び応援隊については、登録メニュー数は、ほぼ同一数であるにもかかわらず、利用件数が大幅に減少してしまった。講師都合による人気講座の登録抹消と、企業講師の受講受入数が減少してしまったことが大きい。ボランティアによる講師のため、申請者の希望日に実施ができないことも多い。	総事業費	115,757	114,667	101,639	24,706			
	総事業費	事業費	106,983	104,262	89,696	11,186	0	
		人件費	8,774	10,405	11,943	13,520		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	1	1.2	1.4	1.6	
			計	8,774	10,405	11,943	13,520	
非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409			
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	115,757	114,667	101,639	24,706	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生涯学習振興公社への総合受付システム管理運営委託が終了したことに伴い、本事務事業は廃止する。あだち学び応援隊については「地域文化振興事務」に統合して継続し、足立ジュニア吹奏楽団については「区民の文化活動支援事業」に統合して継続する。学び応援隊については、PTAなどのグループ学習に利用いただくための周知活動を進めつつ、指導者情報提供サービスとの統合を検討していく。	
足立ジュニア吹奏楽団については、生涯学習振興公社と連携して支援を継続する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習支援係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。	庁内協働
	内容	東和地域学習センター大規模改修工事実施設計委託 鹿浜センター電話設備交換等	
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修件数(改修のための工事・委託等を行った件数) [単位] 件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	2	9	4	1	4
		実績値	1	9	4	3	
		達成率	200%	100%	100%	33%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成27年度からの東和センター大規模改修工事に向け詳細設計を行った。 また、緊急対応として、鹿浜センターの電話設備の改修、江北センター駐車場用地の地歴調査を実施した。	総事業費	51,633	452,464	244,794	25,126		
	事業費	27,943	412,404	225,940	20,225	269,951	
	人件費	23,690	40,060	18,854	4,901		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.7	4.62	2.21	0.58		
計		23,690	40,060	18,854	4,901		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
東和センターは昭和56年に建設され、老朽化が著しい。引き続き地域住民の利用に供するため、大規模改修工事を行うこととし、詳細設計を行った。また、鹿浜においては緊急の施設不良に対応できた。貢献度：施設改修により、引き続き区民の文化・学習活動への参加と仲間づくりに貢献する。波及効果：安全性、快適性の向上により幅広い区民の利用が期待できる。また住区センターなど複合施設の活動の活性化にもつながる。協働：東和の設計にあたっては、住区センター管理運営委員会をはじめとした地域住民の要望を反映した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	719	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	350,000	18,400	0	200,000
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,633	101,745	226,394	25,126	69,951		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中期財政計画に基づき、計画的な改修を行い長寿命化に努めていく。 建築基準法12条に点検や日常的な保守点検により、故障や破損等を早期発見し、利用者に対し安全な施設の提供を行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習支援係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	庁内協働 スポーツ振興課・中央図書館・生涯学習振興公社(公募、指導・支援・評価・小破修繕などを連携して実施している)
	内容	平成26年度指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設(うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設)■梅田地域図書館	
根拠法令等	地方自治法244条の2、生涯学習センター条例、地域学習センター条例、地域体育館条例、図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 指定管理者施設利用率 [単位] %	学習センター・体育館の利用率 目標値=前年度の利用率+3% 実績値=貸出施設(部屋)件数÷貸出可能施設件数	目標値	67	66	69	70	70
		実績値	63	66	67	68	
		達成率	94%	100%	97%	97%	
指標2 指定管理者施設利用者数 [単位] 人	学習センターの利用者数 目標値=施設利用者予定数 実績値=のべ施設利用者数	目標値	732,100	737,500	745,000	758,000	767,400
		実績値	681,565	728,434	753,118	790,066	
		達成率	93%	99%	101%	104%	
指標3 指定管理者制度公募施設数 [単位] 施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値=公募予定施設 実績値=公募した施設(地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出)	目標値	0	5	5	25	0
		実績値	0	6	5	26	
		達成率	0%	120%	100%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
施設利用者は79万人を超え、目標を達成した。また施設利用率も目標には届かなかったが1ポイント増加した。 公募施設数は平成27年度より宮城コミュニティ図書館を指定管理化することとしたため、当初予定より1上回った。	総事業費	1,512,987	1,530,683	1,621,273	1,673,224		
	事業費	1,477,891	1,487,328	1,583,752	1,625,904	1,630,357	
	人件費	35,096	43,355	37,521	47,320		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	5	4	5.6		
	計	35,096	43,355	34,124	47,320		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	0		
	計	0	0	3,397	0		
指定管理者が、サロン型事業をはじめとした、センター主催事業を多数実施し、新たな利用者の獲得や利用人数・利用率の向上に取り組んだ。 貢献度: サロン型事業等による新たな利用者の獲得や、サークルのアウトリーチ活動による地域との交流等により、仲間づくり、絆づくりに貢献した。 波及効果: 孤立対策、子育て支援、環境、食育、介護、防災など他施策に関連した事業の実施により、区民の意識啓発、人材育成につながった。 協働: ふれあいまつりを、区民の実行委員会形式で実施している。また地域人材講師、地域の商店、NPO、団体との協働による講座を開催している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	108,051	106,247	105,986	106,910	106,001	
	その他特定財源	24,462	27,539	24,465	31,595	27,818	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,380,474	1,396,897	1,490,822	1,534,719	1,496,538		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
生涯学習の機会を提供していく中で、サロン型事業やサークル結成を目標とした講座など、仲間づくりを意識した事業を積極的に推進する。町会・自治会や商店街、NPO、地域団体との協働による事業や、サークルによる地域へのアウトリーチ活動、ふれあいまつりの開催など、学習センターと地域とのネットワークを構築し、地域課題解決への取り組みを促していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所屬	地域のちから推進部・地域文化課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	庁内協働
	内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 修繕等の数 [単位] 件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数	目標値	168	170	156	155	155
		実績値	168	162	155	154	
		達成率	100%	105%	101%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設を対象とした修繕工実施件数は、目標値を下回る154件となった。	総事業費	101,362	110,680	101,558	95,657		
	総事業費 常勤	事業費	68,898	75,996	67,434	61,857	62,766
		人件費	32,464	34,684	34,124	33,800	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3.7	4	4	4	
		計	32,464	34,684	34,124	33,800	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
施設の経年劣化により事業需要は年々高まっている。引き続き、保守点検結果や日常管理状況から施設状態を把握分析し、営繕管理課と連携しながら計画的な維持保全を進めていく。 貢献度：区民が安全で安心して利用できる施設環境の貢献している。 波及効果：突発的な事故や故障を未然に防ぎ、施設の安定的な運営、利用率の向上に貢献している。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	101,362	110,680	101,558	95,657	62,766		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
修繕件数は前年と同程度に推移しているものの、施設の老朽化にともない事業需要は依然として高い。 各施設の維持補修に当たっては、大規模改修工事を念頭に置きつつ、安全で快適な施設提供に向け維持保全事業を進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	3880-5989	E-mail	SPORTS@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。	庁内協働 教育政策課(千寿本町小学校施設管理の調整)・地域文化課(総合受付システムの運用、施設長会議等の調整)
	内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール スイムスポーツセンター 千住温水プール 平野運動場 総合スポーツセンター	
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 温水プール施設利用総人数 [単位] 人	目標値	前年実績をもとに設定	460,000	460,000	460,000	460,000	510,000
	実績値	3温水プールの総利用者数(スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む)	379,711	409,067	499,769	467,677	
	達成率		83%	89%	109%	102%	
指標2 平野運動場総利用者数 [単位] 人	目標値	前年実績をもとに設定	110,000	120,000	132,000	132,000	132,000
	実績値	総利用者数(野球場、テニスコート、ゲートボール場)	116,850	126,410	115,094	113,481	
	達成率		106%	105%	87%	86%	
指標3 総合スポーツセンター総利用者数 [単位] 人	目標値	前年実績をもとに設定	430,000	460,000	420,000	420,000	420,000
	実績値	全施設の総利用者数	454,133	518,220	428,392	412,632	
	達成率		106%	113%	102%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
温水プールの利用者減は、千住温水プール大規模改修工事による。総合スポーツセンターは大会利用人数がのべ人数で積算されていたため、25年度数値から実数に修正した。平野運動場と総合スポーツセンターの利用者が減じたのは、天候不順によるものである。	総事業費	660,295	663,972	671,611	672,798		
	事業費	660,295	663,972	671,611	656,629	711,160	
	人件費	0	0	0	16,169		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	1.51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	12,760		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
指定管理者による施設の管理運営は、概ね良好に行われている(各施設とも業務評価A) ◎貢献度:オリンピックを招致した事業など、指定管理者の強みを活かした企画が成果を上げている。 ◎波及効果:施設維持費の経費節減とサービス向上に努めている。 ◎協働:体育協会・スポーツ推進委員会・公認スポーツ指導員との連携事業など、地域の絆づくりを推進している。	計	0	0	0	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	141,153	147,039	146,532	138,539	152,104
		その他特定財源	0	1,410	1,382	1,121	932
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	519,142	515,523	523,697	533,138	558,124		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定管理者によるスポーツ施設の管理運営は、民間経営のノウハウを活かした区民サービスの向上と効率化によるコスト削減等のメリットがある。老朽施設が多い状況にあって、施設の安全管理を徹底するとともに更なる利用者サービス向上が図られるよう、引き続き必要な指導・助言を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。	庁内協働
	内容	人件費補助、公社管理運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 生涯学習活動支援事業実施回数 [単位] 回	連携講座の年間実施予定回数	目標値	17	243	130	130	130
		実績値	243	136	184	139	
		達成率	著増	56%	142%	107%	
指標2 あだち放課後子ども教室支援回数 [単位] 回	巡回指導回数+スタッフ会議参加回数(40週×70校) (年6回×70校) 27年度から校数が69校となる。	目標値	3,312	3,266	3,220	3,220	3,174
		実績値	3,465	3,516	3,766	3,888	
		達成率	105%	108%	117%	121%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
連携講座の実施:大学等各種機関との連携講座(37回実施)に加え、支援事業「将棋塾」(20回)、都立高校の奉仕体験活動(82回)を実施した。放課後子ども教室支援:目標は達成した。図書室利用や学年拡大に向けた会議等への参加が増加した。	総事業費	323,845	338,031	341,190	349,439		
	事業費	279,098	293,809	297,682	306,344	309,984	
	人件費	44,747	44,222	43,508	43,095		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.1	5.1	5.1	5.1		
	計	44,747	44,222	43,508	43,095		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
連携講座の実施:連携講座等は当初の予定どおり実施できた。放課後子ども教室:区内を4つに分け、それぞれにエリアマネージャーを配置するとともにブロックごとに学校担当を置き、実行委員会・スタッフに対して指導・助言を行った。また、実行委員会規約の改正など組織の基盤整備を図り、統合新校での安定運営につなげた。人件費には、派遣職員5人分含む。貢献度:安全・安心な居場所での異学年交流や体験の機会を提供し、子どもの心身の成長に貢献した。波及効果:生涯学習の成果を安全管理等の地域活動に活かすことが、生きがいづくりにつながった。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1,721	1,478	1,930	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	322,124	336,553	339,260	349,439	309,984		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係団体と公社とのネットワークを活用し、連携先の拡大及び調整を行い、区民参画による生涯学習活動を推進していく。	
また、放課後子ども教室の安定運営を維持・拡充するために、実行委員会との意見調整、事故防止等につながる運営支援の更なる充実を図るとともに、放課後の時間での児童の体験活動プログラム導入などを図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4168 中央図書館管理事務		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、一部業務委託やメールの運行を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 業務調整会議の開催数(中央図書館) [単位] 回	一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値: 月1回×12ヵ月 実績値: 年間の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 [単位] 冊	全区立図書館・他施設・小、中学校への図書館資料等の配送・回収 目標値: 概ね前年実績数+見込み 実績値: 年間実績数	目標値	630,000	760,000	820,000	890,000	900,000
		実績値	760,928	818,489	886,331	896,478	
		達成率	121%	108%	108%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>本事業は、中央図書館にかかる業務の民間委託や図書資料を配送するメールカー運行等区立図書館の運営を支える根幹事業である。26年度は、指標1、2とも達成できた。資料予約の増加に伴い、メールカーの配送件数も伸びている。今後、さらに増えると見込まれる資料予約に対応できるよう、配送方法も検討する必要がある。</p>	総事業費	151,685	166,462	157,695	177,425		
	事業費	125,363	136,113	123,571	143,625	160,548	
	人件費	26,322	30,349	34,124	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	3.5	4	4		
<p>26年度については、大きな事件・事故等なく324日開館し、約290万人の利用者があった。今後、より多くの利用者に利用していただくための工夫をさらに検討していく必要がある。</p> <p>貢献度: 図書館は、区民の生涯にわたる主体的な学びを支えるものであり、区民が知識や教養を高めるための資料の提供を行っている。また、子どもの学力向上や、居場所づくりの面でも貢献している。</p> <p>波及効果: 区民の人間力と文化力を高めることにより、人と人が円満に生きていくことができる地域の実現に寄与している。</p>	計	26,322	30,349	34,124	33,800		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	62	169	161	120	114		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	151,623	166,293	157,534	177,305	160,434		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>27年度以降の中央図書館一部業務委託の事業者選定を行い、中央図書館・東京電機大学図書受渡窓口を一体として委託していく体制を整えた。引き続き、新規利用者の獲得等図書館利用者の裾野を広げていくため、図書館の魅力伝えるための情報発信や地域図書館への支援を行っていく。また、図書館の抱える課題について、適切に対応できるように組織体制の見直しについても検討を行っていく。27年度から「4170地域図書館管理事務」を統合し、事務の効率化を図った。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4170 地域図書館管理事務		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・地域図書館調整係		
電話番号	03-3881-9061	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料等を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、一部業務委託や各種施設管理委託など、地域図書館の管理・運営を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館計画、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 業務調整会議の開催数 [単位] 回	一部業務委託している図書館における業務調整会議開催数 目標値：月1回×12ヶ月×一部業務委託館数 実績値：実際の年間開催数	目標値	24	36	12	12	0
		実績値	24	36	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 図書館業務連絡会の開催数 [単位] 回	全21施設の業務担当者が出席する図書館業務連絡会開催数 目標値：年1回 実績値：実際の年間開催数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	10	11	11	
		達成率	100%	91%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:宮城図書館(指定管理者の運営でない)において、区と事業者との情報・意見交換が必要である。毎月定期的に開催しサービス水準の向上を図っている。27年度から指定管理に移行した。 指標2:22年度から事務担当者の意見交換を行う図書館業務連絡会を、ほぼ月に一回開催している。運営形態の異なる地域図書館の業務水準の維持に努めている。	総事業費	135,998	139,189	68,488	45,550		
	事業費	79,114	92,652	36,178	16,646	0	
	人件費	56,884	46,537	32,310	28,904		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	1.5	1	1		
	計	17,548	13,007	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	12	10	7	6		
	計	39,336	33,530	23,779	20,454		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	135,998	139,189	68,488	45,550	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度は地域図書館14館のうち、1館(宮城図書館)を除き13館は指定管理者による運営を行っている。27年度から全ての地域図書館が指定管理者による運営となった。26年度指定管理者の13館においては、効果的・効率的な運営ができるよう指導や、評価におけるチャレンジポイントを有効活用していく。地域図書館は地域に根付いた図書館としての特性を生かして、イベント情報の提供や地域課題の発信を行い、新たな利用者の増加を図り、さらなる地域の絆づくりに努めていく。27年度から全地域図書館が指定管理者による運営となり、本事業は26年度をもって終了し、中央図書館管理事務に統合する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4171 地域図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・地域図書館調整係		
電話番号	03-3881-9061	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書資料等を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館計画、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書資料等保有数 [単位] 点	地域館における図書資料等保有数 目標値：各地域図書館周辺住民に提供するに必要な資料数。H26から91.1万冊に設定した	目標値	1,070,000	1,070,000	1,100,000	911,000	911,000
		実績値	1,068,809	1,090,829	999,833	990,276	
		達成率	100%	102%	91%	109%	
指標2 図書資料等貸出数 [単位] 点	地域館における図書資料等貸出数(個人) 目標値：前年度実績値の2%増	目標値	2,847,592	2,933,020	3,021,010	2,993,079	2,711,152
		実績値	2,813,481	3,008,922	2,934,392	2,657,992	
		達成率	99%	103%	97%	89%	
指標3 図書資料団体貸出数 [単位] 点	地域館における学校等の登録団体への団体貸出数 目標値：前年度実績値の2%増	目標値	160,402	148,455	151,922	159,014	152,186
		実績値	145,545	148,944	155,897	149,202	
		達成率	91%	100%	103%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1:地域図書館周辺住民に十分な資料を提供する為の資料数を考慮した結果、資料保有数を91.1万冊に変更した。目標値の数値に近づくように努力を継続している。 指標2:電子媒体の普及などにより、紙媒体の貸出が減少する傾向であり、目標値は下回った。 指標3:学校ボランティアの活動の停滞・放課後子ども教室等他事業へ子供が分散した為減となった。	総事業費	162,302	149,150	128,812	114,436	
	事業費	117,470	113,221	103,296	92,350	90,967
	人件費	44,832	35,929	25,516	22,086	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1	1.05	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	9,105	8,531	8,450	
	非常勤人数	3,278	3,353	3,397	3,409	
事業内訳 図書資料の貸出の他、「赤ちゃんお話し会」「出張お話し会」の実施や「特集コーナー」の設定など、多くの事業を工夫した結果、数値の向上に寄与した。貢献度:図書館は、区民の生涯教育の場として、学びの場を提供すると共に、区民の知識や教養を高め、豊かな生活の実現を助ける。特に地域図書館は、地域に密着したサービスの提供を行っている。波及効果:区民の文化的好奇心を高めると同時に、住民相互の絆づくりの強化に寄与し、世代間の交流の場としての利用価値も高まってきている。今回指標2の実績値の算出基準を統計資料である『足立区の図書館』と同一とした。	計	36,058	26,824	16,985	13,636	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	162,302	149,150	128,812	114,436	90,967	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は、地域図書館14館のうち13館が指定管理者による運営であったが、27年度からは唯一直営であった宮城図書館も指定管理者によるものとなった。これにより全ての地域図書館が地域図書館調整係の指導員による集中選書となった。図書資料費の有効活用・所蔵資料の配布先のバランス等を考慮し資料を収集する為である。今後は、地域の課題・情報発信の場として特集コーナーの活用や、世代を超えた住民のコミュニケーションを強いものとする為に、地域図書館を有効に活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4172 学校図書館支援事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	区立図書館及び学校図書館において子ども読書活動を協働で推進していくボランティアを養成するとともに、学校訪問により学校図書館を支援する。	庁内協働 区立小・中学校：図書館専門員の訪問による、司書教諭や図書館支援員に対する支援 教育委員会学校教育部教職員課：全中学校に図書館支援員を配置しボランティア等と協働による学校図書館を支援
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校図書館ボランティア活動学校数 [単位] 校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数(小学校・中学校) 目標値：全校の8割程度 実績値：当該年度の活動学校数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	93	94	95	81	
		達成率	93%	94%	95%	81%	
指標2 学校図書館訪問実施校 [単位] 校数	区立図書館専門員による、学校図書館訪問学校数 目標値：前年実績数+見込み 実績値：訪問校数	目標値	67	70	70	70	69
		実績値	69	62	68	71	
		達成率	103%	89%	97%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：実績値の内訳は小学校68校、中学校13校である。なお登録者数は1354名である。 (指標名、指標の定義を変更：26年度の実績値より、当該年度にボランティアが活動している学校数に変更する) 指標2：目標達成した。実績値の内訳は小学校49校、中学校22校である。	総事業費	29,147	26,161	26,132	19,965		
	事業費	705	725	616	414	456	
	人件費	28,442	25,436	25,516	19,551		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
図書館専門員は小・中学校の学校図書館を訪問支援している。一方学校教育部では図書館支援員を中学校全校に配置していることなどから、小・中の役割分担も含めた支援方法について、学校教育部と協議を重ね、27年度からは小学校に特化することとした 貢献度：児童生徒の読書活動の中心的な役割を果たす学校図書館づくりに貢献している。 波及効果：子どもたちのたくましく生き抜く力と学ぶ力の向上に効果がある。 協働：関係部署、PTA及び地域と協働している。 なお、書架づくりの際に牛乳パック等を活用し、環境に一部配慮している。	非常勤	人数	6	5	5	4	
	計	19,668	16,765	16,985	13,636		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	29,147	26,161	26,132	19,965	456		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中央図書館の図書館専門員の訪問支援は小学校に特化し、小学校図書館の整備・活用水準の全体の引き上げを図る。具体的には、学校教育部と中央図書館が指定する重点校8校(各4校)と重点(ダッシュ)校10校を支援し、他51校に対しては年2回程度の訪問と情報提供により共通理解を図っていく。また、学校図書館ボランティアについては引き続き新規養成を主とした学校図書館ボランティア講座を開催していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4174 中央図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書資料貸出数 [単位] 冊	中央図書館の図書資料貸出数 目標値：前年度実績値の5%増 実績値：図書資料貸出数	目標値	648,992	666,687	654,463	663,500	653,159
		実績値	634,940	623,299	631,905	622,057	
		達成率	98%	93%	97%	94%	
指標2 視聴覚資料貸出数 [単位] 点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値：前年度実績値の3%増 実績値：視聴覚資料貸出数	目標値	186,372	178,313	170,826	159,659	153,603
		実績値	173,120	165,851	155,009	149,130	
		達成率	93%	93%	91%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 前年度よりも減少した。文化庁の世論調査結果では、「本を読まない」人の割合が増加しているが、他自治体には貸出数が増えている図書館もあり、取り組み事例を参考にしていく。 指標2 前年度を下回り減少が続いている。視聴覚資料の選定基準には新譜を1年購入しない、映画は購入しない等、民業圧迫回避の要素もあることが一因と考えられる。	総事業費	103,098	132,811	127,589	122,436		
	事業費	41,687	54,972	53,128	48,150	48,927	
	人件費	61,411	77,839	74,461	74,286		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.45	3.95	3.95	3.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 公立図書館として、地域図書館には無い学術専門書や各国史、外国語図書等を貸出数が少なくとも当館に配架する必要があり、中央図書館としての役割を果たしていると考えられる。 貢献度：図書貸出や閲覧に供することにより、区民の学習環境の充実に貢献している。 波及効果：障がい者サービスを通じて、「障がい者が安心して暮らし続けられる社会づくり」に貢献している。 協働：視覚障がいボランティアと協働し、朗読録音資料製作や朗読サービスを実施している。	計	30,270	34,250	33,697	33,378		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	9.5	13	12	12		
	計	31,141	43,589	40,764	40,908		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	103,098	132,811	127,589	122,436	48,927	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
これからの図書館ビジョン(区の図書館戦略)に沿って、新たな利用者の獲得に向けた取り組みを引き続き実施していく。平成27年度は中央図書館が現在地に開館して15周年の節目の年であるため、記念トークイベントの開催等を通じて、これまで図書館を利用していない区民にも図書館の魅力を知っていただくことにより、利用者の裾野を広げ、貸出数の増加につなげていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・調査係		
電話番号	03-5813-3742	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館館則、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書館ホームページアクセス件数(トップページ) [単位] 件	目標値：前年度実績の10%増 実績値：年間アクセス件数	目標値	703,230	697,627	687,115	698,555	766,097
		実績値	634,207	624,650	635,050	696,452	
		達成率	90%	90%	92%	100%	
指標2 相互貸借冊数 [単位] 冊	目標値：前年度実績の5%増 実績値：年間区内図書館相互で貸し借りし利用者へ提供した冊数	目標値	336,002	514,718	564,203	629,000	631,940
		実績値	490,208	537,337	599,048	601,848	
		達成率	146%	104%	106%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：目標をほぼ達成できた。図書館ホームページ(トップページ)へのアクセス数は伸びている。	総事業費	64,540	71,944	70,121	66,535		
	事業費	40,966	45,931	44,528	41,185	30,928	
指標2：区内相互貸借冊数は増加はしているが、目標を達成できなかった。平成26年度には、工事等による長期休館・図書館窓口数に増減はなく、システムの仕様変更も行っていない。	人件費	23,574	26,013	25,593	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.5	3	3	3		
	計	21,935	26,013	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0	0	0		
図書館ホームページについては、イベント情報の更新を迅速に行い、利用者の情報発信の強化に努めている。また、システム運用についてはシステム障害を起こすことなく、サービスの提供を行っている。 区内相互貸借冊数は、総貸出冊数約350万冊の17%を占めており、利用者の利便性の向上に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	64,540	71,944	70,121	66,535	30,928

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現行システムの運営に加え、平成28年12月の図書館システム更新に向けて着実に準備作業を進める。同時に図書館ホームページのシステム更新についても、運用方法の検討も含めて準備作業を進め、区民サービスの向上につなげていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4177 子ども読書活動推進事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働 教育委員会教育政策課(区立小・中学校) ：図書資料の学校配送 衛生部保健総合センター：ボランティア等によるおはなし会
	内容	図書資料の地域団体への貸出、学校への配送サービス、読み語りや読書相談等を行い子どもの読書活動の推進を図る。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 図書資料団体貸出数 [単位] 点	登録団体に対する貸出点数及び区立小学校への図書配送サービスの利用冊数。目標値：対前年度実績値+2,000冊 実績値：貸出冊数	目標値	523,215	507,816	515,764	533,382	533,474
		実績値	505,816	513,764	531,382	531,474	
		達成率	97%	101%	103%	100%	
指標2 読み語り講座 [単位] 回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値：年6回 実績値：年間の開催数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	5	6	6	
		達成率	100%	83%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：目標値には至らなかったが、読み語りグループ等の登録団体は29団体増の3417団体となった。また、前年度と同数の小学校が配送サービスを利用し、利用冊数は29万冊である。 指標2：目標達成した。読み語り入門講座2回、フォローアップ講座4回開催し、講座参加者数は137名で前年度に比べて33名減少した。	総事業費	63,992	67,654	63,945	67,041		
	事業費	14,724	18,170	14,573	11,884	16,193	
	人件費	49,268	49,484	49,372	55,157		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	3	3	3.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 中央図書館1707団体、各地域館で約1200の団体が団体登録を利用し地域や保育園等でおはなし会を行なっている。読み語り講座については、「ボランティア入門講座」を「読み語り入門講座」と変更し、読み語り未経験者・初心者の参加を得た。 貢献度：子どもが言葉を学び、感性や表現力、創造力を豊かなものにし、生きる力を身につけていく上で貢献している。 波及効果：子どもたちのより良い読書習慣の定着とたくましく生き抜く力の醸成に効果がある。 協働：関係部署、地域と協働している。	計	26,322	26,013	25,593	27,885		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	7	7	7	8		
	計	22,946	23,471	23,779	27,272		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	63,992	67,654	63,945	67,041	16,193	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
就学前の乳幼児親子に対する読書支援に重点を置く。そのひとつとして、27年度から「あだちはじめてえほん事業」をスタートし絵本に触れ、親しむきっかけと本を読む(図書館のおはなし会参加や家庭で本を読む)習慣の定着を図ることで、将来的には足立区の子どもたちの社会性や学力向上につなげていく。更に、小学生親子対象のおすすめ本のガイドブック「あだち子どもの本たんけんたい」の新一年生全員プレゼントや夏休みイベント等の実施により読書習慣の確立を目指していく。なお、読み語り講座については、区の広報ツールの活用を工夫し事業を周知していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4157 東京藝術大学への研究委託・連携事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモーション課・大学連携		
電話番号	3880-5840	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京藝術大学へ区の文化芸術振興を目的とする調査・研究を委託する。	庁内協働 【重点プロジェクト】 23年度は新都心構想推進課が所管 24年度はシティプロモーション課が所管
	内容	①音楽教育支援活動②福祉と子育て支援事業③芸術によるまちづくり事業	
根拠法令等	足立区と国立大学法人東京藝術大学との連携・協力に関する基本協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 連携事業参加人数 [単位] 人	東京藝術大学との連携事業参加人数	目標値	15,000	16,000	16,000	10,000	0
		実績値	14,920	12,897	16,306	10,482	
		達成率	99%	81%	102%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
25年度から26年度にかけて事業規模を縮小した中、藝大との調整で、連携事業を小中学校への出張演奏会・部活動指導に特化した事業を実施。子どもたちに質の高い音楽に触れる機会を提供することを目的に、申し込みのあった全53校へ出張演奏などを行ったことで、目標としていた参加人数を達成することができた。	総事業費	60,030	54,126	52,349	22,535		
	事業費	53,449	49,790	49,790	20,000	0	
	人件費	6,581	4,336	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.75	0.5	0.3	0.3		
	計	6,581	4,336	2,559	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
小中学校対象の音楽教育支援活動を中心に、区民向け演奏会、障がい児対象の音楽療法活動、教員・保育士研修等を実施してきた。その事業成果をもとに文化芸術振興のあり方を調査研究し、26年度の事業における報告書をまとめた。【貢献度】区民の文化芸術活動の機会創出に貢献している。【波及効果】各事業・講座の開催により区の文化レベルアップ及びイメージアップの波及効果は大きい。【協働】区・学校支援・福祉支援等を通して、区民と協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	10,470	10,530	10,530	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	26,000	26,000	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	23,560	17,596	41,819	22,535	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 ■ 統合による終了 □ 休止・終了
シティプロモーション課直接による東京藝術大学への研究委託事業は26年度で終了し、27年度からは、東京藝術大学の事業を必要とする事業課との直接研究委託事業となり、事業課ニーズを反映した研究委託事業が開始される。これを契機に、区内五大学と区各部各課との連携事業が円滑に進むよう、大学連携担当が大学との窓口的業務を行うとともに、連携事業全体をコーディネートしていく立場にシフトしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	庁内協働
	内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立	
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	2,000	1,098	866	774	530
		実績値	1,207	1,166	790	576	
		達成率	60%	106%	91%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成17年度に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。 指標は、基金の利子予定額を計上している。 文化事業等へ充当するための基金の取崩しによる元本減少のため、実績値は低くなってきている。	総事業費	3,025	2,941	2,552	2,337		
	事業費	1,270	1,207	846	647	591	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
新規積立として、虹色寄付金及びエンターテイメントチャレンジャー支援事業の登録料(寄付金)71,200円を積み立てた。 26年度には「子どもと大人の文化芸術体験事業」に11,000,000円、「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」に1,000,000円の基金を投入し、円滑な事業推進に寄与した。 貢献度:基金の有効運用により、施策の実現に貢献している。 波及効果:基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動をすすめるうえで効果が大きい。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,270	1,167	846	647	591
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,755	1,774	1,706	1,690	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当基金は、「文化芸術振興基金計画」に基づき、文化芸術振興のソフト事業と施設整備事業に充当している。これまでは、一般財源からの新たな積立は行わず、平成31年度のシアター1010改修に基金を充て廃止する予定であったが、今後のあり方・運用について財政課を含め検討する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化芸術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	庁内協働 報道広報課 シティプロモーション課 中小企業支援課 「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査
	内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。	
根拠法令等	足立区文化芸術振興基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 伝統文化子ども教室の申込者数 [単位] 人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	120	150	180	180	180
		実績値	198	181	194	301	
		達成率	165%	121%	108%	167%	
指標2 エンターテインメントチャレンジャー支援事業の申込数 [単位] 件	エンターテインメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	12	10	10	10	12
		実績値	4	8	11	20	
		達成率	33%	80%	110%	200%	
指標3 子どもと大人文化芸術事業(子どもと大人の舞台のちから体験会)の来場者数 [単位] 人	子どもと大人の舞台のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値		4,000	4,000	3,500	3,500
		実績値		2,794	3,528	3,303	
		達成率	0%	70%	88%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
「伝統文化子ども教室」は文化庁補助事業「伝統文化親子体験事業」として各実施団体の直接申請、実施となり、区は申請受付のみとなったが、16教室実施と増加した。「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は認知度が上がり、目標値を大幅に上回った。「子どもと大人文化芸術事業」は、公演内容により招待者数が増加するため、定員数は少なくなったものの、来場者の達成率は94%と向上した。	総事業費	35,672	28,827	30,224	28,314		
	事業費	22,511	15,820	14,189	12,422	13,394	
	人件費	13,161	13,007	16,035	15,892		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.8	1.8		
	計	13,161	13,007	15,356	15,210		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.2	0.2		
	計	0	0	679	682		
「子どもと大人の舞台のちから体験会」アンケート結果より、来場者は小学生とその保護者が中心となっており、事業目的に即した成果を上げている。しかし、来場者の年齢層に偏りがある。エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は申込数が大幅に増加し、登録団体のジャンルが多様化してきている。公演回数も増加傾向にある。「伝統文化子ども教室」は文化庁補助事業の告知に努める。波及効果：親子で伝統文化や文化芸術に触れる機会の提供になっている。協働：指定管理者、文化団体との協働により実施。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	40	0	12	0	
	基金	22,511	12,578	12,600	12,000	12,600	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,161	16,209	17,624	16,302	794	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「子どもと大人の舞台のちから体験会」については、区内に文化芸術劇場の認知度を高めている。幅広い年代から応募されるよう、応募者の少ない年代にも魅力的な公演を提供、応募者の幅を広げるよう努める。	
「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」については、登録団体による主体的な公演運営方法にシフトしながら事業を進めていく。「伝統文化子ども教室」では、区内文化団体に対し、文化庁事業「伝統文化親子体験教室事業」の周知、申請時の助言など文化団体と協働していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。	庁内協働
	内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託	
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 文化芸術劇場の利用率 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=8割利用 実績値=年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	73	68	73	73	
		達成率	91%	85%	91%	91%	
指標2 文化芸術劇場の利用者数 [単位] 人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値=施設利用予定者数 実績値=年間利用者数	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績値	281,933	288,633	349,097	370,200	
		達成率	94%	96%	116%	123%	
指標3 西新井文化ホールの利用率 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=9割利用 実績値=年間利用割合	目標値			90	90	90
		実績値			95	94	
		達成率	0%	0%	106%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
文化芸術劇場、西新井文化ホールともに高い利用率と利用者数を示している。これは両施設の区民ニーズの高さを示している。 しかし、文化芸術劇場は、平成28年1月から3月にギャラリーとアトリエの床改修工事、西新井文化ホールは平成28年1月から6月にホール天井の改修工事を控えているため、利用者数の減少が懸念される。	総事業費	253,089	248,743	275,674	287,490		
	事業費	246,947	240,072	266,972	279,040	279,040	
	人件費	6,142	8,671	8,702	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	1	1.02	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,142	8,671	8,702	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	文化芸術劇場は、10周年記念事業パート2、3として子供向けのショーを企画、実施し、これまでの経験を生かし安定した施設運営を行った。西新井文化ホールは指定管理者2年目、夏フェスなどの本格的な芸術に触れる機会を提供した。 貢献度:質の高い公演事業が身近に観覧でき、区民の文化活動の拠点としての役割を担っている。 波及効果:パブリシティを活用した宣伝効果は大きく、広く区のPRを行っている。協働:西新井文化ホールでは、区民による実行委員会形式のイベントを支援している	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1,873	3,919	3,937	3,905	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	251,216	244,824	271,737	283,585	279,039		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文化芸術劇場、西新井文化ホールとも休館や一部休館が予定されているが、利用率等の低減を極力抑えるよう指定管理者と連携し、区の文化芸術の発信拠点として運営していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。	庁内協働
	内容	西新井文化ホール修繕費 等	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 修繕の実施回数 [単位] 回	年間の修繕回数 目標値＝最低限の修繕予定回数 実績値＝年間実施修繕回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	19	9	5	2	
		達成率	380%	180%	100%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
西新井文化ホールでは、ドアヒンジ(2回)の修繕を実施した。当該事業指標の修繕によらない経費の負担金が予算全体の約8割を占めている。	総事業費	19,406	18,356	25,490	34,703	
	事業費	15,019	11,419	18,665	27,943	70,451
	人件費	4,387	6,937	6,825	6,760	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.5	0.8	0.8	0.8	
計		4,387	6,937	6,825	6,760	
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
内 人数		0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	19,406	18,356	25,490	34,703	70,451	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
西新井文化ホール、文化芸術劇場ともに利用率が高い。迅速に安全性の確保に務める修繕計画を実施していく。また、ミルディスI番館修繕計画に伴う負担金の増加は、長期的な視点に立ち対応していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	庁内協働
	内容	・足立区文化団体連合会事業助成 ・音楽三団体への支援 足立区展運営謝礼 など	
根拠法令等	足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区文化振興事業補助金交付要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区展来場者数 [単位] 人	足立区展の入場者数 目標値＝前年度実績＋1,000人 実績値＝開催期間中の入場者数	目標値	10,000	10,000	10,000	6,000	5,000
		実績値	5,777	4,817	5,014	4,290	
		達成率	58%	48%	50%	72%	
指標2 共催事業数 [単位] 事業	区が共催した事業数(複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数) 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	15	15	22	24	21
		実績値	15	20	23	21	
		達成率	100%	133%	105%	88%	
指標3 共催事業の来場者数 [単位] 人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	14,794	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	14,794	16,083	17,771	16,034	
		達成率	100%	89%	99%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
足立区展来場者数は、25年度より減少している。要因のひとつとして、出品数の減少が考えられる。共催事業は、実施方法の変更に伴い共催対象外事業が生じた。このため、事業数は目標値には達していないものの、大幅に増加した24年度と同一水準を維持している。	総事業費	23,514	24,796	21,153	20,615	
	事業費	7,075	11,038	7,519	7,066	15,725
	人件費	16,439	13,758	13,634	13,549	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1.5	1.2	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1	
	計	3,278	3,353	3,397	3,409	
	財源内訳					
共催事業の来場者数は16,000人から17,000人程度を推移している。今後も事業内容、区民への貢献度を鑑み、共催、後援をすることで区の文化の向上、活動を支援していく。貢献度:日頃の活動の成果発表、文化芸術に触れる機会の提供と貢献度は高い。波及効果:文化芸術活動が活発化、活性化することで、区民の日常生活にゆとりと潤いをもたらすこととなる。協働:文化団体、指定管理者など様々な団体と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	23,514	24,796	21,153	20,615	15,725	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
実行委員会や団体が実施する事業について、区ホームページなどによる情報発信はもとより、団体事業が円滑に進むよう支援していく。足立区展は、関係各団体との連携はもとより、小・中学校への参加を促すなど参加者及び参加団体の拡大に一層努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	14668 文化芸術施設改修事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	庁内協働
	内容	西新井文化ホール照明機器更新（I期）	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 機器更新、改修等の箇所数 [単位] 箇所	機器は、更新項目について1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝更新した項目数	目標値		4	1	1	1
		実績値		5	1	1	
		達成率	0%	80%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
中期修繕計画に基づく西新井文化ホール舞台照明機器更新（I期）を実施した。	総事業費	0	254,985	9,660	18,554	
	事業費	0	248,048	2,835	11,794	25,366
	人件費	0	6,937	6,825	6,760	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0.8	0.8	0.8	
	計	0	6,937	6,825	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
中期修繕計画は4期に分け実施する。今回のI期更新は最も劣化が著しい機器の更新を実施した。これにより、舞台照明の操作性の安定とスピードアップが図れ利用者の利便性の向上につながった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	110,551	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	0	144,434	9,660	18,554

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今回の照明機器更新により機器の処理機能が格段に向上し、利用者の利便性が高まった。中期財政計画に基づき、計画的な改修、更新を行い長寿命化に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	
	内容	博物館の施設管理・運営	
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 郷土博物館入館者数 [単位] 人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数	目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
		実績値	30,453	45,076	25,924	25,937	
		達成率	92%	137%	79%	79%	
指標2 特別展・企画展開催回数 [単位] 回	目標値＝各企画展開催回数 実績値＝特別展、企画展、収蔵資料展、写真展、出前展示、中庭舞台展示等の開催回数	目標値	15	18	18	22	22
		実績値	20	16	21	32	
		達成率	133%	89%	117%	145%	
指標3 年間の電気使用量 [単位] %	目標値＝平成22年度比15%以上の削減 実績値＝削減率(年間使用量-22年度使用量)/22年度使用量*100	目標値	15	15	15	15	20
		実績値	33.4	16.7	14.7	18.4	
		達成率	223%	111%	98%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、展示企画に工夫するとともに関連事業を行ったが残念ながら昨年並みとなった。指標2については、「千住出張博物館」など新たな取り組みや企業との協働でアウトリーチの回数増を図ることができた。指標3は、こまめな消灯と空調システムの安定的な運転で目標値を達成することができた。	総事業費	57,565	55,067	58,583	57,369		
	総事業費 常勤	事業費	30,385	31,967	31,133	30,953	32,729
		人件費	27,180	23,100	27,450	26,416	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.5	2.2	2.7	2.4	
		計	21,935	19,076	23,034	20,280	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	1.6	1.2	1.3	1.8	
	財 源 内 訳	計	5,245	4,024	4,416	6,136	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,588	2,976	1,701	1,303	1,556
その他特定財源		10	18	11	14	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	55,967	52,073	56,871	56,052	31,173		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度は館内のエレベータと電気設備などの更新を予定している。これら工事に合わせ、展示スペース以外の部分の照明をLED化し、一層の節電を図っていく。	
また、公開を始めた「博物館資料データベース」を充実していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	庁内協働 報道広報課、シティプロモーション課 企画展・特別展のPR
	内容	1 資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 2 郷土史などの調査研究 3 体験学習・講師派遣などの教育活動	
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特別展・収蔵資料展等の開催中の来場者 [単位] 人	目標値＝各展示開催期間中の来場者数 実績値＝各展示開催期間中の来場者総数(館以外の出前展示来場者含む)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	30,162	34,244	24,076	28,228	
		達成率	101%	114%	80%	94%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝講演会、講座等の開催回数 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	90	90	90	
		実績値	198	130	90	86	
		達成率	220%	144%	100%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、出前展示を数多く実施したことで昨年以上の実績となり目標に近づいた。 指標2については、26年度博物館での企画展・特別展等の回数を絞ったため、関連講座数が減少し、目標に達しなかった。	総事業費	36,839	40,180	46,542	48,926		
	事業費	9,013	8,721	10,237	8,620	17,969	
	人件費	27,826	31,459	36,305	40,306		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.2	2.7	3.3	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,303	23,412	28,152	30,420		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2.6	2.4	2.4	2.9		
博物館の年間入館者数は昨年並みで目標には達していない。しかし、区民や企業等を協働してアウトリーチ(出前展示)を数多く開催でき、足立の歴史と文化を紹介できた。 貢献度:千住出張博物館など新たな取り組みを行い、施策「郷土の歴史・文化の学習と普及を進める」に貢献できている。 波及効果:地域に残る美術資料の調査・確認・展示という一連の活動が、足立区のイメージアップにつながっている。 協働:博物館協働グループや資料所有者などの協力で、資料の調査・研究が進んでいる。	計	8,523	8,047	8,153	9,886		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,839	40,180	46,542	48,926	17,969		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度特別展「スイーツランド あだち」として、身近なお菓子を通じて足立の地域の特徴や魅力を紹介する。その他多彩な展示を行い、来館者数増を図る。	
27年度から「文化遺産調査(美術資料)」を開始し、地域美術資料の調査・研究を一層進める。また、その成果を特別展などで広く区内外に発信・普及していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4161 東洲江庭園管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所屬	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	親水緑道・郷土博物館とつらなる歴史散策コースの重要地点に位置し、「緑と水」の四季を感じ、鑑賞できる日本庭園としての施設を維持する。	庁内協働 公園管理課へ執行委任(常勤0.07人、非常勤0.02人分)含む 東洲江庭園の剪定、修繕
	内容	全体面積 7182.58㎡ 臨洲亭 66.87㎡(和室6畳・8畳) 便所倉庫 28.57㎡	
根拠法令等	足立区立郷土博物館条例・同施行規則 足立区立公園条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 東洲江庭園、臨洲亭利用者 [単位] 人	目標値＝庭園入園者数 実績値＝庭園入園者および臨洲亭利用者総数	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	13,529	36,620	21,024	21,533	
		達成率	45%	122%	70%	72%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
25年度に比べ、臨洲亭利用者は減少(405人→319人)。庭園入園者は微増(20,619人→21,214人)である。博物館利用者も横ばいであったこともあり、庭園利用者の大幅な増加にはならなかった。	総事業費	10,774	9,305	9,015	8,884		
	総事業費 常勤	事業費	5,710	5,929	5,433	5,689	2,655
		人件費	5,064	3,376	3,582	3,195	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.48	0.37	0.4	0.37	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,212	3,208	3,412	3,127		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
1年を通じて庭園の花の情報をフェイスブックに掲載し、情報発信に努めた。また、ケーブルテレビでも取り上げていただいたこともあり、短期的には庭園を訪れる人が増えた日もあったが、年間通じての集客力アップにはつながっていない。	内訳	人数	0.26	0.05	0.05	0.02	
		計	852	168	170	68	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,774	9,305	9,015	8,884	2,655		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庭園の開花情報だけでなく、茶会の模様などもフェイスブックなどを活用して情報発信し、庭園及び臨洲亭の利用を促進していく。また、博物館でより魅力的な展示やイベント、講座などを展開し、庭園との相乗効果をあげられるよう努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4162 郷土芸能の保存事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の伝統ある郷土芸能の伝承と保存を図るとともに、広く区民に周知し、郷土意識と文化の高揚を図る。	庁内協働
	内容	1. 郷土芸能大会 10月下旬 場所 区役所庁舎ホール 2. 郷土芸能鑑賞会 5月5日 11月3日 1月上旬 郷土博物館	
根拠法令等	文化財保護法、足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 大会・鑑賞会等実施回数 [単位] 回	目標値＝郷土芸能実施回数 実績値＝郷土芸能大会・鑑賞会実施回数(区民まつりなどのイベントへの参加回数含む)	目標値	9	10	10	10	10
		実績値	7	9	6	6	
		達成率	78%	90%	60%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区民まつりのステージへの出演等、イベントへの参加機会が減少しており、目標に達しなかった。	総事業費	9,025	7,954	7,274	7,217		
	事業費	251	346	283	279	310	
	人件費	8,774	7,608	6,991	6,938		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	0.8	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	6,937	5,972	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.2	0.3	0.3		
	計	0	671	1,019	1,023		
	郷土芸能保存会加盟33団体は、地域の祭礼などで重要な役割を果たすとともに、東京マラソン関連イベントや他地域の祭礼にも招かれている。貢献度:33団体もの団体が活動していることは、足立区の特徴であり、伝統芸能を伝えることで足立の歴史と文化の普及に貢献している。波及効果:伝統芸能鑑賞会や体験教室、地域の子どものための指導を通じて、伝統文化認知度向上と後継者育成を行っている。協働:郷土芸能保存会と協働し、伝統芸能の伝承に努めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,025	7,954	7,274	7,217	310		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
効率性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
郷土博物館と郷土芸能保存会が、今以上に連携・協力して足立の伝統芸能の素晴らしさをより多くの皆さんに知っていただけるよう事業展開していく。特に、毎年10月に開催する郷土芸能大会への参加団体増やしていきたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡案内板等により文化財も啓発していく。	庁内協働
	内容	1. 文化財の登録・指定 2. 説明板・案内板の設置 3. 足立史談会助成	
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 指定・登録した文化財の点数 [単位] 点	区内に所在する文化財候補を調査、分析し、指定・登録した点数 目標値＝年間指定・登録予定点数 実績値＝文化財指定・登録点数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	9	9	5	4	
		達成率	180%	180%	100%	80%	
指標2 足立史談発行回数 [単位] 回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指定・登録した文化財の点数は、事前調査で指定・登録が妥当な候補の選定に努めており、目標の80%に達成した。足立史談発行回数は、常に郷土の歴史に関する新たなテーマを多数用意し、原稿化しているので100%の達成率である。	総事業費	16,355	16,803	15,835	16,746		
	事業費	3,088	3,658	3,213	2,871	3,517	
	人件費	13,267	13,145	12,622	13,875		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,284	12,139	11,943	11,830		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.2	0.6		
	計	983	1,006	679	2,045		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	16,355	16,803	15,835	16,746	3,517		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
従来、区内にありながら文化財的な価値が未知であった仏像彫刻も、郷土博物館による文化遺産調査の成果を受けた文化財登録作業によって、歴史的・文化的な位置づけができるようになってきている。今後も地道な調査活動を継続して、地域文化の掘り起こしを進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4166 遺跡の発掘調査事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建設、工事に伴う遺跡破壊を防ぎ、遺跡の分布、概要等を調査する。	庁内協働 建築調整課 用途地域地区照会者への埋蔵文化財包蔵地該当・非該当の確認の注意喚起
	内容	1. 遺跡の調査、発掘 2. 出土した遺物の保管	
根拠法令等	文化財保護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 遺跡の発掘調査 [単位] 件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数 目標値＝年間調査予定数 実績値＝年間調査件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	27	22	27	22	
		達成率	135%	110%	135%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、目標20件を越えて22件の試掘調査を実施した。	総事業費	20,202	22,321	15,156	16,955		
	総事業費 常勤	事業費	3,233	3,533	3,560	2,724	3,569
		人件費	16,969	18,788	11,596	14,231	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1.2	1.2	1.2	
		計	8,774	10,405	10,237	10,140	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	2.5	2.5	0.4	1.2	
		計	8,195	8,383	1,359	4,091	
	財 源 内 訳	国庫支出金	1,500	1,299	1,500	1,325	1,500
		都支出金	750	649	750	662	750
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	17,952	20,373	12,906	14,968	1,319		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日暮里・舎人ライナー開通以降続く、舎人や伊興を中心とする住宅開発地は、埋蔵文化財包蔵地に該当する箇所が多い。今後も民間による開発と文化財保護を両立させて、止む無く開発される遺跡は、試掘調査によって正確な記録保存を遂行していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。	庁内協働
	内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営	
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 展示館入館者数 [単位] 人	ブチ展示や学校見学で訪れた総入館者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間入館者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	13,849	13,922	12,575	10,550	
		達成率	87%	87%	79%	66%	
指標2 学校見学数 [単位] 校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約2割 実績値＝年間の来校数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	11	12	19	8	
		達成率	55%	60%	95%	40%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、9月16日から1月4日まで展示館の施設改修のため休園休館した。その影響で入館者は約1万人に、学校見学数は8校に止まった。	総事業費	8,270	10,150	11,077	11,820		
	事業費	4,104	6,011	6,306	4,349	5,790	
	人件費	4,166	4,139	4,771	7,471		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
休園休館による入館者・学校見学数の減少を補完し、施設の話題性も喚起するため、休園休館前の夏休み期間中に18日間で1,406人、3月14・15日で396人を動員する子ども向け事業を展開した。波及効果：区北部の見沼代親水公園駅と竹ノ塚駅を結ぶ散策路の立ち寄り拠点になっている。	人数	0.2	0.2	0.4	1.2		
	計	656	671	1,359	4,091		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	8,270	10,150	11,077	11,820	5,790		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
約3カ月にわたる施設改修のための休園休館の影響を少しでも補うため、その前後に子ども向け事業を開催し、予想以上の来館者を得た。今後も区内小学校への積極的な事業案内につとめ、伊興遺跡公園の認知度を高めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4136 (旧) 野外レクリエーションセンター管理事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	野外レクリエーションセンターの建物と付帯設備の現状の維持	庁内協働 資産管理課 野外レクリエーションセンターの売却
	内容	建物の維持に必要な管理の委託	
根拠法令等	足立区野外活動施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 宿泊施設利用者 [単位] 名	宿泊施設(宿泊棟・バンガロー・常設テント・幕营地)利用者の数 目標値＝年間利用者見込数 実績値＝年間利用者数	目標値	8,000	0	0	0	0
		実績値	5,008	0	0	0	
		達成率	63%	0%	0%	0%	
指標2 足立区民の宿泊施設利用者 [単位] 名	足立区民の宿泊施設利用者の数 目標値＝年間利用者見込数 実績値＝年間利用者数	目標値	7,000	0	0	0	0
		実績値	4,484	0	0	0	
		達成率	64%	0%	0%	0%	
指標3 保守点検数 [単位] 件	建物の維持管理に必要な保守点検の数 目標値＝維持管理に必要な保守点検数 実績値＝年間実施保守点検数	目標値	5	4	4	1	1
		実績値	5	4	4	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成3年度以来、足立区民の宿泊施設利用者数は減少し続けていた。また、鹿沼市による学校利用の減少もあり、平成23年度末で施設を廃止したが、売却の可能性もあるため、建物管理は引続き行った。	総事業費	67,391	8,883	5,881	2,911		
	総事業費 常勤	事業費	62,127	3,680	3,322	376	0
		人件費	5,264	5,203	2,559	2,535	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.6	0.6	0.3	0.3	
		計	5,264	5,203	2,559	2,535	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
建物の維持管理に必要な建物管理業務委託は、予定通り行った。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	11,040	0	0	0	0
		その他特定財源	56	130	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	56,295	8,753	5,881	2,911	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年3月に鹿沼市へ土地の一部譲渡(約6,247㎡)を行い、残地(約50,000㎡)と建物を平成27年度末までに資産管理部にて一般競争入札予定。	
なお、平成27年度の最低限の建物管理委託は地域文化振興事務に含めて行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告の調整、備品や消耗品等の物品調整等
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 小学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費	目標値	96,805	103,637	102,280	92,700	105,124
		実績値	95,137	97,410	95,594	99,518	
		達成率	102%	106%	107%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
実績値は、学校開放団体等が使用するほか学校行事・工事等の使用も含んでいるため、シルバー会員の配置時間が増え人件費が平成25年度比4.1%増となり目標を下回った。	総事業費	98,261	99,087	99,243	107,152	
	事業費	95,137	97,410	95,846	99,518	105,439
	人件費	3,124	1,677	3,397	7,634	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.3	0	0	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	0	0	4,225	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
シルバーク会員の配置時間については、各学校や関係所管との連絡・調整を行うとともに、学校施設管理運営委員会を通じて、団体の適正使用を徹底し節減に努めていく必要がある。	人数	0.15	0.5	1	1	
	計	492	1,677	3,397	3,409	
◎協働：学校施設管理運営委員会は、学校、スポーツ推進委員、利用団体3者により運営している。シルバー会員と連携し学校開放施設の適正配置に努めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	98,261	99,087	99,243	107,152	105,439

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
シルバー会員の配置時間を分析し、教育委員会、学校、関係所管等調整を行い、事業の適正化を図っていく。また、学校施設管理運営委員会等を通じて適正な使用について徹底、団体の自主管理意識を高めるためPRを行うなど、引き続き経費の節減に努めていく	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告、備品や消耗品の物品調整等
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 中学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費	目標値	36,597	34,182	37,178	33,500	37,678
		実績値	33,016	35,424	34,515	34,540	
		達成率	111%	96%	108%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
実績値は、学校開放団体等が使用するほか学校行事・工事等の使用も含んでいるため、シルバー会員の配置時間が増え人件費が平成25年度比0.07%増となり目標を下回った。	総事業費	36,140	37,101	37,913	42,174		
	総事業費 常勤	事業費	33,016	35,424	34,516	34,540	37,678
		人件費	3,124	1,677	3,397	7,634	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.3	0	0	0.5	
		計	2,632	0	0	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0.15	0.5	1	1	
		計	492	1,677	3,397	3,409	
◎協働：学校施設管理運営委員会は、学校、スポーツ推進委員、利用団体3者により運営している。シルバー会員と連携し学校開放施設の適正配置に努めている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	36,140	37,101	37,913	42,174	37,678

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
シルバー会員の配置時間を分析し、教育委員会、学校、関係所管等調整を行い、事業の適正化を図っていく。また、学校施設管理運営委員会等を通じて適正な使用について徹底、団体の自主管理意識を高めるためにPRを行うなど、引き続き経費の削減に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。	庁内協働
	内容	区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 学校開放利用者数 [単位] 人	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 小学校70校、中学校37校、旧小学校施設1ヶ所、合計108施設の利用者延べ人数	目標値	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		実績値	1,562,402	1,307,277	1,398,786	1,387,876	
		達成率	98%	82%	93%	93%	
指標2 登録団体数 [単位] 件	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 小学校70校、中学校37校、旧小学校施設1ヶ所、合計108施設的全登録団体数	目標値	1,600	1,700	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,678	1,458	1,526	1,514	
		達成率	105%	86%	95%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
学校開放利用者数および登録団体数は、登録更新時の登録要件の審査や適正な使用について、学校管理運営委員会や団体に直接指導するなど徹底したため若干少なくなり、目標を下回った。	総事業費	16,884	43,313	9,577	14,998		
	総事業費 常勤	事業費	6,635	34,642	6,180	7,364	9,399
		人件費	10,249	8,671	3,397	7,634	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	0	0.5	
		計	8,774	8,671	0	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.45	0	1	1		
	計	1,475	0	3,397	3,409		
◎貢献度：登録団体による学校施設の清掃活動等の協力が増えてきている。 ◎波及効果：地域の仲間づくりの場になっている。 ◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体3者により利用調整や情報交換を行い適正使用に努めている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	33	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,884	43,313	9,577	14,965	9,399		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各学校施設管理運営委員会を中心に、団体による各学校の清掃活動やスポーツ教室等の実施を促進し、学校・地域への貢献活動を推進していく。また、各団体の活動を地域・学校に向けて発信し、地域のスポーツ推進、健康向上、仲間づくりを促進していく。さらに2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、気運醸成やボランティアの活用等について理解、協力を求めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、スポーツ推進委員の派遣調整、事業実施、報告等
	内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。	
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員会に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業従事者数 [単位] 人	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	440	440	500	525	525
		実績値	363	535	771	822	
		達成率	83%	122%	154%	157%	
指標2 会議、研修会実施数 [単位] 回	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88	107	97	103	
		達成率	88%	107%	97%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
スポーツ推進委員が、地域スポーツ行事や小学校体力状況調査、各種指導等で活発に活動したことにより、事業従事者数が6.6%増加した。 会議・研修会実施数は、スポーツ推進委員会の各会議の活発化と青少年委員会との連携事業などにより実施数が6.2%増加した。	総事業費	19,477	20,454	19,515	35,851		
	総事業費 常勤	事業費	10,703	11,783	10,984	10,501	11,089
		人件費	8,774	8,671	8,531	25,350	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	3	
		計	8,774	8,671	8,531	25,350	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) スポーツ推進委員は、地域スポーツ行事や小学校体力状況調査、各種指導等の派遣増加と共に、青少年委員会との連携事業など活動が活発化し成果をあげている。 ◎貢献度: 体力測定の指導方法について、教員にアドバイスをしている。 ◎波及効果: スポーツ関連団体からの依頼に加え、活動を通じて地域行事の派遣依頼が増えている。 ◎協働: 総合型地域クラブ等と連携し、体力測定、ニュースポーツ体験、イベント等実施している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	379	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,477	20,454	19,515	35,472	11,089	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
スポーツ推進委員は、地域団体等からの協力依頼の増加に伴い活動が活発化している。今後も地域、各団体のニーズに応じていくとともに、体育協会や総合型地域クラブ、スポーツ指導員等との連携・協働事業を積極的に進めていく。スポーツ推進委員の派遣については、体制や事業目的等を考慮し優先順位をつけて効率的に進めていく。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、気運醸成やボランティアの活用等について理解・協力を求めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4148 社会体育振興事務		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区生涯スポーツ振興計画を具体化するため、生涯スポーツ振興をめぐる諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。	庁内協働 地域調整課、住区推進課、地域文化課、教育委員会、観光交流課、高齢サービス課、障がい福祉課、子ども家庭課、保健所、環境保全課、みどり推進課、公園管理課、経営戦略推進担当 各所管の事業参画、調整等
	内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 行政推進会議実施数 [単位] 件	目標値) 改修、プール関連増見込み 実績値) 施設長、関係所管連携会議(産経・福祉・衛生部・みどり推進等)実施数 ※スポーツ関連	目標値	30	30	40	50	50
		実績値	29	37	47	53	
		達成率	97%	123%	118%	106%	
指標2 区民推進会議実施数 [単位] 件	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	7	13	13	20	53
		実績値	7	13	19	53	
		達成率	100%	100%	146%	265%	
指標3 後援申請承認件数 [単位] 件	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 生涯スポーツ団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	250	205	230	257	
		達成率	100%	82%	92%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
行政推進会議は、施設長会議やグラウンド会議等関連所管との会議を開催し連携を密にした。区民推進会議は、地域ミーティングが6地区で各6回、クラブミーティング6地区で各2回、地域部会が5つの部会で開催した。後援件数は、事業規模、内容等各連盟や協会の大会が活発になっている。	総事業費	78,161	65,287	50,792	46,529		
	事業費	18,787	18,579	16,668	12,729	22,897	
	人件費	59,374	46,708	34,124	33,800		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.3	5	4	4		
	計	55,276	43,355	34,124	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.25	1	0	0		
地域ミーティング等は、関係団体による事業調整のほか、地域課題の意見交換の場として地域や施設管理者との協働につながっている。 ◎貢献度：区民会議は指定管理者を加え、施設運営、人材活用、事業計画の充実に貢献している。 ◎波及効果：区民会議は、関係団体の情報共有、連携、団体間の支援体制の強化につながっている。 ◎協働：スポーツ関係団体と指定管理者との協働により、イベント、地域行事等が活発化している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	264	0	0	0
		受益者負担金	470	0	0	0	0
		その他特定財源	1,721	2,428	2,331	2,960	4,620
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	75,970	62,595	48,461	43,569	18,277

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民推進会議に参加している体育協会、スポーツ推進委員会、指定管理者や総合型地域クラブとの情報・意見交換等を進め、地域の課題や主体的な活動の展開、施設の事業充実につなげていく。また、指導者不足に対応するため、様々なスポーツ活動の指導者ネットワーク化を推進していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人々へのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
	内容	総合型地域クラブ事業補助・委託	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 [単位]人	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	35,000	13,000	17,500	15,900	17,000
		実績値	12,105	16,522	15,171	16,602	
		達成率	35%	127%	87%	104%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位]人	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値	42,000	42,000	42,000	48,000	48,000
		実績値	35,000	40,200	45,168	46,870	
		達成率	83%	96%	108%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
スポーツ推進委員事業参加者数は、荒天で事業の中止などの影響にもかかわらずビーチボールバレー体験会実施等、参加者が9.4%増え目標を達成した。総合型地域クラブ事業参加者数は、プログラムや夏季学校プール開放事業などが定着し25年度参加者数よりやや増えたが、目標には届かなかった。26年度…全9クラブ148事業 会員数約2,335人(H27年3月時点)	総事業費	12,216	15,552	17,698	26,788		
	事業費	7,829	6,881	9,167	9,888	6,113	
	人件費	4,387	8,671	8,531	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	1	1	2		
	計	4,387	8,671	8,531	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
スポーツ推進委員による体験会実施や体力測定など、総合型地域クラブへの活動協力・支援を引き続き行い、スポーツへの参加を促していくことが必要である。 ◎貢献度:体力測定は、地域住民の健康体づくりの動機づけ、子どもの体力向上に貢献している。 ◎波及効果:総合型地域クラブの事業展開により、地域の活性化、人材活用、絆づくり等に波及している。 ◎協働:スポーツ推進委員と総合型地域クラブが協働し順調に各種事業を展開している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	127	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	12,216	15,552	17,698	26,661	6,113		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
総合型地域クラブには、地域住民による主体的なスポーツ環境づくりの担い手として、今後も支援を継続していく。スポーツ推進委員会には、地域スポーツのコーディネーターとして、総合型地域クラブ間の連携事業や多世代交流大会等の事業など、スポーツに参加するきっかけとなる事業の展開を推進し参加者数の増加に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4150 生涯スポーツ施設改修事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	03-3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯スポーツ施設の改修等	庁内協働 営繕管理課
	内容	施設点検、改修履歴、建築年次等を判断し、補修・改修計画案を作成する。中期財政計画に基づき、修繕に関わる設計、補修工事を執行委任する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修件数 [単位] 件	目標値) 改修工事の実施予定件数 実績値) 施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数	目標値	7	4	7	1	2
		実績値	4	5	6	2	
		達成率	57%	125%	86%	200%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
老朽施設が多い状況にあって、改修工事は日常点検等により各施設の現状を迅速・正確に把握した上で、緊急性の高いものから計画的に実施している。特に、大規模改修工事を予定している施設の維持補修工事等は、利用者の安全確保を第一としながらも緊急性と効率性を十分精査した上で実施する。26年実績/千住温水プール(大規模改修6月～2月)、スイムスポーツセンター(中央監視機器更新)	総事業費	228,138	97,853	93,955	11,042		
	事業費	214,012	93,171	82,443	2,592	10,800	
	人件費	14,126	4,682	11,512	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.61	0.54	1.23	1		
	計	14,126	4,682	10,493	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0.3	0		
	計	0	0	1,019	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	24,925	0	0	
基金	85,502	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	142,636	97,853	69,030	11,042	10,800		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
温水プールの大規模改修工事は営繕管理課ほか関係所管と緊密に連携し、より安全・快適な施設への改修を計画的に進めていく。また、スポーツ振興クジ(toto)助成金や都補助金等を積極的に活用する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・生涯スポーツ担当係長		
電話番号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。	庁内協働 地域文化課、学校施設課と広報・案内等の事業調整
	内容	1 社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 2 墨東五区大会全14種目を、各区が2～3種目を当番制により実施。	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 各種大会参加者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 足立区民体育大会37種目及び 都民予選会14種目の参加者総数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値	20,053	19,386	21,123	18,864	
		達成率	80%	78%	84%	75%	
指標2 各種大会派遣者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,056	1,798	1,926	2,027	
		達成率	103%	90%	96%	101%	
指標3 その他、事業参加者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	80,000	130,000	140,000	145,000	145,000
		実績値	129,150	138,614	141,961	123,548	
		達成率	161%	107%	101%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、大会規模の大きい種目への参加者数が減ったため、25年度より達成率が下がった。 指標2は、競技種目による各加盟団体が積極的に派遣に協力し目標値を達成することができた。 指標3は、体育協会加盟団体によるスポーツ教室等の開催日はほぼ同じだが、参加者の高齢化、チーム数の減により目標を下回った。	総事業費	49,455	48,913	49,473	45,497		
	総事業費 常勤	事業費	40,681	40,242	40,942	37,047	39,950
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
体育協会は公益財団法人4年目を迎えた。 ◎貢献度:各種大会参加者は減だが、派遣者数は目標値を超え、各加盟団体の努力の成果として現れている。 ◎波及効果:各加盟団体の研修会で「メンタルトレーニング」をテーマに実施し、指導力について学ぶ機会があった。 ◎協働:区、体育協会主催事業では各連盟・協会が連携している。その結果、会場やスケジュール調整、実施、評価に至るまで、協働体制ができています。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	416	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	49,455	48,913	49,473	45,081	39,950		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区体育協会は37団体が加盟しており、各連盟・協会が生涯スポーツ社会実現に向けて主体的な取り組みをしている。今後も体育・スポーツの振興に向けて組織力、人的資源を最大限活かし、各種事業を効率的かつ効果的に実施していく。特に加盟団体への支援と競技力向上、ジュニア育成地域推進事業を通してジュニア層中心に選手支援を行っていく。また2020年オリンピック・パラリンピックに向けた組織強化をしていく。	

事務事業名	3556 町会・自治会連合会活動支援事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内436町会・自治会(平成27年3月末現在)のうち384団体により組織されている足立区町会・自治会連合会に助成を行うことにより地域社会の福祉増進と自治振興を図る。	庁内協働
	内容	町会・自治会連合会活動に伴う運営及び管理費の一部(事業に対する補助も含む)に対する助成。	
根拠法令等	足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 部会開催回数 [単位]回	目標値=開催予定回数 実績値=当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
足立区町会・自治会連合会の会議は、役員会・常任理事会・部会があり、部会は総務部会・防犯部会・防火防災部会・保健衛生部会・厚生部会・交通部会・環境部会・青少年部会・女性部会の9部会で構成されている。 総務部会と交通部会が年2回、その他の7部会は年1回開催した。	総事業費	15,024	12,380	9,693	9,664		
	事業費	2,740	2,200	2,200	2,200	2,200	
	人件費	12,284	10,180	7,493	7,464		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.4	1	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,284	8,671	4,266	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0.45	0.95	0.95		
計	計	0	1,509	3,227	3,239		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,024	12,380	9,693	9,664	2,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
協働の最大のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である単一町会・自治会の自主的な活動支援や地域の活性化支援については、継続していくことが不可欠である。そのうえで、その単一町会・自治会の相互の連絡調整を図るため組織した、町会・自治会連合会においても活動が活発に行われるよう、運営費助成を行う。	

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長、在任副会長に対し感謝状を贈呈。周年記念にあたる町会へも贈呈。	庁内協働
	内容	○町会・自治会活動への助成○町会・自治会会館等の不動産登記に伴う法定手続費用助成○8月開催予定の足立区町会・自治会連合会総会の席上で感謝状を贈呈○地区町自連への活動助成○自主防災倉庫設置に対する助成	
根拠法令等	○足立区補助金等交付事務規則○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	435	437	438	438	438
		実績値	436	436	436	436	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 助成団体 [単位] 団体	法定手続き助成件数 目標値＝当初予算算定基礎件数 実績値＝実助成件数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	4	1	2	
		達成率	100%	67%	17%	33%	
指標3 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	77	98	72	72	
		達成率	77%	98%	72%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 町会・自治会の設立・再開3自治会に対し、解散が3自治会で、全体数は25年度と変わらなかった。 指標2: 3団体への会館建設・会館修繕経費の助成を行い、うち2団体に対し不動産登記に伴う法定手続き助成を交付した。 指標3: 該当者は25年度と同数であった。(退任・永年・死亡退任会長、在任副会長、周年記念)	総事業費	109,822	110,216	112,003	116,016		
	事業費	90,519	94,498	94,786	98,917	100,369	
	人件費	19,303	15,718	17,217	17,099		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.2	1.6	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,303	13,874	13,650	13,520		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
本事業は、町会・自治会活動の活性化に寄与している。 貢献度: 地域自治の根幹であり貢献度は高い。 波及効果: 地域課題の解決や地域の活性化など地域発展への波及効果がある。 協働: 町会・自治会は協働の最大のパートナーである。 ※財源内訳のその他特定財源に一部、一般財源が計上されていたため削除した。	非常勤	人数	0	0.55	1.05	1.05	
	計	0	1,844	3,567	3,579		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	2,400	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	109,822	110,216	112,003	113,616	100,369		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域課題の解決や地域の活性化を図るため、町会・自治会及び地区町会・自治会連合会への運営支援を行うとともに、事業助成も行っていく。	
また、引き続き町会・自治会が取り組んでいる活動の「見える化」を図るため、掲示板・オリジナルチラシ等の有効活用をしていく。	

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働
	内容	床面積30㎡以上(2階建以上;50㎡以上)で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額;経費の60%の額(限度額;1,000万円)	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 助成件数 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値=当初予算件数 実績値=実助成件数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	4	2	3	
		達成率	80%	80%	40%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
助成件数は3団体に留まり、目標値を下回った。会館の建設や修繕に関する相談を、現在3団体から受けている。	総事業費	36,096	35,229	19,585	22,787		
	事業費	32,586	32,628	17,026	20,252	45,000	
	人件費	3,510	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.3	0.3	0.3		
計		3,510	2,601	2,559	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
計			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,096	35,229	19,585	22,787	45,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
町会・自治会会館は、地域コミュニティ活動活性化の重要な拠点となるため、引き続き助成をしていく。	
また、会館建設を助成するためには、法人格を取得することが必要なため、法人化に向けた助言や支援を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費 ②事務消耗品 ③部内コピー経費 ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	24	48	48	48	48
		実績値	25	49	50	48	
		達成率	104%	102%	104%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度は、部内部課長会を48回開催した。部内の連絡体制が整っていたことが、部内の課題検討や危機管理体制を整えるうえで有効だった。	総事業費	24,809	37,872	36,571	37,049		
	事業費	7,261	6,517	5,693	5,755	7,509	
	人件費	17,548	31,355	30,878	31,294		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	3.5	3.5	3.3		
	計	17,548	30,349	29,859	27,885		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0.3	0.3	1	
	勤	計	0	1,006	1,019	3,409	
本業務は課内職員の旅費、部内コピー経費、郵送料などの庶務的経費であり、部内の運営には欠かせない事業である。 ※財源内訳のその他特定財源に、一般財源が計上されていたため削除した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	24,809	37,872	36,571	37,049	7,509

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度も経費削減を心がけながら、業務を円滑に進めていく。	
ボランティア保険制度は、町会・自治会が安心して活動をするうえで必要な制度である。事故件数の増減によって翌年の保険料が変動するため、今後も事故の内容を検証しながら保険料の推移に注意し制度を維持していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	庁内協働
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 設置募金箱数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	102	101	101	101	
		達成率	102%	101%	101%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
東日本大震災などの大規模な自然災害への支援の一環、社会福祉の関心から要請額を上回る結果となった。 各団体から要請のあった金額(集計額)(達成率) 【日本赤十字社】2,181.9万円 101.2% 【共同募金会】1,144.2万円 100.8% 【水難募金】2.4万円	総事業費	8,774	6,937	6,825	6,760		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	8,774	6,937	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	6,937	6,825	6,760		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,774	6,937	6,825	6,760	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自然災害で被災された方々に対し、町会・自治会、各種団体、区民の協力のもと多くの義援金が寄せられた。速やかに送金を行うことができた。未だ多くの方々が避難生活を強いられているなか、27年度も日赤として復興支援業務を行うことから、東日本大震災の義援金は28年3月末まで受付を延長した。今後も募金活動を通じ、被災者の支援を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・渉外)		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を發揮する。	庁内協働 災害対策課(避難所運営会議)、住区推進課(住区センター管理運営委員会)、教育政策課(開かれた学校づくり協議会)、青少年課(青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会)、絆づくり担当課(孤立ゼロプロジェクト推進事業)
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 地元調整会議の開催数 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実開催数	目標値	1,820	1,820	1,880	2,390	2,710
		実績値	1,822	1,877	2,386	2,708	
		達成率	100%	103%	127%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
地域調整会議開催数・・・2,708回 【内訳】町会・自治会517回、住区1,516回、地区対468回、避難所運営172回、まちづくり等35回 孤立ゼロプロジェクト推進事業や避難所アピール事業の実施に伴う会議や、住区センターでの事業の支援のため増加が見られた。 ※25年度の実績値に集計誤りがあったため、26年度目標値と合わせて訂正した。	総事業費	456,248	450,892	443,612	439,400		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	456,248	450,892	443,612	439,400		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	52	52	52	52		
	計	456,248	450,892	443,612	439,400		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	非	人数	0	0	0	0	
区の最大のパートナーである町会・自治会をはじめ、地域と区との協働が円滑に進むよう、必要な支援を積極的に行っている。 貢献度:地域と直接繋がる存在として大きく貢献している。 波及効果:地域における区の窓口としての役割を担っている。 協働:各地域団体と相互に協力している。	内	計	0	0	0	0	
		財源内	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	456,248	450,892	443,612	439,400	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
町会・自治会の加入促進や、防犯・防災や見守りなどの地域が抱える課題に対して、地域が自主的に課題を解決するために意識を高めていく必要がある。地域との信頼関係を大切にし、相互理解・協力関係を保ちながら、継続した支援を行っていく。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	庁内協働
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急工事件数 [単位] 件	事前計画以外の緊急工事件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝緊急工事実施件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
日ごろより安全面を最優先に、施設の維持・保全を実施している。その結果、緊急工事件数については目標値どおり0件であった。	総事業費	0	48,501	0	4,969,841		
	事業費	0	42,865	0	4,967,728	37,134	
	人件費	0	5,636	0	2,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0.65	0	0.25		
	計	0	5,636	0	2,113		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	48,501	0	4,969,841	37,134		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設の老朽化が進む中、今後も安全面を最優先に、日々のメンテナンスを実施していく。施設改修については、エリアデザイン・施設再配置の動向を踏まえ、庁内関係所管と連携を取りながら効率的に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		
施策名	20.2 区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO活動支援センターの管理運営に関する業務(会議室等の貸し出し・相談事業の実施・機関紙等の発行など)②NPO団体及び活動支援に関する講座等の開催、NPO法人化への設立支援	
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの管理及び運営に関する要綱、足立区NPO相談実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位]人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値=目標利用者数 実績値=利用者実数	目標値	3,200	3,400	4,500	4,600	6,000
		実績値	3,614	4,592	4,403	5,609	
		達成率	113%	135%	98%	122%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位]人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値=予定参加者数 実績値=参加者実数	目標値	1,100	1,200	1,400	1,600	1,800
		実績値	1,136	1,665	1,809	2,081	
		達成率	103%	139%	129%	130%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1: 会議室の利用頻度が高まり1000人以上の利用者増になった。 指標2: NPOセンター講座・交流会参加者 294人 センター相談者 254人 皆援隊講座参加者 603人 NPOフェスティバル 930人 合計2,081人となり事業参加者が増加した。	総事業費	25,952	26,378	27,779	27,735		
	事業費	18,287	20,424	20,116	20,101	20,257	
	人件費	7,665	5,954	7,663	7,634		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.3	0.5	0.5		
	計	4,387	2,601	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	234	169	172	160	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,952	26,144	27,610	27,563	20,097		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
<p>今後は、既存のNPOボランティア団体が必要としている人材を把握することで、あだち皆援隊講座の受講者に対する情報提供に繋げていく。機関紙の発行や協働パートナーサイトを通じてセンターの活動のさらなるPRに努め、新たな地域活動人材を継続的に養成していく。</p> <p>27年度は、委託業者の選定があるため、これに合わせNPO活動支援センターのあり方を検討する。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	庁内協働 区民事務所の地域支援担当係長・主査に兼務辞令を発令し、各住区センターの支援を担当。
	内容	住区センター……梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……花畑第一他8室	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 巡回回数 [単位] 回	住区センターへの巡回回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3,000	3,000	3,050	3,050	2,300
		実績値	2,856	3,006	2,999	2,298	
		達成率	95%	100%	98%	75%	
指標2 研修回数 [単位] 回	住区センター従事者研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	24	26	28	30	35
		実績値	25	27	25	31	
		達成率	104%	104%	89%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、各住区毎で課題解決に向け適切な巡回を実施したことにより、巡回回数は減となった。今後も適切な巡回の実施により、各住区の自立を目指す方向で支援するため、目標値を減とした。 指標2は、目標値に届き、実績値、達成率とも25年度を上回った。5つの地区別児童館研修と鹿浜いきいき館の出張研修を実施した。	総事業費	33,198	33,379	35,064	32,534		
	総事業費 常勤	事業費	3,363	3,723	5,740	3,422	4,504
		人件費	29,835	29,656	29,324	29,112	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2.84	2.84	2.84	2.84	
		計	24,918	24,626	24,228	23,998	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	4,917	5,030	5,096	5,114	
従事者研修は基礎研修、実践研修、特別研修に体系化して実践し、従事者全体の資質向上が図られ、スキルアップにつながった。 【貢献度】全館実施となった「住区de団らん」事業は、延べ12,764名(内、26年度から実施の19館の延べは、4,222名、単身者は62%)の参加があり、単身高齢者の孤立防止、居場所作りに貢献した。 【波及効果】東京都の研修活用や鹿浜いきいき館実践研修への参加から、積極的な活動への取り組みは大である。 【協働】住区センター管理運営委員会	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	173	480
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	33,198	33,379	35,064	32,361	4,024		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
住区センターの資質向上や区民ニーズに沿った事業実施のため、子育てサロン事業、中高生事業への支援を強化する。放課後児童支援員認定研修受講に向け、従事者の意識開発と指導力の向上を図る。各事業(悠々館・児童館・学童保育)毎に地区別担当者研修を開催し、実践交流の中から課題の共有を図る。地域のちからをひき出し伸ばすため、住区の支援のあり方の見直しを検討していく。	

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働 区民事務所の地域担当係長・主査に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。健康推進事業において、健康づくり課と協働。【重点プロジェクト事業】
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	2,500	2,500	2,550	2,550	2,550
		実績値	2,320	2,325	2,405	2,382	
		達成率	93%	93%	94%	93%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値=住区センター学童保育室定員 実績値=入室者数	目標値	2,825	2,845	2,925	3,080	3,080
		実績値	2,639	2,527	2,580	2,773	
		達成率	93%	89%	88%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、栗島住区センターが改築により26年度中全日休館したほか、東綾瀬ほか3館が改修工事により半年程度休館したが、他施設等を利用して事業を実施したため、微減に止まった。 指標2は、定員増や定員弾力化により、実績値・達成率ともに増となったが、依然として地域によるミスマッチが存在する。	総事業費	1,637,266	1,622,972	1,634,750	1,633,264		
	事業費	1,534,842	1,522,909	1,536,388	1,535,835	1,644,727	
	人件費	102,424	100,063	98,362	97,429		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11.3	11.54	11.53	11.53		
	計	99,146	100,063	98,362	97,429		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,278	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	12,507	29,153	0	0	0
		都支出金	8,843	3,586	6,786	6,800	3,150
		受益者負担金	157,545	159,158	166,176	175,522	188,389
その他特定財源		1,346	68	151	35	153	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,457,025	1,431,007	1,461,637	1,450,907	1,453,035		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域のちからの推進にあたり、住区センターの担う役割は増している。悠々館では、平成26年度から全館実施となった「住区de団らん」事業の更なる工夫に努める。児童館では、土曜日及び長期学校休業日の開館時間の延長を行うと共に、児童館特例利用の対象学年を小学6年生までに拡大し、児童館機能の強化を図る。こうして、利用者の拡大を目指すとともに、単身高齢者の孤立防止に努めていく。また、児童館・学童保育室の運営を通して、子どもの健全な育成をはかっていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	既設館(48館)	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値=補修見込件数 実績値=補修件数 ※低減目標	目標値	220	200	200	200	200
		実績値	224	180	179	156	
		達成率	98%	111%	112%	128%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
現場を巡回する際に工具を準備し、簡単な工事であれば担当で対応するようにしたり、備品や消耗品の使い方や整備の方法を現場に伝えたことにより、平成26年度は平成25年度よりも工事件数を低減することができた。	総事業費	59,060	54,118	44,480	46,712		
	事業費	48,531	43,713	34,243	34,966	45,414	
	人件費	10,529	10,405	10,237	11,746		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.39		
	計	10,529	10,405	10,237	11,746		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
施設の不備による事故の報告はなく、安全は保たれている。現場、業者と密に連絡を取ることで、適切な工事を行えている。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	59,060	54,118	44,480	46,712	45,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
これまで通り、巡回点検等で現場と緊密な連絡を取り、施設の安全に配慮する。また突発的なトラブルにも対応できるように、担当間での情報交換を行い、対応力を高めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修	庁内協働 営繕管理課(大規模改修・開設工事について協議し、常勤1.45人分を執行委任)
	内容	住区等施設の大規模改修 既設館(48館)東伊興生活館	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値=予定施設数 実績値=実施施設数	目標値	20	25	10	2	1
		実績値	12	25	10	2	
		達成率	60%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については、営繕管理課の予算で執行しているため、目標値は大幅に減少しているが、計画どおり実施した。	総事業費	266,859	502,501	216,302	264,483		
	事業費	228,955	437,468	178,254	252,230	416,137	
	人件費	37,904	65,033	38,048	12,253		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.32	7.5	4.46	1.45		
	計	37,904	65,033	38,048	12,253		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
当事業は、区の限られた予算・職員の中で老朽化施設の対応をしなければならない困難性がある。当事業の執行に際しては、平成25年度までは施設営繕課及び施設修繕課に執行委任していたが、平成26年度から営繕管理課の予算で執行することとなり、より効率的な事業執行が図れている。改修により、給排水設備の更新、屋上の防水化、照明及び空調設備の省エネ化が進み、安全性、利便性が向上した。 【貢献度】住区センター利用者の安全性、利便性の向上に大いに貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	6,746	0	1,672	19,790
		都支出金	28,768	83,790	7,859	9,712	19,790
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	69,730	88,846	200,000	300,000
		起債	0	104,000	0	0	0
一般財源	238,091	238,235	119,597	53,099	76,557		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化は全区的な課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い計画的かつ早急に施設の改修を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	庁内協働
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	55,000	45,000	30,000	18,000	18,000
		実績値	43,878	47,923	17,874	14,486	
		達成率	80%	106%	60%	80%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	5	5	4	3	3
		実績値	5	5	3	3	
		達成率	100%	100%	75%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
竹の塚地域会議室においては25年7月末まで運営後廃止したため、26年度の指標1は前年度より下回る結果となった。	総事業費	13,652	14,533	5,235	5,234		
	事業費	6,657	7,393	4,808	4,811	6,467	
	人件費	6,995	7,140	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	439	434	427	423		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
集会所の受付や掃除などの運営面では外部委託ができており、効率的な運営ができています。空き家利用の有効活用としては一定の効果を上げているが、費用対効果の面から見直しを要する。	内訳	人数	2	2	0	0	
		計	6,556	6,706	0	0	
【協働】中央南地域集会所管理運営委員会	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	13,652	14,533	5,235	5,234	6,467	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者の固定化が課題として挙げられる。施設の安全面が確保される限りは地域コミュニティ促進の場として活用していくが、引き続き廃止・再編を含めて検討していく。	

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。	庁内協働
	内容	啓発グッズの作成・配布、美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の開始	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 美化啓発事業の開催数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の開催数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度開催数	目標値	135	190	230	600	990
		実績値	177	208	559	970	
		達成率	131%	109%	243%	162%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝パトロールの実施回数	目標値		1,700	1,900	1,930	1,930
		実績値	1,633	1,792	1,923	1,788	
		達成率	0%	105%	101%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:「ごみゼロ地域清掃活動」を春だけでなく秋にも実施したことで、開催数を前年度より大きく増加させることができた。 指標2:路上喫煙防止指導員の総人数は昨年度と同じ17名だったが、新規職員対応や職員の中途退職の影響等により、パトロール数は減少した。しかし、弾力的な人員配置及びコース変更を行い、より効果的なパトロールを実施した。	総事業費	146,004	139,344	141,572	146,568		
	事業費	30,176	23,380	24,959	28,620	36,625	
	人件費	115,828	115,964	116,613	117,948		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.85	6.8	6.9	7.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,102	58,963	58,864	59,995		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、足立区全体のマナーアップをめざし、各事業を積極的に実施した。 貢献度:まちの美化向上、区民の生活環境の向上につながった。 波及効果:区民との協働の強化、区のイメージアップが図れる。 協働:美化推進協議会等と協働し、清掃活動等を実施している。 ※財源内訳のその他特定財源に、一般財源が計上されていたため削除した。	人数	17	17	17	17		
	計	55,726	57,001	57,749	57,953		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	146,004	139,344	141,572	146,568	36,625		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」となる事を目指し、各事業を実施する。	
①「花のあるまちかど事業」を多角的に展開し、まちをより多くの花で彩るとともに、日常的にPRしていく。	
②「ごみゼロ地域清掃活動」への参加者を、より増加させる。	
③各種事業への参加者である「ビューティフル・パートナー」を増加させ、「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を広めていく。	
④庁内連携により、地区を特定したパトロールを行うなど効果的な「迷惑喫煙防止対策」を実施する。	

事務事業名	16371 生活環境保全対策事業		
施策名	20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる		
記入所属	環境部・生活環境保全課・ごみ屋敷係		
電話番号	03-3880-5410	E-mail	e-kankyos374@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内における土地・建築物の適切な利用や管理に関し、条例に基づき適切な対策を実施することで区民の健康で安全な生活を確保する。	庁内協働 地域のちから推進部、絆づくり担当、福祉部、衛生部、都市建設部、みどり公園推進室と対策会議を設置し庁内連携を進めている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	土地・建築物が、廃棄物等の放置や繁茂した雑草、適切な管理がされていない樹木等により、周辺的生活環境に著しい障害を及ぼしている「ごみ屋敷状態」を改善するため必要な支援等及びあき地の草刈受託事業を行う。	
根拠法令等	生活環境の保全に関する条例及び条例施行規則、生活環境の保全に関する委託実施要綱、生活環境の保全に関する支援実施要綱、生活環境適正化対策会議設置要綱、生活環境保全審議会運営要綱、空家等対策の推進に関する特別措置法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談(苦情)件数 [単位] 件	ごみや繁茂した樹木等を起因とした近隣からの相談(苦情)の累積件数(目標値は前年度の実績値)	目標値		125	131	233	384
		実績値		131	233	384	
		達成率	0%	105%	178%	165%	
指標2 対策会議の開催回数 [単位] 回	効果的に対策を進めるために関係所管等と会議を開催した回数	目標値		6	6	6	6
		実績値		7	5	3	
		達成率	0%	117%	83%	50%	
指標3 解決事例件数 [単位] 件数	「ごみ屋敷」ゼロを目標に、不良な状態が改善した累積件数(目標値は前年度の相談件数)	目標値	0	125	131	233	384
		実績値	0	49	163	277	
		達成率	0%	39%	124%	119%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 相談等の窓口を一本化し、ごみ屋敷対策周知が、地域等に浸透した結果と考えられる。 指標2: 課題解決の方策、支援等を検討する会議の開催回数を目標値とした。 指標3: 事例には、迅速、丁寧な対応を行ない、関係所管と協力し、生活再建等を含む再発防止策をきめ細かく行なったため、前年度より増加した。	総事業費	0	18,363	25,813	40,723	
	事業費	0	1,021	1,957	4,330	6,496
	人件費	0	17,342	23,856	36,393	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	2	2	3.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	17,342	17,062	29,575	
	非常勤	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	2	2	
	計	0	0	6,794	6,818	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
【貢献度】窓口の一本化により、区民がわかりやすく相談できることにより、より迅速な対応が可能になった。 【協働】学び応援制度の活用を図り、ごみ屋敷対策の説明会を積極的に実施し、地域等への理解を求め、ボランティアの協力を図っていく。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	535	998	1,660
	その他特定財源	0	0	495	0	500
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	18,363	24,783	39,725	4,336	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
原因者の死亡で、法定相続人の不在や相続の放棄による事例に対し、解決に向けた新たな方法を行なった。また、空家特措法施行により、固定資産税台帳の調査が可能になったことで、納税者等管理者が判明し、対応が行ないやすくなった。さらに、庁内連携を積極的に進めたため、改善率が70%を超えたので、更なる連携を推進し「ごみ屋敷」ゼロを目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・経済活性化係		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働による地域経済活性化を推進する。	庁内協働 庁内各課
	内容	○「足立区経済活性化会議」、「経済活性化委員会」、「区としんきん協議会との情報交換会」の開催 ○区内中小企業の景況調査の実施 ○公社ニュース「ときめき」への産業経済情報掲載 ○産業支援ハンドブックの作成	
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則	・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 経済活性化会議(活性化会議)開催回数 [単位]回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	3	3	2	2
		実績値	3	3	2	2	
		達成率	150%	100%	67%	100%	
指標2 地域経済活性化基本計画推進委員会(活性化委員会)開催回数 [単位]回	委員会(庁内組織)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	4	3	2	2	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	50%	33%	50%	50%	
指標3 中小企業景況の調査・分析回数 [単位]回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は目標どおり2回開催して「経済活性化推進事業」について審議したほか、各業種の業況や課題等について情報交換を行った。指標2は緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)の案件について個別説明で対応した結果、1回の開催にとどまった。指標3は目標どおり4回実施し、そのうち2回は「足立区しんきん協議会との情報交換会」において分析結果を報告し、意見交換を行った。	総事業費	27,084	27,395	27,976	27,358		
	事業費	18,310	18,724	19,445	18,908	19,013	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
金融機関が立ち上げた3つの地域プラットフォームに積極的に参加してセミナー等の事業を実施し、中小企業の支援を図った。また、事業者の方に支援施策を周知するために内容を精査した上で「産業支援ハンドブック」の27年度版を作成した。 【貢献度】「経済活性化基本計画」の行動計画である「経済活性化推進事業」の進行管理を経済活性化会議や経済活性化推進委員会で審議している。【波及効果】経済活性化推進事業を全庁で推進している。【協働】区内関連団体の方や有識者を経済活性化会議委員として委嘱している。また、区内信用金庫と連携して事業を展開している。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,084	27,395	27,976	27,358	19,013		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「足立区地域経済活性化基本計画」の計画期間は平成28年度までである。次期改訂に向けて、「経済活性化会議」をはじめ「中小企業景況調査」や「足立区しんきん協議会との情報交換会」等を通じて、区内中小企業の業況や課題を的確に把握していく。また、把握した情報をもとに、毎年度の行動計画である「経済活性化推進事業」を策定して各事業を推進していく。	
「公社ニュースときめき」や「産業支援ハンドブック」等を通じて区の産業支援施策のほか、国や都の施策の周知を図っていく。さらに、金融機関との連携を一層強化して区内産業の活性化を図っていく。	

事務事業名	5603 産学公連携促進事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・経済活性化係		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の事業者と大学との交流・連携を促進し、区内企業の技術力向上と区内産業の活性化を図る。	庁内協働 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報の共有 中小企業支援課：区内企業情報や助成金交付情報の共有 【重点プロジェクト事業】
	内容	・産学連携コーディネーターによる区内企業の技術相談支援、企業訪問活動 ・区内企業と大学との交流、技術連携の促進支援 ・区内企業が産学連携による研究開発を行う際の費用の一部助成	
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	8	13	12	11	11
		実績値	9	13	13	11	
		達成率	113%	100%	108%	100%	
指標2 交流事業参加者数 [単位] 人	区内事業者と大学の交流事業参加者数 目標値＝交流事業の規模および開催回数と前年実績値を参考に算出 実績値＝参加者数	目標値	100	220	250	610	530
		実績値	195	323	620	522	
		達成率	195%	147%	248%	86%	
指標3 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値＝訪問予定件数 実績値＝訪問実績件数	目標値	72	75	50	50	50
		実績値	75	54	54	54	
		達成率	104%	72%	108%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標①は東京電機大学との交流事業のほか、近隣理工系大学との連携セミナー、金融機関との共催事業等、幅広く実施して目標を達成した。指標②は目標を下回った。業務効率化等のため「産・学・公・金 交流展」の開催期間を25年度の4日から1日に変更したことが要因である。指標③は目標を達成した。企業の技術相談件数が増え、内容が高度化する中、計画的に企業訪問を実施した結果である。	総事業費	15,199	17,547	18,412	17,531		
	事業費	4,670	7,142	8,175	7,391	10,588	
	人件費	10,529	10,405	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,529	10,405	10,237	10,140		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
産学連携コーディネーターが区内企業からの技術相談案件(43件)に回答した。また、大学等と企業との共同研究が2件成立して開発が行われた。さらに、新たな取り組みとして区と金融機関の仲介・支援により、区内菓子製造業者と東京未来大学の連携による「新商品開発・販売促進プロジェクト」が実現し、学生のアイデアから生まれた新商品が完成した。【貢献度】産学間の技術連携は区内産業の技術力向上をもたらす。【波及効果】ニュービジネス支援事業や異業種交流活動の活性化。【協働】東京商工会議所、足立法人会、地域の信用金庫との共催で実施。	非常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,238	2,948	2,948	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,961	14,599	15,464	17,531	10,588		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
共同研究や技術指導による企業の新技術・新製品開発事例を増やすために、東京電機大学をはじめとする理工系大学との連携を進めていく。特に、金融機関との連携を強化して、信用金庫職員と産学連携コーディネーターによる企業訪問・技術相談支援活動を新たに実施する。	
また、区内の文系大学と企業との連携を進めるために、金融機関等と連携して仲介・支援を行っていく。	

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・経済活性化係		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「区内企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を図る。	庁内協働 産業振興課・中小企業支援課 就労支援課・観光交流課 【重点プロジェクト事業】
	内容	・産業展示会「あだちメッセ」の開催 ・受発注情報交換会(個別商談会)の開催 ・ビジネスセミナーの開催	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画 足立区産業展示会出展者選考委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値=出展予定者数 実績値=出展者数	目標値	50	100	100	100	99
		実績値	76	172	103	99	
		達成率	152%	172%	103%	99%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値=来場予定数 実績値=来場者数	目標値	2,000	6,000	5,100	5,500	4,800
		実績値	1,950	5,100	5,450	5,320	
		達成率	98%	85%	107%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1はわずかに目標に届かなかったが、シアター1010での安全管理を踏まえた会場動線を確保するために、ブース数を減らして募集した結果である。指標2は目標を下回った。25年度と比較すると、ビジネスセミナー及び記念講演会の集客が減っている。一部のビジネスセミナーの内容に吸引力がなかったことや記念講演の内容を経済に寄せた結果、一般来場者が減ったことが原因と考えられる。	総事業費	27,793	43,594	41,700	41,556		
	事業費	12,000	27,986	26,344	26,346	26,500	
	人件費	15,793	15,608	15,356	15,210		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
	計	15,793	15,608	15,356	15,210		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,999	13,944	13,172	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,794	29,650	28,528	41,556	26,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後は、事業の認知度を向上させるとともに、企業関係者への情報発信を強化していく。大手発注企業の来場依頼や情報サイトを活用した企業への情報発信などターゲットを絞った宣伝活動を行う。また、出展者のスキルアップのために、事前セミナーを継続するほか、出展者同士の連携を促進するために事前に出展者相互の情報共有を図る。さらに、ホームページ等により充実した出展者情報を事前開示することで、商談予約を促す仕組みや開催前の会社訪問ができる体制を構築する。会場設計においては、会場動線を生かす視認性の高い表示をするとともに、ビジネス来場者が企業を探しやすくするため業種を細分化する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・観光交流課・推進係		
電話番号	03-3880-5720	E-mail	K-kanko@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区観光基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	
	内容	【イベント】足立の花火 光の祭典 春の花火と千本桜まつり 外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流ツアー 外 【姉妹都市交流事業】ベルモント市 足立区民交流体験ツアー 外	
根拠法令等	足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 あだちスタンプラリー完歩者数 [単位] 人	観光資源や観光ルートを区内外に広く紹介し、来街者の回遊性を高める。 目標値＝前年度実績値15%増 実績値＝年間完歩者数	目標値	908	690	720	681	750
		実績値	600	642	593	680	
		達成率	66%	93%	82%	100%	
指標2 友好・姉妹都市との市民交流実施回数 [単位] 回	目標値＝友好・姉妹都市との交流ツアー実施見込数、区民交流事業助成見込数 実績値＝年間の実施回数	目標値	26	20	20	20	20
		実績値	19	20	18	18	
		達成率	73%	100%	90%	90%	
指標3 観光交流協会の事業実施回数 [単位] 回	目標値＝観光交流協会事業計画数 実績値＝年間開催数	目標値	88	78	78	78	72
		実績値	67	72	65	66	
		達成率	76%	92%	83%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:目標を若干下回った。設備老朽化等による事業見直しの周知の影響で駆け込み参加者が増えた。指標2:目標を若干下回った。25年度催行人数に達せず中止した魚沼市交流ツアーを実施したが、民間交流助成が減少し25年度並みであった。指標3:観光・交流支援事業の総数が減少し目標を下回った。	総事業費	287,733	340,342	306,866	330,657		
	事業費	172,727	233,225	205,400	230,000	232,461	
	人件費	115,006	107,117	101,466	100,657		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11.8	11	10.5	10.5		
	計	103,533	95,381	89,576	88,725		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	3.5	3.5	3.5	3.5		
	計	11,473	11,736	11,890	11,932		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	287,733	340,342	306,866	330,657	232,461		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度も大型イベントは完全な危機管理体制で実施し、来街者増を図る。また、高まる街歩き需要に対応した事業や、街歩きを促進する新たなスタンプラリー事業を企画し、更なる来街者の増を目指す。秋には観光交流協会の法人化を目指しており、法人化後は一層の集客事業、収益事業に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・観光交流課・推進係		
電話番号	03-3880-5720	E-mail	K-kanko@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	
	内容	友好自治体行事(まつり等)への参加	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 友好都市との交流回数 [単位] 回	目標値=三都市主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数、三都市との現地打合せ 実績値=年間の交流数	目標値	7	7	7	7	8
		実績値	8	9	8	12	
		達成率	114%	129%	114%	171%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27			
友好都市主催の祭りへの出席や足立区観光交流協会主催イベントへの招待等で交流を図り、友好関係を深めることが出来た。26年度はさらに国が進める地方創生に貢献するため、友好都市との新たな取り組みを目的とした事業打合せを実施したことにより、大幅に目標値を上回った。なお、今後も良好な関係を築いていくため、目標値の交流回数を維持していく。	総事業費	6,387	6,596	6,394	9,054				
	事業費	361	583	429	3,124	597			
	人件費	6,026	6,013	5,965	5,930				
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450				
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5				
	計	4,387	4,336	4,266	4,225				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409			
	非	人数	0.5	0.5	0.5	0.5			
自治体間レベルでの円滑な相互協力や支援できる環境づくりに寄与できた。 (波及効果) 良好な関係を築き、相互の自治体情報を積極的に受発信し、広くPRすることで友好都市への親近感の醸成や理解につながった。	内	計	1,639	1,677	1,699	1,705			
	財	源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		内	支	都支出金	0	0	0	0	0
			出	受益者負担金	0	0	0	0	0
			金	その他特定財源	0	0	0	0	0
			筋	基金	0	0	0	0	0
			起	債	0	0	0	0	0
			一	般財源	6,387	6,596	6,394	9,054	597

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各友好都市はいずれも観光客の誘致に力を入れており、観光資源そして地元特産品の認知度アップが友好都市が望む共通事項である。そのため、今回新たに「観光客誘致キャンペーン強化作戦」と銘打ち、商業施設等における友好都市合同の物産展を開催し、積極的な友好都市支援に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3622 観光交流管理事務		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・観光交流課・推進係		
電話番号	03-3880-5720	E-mail	k-kanko@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	観光交流課の事業を円滑に運営し、観光交流行政の効果をあげる。	
	内容	課内職員の旅費、事務消耗品、姉妹都市交流人材派遣経費の支出を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課内運営会議の開催数 [単位] 回	目標値＝月1回×12 実績値＝年間の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
運営会議を月1回開催し、情報の共有化、課題の早期解決に努めた。課全体での会議のほか、係長会、担当者会議の開催により今後も事業の円滑な遂行を図っていく。	総事業費	9,200	14,965	7,862	5,930		
	事業費	4,813	10,629	3,596	1,705	3,366	
	人件費	4,387	4,336	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	4,336	4,266	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
本事業は庶務的経費の支出が主であり、適正に執行できた。 今後は、観光交流協会との協働により、今ある観光資源を磨き新たな魅力を発見する観光交流事業を展開し、近隣自治体との連携をさらに深めるための事業を実施していく。	内	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,200	14,965	7,862	5,930	3,366		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も円滑な事業運営を図る。また、第2次観光基本計画に基づき、磨き上げる観光資源をエリア・イベント・スポット・街めぐりに分類し、効果的な事業を展開するとともに、積極的に情報を発信していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働 産業政策課
	内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門コース・事業計画策定コースの合計) 目標値:前年度実績より設定 実績値:受講者数	目標値	42	40	75	75	100
		実績値	21	76	66	72	
		達成率	50%	190%	88%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受講者数は25年度よりも増加した。なお、24年度から入門コースを2回、各回の募集定員は25人としている。27年度は事業計画策定コースを2回制にするため、目標値を25人増やした。 24年度 入門52人 事業計画策定24人 25年度 入門43人 事業計画策定23人 26年度 入門48人 事業計画策定24人	総事業費	6,675	7,495	7,284	7,278		
	事業費	3,165	4,027	3,872	3,898	4,068	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
26年度の起業家支援塾(委託事業)の新たなメニューとして、顧客の獲得に向けた「営業・販売促進編」連続コースを組み入れ、写真撮影方法も学べるセミナーを開催したところ、大変好評であった。各回とも卒業時には自主グループが生まれ、勉強会やテストマーケティングを行うなど、受講者の起業意欲が高い。27年度は、「創業支援事業計画」に基づき、事業計画策定編を2回制とする。協働:民間事業者、東京商工会議所足立支部、足立成和信用金庫、瀧野川信用金庫	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	291	361	318	391	300	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	6,384	7,134	6,966	6,887	3,768		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
起業家支援塾は、引き続き民間事業者ノウハウを活用して、質の高い講座を企画していく。平成26年6月に策定した「創業支援事業計画」の推進のため、創業者の増を目指し、特定創業支援事業(※)対象の事業計画策定編を2回実施する。創業支援事業計画に基づき、東京商工会議所足立支部主催の「あだち若手経営者ゼミナール」(年2回)及び瀧野川信用金庫主催の「創業セミナー」(年2回)と連携強化を図っていく。※特定創業支援事業=創業するための基本的な知識が身につく内容のセミナー。修了者は法人登録免許税の減額などいくつかの特典がある。	

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開、または、区内企業と連携した事業展開をする企業を増やす。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト事業】
	内容	起業予定または起業後3年以内のものを対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱、足立区創業支援施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退室し、区内で引き続き事業を継続している企業数 目標値：退室企業数累計 実績値：区内継続企業数	目標値	57	62	64	70	73
		実績値	35	39	40	44	
		達成率	61%	63%	63%	63%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	80	120	140	200	230
		実績値	111	121	208	252	
		達成率	139%	101%	149%	126%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1は、区内定着率から区内定着数に指標を変更した。26年度の退室企業の内訳は6社のうち、4社が区内で継続して事業を継続している。 指標2は、インキュベーションマネージャーによる相談であるが、積極的な支援を行い目標を達成した。	総事業費	51,072	54,739	58,786	59,856	
	事業費	40,775	44,449	45,167	46,278	47,419
	人件費	10,297	10,290	13,619	13,578	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
	計	7,019	6,937	6,825	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	1	1	2	2	
	計	3,278	3,353	6,794	6,818	
退室企業6社は事業を継続している。1社は営業不振であり事業の変更も検討中であるが、他の5社は順調に売上を伸ばしている。はばたきの企業が26年度の創業プランコンテストの優秀賞を獲得し、精力的に事業活動を展開している。東京電機大学創業支援施設とは、連携会議のほか合同セミナーを3回開催し、延べ71人が参加した。貢献度：創業間もない企業の経営向上を図る場として貢献度が高い。協働：東京電機大学(参考：かけはしの入室状況は、事務所14中12室。シェアードオフィス12ブース中9社。(27.3.31現在))	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	8,101	6,727	6,035	0	0
	受益者負担金	6,123	5,523	8,119	9,039	10,020
	その他特定財源	521	424	628	662	600
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	36,327	42,065	44,004	50,155	36,799	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、東京電機大学「かけはし」と連携しながら、区内経済活性化の新たな担い手となる「起業家」を育成する。今後は、さらに意欲ある優勝な人材の獲得に向けて、区のホームページで起業家のコメントや魅力的な情報を発信するとともに、27年度は「創業支援事業計画」のパンフレット活用し、専門学校や大学にも訪問するなど周知を強化していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	庁内協働
	内容	訪問相談員(マッチングクリエイター)が区内中小企業を巡回し、なやみごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	600	770	700	900	900
		実績値	769	843	1,056	833	
		達成率	128%	109%	151%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
マッチングクリエイター(以下MC)の企業訪問による相談件数は、25年度よりも少なくなっている。これは、MCと企業との信頼関係が徐々に深くなったことに伴い、複雑な相談にも対応しているため、1社あたりの相談時間が長くなったためである。	総事業費	24,951	25,212	25,284	25,316		
	事業費	664	643	621	666	1,287	
	人件費	24,287	24,569	24,663	24,650		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
	計	7,897	7,804	7,678	7,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	5	5	5		
	計	16,390	16,765	16,985	17,045		
MCによる企業訪問は、ものづくり応援助成金の紹介とそのフォローアップ及び企業間マッチングを重点的に行い、162件のマッチングを行った。また、主に零細・小規模事業所を対象にマッチング会(ABサロン)を2回開催し、80社95人が参加し、参加企業からは好評であった。なお、MCが講師または企画する「MCセミナー」は2回開催し、延べ54人が参加した。 貢献度：区内企業を直接訪問し、課題解決することは、経営改善を図る上で貢献度は高い。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	24,951	25,212	25,284	25,316	1,287		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京商工リサーチの企業データを活用し、新規企業の開拓に力を入れていく。また、ものづくり応援助成金やビジネスチャレンジ事業に挑戦する企業を掘り起こしていく。マッチング会には、展示会等に出席経験の少ない企業を中心に呼びかけ、展示会の出展方法やプレゼン方法を学ぶ機会を提供するとともに、売上に直結する企業間マッチングを誘導していく。27年度は、MCの事業活動内容をあだち広報特集号等により広く周知していく。	

事務事業名	3659 ニュービジネス支援事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	厳しい経営環境を考慮しつつ、優れた新技術・新製品等の助成を通じて、新規事業展開をする企業の意欲を喚起し、区内を中心に活躍する企業を増やしていく。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト推進事業】
	内容	ニュービジネス支援事業として、新技術、新製品、新サービスの新たな分野への展開を図る事業者及び斬新なアイデアで創業した者からの事業提案を受け、審査の上、優れた提案提出者に開発費等の一部を助成する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区ビジネスチャレンジコース事業実施要綱、創業プランコンテスト事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 [単位] 件	ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 目標値: 期待値 実績値: 応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	13	21	13	9	
		達成率	87%	140%	87%	60%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 期待値 実績値: 応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	10	17	5	10	
		達成率	67%	113%	33%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、25年度より4件少なかったが、指標2は5件多かった。目標値には及ばなかったが、一定程度の周知はされてきたと思われる。 【採択内容】①ビジネスチャレンジ(新規)応募9件、採択4件、補助金交付4件(継続)応募1件、採択1件、補助金交付1件】②創業プランコンテスト応募10件 採択2件、補助金交付2件	総事業費	35,002	49,773	43,339	34,651		
	事業費	25,351	40,235	33,955	25,356	45,229	
	人件費	9,651	9,538	9,384	9,295		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
	計	9,651	9,538	9,384	9,295		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 26年度の採択企業6社、25年度からの継続企業1社とも概ね計画どおりに進捗しており、今後に期待できる。中でも、心電図検査時に繰り返し使う電極の感染症の恐れに着目し、電極が直接肌に触れないよう、使い捨てのゲル状のシート「ゲルパット」を開発した企業は、医療関連の展示会に出展し高評価を得ている。今後、各医療機関で一般的に使用されることが期待できる。貢献度:中小企業の新分野進出を促進する効果は大きい。協働:東京商工会議所足立支部と連携	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,002	49,773	43,339	34,651	45,229		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、採択企業に対しては、担当相談員による適切な進行管理・アドバイスを行ない、着実な事業の実現を支援していく。また、採択企業は、あだちメッセに出展できる特典の付与や、公社ニュース「ときめき」で紹介を行うなど、販売促進への支援も積極的に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	
	内容	中小企業相談員(5名)の訪問調査費用 課庶務経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置調査		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月+α 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	800	800	800	800
		実績値	834	780	677	685	
		達成率	104%	98%	85%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
相談企業数は、25年度と比べ8件の増となった。既に融資を借り切っている状況などから金融相談が減少する一方、景況感の改善から、特に25年度下半期以降創業相談が増えるなど、全体として相談件数は25年度と同数に近いものとなった。	総事業費	18,152	18,617	19,468	19,891		
	事業費	1,974	2,130	2,136	1,156	1,394	
	人件費	16,178	16,487	17,332	18,735		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	4.4	4.4	4.6	5		
相談企業数は、平成23年度から対前年度比で減が続いていたが、平成26年度は若干ではあるが増に転じた。月平均では約57件程の実績であり、多くの事業者が相談事業を利用している。特に相談内容では、創業に関する相談が全体726件のうち約60%(473件)を占めるなど、事業者の創業意欲は強く、その相談対応が事業者にとって必要な支援となっていることが伺われる。	計	14,423	14,753	15,626	17,045		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,152	18,617	19,468	19,891	1,394		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
専門相談員からの適切な助言・指導等を行うことにより、引き続き企業体質の強化や経営の安定化を促進していく。特に、相談の半数以上を占める創業については、初期のフォローアップが重要である。このため、平成27年度より相談員の出張訪問相談を予定しており、区内産業の活性化と創業企業の区内定着化に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ282件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：1,676件/1,826件×100	目標値	94	95	95	90	95
		実績値	95	87	105	92	
		達成率	101%	92%	111%	102%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：80億円/95億円×100	目標値	92	85	85	75	85
		実績値	81	76	92	84	
		達成率	88%	89%	108%	112%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値				550	650
		実績値			619	631	
		達成率	0%	0%	0%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1・2の実績値と達成率は、緊急経営資金の終了による年度を跨いだ平成25年度の実行件数・金額の増が反映し、25年度実績を下回る結果となった。なお、緊急経営資金を除く通常融資分としては、25年度の指標1：85.4%、指標2：73.0%を共に上回った。なお、景況をみる新たに設定した指標の設備投資あっせん実績では、25年度を上回る実績値を確保し、設備投資意欲が続いていることが伺える。	総事業費	684,904	622,591	513,935	363,140		
	事業費	636,696	577,963	469,635	324,154	468,932	
	人件費	48,208	44,628	44,300	38,986		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	3.6	3.6	3		
	計	35,096	31,216	30,712	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	4	4	4	4		
	計	13,112	13,412	13,588	13,636		
消費増税後の景気減速感・不透明感による資金需要の減退から、融資あっせん実績は2,108件・約111億円となり、25年度のあっせん実績(2,147件・約115億円)に比べ減少した。また、負債額1,000万円以上の区内企業の倒産件数も平成26年では63件と、リーマンショックの平成20年以降では最低となっており、全体として資金需要は落ち着いている状況下にある。 貢献度：区内企業等の資金調達支援 波及効果：地域経済の活性化 協働：区内金融機関・東京信用保証協会との協働	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	684,904	622,591	513,935	363,140	468,932		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年4月から消費税10%への引き上げを控えており、区内経済の景況についてその動向を引き続き注意深く見守っていくとともに、状況を踏まえた資金調達支援策についてすみやかに検討し実施していく。また、平成27年度は、景気回復基調に伴う景気下支えとして設備資金信用保証料の補助率アップ、創業・起業に対するインセンティブとして特定創業支援事業承認者について融資限度額の拡大を図る。なお、現景気動向・経済状況及び設備投資に対する信用保証料支援などを勘案し、過去の通常融資実績の推移をもとに、指標1、2、3の目標値をそれぞれ95、85、600に上方修正する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3649 社債発行助成事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資金調達手段の多様化を促進し、中小企業の経営を安定を図るため、少人数 私募債の発行経費(支払利息)を補助する。 後年度負担分のみ計上。	庁内協働
	内容	補助基本額3,000万円×2% 補助対象期間2年間	
根拠法令等	足立区少人数私募債の発行に係る経費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 少人数私募債計画承認件数 [単位] 件	少人数私募債の計画を承認した件数 目標値:計画承認見込み件数 実績値:承認実績件数	目標値	3	2	0	0	0
		実績値	2	2	0	0	
		達成率	150%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:当該助成については、25年度から新規の受付を止め、経過措置として24年度中に事業計画の書類提出かつ区の承認を受けて発行された私募債について、申請に基づく補助金交付(27年度まで)をもって終了することとしたため、目標値・実績値は共に0である。なお、26年度は既に計画が承認され、発行された私募債に係る助成(1件)を行った。	総事業費	3,283	3,369	2,646	1,445		
	事業費	1,200	1,300	600	600	600	
	人件費	2,083	2,069	2,046	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.1		
	計	1,755	1,734	1,706	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.1	0.1	0.1	0		
	計	328	335	340	0		
当該事業の実施は、現在23区では足立区のみであり、私募債発行に係る事業計画の承認件数は1~2件で推移してきたこと、また、近年は補助利率の高さから本制度が資金調達とは異なる目的で利用される懸念も出ていたことから、当該助成経費を通常融資の補助金(利子補給・信用保証料補助)に繰り入れることにより、本来目的とする事業者の資金調達支援の拡充と融資に係る経費の負担軽減を図る。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,283	3,369	2,646	1,445	600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
25年度から新規の受付を中止しており、既に計画が承認され、発行された私募債に係る助成(1件、26・27年度支出予定)をもって事業を終了する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	庁内協働
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称)あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 211日/219日	目標値	50	65	80	85	95
		実績値	63	79	92	96	
		達成率	126%	122%	115%	113%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 2,923(区利用区分数)/3,942(総区分数)	目標値	80	90	90	90	90
		実績値	85	87	75	74	
		達成率	106%	97%	83%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
天空劇場の利用は、25年度と比べ10日の増となり、25年度実績値を上回った。また、会議室については、区民利用者が定着化してきており、ここ2年間70%台の利用がある。特に、区の利用枠(6割・219日)に対する産業振興ホールの利用は、区民利用でのリピーターの存在や、えんチャレ事業での利用増、また、庁内利用について周知されてきたこともあわせ、引き続き高い利用率が期待される。	総事業費	111,280	109,197	109,145	111,280		
	事業費	101,629	99,659	99,761	102,830	102,999	
	人件費	9,651	9,538	9,384	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.1	1.1	1.1	1		
	計	9,651	9,538	9,384	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	12,576	9,572	7,912	10,326	9,805
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	98,704	99,625	101,233	100,954	93,194		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ホール(天空劇場)は目標値を超える利用があり、また、会議室の利用率も比較的高い水準で推移している。指定備品の無料化による利用しやすい環境整備を継続していくとともに、引き続き産業振興ホールの活用方法の検討や新規利用者の開拓、リピーターの確保に努めていく。	

事務事業名	3652 経営革新支援事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内企業の技術力、製品開発能力、信用力を磨く経営革新支援を行い、経営基盤を強化する。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト事業】
	内容	経営革新支援策としてものづくり応援、ISO認証取得、エコアクション21認証取得、ホームページ作成等の各種助成や自社オリジナルブランド開発等に関するセミナーを行う。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区経営革新支援助成金交付要綱、ものづくり応援助成金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 新規ホームページ作成による実行件数 [単位] 件	新規ホームページ作成による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	100	100	80	80	100
		実績値	122	74	81	126	
		達成率	122%	74%	101%	158%	
指標2 知的財産権認証取得による実行件数 [単位] 件	知的財産権認証取得による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	10	20	20	15	15
		実績値	20	10	15	24	
		達成率	200%	50%	75%	160%	
指標3 ものづくり応援助成金による実行件数 [単位] 件	ものづくり応援助成金による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	100	100	50	55	55
		実績値	89	51	54	51	
		達成率	89%	51%	108%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1のホームページ作成助成金、指標2の知的財産権認証取得助成金は目標を大きく上回り、2月中旬に予算額に達したため、申請受付を締め切った。指標3のものづくり応援助成金は、55件申請があった。進捗状況等の関係で4件取り下げがあったが、概ね達成された。	総事業費	66,443	39,261	47,389	47,279	
	事業費	60,301	32,324	40,564	40,519	44,420
	人件費	6,142	6,937	6,825	6,760	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0.7	0.8	0.8	0.8	
	計	6,142	6,937	6,825	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	232	0	0	0	0
	受益者負担金	240	280	220	240	200
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	65,971	38,981	47,169	47,039	44,220	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度からホームページ作成助成金の上限額を5万円から7万円に引き上げたことで、申請が非常に多くなった。27年度はISO認証取得助成金にISO13485(医療機器管理基準)ISO50001(エネルギー管理基準)ISO22000(食品安全管理基準)を助成の対象に加え、企業の経営革新を支援する。あだち新製品開発講座では引き続き、オリジナルブランドの開発を支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働
	内容	あだち産業センター管理運営費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 件	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		実績値	31,823	33,828	29,797	35,729	
		達成率	91%	97%	85%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1：25年度実績と比べて約6,000人、1月当り490人程の増となった。各年度の来館者数の実績は、産業センター各階に来られる方々の推移であるが、景気の動向や事業内容により変動が生じる。平成26年度は、傾向として図書の貸出利用が増えている。	総事業費	43,647	45,784	43,884	44,134		
	事業費	37,505	39,714	37,059	38,219	40,271	
	人件費	6,142	6,070	6,825	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.7	0.8	0.7		
	計	6,142	6,070	6,825	5,915		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
産業情報の提供、融資あっ旋や創業支援、経営や事業の課題に係る各種相談、異業種や起業家の交流の場の提供、コピー等の作業サポートサービス、事業者向けの各種セミナーやパソコン教室の実施等、区内中小企業者に対する様々な経営サポートを継続していくとともに、今後は、当産業センターのさまざまな機能を通じて総合的な中小企業支援を行っていく。 波及効果：地域経済の活性化 協働：民間委託事業者との協働	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	802	900	925	979	930
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	42,845	44,884	42,959	43,155	39,341

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
産業振興の拠点として適切な施設の維持補修・管理を行い、産業情報の提供、相談、教室やセミナー開催などの各種事業を通じ施設の利用促進を図り、引き続き区内中小企業事業者への支援充実に努めていく。なお、産業情報室の現常設展示室をはじめ産業センター機能の見直しを現在進めており、その検討結果を踏まえ平成28年度の本事業に反映させていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助金、公衆浴場開放事業助成、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	19	19	16	12	
		達成率	127%	127%	107%	80%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの区民平均数	目標値					414
		実績値				404	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1: 区内公衆浴場は老朽化施設が多く、施設補修への需要は高い。一方燃料費の高騰及び利用者の減少で施設数は減少傾向をたどっており、目標値を下回った。 指標2: 平成27年度から浴場別開放事業利用者を指標として設定し、情報発信の検証や利用者数の向上を目指す。	総事業費	38,663	36,104	33,184	25,656			
	総事業費	事業費	32,521	32,636	29,772	22,276	29,481	
		人件費	6,142	3,468	3,412	3,380		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	0.7	0.4	0.4	0.4	
			計	6,142	3,468	3,412	3,380	
内訳	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 補助対象となる工事を順次拡大し、より公衆浴場の実情に合致した内容としている。 貢献度: 多額の費用負担を伴う設備改修への補助は、区民の衛生的な生活環境の保持に寄与しており、浴場経営の安定に貢献している。	財源内訳	計	0	0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	38,663	36,104	33,184	25,656	29,481	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自家風呂の普及等により公衆浴場の経営環境は年々悪化し、施設数は全国的に減少傾向にあるが、区民の健康増進及び交流の場として機能するよう、設備改善への補助を継続し、経営の安定を図る必要がある。(H25:45軒 H26:42軒)	
また、浴場組合として実施する開放事業への補助により、浴場を利用する新規利用客の獲得、既存利用客の定着向上及び浴場の活性化を図る。一方、厳しい財政状況の中、利用実績の減少もあることから、改築資金利子補助については、新規助成金は27年度も引き続き凍結とする。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3629 工業団体活動助成事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の工業団体等に対し、事業活動の費用を助成することで、区内産業の育成・振興を図る。	
	内容	①足立区工業会連合会活動助成 ②あだち異業種連絡協議会活動助成 ③足立区伝統工芸振興会活動助成	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区工業団体等に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区工業会連合会会員数 [単位] 人	目標値=期待値 実績値=加入単組会員数の実数	目標値	250	223	189	120	120
		実績値	190	189	153	119	
		達成率	76%	85%	81%	99%	
指標2 あだち異業種連絡協議会会員数 [単位] 社	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=加入会員実数	目標値	103	97	99	102	105
		実績値	103	97	99	102	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 足立区伝統工芸振興会会員数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=加入会員実数	目標値	55	55	47	46	45
		実績値	52	47	46	45	
		達成率	95%	85%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
①工業会連合会は、現在、靴・靴・産業協会・印刷・鍍金と5団体で構成されていたが、鍍金組合が脱会したため会員数が減少した。 ②新たにあだち異業種連絡協議会会員数を追加し、組織活性化の指標とした。 ③27年度より「伝統工芸支援事業」が移行されたため、足立区伝統工芸振興会会員数を追加記載した。	総事業費	10,136	12,205	11,601	11,647		
	事業費	2,250	2,250	2,146	2,241	2,250	
	人件費	7,886	9,955	9,455	9,406		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.6	0.8	0.75	0.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,264	6,937	6,398	6,338		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
①工業会連合会の増員策として、25年度より企業紹介PR冊子を作成し配布している。経営者夏季セミナーは生活習慣テーマ講演会を実施し好評を得た。②26年度異業種フォーラム開催を見送り27年8月開催に向けてASN(アガチ・スチューデント・ネットワーク)と企画を進めている。 ③熟練した技術・技法を有する匠の伝統工芸産業の活動を支援した。【貢献・波及効果】工連、異業種、伝統の3団体の連携により、足立ものづくりフェア(10月)・足立のものづくり展(12月)を開催し、区内製造業のPRとものづくりの魅力発信に寄与した。【協働】各団体とも区主催のイベントにも積極的に参加され、相互協力し活動できた。	人数	0.8	0.9	0.9	0.9		
	計	2,622	3,018	3,057	3,068		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,136	12,205	11,601	11,647	2,250		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
工業会連合会では会員増強策として、25年度から企業紹介冊子を発行し、イベント開催のほかあらゆる機会を捉えてPRに努めていく。異業種連絡協議会では、企業と学生とをコラボしたテーマ企画(あだち未来会議:見たい・聞きたい・しゃべりたい・あなたの2020)を打ち出しフォーラム開催に向け準備中である。伝統工芸振興会は、後継者不足に悩まされているのが実状であるが、長い年月を経て受け継がれた匠の技を後世に残すうえでも普及宣伝活動や販路拡大を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3630 産業製品普及促進事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、靴等の皮革製品、印刷、異業種グループの開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①区内産業製品展示保険料②足立のものづくり展・伝統工芸品展・異業種フォーラム③TASKプロジェクト負担金④国内・海外見本市出展助成	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	35	70	80	85	97
		実績値	66	80	81	97	
		達成率	189%	114%	101%	114%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	150	100	100	90	90
		実績値	84	96	72	0	
		達成率	56%	96%	72%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標①】26年度は、国内見本市においてしんきん組合や葛飾区主催の展示会に参加した企業が多かったため、件数が増となり目標値を上回った。 【指標②】例年2月に開催していたが、あだち異業種連絡会と協議の結果、8月に延期した。	総事業費	24,510	21,980	22,300	21,182	
	事業費	13,769	11,731	13,011	12,377	15,834
	人件費	10,741	10,249	9,289	8,805	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1	0.95	0.85	0.8	
計		8,774	8,237	7,251	6,760	
	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
人 数		0.6	0.6	0.6	0.6	
	計	1,967	2,012	2,038	2,045	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 見本市等の出展助成は、各経営者にとって自社製品の販路拡大に役立っている。TASKものづくり大賞では、足立区の企業が単独・共同の両部門で大賞を受賞したほか、優秀賞(2社)、奨励賞(4社)が入賞した。 【貢献度・波及効果】見本市等に出展した企業は、多数のバイヤーと接する機会が増大し販路拡大や商談ビジネス能力の向上につながった。 【協働】足立のものづくり展では工業会連合会と共同のうえ展示販売し、消費者等に各社の良質な製品をアピールできた。伝統工芸品展では、商連ブースを設置し賑わいを創出した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都 支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起 債	0	0	0	0	0	
一般財源	24,510	21,980	22,300	21,182	15,834	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生を実現する様々な施策を展開している。しかし、大企業にとっては収益は向上しているものの中小企業は、まだまだ厳しい経営状況下にある。27年度も引き続き「足立のものづくり展」や「伝統工芸品展」等のイベントを通じて、区内産業製品(伝統工芸品含む)のPRに努めていく。また、販路拡大やビジネスチャンスの機会を目指して、国内外の見本市等に出展する企業の支援するため助成制度の周知をおこなっていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3631 人材能力開発支援事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業団体および企業が従業員等の技能向上を目指した講座や研修経費の一部を助成することにより、区内産業の活性化を図る。	庁内協働 産業支援ハンドブック(産業政策課発行)に事業内容を掲載
	内容	産業技術・経営研修会助成 助成金額は、対象経費の1/2 限度額は団体5万円(年4回まで)、企業5万円(年1回まで)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 産業技術・経営研修会助成事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 産業技術・経営研修会助成件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	53	50	50	40	40
		実績値	37	33	30	29	
		達成率	70%	66%	60%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
助成件数は1件減少したが、1件あたりの助成額は増加した。これは単価の高い建築施工管理技士の資格取得が増えたためである。本資格は、建築会社の受注件数増に直結するものであり、建築需要増を反映している。	総事業費	4,156	2,684	2,623	2,905		
	事業費	646	516	490	792	1,000	
	人件費	3,510	2,168	2,133	2,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	2,168	2,133	2,113		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	区内企業の従業員の技術・技能向上が図られ、人材育成に役立っていると同時に、受注増による経営安定にもつながっている。 【波及効果】 足立区の大半を占める零細企業の経営基盤の安定性を保持する一助となっている。 【貢献度】 企業の従業員の技術・技能の水準がアップし、零細企業の付加価値が十分高まり、活性化にもつながっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,156	2,684	2,623	2,905	1,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
個別企業が従業員の研修や資格取得に利用しており、企業の経営状況によって利用件数が大幅に変動する。しかし、区内企業の経営基盤の安定強化のためにも引き続き助成事業を周知し人材育成を支援していく。なお、1件あたりの助成額が多くなっているため、27年度予算額を前年度より増額してある。	

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	庁内協働
	内容	①認定会議経費②事業コンサルティング経費③展示会出展経費④認定品PR経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立ブランド認定選考委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立ブランド認定件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	15	15	15	18	12
		実績値	16	9	13	18	
		達成率	107%	60%	87%	100%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	33	40	40	40	43
		実績値	34	36	37	40	
		達成率	103%	90%	93%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度は新規申請が7社あり選考した結果、真に優れた製品・技術を有する4社を認定。また、再認定申請(再々認定含む)を選考した結果14社認定(1社辞退)し、足立ブランド企業総数は40社となり目標を達成できた。これは区内企業に足立ブランドの認知度が高まり、ものづくり製品の良質さが浸透してきたものと分析する。	総事業費	35,503	37,259	37,690	39,679		
	事業費	24,762	26,911	26,180	27,834	30,304	
	人件費	10,741	10,348	11,510	11,845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1.15	1.2		
	計	8,774	8,671	9,811	10,140		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.6	0.5	0.5	0.5		
	計	1,967	1,677	1,699	1,705		
26年度、区内外の見本市等に積極的に出展し、足立ブランドの認知度をさらに高め、区のイメージアップに貢献している。 【貢献度・波及効果】TASKものづくり大賞では単独・共同の両部門で大賞をダブル受賞したほか優秀賞・奨励賞を足立ブランド企業が受賞。 25年度 応募 84製品 足立ブランド企業7社受賞 26年度 応募 106製品 足立ブランド企業5社受賞 【協働】区とブランド企業が国際見本市等で良質な製品や技術をPRすることで、企業自体が活性化し区のイメージを高めた。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	35,503	37,259	37,690	39,679	30,304		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
例年のギフトショー・産業交流展等に加え、新たにインテリアライフスタイル(IFFT)の大規模見本市に出展し、販路拡大を目指すとともに区のイメージアップに努める。出展する際には、「足立ブランド」を前面に押し出すブース装飾を施し注目度・認知度をアピールし、バイヤーを呼び込み商談件数の増加を図る。消費者向けには、イトーヨーカドー曳舟店や伊勢丹松戸店・相模原等で展示販売会を実施していく。FC足立交流会は、西のものづくりの代表格である東大阪ブランド企業との交流や、TASKものづくり大賞への積極的応募を通じて、活動を活性化させていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	
	内容	課庶務経費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	47	47	47
		実績値	47	47	47	47	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
目標値は達成した。事業運営を円滑かつ効率的に進めるため、今後も組織内での情報共有化に努め、業務間の連携にも配慮しつつ、円滑かつ効率的な事業運営を図っていく。	総事業費	11,193	11,765	10,742	10,884	
	事業費	1,436	2,088	1,192	1,411	1,524
	人件費	9,757	9,677	9,550	9,473	
	常勤 平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
	計	983	1,006	1,019	1,023	
定例の係長会に加え、適宜課内打合せを行い、情報の共有化と課題解決に努めている。また、必要に応じて係間での協働や連携に心がけ、効率的な組織運営に努めている。 一方、庶務的経費が主であるため、経費削減及び予算の適正執行に努めて行く。	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,193	11,765	10,742	10,884	1,524

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旅費、超勤等服務関係経費の適正な執行に努め、事業調整についても、課内係内の効率的な連携ときめ細かな情報共有により円滑に進めていく。	

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	庁内協働
	内容	1 コア個店リニューアル事業 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 環境整備事業への助成等	
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱、足立区コア個店リニューアル事業補助金交付要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	5	5	10	11	15
		実績値	6	16	15	11	
		達成率	120%	320%	150%	100%	
指標2 コア個店出店・改修経費助成件数 [単位] 件	店舗新規出店、店舗改修経費助成件数 目標値=前年度実績を踏まえた実施予測値 実績値=年間助成件数	目標値	5	8	6	5	5
		実績値	8	1	5	6	
		達成率	160%	13%	83%	120%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
24年度からLED化を積極的に推進し、指標1の実績は毎年目標値を達成している。26年度はLED化は当初の計画を下回ったものの、維持補修が予定以上に発生したため目標値の達成が可能となった。なお、26年度で実施されなかったLED化は27年度に予定している。 コア個店リニューアル事業は目標値を達成した。	総事業費	36,830	41,352	94,633	63,907		
	事業費	17,088	21,842	75,438	44,894	55,130	
	人件費	19,742	19,510	19,195	19,013		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.25	2.25	2.25	2.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,742	19,510	19,195	19,013		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		5,495	1,324	1,768	1,607	2,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,335	40,028	92,865	62,300	53,130	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
街路灯維持補修事業は、都の特定施策事業及び環境・防災対応型事業を活用しながら商店街装飾街路灯の建替・ランプ交換により、省エネ効果の高いLED化を促進し、商店街の賑わいと来街者の安全につなげていく。25年度には実態調査を実施し街路灯の老朽度合を確認した。今後、老朽化の著しい街路灯の改修を促進し支援していく。コア個店リニューアル事業は相談件数からも活性化に向け潜在的需要がある。今後は商店街や個店だけでなく信金協議会や経済活性化会議などにおいても丁寧な説明を行いPRを強化していく。	

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	庁内協働
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街企画提案型事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・メゾ・地域連携・企画提案等) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	72	85	85	80	80
		実績値	85	83	76	76	
		達成率	118%	98%	89%	95%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1は本施策の達成に向けた有効な活動であるが、より貢献度を把握するために、指標1の結果としての集客数を指標として追加する	目標値				660,550	700,000
		実績値	650,000	645,000	620,000	660,550	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
商店街のイベント件数は、商店街の減少に伴って減少傾向にある。26年度は25年度と同数の実績であったが、目標値を下げたにも関わらず達成できなかった。組合の解散や財政難が主な原因である。また、イベントの重要な担い手である若い後継者の不足も深刻である。27年度は目標値は変更せずに、実績数の確保に取り組むとともに、区民評価において指摘されたイベント集客数を新たに指標に追加する。	総事業費	177,149	154,602	110,421	108,333		
	事業費	156,424	134,086	90,207	88,297	97,160	
	人件費	20,725	20,516	20,214	20,036		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.25	2.25	2.25	2.25		
	計	19,742	19,510	19,195	19,013		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	983	1,006	1,019	1,023		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	17,845	21,223	18,873	16,152	21,826
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	159,304	133,379	91,548	92,181	75,334		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
商店街イベントは賑わいや交流創出、地域活性化に寄与するものであり、継続した支援が必要である。但し、イベントや販促等の商店街活動においても集客向上に向けた新たな工夫を取り入れる様促していく。プレミアム商品券について、27年度は国を挙げての重要施策であり、区も従来より大幅に事業を拡大し、商連と調整を図りつつ、区内消費の喚起に積極的に取り組んでいく。買物支援サービスモデル事業は3年を経過し、事業の検証に取り組み、それを踏まえて今後の方向性を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働 鹿浜小売市場の再開に向けた検討について建築調整課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場(鹿浜)の保守管理等を行う。	
根拠法令等	足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 小売市場店舗数 [単位] 店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末出店店舗数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 小売市場の空き店舗数 [単位] 店	小売市場内の空き店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末空き店舗数	目標値	0	0			
		実績値	0	0			
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の小売市場店舗数は、使用者の破産に伴う市場の返還があり、その後、都の耐震工事を待って市場再開への取組みを開始するため、現時点では店舗数の実績値は0となる。 また、指標2の小売店舗の空き店舗数は、当該建物における都の耐震工事後に初めて計上が見込まれる事になる。従って24年度をもって指標は計上しない。	総事業費	7,569	7,379	5,785	3,685		
	事業費	1,871	1,702	587	631	680	
	人件費	5,698	5,677	5,198	3,054		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.45	0.2		
	計	4,387	4,336	3,839	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	1,311	1,341	1,359	1,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,569	7,379	5,785	3,685	680		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
舎人小売市場は26年度より「第二舎人災害備蓄倉庫」として用途変更した。鹿浜小売市場は都の耐震改修後の再開を目指す方向で、都の地権者交渉を見守ってきた。26年度に入り、一時、地権者との交渉が進む可能性が出てきたが、その後、都からは交渉の行方についての情報は入っていない。今後も進捗状況を睨みながら、区においても公設市場のあり方検討などが必要となってくる。現時点での買い物困難地域対策として、再開までの期間は地場野菜直売会をJAや区内農家の協力を得て適宜実施していく予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業生産基盤の整備を進め、区内農業の振興と農地の保全、効率的な利用をより一層進め、地域住民との共生を図る。	庁内協働 生産緑地、農地転用の各事務処置において、都市計画課と連携している。 農業体験学習への園児等の参加について、公立保育園、認定こども園、区立小中学校と連携している。
	内容	1 生産緑地の保全・整備 2 農業ボランティアの養成・派遣 3 区民農園維持管理 4 園児・児童の農業体験	
根拠法令等	食料・農業・農村基本法、生産緑地法、足立区区民農園設置要綱、足立区農業体験学習実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ボランティアの延派遣人数 [単位] 【単位】人	農家等への派遣延人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延派遣者数	目標値	1,000	1,000	1,100	1,300	2,000
		実績値	1,008	1,271	1,749	2,054	
		達成率	101%	127%	159%	158%	
指標2 区民農園の区画数 [単位] 【単位】区画	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団街区画は100㎡】	目標値	1,505	1,321	1,295	1,286	1,274
		実績値	1,276	1,259	1,201	1,201	
		達成率	85%	95%	93%	93%	
指標3 生産緑地面積 [単位] 【単位】ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	39.5	39.5	35.48	34.12	33.38
		実績値	36.63	35.48	34.12	33.38	
		達成率	93%	90%	96%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、制度の周知が進み、農家からの要望が多く目標値を達成できた。 指標2は、区民農園を新たに1園設置したが、農園の土壌の水はけが悪く、開園を延期しているため、目標値を達成できなかった。 指標3は、農業者の死亡や病気、ケガ等による生産緑地の解除が進む一方で、追加指定がなかった。	総事業費	39,569	37,112	34,492	43,204		
	総事業費 常勤	事業費	18,641	16,671	14,214	26,453	17,566
		人件費	20,928	20,441	20,278	16,751	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.75	1.7	1.7	1.7	
		計	15,355	14,741	14,503	14,365	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1.7	1.7	1.7	0.7		
農家の高齢化や後継者不足による労働力不足及び相続問題等による農地の保全は農業全体の課題である。 農業ボランティアや農園利用者を通じて農地の持つ多面的な機能を広く区民に周知できる。 【貢献度】農業ボランティアは、重要な農業支援者として貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は、緑地として防災空間の確保など、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーションの需要に応え、生きがい作りにつながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	8,564	0
		受益者負担金	7,814	8,113	7,601	7,125	8,880
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	31,755	28,999	26,891	27,515	8,686		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>農業者の高齢化や担い手不足から、区内の農地が減少している。農業ボランティア制度は、農家の貴重な労働力として重要であり、毎年農家からの「派遣要望件数」も増加しているため、引き続きボランティア制度の周知を行い、ボランティアの養成を図る。</p> <p>また、区民農園は、土にふれあい、自然と親しみたいといった区民の要望に応えるとともに緑地機能や防災空間の確保につながっている。区民の需要は高いため今後も引き続き運営をしていく。「産業経済関係施設維持補修事業」「生産緑地の維持・整備事業」「区民農園の貸出し事業」「農業体験学習支援事業」の4事業を統合して「農地の維持・整備事業」とした。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	庁内協働 生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、住宅・都市計画課と協働している。
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	13	12	12	13	12
		実績値	13	12	12	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	400	420	430	440	420
		実績値	526	433	421	351	
		達成率	132%	103%	98%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
農業委員の改選に伴い、1名の欠員となってしまったが、毎月委員会を開催し、円滑に法定事務を処理できた。 活動記録件数は、「農家からの相談」「農地見回り」等の集計件数であるが、1名の欠員に伴い、目標値に達しなかった。	総事業費	24,127	23,704	23,172	22,712		
	事業費	10,099	9,750	9,364	9,000	9,611	
	人件費	14,028	13,954	13,808	13,712		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
	計	11,406	11,272	11,090	10,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	2,622	2,682	2,718	2,727		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	720	718	891	1,078	891
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,407	22,986	22,281	21,634	8,720		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域農業者の代表として、様々な相談業務や利用状況調査など地域農業振興に根ざした活動を展開している。	
平成26年度の農業委員の改選により1名の欠員となってしまったが、各種研修会や講演会に参加し、委員の資質の向上を図り、活発的な委員会活動を行うことができた。今後も、都市農業の多面的機能を生かして農地の保全と効率的な利用をより一層はかり、都市農業の発展にむけた取り組みを実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産品普及促進事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。	庁内協働
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)	
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 花卉品評展示会等出品点数 [単位] 点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:品評会への年間出品点数	目標値	225	200	200	210	200
		実績値	203	224	219	173	
		達成率	90%	112%	110%	82%	
指標2 農業PRイベントへの農産物供給点数 [単位] 点数	各種PRイベント等への農産物の供給点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:イベントへの年間供給点数	目標値	22,000	24,000	27,000	27,000	27,000
		実績値	25,465	33,072	26,749	26,117	
		達成率	116%	138%	99%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の「出品点数」は、品評展示会の出品数は、昨年度より出品数は増加したが、冬、春の立毛品評会が中止となったため目標値に届かなかった。 指標2の「農産物供給点数」は、当日の天候が大きくかわってくる。しょうぶまつりは、大雨のためほとんど来客がなかったが、ほぼ目標値を達成できた。	総事業費	6,368	7,387	6,225	6,223		
	事業費	342	1,374	260	293	333	
	人件費	6,026	6,013	5,965	5,930		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	4,336	4,266	4,225		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 花卉品評展示会を開催して、良好な区内産の花弁を区民に周知することができた。また、毎年、広域自治体が、主催で開催する「関東東海：花の展覧会」等にも出品している。今年度も上位入賞を得て、広く区内花卉の高品質を知らしめた。 区内産農産物のPRのため、JAと協力して区のイベント等に農産物を供給した。 【貢献度】 イベントで、区内農業のPRに貢献した。 【波及効果・協働】 農家やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベントの来場者増に貢献した。	非常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	6,368	7,387	6,225	6,223	333		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
後継者不足や高齢化が進め、花卉を生産する農家が、減少する中で、更なる良好な花卉の栽培や新たな品種にも積極的に取り組み結果が、各種展示会での好成績につながっている。このような場をつうじて「足立区の農業」をPRできるので、今後も支援を継続していく。	
また、生産者の顔が見える直売会は、「新鮮で、安全・安心」と区民からの需要も多いため、今後も引き続き機会の場を働きかける。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	庁内協働
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 農業体験学習農園の延利用者数 [単位] 人	体験学習農園の延利用者数 目標値:前年度実績+増減見込数 実績値:体験学習農園の年間延利用者数	目標値	2,300	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,433	1,145	1,715	2,251	
		達成率	62%	57%	86%	113%	
指標2 花卉の新品種試験栽培の累計数 [単位] 点	花卉農家で栽培する新品種試験栽培数の累計数 [平成25年度から新たに指標に追加:毎年新たな品種の栽培数]	目標値			5	7	7
		実績値			5	6	
		達成率	0%	0%	100%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、毎年4月に各保育園、小学校に参加の募集を行っている。参加保育園等の数は、少なくなったが、1回あたりの利用者が多く目標値を達成することができた。 指標2は、昨年度から設置した指標である。今年度は、新たに6品種の栽培に取り組み意欲的な農家を育成している。	総事業費	4,790	4,748	4,692	4,660		
	事業費	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
	人件費	3,510	3,468	3,412	3,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	3,468	3,412	3,380		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内容は、区内農業者団体への活動支援の補助金(4団体5事業)である。 農業団体による農業体験学習農園の運営では、農産物の収穫を通じて、児童等の健全な食習慣を身に付けることに寄与している。 新たな品種に栽培に取り組むことにより技術と品質の向上に寄与している。 【貢献度】 農業体験学習農園での農業体験により食育や地産地消への意識付けに効果があった。 【波及効果・協働】 高品質な農産物の展示販売は、地産地消への関心の増大に貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,790	4,748	4,692	4,660	1,280		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業団体への活動支援は、生産技術の向上や農産物の品質向上につながり、区民の地産地消への期待に応えるためにも必要である今後も継続をしていく。	
花卉農家による「新品種」の試験栽培は、出荷品目を拡大し、農家の経営力強化につながっていくため今後も支援をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	庁内協働
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	61	60	52	50	54
		実績値	60	52	50	54	
		達成率	98%	87%	96%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区内の点在する国有農地の管理状況を把握するため、担当農業委員と現地調査を実施した。	総事業費	3,018	2,918	2,895	2,888		
	事業費	386	317	336	353	336	
	人件費	2,632	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,632	2,601	2,559	2,535		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	国有農地も、農地法上の適正管理が求められている。そのため区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため、地域の農業委員と現地調査を実施し、その調査結果を東京都に「現況報告」とともに「改善要望」を提出している。 その結果、管理状況が改善され、国有農地の管理が推進した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			312	316	308	283	308
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	2,706	2,602	2,587	2,605	28		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革時に売却されなかった農地で、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。	
今後も、東京都と調整、協力を図りながら、担当農業委員の協力のもと適正管理の推進を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援や施設設備に係る支援を行い農業経営力の強化を図る。	庁内協働
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結、2 認定農業者フォロー事業等実施、3 東京都の補助金を活用した施設設備等の支援	
根拠法令等	あだち都市農業振興プラン、農地法、農業経営基盤強化促進法、足立区農業経営基盤の強化促進に関する要綱 都市農業パワーアップ事業実施要綱、都市農業経営パワーアップ事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 認定農業者 [単位] 経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	11	2	1	1	1
		実績値	10	0	0	0	
		達成率	91%	0%	0%	0%	
指標2 計画達成経営体数 [単位] 経営体	パワーアップ導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:4)	目標値		4	4	4	4
		実績値		4	4	4	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
「農業人材育成事業」と「都市農業経営支援事業」を統合して、新たな事業名とした。 指標1は、経営改善計画に取り組む、意欲ある農業者が対象であり、相談はあったが、認定には至らなかった。今後も認定に向け取り組んでいく。 指標2は、都の補助金等を活用した農家からの事業報告により、農業経営の向上を確認できた。	総事業費	4,665	4,612	4,502	5,915		
	事業費	278	276	236	0	286	
	人件費	4,387	4,336	4,266	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,387	4,336	4,266	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,665	4,612	4,502	5,915	286		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の指定に向けて、農業者の個別指導や関係各所と調整を進めてきたが、残念ながら、指定に至らなかった。今後も、広く農家に呼びかけ、「農家の経営力向上」となる認定農業者の指定に引き続き、取り組んでいく。	

事務事業名	3615 就労支援事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	syurou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等と協働し、若年者・中高年者・女性・家内労働者等への就労を支援する。 就労支援事業の体系化を図り、雇用就労の機会を拡大する。	区内協働 区民参画推進課、福祉管理課、生活支援課、足立福祉事務所、障がい福祉センター、青少年課、こども支援センターげんき、こころとからだの健康づくり課、保健総合センター、子どもの貧困対策担当課【重点プロジェクト事業】
	内容	・あだち若者サポートステーション(以下、サポステ)、セーフティネットあだち事業(以下、SNあだち)・雇用・生活総合相談窓口 ・就職面接会、セミナー等就労支援事業	
根拠法令等	厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」、足立区雇用・生活相談員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値=実施予定回数 実績値=今年度実施回数	目標値	15	23	27	27	31
		実績値	13	25	30	29	
		達成率	87%	109%	111%	107%	
指標2 サポステ及びSNあだち利用者数 [単位] 人	サポステ及びSNあだちの延べ利用者数。 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=延べ利用者数	目標値	9,000	9,200	8,400	8,000	7,500
		実績値	8,349	7,655	7,660	7,272	
		達成率	93%	83%	91%	91%	
指標3 雇用・生活総合相談利用者数 [単位] 人	窓口で相談をした人数。 目標値=月約80人想定で年間1,000人 目標 実績値=延べ利用者数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績値	861	558	709	545	
		達成率	86%	56%	71%	55%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
ハローワークやしごとセンター、職業能力開発センターとの共催事業を積極的に実施した。サポステの利用人数は近隣地域のサポステ新設や日暮里わかものハローワークの開設による影響もあり減少、SNあだちは前年度並みの利用者数であった。雇用・生活総合相談は、雇用情勢の改善により利用者数が伸び悩んだ。	総事業費	92,274	85,552	104,507	108,298		
	総事業費 常勤	事業費	63,369	56,532	60,269	65,845	64,692
		人件費	28,905	29,020	44,238	42,453	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.8	1.8	2	2.2	
		計	15,793	15,608	17,062	18,590	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	4	4	8	7	
		計	13,112	13,412	27,176	23,863	
中高年を対象に生活困窮者就労準備支援事業を新たに実施し、自力での就職決定が困難な方向けの支援をあらゆる世代のニーズに合わせて実施、合計305人を就労等ステップアップにつなげた。貢献度は高校生から中高年までそれぞれのニーズに合ったセミナー等を実施することですべての世代の就労意欲を喚起した。波及効果=区内、近隣企業の人手不足の解消にもつながっている。協働=新たにオープンした日暮里わかものハローワーク、マザーズハローワークとも連携し、対象者への周知、案内を行った。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,911	47	19,011	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	90,363	85,505	85,496	108,298	64,692		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都教育庁や区内高校との連携では、高校中退者や進路未決定者を対象とする啓発チラシを配布したが、27年度は子どもの貧困対策との位置づけのもと、キャリア教育等を推進する。しごとセンターや城東職業能力開発センターとの連携を拡大し、区内の就労支援に最大限活用する。サポステについては、日暮里わかものハローワークと協力、分担しながら、より就労準備支援が必要な層に重点を置き、新規登録者の獲得、支援を行っていく。雇用・生活総合相談と生活困窮者就労準備支援事業は福祉部生活支援課に移管となった。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	8373 緊急雇用対策事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	syurou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国の経済状況を把握しながら、国の補助金を活用し、緊急雇用対策に取り組む。	
	内容	国の補助金を活用し、「起業支援型地域雇用創造事業」及び「地域人づくり事業」を実施する。	
根拠法令等	緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱、足立区緊急雇用創出事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 緊急雇用で創出した事業件数 [単位] 件	緊急雇用創出事業による事業件数 目標値：計画予定件数 実績値：実施件数	目標値	41	15	23	16	4
		実績値	46	15	25	16	
		達成率	112%	100%	109%	100%	
指標2 緊急雇用で創出した雇用者数 [単位] 人	緊急雇用創出事業による新規雇用者数 目標値：雇用予定人数 実績値：雇用者数	目標値	644	300	254	196	80
		実績値	653	352	276	243	
		達成率	101%	117%	109%	124%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
緊急雇用事業16事業(起業支援型10事業、地域人づくり6事業)を実施した。26年度からの地域人づくり事業では、短期雇用創出から長期雇用を目指す人材育成事業にシフトし成果をあげた。(5事業)また新たな失業者を出さない取り組みとして、若年者の就職後の定着を支援する事業も実施した。(1事業)	総事業費	1,093,172	641,823	502,197	442,713		
	事業費	1,012,322	614,423	456,556	421,328	63,000	
	人件費	80,850	27,400	45,641	21,385		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	9.14	3.16	5.35	2.45		
	計	80,194	27,400	45,641	20,703		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.2	0	0	0.2		
	計	656	0	0	682		
人材育成と継続雇用を目的とした「雇用拡大プロセス」と賃金の上昇や定着率向上を目的とした「処遇改善プロセス」から成る地域人づくり事業を実施し、新たな雇用と区内企業の若手社員の定着を実現した。貢献度＝新規雇用の創出と、区内中小企業の早期離職防止の両面から貢献している。波及効果＝介護や警備等人手不足の業界の雇用促進や若手社員の定着率向上に向けた意識啓発につながった。協働＝各事業とも事業者やNPOとの協働で専門知識を生かした事業展開により雇用促進等実現した。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	1,007,225	614,393	456,556	419,948	63,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	5,076	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	80,871	27,430	45,641	22,765	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国の緊急雇用事業は終了が決定し、27年度は26年度実施の地域人づくり事業2事業の継続実施のみとなる。こちらは引き続き適正実施に努めていく。また新たに地域人づくり事業に内容が類似した東京都の人づくり・人材確保支援事業が創設された。これまでの国の事業に比べ、単に失業者を一時的な就労につなげるのではなく、女性・若者・高齢者など支援対象を明確にし、人材育成と長期での雇用に結びつけることを重視した事業となっている。区として引き続き都の補助金を有効活用し、労働力確保等のニーズに応えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	syuro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働 報道広報課、スポーツ振興課 地域文化課、公園管理課
	内容	・センター職員の人件費補助、センターに対する運転資金の貸し付け及びセンター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱・運用資金の貸付に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	4,100	4,100	4,100	4,100	3,800
		実績値	3,897	3,754	3,692	3,682	
		達成率	95%	92%	90%	90%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	17,000	17,500	18,000	18,500	18,500
		実績値	17,514	17,940	18,428	18,684	
		達成率	103%	103%	102%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
小口が多いとはいえ受託件数は毎年増加しており、就業開拓事業等の成果として表れている。最近の高齢者の傾向として生きがいや社会参加の機会よりも収入を求めているため、会員数の増加にはつながらなかった。	総事業費	0	0	166,285	164,699		
	事業費	0	0	160,962	157,939	158,826	
	人件費	0	0	5,323	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.62	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	5,289	6,760		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
受託業務の確保により会員の就業機会の拡大と配分金の増加につながった。 貢献度＝就業機会の増加により高齢者の社会参加の場を提供している。 波及効果＝高齢者が就業することにより、生きがいを感じ健康増進にも貢献している。 協働＝庁内各課との契約で就業機会を得、会員が事業に携わり、区民参加が実現できている。	内訳	人数	0	0	0.01	0	
		計	0	0	34	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	0	0	832	969	180
		その他特定財源	0	0	51,432	51,680	52,448
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	101,526	99,555	93,703		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
効率性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就業開拓に今後も力を入れるようシルバー人材センターに働きかけ、新規受注事業の開拓と受託件数の増加にむけ引き続き支援していく。シルバー人材センターにおいても人材派遣業や介護保険法改正に伴う業務の受注を検討中である。シルバー人材センター会員に対する接遇等の研修を実施し、サービス、質ともに向上を目指す。定年延長の影響などにより会員数は伸び悩むと思われるが、受注が増加すれば社会参加、生きがいにもつながるため社会的な貢献度は上がると思われる。今後も会員増加のため周知活動に協力していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	23.2 勤労者の福利厚生を機を増やす		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員(派遣常勤・再任用職員の給与費を除く)の人件費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 加入会員数 [単位]人	目標値:実績を踏まえ12,000人(H25年度評価より) 実績値:翌年4月1日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	12,000	12,000
		実績値	11,459	11,279	11,504	11,969	
		達成率	88%	87%	88%	100%	
指標2 加入事業所数 [単位]事業所	目標値:実績を踏まえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:翌年4月1日現在の加入事業所数	目標値	5,500	5,500	5,500	5,000	5,000
		実績値	4,850	4,781	4,707	4,797	
		達成率	88%	87%	86%	96%	
指標3 新規会員加入数 [単位]人	目標値:実績を踏まえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,100	1,200	1,200	1,300	1,300
		実績値	1,038	953	1,466	2,020	
		達成率	94%	79%	122%	155%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
25年同様、入会金及び会費が最大4ヶ月間無料のキャンペーン(年2回)や8,400事業所あてのDM、民間委託による訪問・電話による加入勧奨を実施した。これらの取り組みにより、25年度に引き続いて加入会員数(新規含む)増加となった。1事業所当たりの会員数が増えるとともに、事業所数自体も社会経済情勢の変化から実績増につながった。	総事業費	149,089	141,562	135,782	136,247	
	事業費	55,488	57,163	55,652	53,292	50,869
	人件費	93,601	84,399	80,130	82,955	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	8.8	7.8	7.8	7.8	
計		77,211	67,634	66,542	65,910	
	非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
内	常	人数	5	5	4	5
	計		16,390	16,765	13,588	17,045
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) アンケート等により把握した現存会員のニーズを事業化するなど、長期に渡って幅広い層に配慮したサービス提供を継続している。 27年度は民間業者による加入促進業務委託を廃止し、これまでに蓄積した手法を活用して臨時職員による加入促進を図る予定のため、推移を見守っていききたい。 【貢献度】 中小・零細企業単体では、福利厚生事業の充実が経費や手続き面から困難なため、勤労福祉サービスセンターの貢献度は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	149,089	141,562	135,782	136,247	50,869

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
若年層の新規加入をターゲットにした事業の拡充、既存会員・家族に対してライフステージごとの事業利用の誘引、長期間にわたりサービスを楽しむような環境整備、サービスの質を高めることによる退会者数の抑制、各種媒体を利用したサービスセンターの認知度の向上やキャンペーンの周知といった施策展開ができるように、今後とも勤労福祉サービスセンターと協議を重ねていく。また、他自治体の動向を注視しながら、勤労者福利厚生事業のあり方について情報収集し、研究を続けていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3607 中小企業等優良従業員褒賞事業		
施策名	23.2 勤労者の福利厚生を増やす		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業等に働く従業員の士気の高揚と定着性を高める。	
	内容	区内の同一事業所に10年以上または20年以上勤務している成績優秀な永年勤続者を顕彰する。 褒賞記念式典を開催し、褒状及び記念品を授与する。	
根拠法令等	足立区優良従業員永年勤続者褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 永年勤続者褒賞受賞者 [単位] 人	10年、20年永年勤続者数 目標値＝過去3カ年平均＋50人 実績値＝受賞者数	目標値	276	247	278	219	0
		実績値	227	145	135	111	
		達成率	82%	59%	49%	51%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
推薦団体10団体、受賞者111名、式典の出席率59.5%であった。実績値が伸びなかったことについては、例年、積極的に推薦する団体及び事業所が固定傾向にあり、そうした団体等からの受賞対象者数に依存していることが影響している。また、非正規雇用の広がりや人件費の抑制から、事業所における受賞対象者そのものの減少も一因と考えられる。	総事業費	11,715	11,221	10,905	10,774		
	事業費	1,186	816	668	634	0	
	人件費	10,529	10,405	10,237	10,140		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,529	10,405	10,237	10,140		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
25年度同様にシアター1010を会場とした「あだちメッセ」と同時開催した。場所が北千住駅の目の前であること、会場となったアトリウムは参加者数に対して適切な広さがあることから効率的な事業実施ができた。 参加者数は25年度に比べ減少したが、受賞者に対しては、式典の終了後に区長との記念撮影を実施し、記念写真を贈呈するなど工夫を凝らした。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,715	11,221	10,905	10,774	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
毎年受賞対象者が減っており、ここ3年で半以下(23年度:227名→26年度:111名)にまで落ちている。式典への出席率は例年60%程度であり、対象者の減少は式典の存続に大きな影響を与える。また、推薦団体数もピーク時の6割弱(20年度:17団体→26年度:10団体)にまで落ちていることから、区の事業としては一定の役割を果たしたものと考える。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	23.2 勤労者の福利厚生を機会を増やす		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。	
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：実績を踏まえ65%とする 実績値：当該年度の利用率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	52.6	60.4	60.7	61.1	
		達成率	81%	93%	93%	94%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値+100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	4,716	4,348	4,812	4,878	4,928
		実績値	4,248	4,712	4,778	4,828	
		達成率	90%	108%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】24年度から3年連続の60%超えであり、25年度を上回る数値であった。指定管理者の利用率向上に向けた取り組みにより、年々目標値達成に近づきつつある。 【指標2】実績値は25年度を上回った。民間企業としてのネットワークやノウハウを活かした事業展開により、引き続き目標値に近い高い実績をあげることができた。	総事業費	46,013	46,917	47,407	50,070		
	総事業費 常勤	事業費	37,239	38,246	38,876	41,620	40,881
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,774	8,671	8,531	8,450	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 勤労福祉会館の利用環境の整備、改善を図るため、エレベーターの改修工事、駐輪場の夜間照明及び防犯カメラの設置等を行った。安全・安心な利用環境を提供することで、利用者の利便性向上という側面から利用率アップを目指した。 26年10月より利用料金が約8%下がったため、夜間の時間帯の利用率向上は使用料収入の確保における重要な課題である。また、電気料金の値上げ等を受け、節電対策による光熱水費の削減も取り組むべき課題のひとつである。 【協働】毎年、勤労福祉会館の利用団体と協力して展覧会を実施している。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	内 非 常 勤	人数	0	0	0	0	
	内 非 常 勤	計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	16,327	17,277	17,590	16,930	16,870
その他特定財源		898	915	927	1,084	1,034	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,788	28,725	28,890	32,056	22,977		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定管理者制度に関する基本的な考え方に見直しに伴い、足立区勤労福祉会館評価委員会における評価項目を刷新した。また、指定管理者が民間活力を十分に発揮して利用者ニーズに合った事業展開ができるよう、自主事業について包括的に整備を進める。今まで以上に適切な管理運営を目指し、引き続き指定管理者と歩調を合わせて利用率アップに取り組んでいく。	

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	足立区協働パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 [単位] 件	目標値＝区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値＝協働パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	24	26	27	20	
		達成率	80%	87%	90%	67%	
指標2 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	110	140	150	150	155
		実績値	142	150	133	154	
		達成率	129%	107%	89%	103%	
指標3 げんき応援事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	10	12	12	12	12
		実績値	11	13	7	8	
		達成率	110%	108%	58%	67%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:助成申請団体数は29団体だった。助成対象の活動分野は、福祉・子育て9、教育・文化8、まちづくり3件である。 指標2:登録団体数のうち、新規の登録団体数が32団体であった。 指標3:採択団体数のうち4割が新規団体となり、団体立ち上げと同時に申請する傾向が顕著になった。	総事業費	14,422	16,595	20,772	19,830		
	事業費	3,247	3,704	4,578	3,746	6,354	
	人件費	11,175	12,891	16,194	16,084		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.9	1.1	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,897	9,538	12,797	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
	外部委員による審査会では、公益性と継続性に優れた事業に絞り支援ができたと考える。 貢献度:げんき応援コース15団体、1,459千円。 ステップアップコース5団体、2,086千円で合計3,545千円を助成した。多種多様な住民ニーズに合わせたNPOボランティア団体の自主的な活動に対し協働することができた。 波及効果:特に高齢者、子供の居場所支援を中心に多様な区民参加を得ることができた。 協働:区民の寄附が、NPOボランティア団体の地域を支える活動に生かされていることをPRすることで協働意識の向上に努めた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		185	0	0	0	0	
基金		2,796	3,394	4,087	3,545	6,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,441	13,201	16,685	16,285	354		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
げんき応援コースに回数制限を設けることで、NPOボランティア団体が一定期間で区助成金に頼らず自立継続することを促していく。	
NPO活動支援センターに年間約30団体が新規に団体登録したが、このような新規団体に対し助成金の活用を周知することで地域課題に積極的に取り組むNPO活動を育成していく。	

事務事業名	6654 協働パートナー基金積立金		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	基金利子および区民等からの寄付金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働パートナー基金にかかる寄付金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 協働パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働パートナー基金に積み立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値	400	500	500	600	600
		実績値	20,940	811	3,918	954	
		達成率	著増	162%	784%	159%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成24年度 総件数9件、81万1千円 平成25年度 総件数11件、391万8千円(そのうち30万円弱の大口寄附があった。) 平成26年度 総件数8件、95万4千円 大口の寄附を除いた場合、数年実績としては9件で80万円を横ばいの状況である。 年度末の基金残高は、218,814千円	総事業費	23,375	2,657	9,064	6,622		
	事業費	21,187	1,119	4,119	1,715	961	
	人件費	2,188	1,538	4,945	4,907		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.5	0.5		
	計	877	867	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 協働パートナー基金への寄附のPR用チラシをつくり、寄附がどのような活動に使われているのかわかる化を図った。 貢献度:協働パートナー基金は、NPO、ボランティアの育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。 波及効果:多種多様な協働パートナーの育成、支援のための基金事業であり、高齢福祉、子育てといった分野への波及効果は大きい。 協働:寄附することが区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながるため、寄附者も協働の担い手と考える。	内 非 平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	内 非 人数	0.4	0.2	0.2	0.2		
	内 非 計	1,311	671	679	682		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21,188	1,252	4,431	1,393	961
		基金	0	0	0	0	0
	起債	起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,187	1,405	4,633	5,229	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
今後も、基金の認知度を高めるため、イベント等を活用してチラシを配布するなど積極的な広報に努める。 また、区民の寄附金への関心が高まるよう、NPO等の子どもの貧困対策、孤立ゼロプロジェクト推進活動、美化活動などの地域課題への取り組み実績を広く区民へ周知する。	

事務事業名	14388 地域活動人材養成事業		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな地域活動の担い手である人材を養成し、地域の絆の結びつけ強化を図るとともに、区民参画の多様な方法を構築する	【重点プロジェクト事業】 絆づくり担当課、高齢サービス課、シニアプロモーション課、地域文化課、地域調整課美化推進係、災害対策課
	内容	区民に参画してもらいたい活動領域を集約した実践講座を開催し、人材養成に結びつける「あだち皆援隊事業」を行う	
根拠法令等	あだち協働ガイドライン 足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 講座参加者数 [単位] 人	皆援隊講座参加者数 目標値＝講座参加者延べ人数 実績値＝参加者合計数	目標値		600	600	600	600
		実績値		700	728	603	
		達成率	0%	117%	121%	101%	
指標2 活動マッチング体験者数 [単位] 人	講座参加者がボランティア現場、NPO活動を体験した数 目標値＝マッチング参加者数 実績値＝参加者合計数	目標値		40	50	50	100
		実績値		45	46	92	
		達成率	0%	113%	92%	184%	
指標3 皆援隊認定者数 [単位] 人	年度ごとの講座修了者数 目標値＝修了者数 実績値＝実際の修了者数	目標値		50	60	50	50
		実績値		48	22	45	
		達成率	0%	96%	37%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1: 開講講演会の参加者数は134人で、元気高齢者が地域で活動を始めるきっかけづくりに大きく貢献した。修了式を講演会方式から参加者の発表会に変更したため100名程度の参加者減となった。 指標2: マッチング参加者延べ92人、実数66人。絆のあんしん協力員の登録者数は24人。体験の機会を増やすことで倍増できた。 指標3: グループ化することで倍増できた。	総事業費	0	11,479	12,169	10,745	
	事業費	0	4,461	5,185	3,793	3,917
	人件費	0	7,018	6,984	6,952	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	0.5	0.5	0.5	
	計	0	4,336	4,266	4,225	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	0	0.8	0.8	0.8	
	計	0	2,682	2,718	2,727	
後半のグループコースで4つの興味のある分野の活動プランを策定したことにより修了後も継続的に活動する流れをつくることのできた。 貢献度: ほとんどの受講生が地域課題への関心が高く、自主的な地域活動の担い手となることが期待できる。 波及効果: 孤立ゼロ、美化活動、防犯など区が掲げる地域課題に取り組む人材を育成することができ波及効果は大きい。 協働: 地域課題に取り組む地域活動人材を養成する事業であり、区民協働の推進に大きく貢献している。	国庫支出金	0	0	1,000	0	0
	都支出金	0	1,450	2,295	2,509	1,080
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	10,029	8,874	8,236	2,837	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
既存のNPO団体の活動を体験する機会を多く提供できたことが成果に現れた。 講座内で結成されたグループも4月以降、策定したプランの実現に向けて積極的に活動を展開できており、今後の活動成果が期待できる。 平成27年度より、講座受託業者が変わり、体験する機会を増やすなどマッチングを強化することで、地域活動に関心のある多くの方が手軽にボランティア活動を経験できる場を提供していく。	

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。	庁内協働 区議会事務局：広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課：学校・児童・保育園メール配信。各課：広報紙の作成、ホームページの更新は、各課との連携により正確で迅速な情報提供を行っている。【重点プロジェクト事業】
	内容	●あだち広報の配布（各戸配布） ●紙媒体等の広告審査 ●声の広報 視力障がい者（1級程度）にカセットテープ等に収録して郵送 ●映像広報制作 ●デジタルサイネージの運営	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 広報紙発行部数 [単位] 部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	7,680,000	7,680,000	7,680,000	7,700,000	7,700,000
		実績値	7,893,885	7,702,430	7,756,460	7,789,710	
		達成率	103%	100%	101%	101%	
指標2 広報番組・デジタルサイネージ用映像制作 [単位] 本	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組・デジタルサイネージ用映像制作	目標値				14	14
		実績値				14	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値			1,000	3,000	3,000
		実績値			2,139	1,865	
		達成率	0%	0%	214%	62%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については目標値を上回った。 指標2については、MX放映用の広報番組を4本とデジタルサイネージ用の映像を10本作成、そのうち広報番組は都広報コンクール映像部門で最優秀賞を受賞した。 指標3については、各所管の積極的な発信が行われたが、セキュリティ強化のため一時的に使用を制限したことで実績値が下がったと推測される。	総事業費	230,254	214,526	211,294	245,609		
	事業費	157,223	154,378	139,990	158,038	187,409	
	人件費	73,031	60,148	71,304	87,571		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7.95	6.55	7.96	9.96		
	計	69,753	56,795	67,907	84,162		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 広報紙は、写真と文字にARコンテンツ(映像)を導入し、臨場感あふれる紙面製作を行った。HPではアクセス集中時の負荷を分散するためサーバを増強するなど、災害時等でもより早く、安全に発信していくための取り組みを実施した。【貢献度】様々な媒体を活用しながら、効率的、効果的な発信を行った。【波及効果】全庁向けに情報発信力強化に着手した結果、積極的な情報発信が行われるようになった。【協働】広報紙において区民活動の密着取材を行い紙面構成した結果、都広報コンクール写真の部において最優秀賞を受賞した。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,278	3,353	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	12,328	14,506	12,861	10,778	14,650
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	217,926	200,020	198,433	234,831	172,759		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
必要な人に必要な情報を確実に届けていくため、全庁の情報発信力強化に向けた取り組みとして各部・室・課の広報担当者向けに区長ミーティングを含む研修を実施した。その結果、環境部は独自にPTを立ち上げ積極的なSNS発信に取組み、建築室においては広報紙面で特集を組むなど、全庁の士気が高まり始めた。来年度も更なる向上に向けた取り組みを継続していく。また、民間企業と連携した事業の拡大を図り、27年度は「足立区アプリ」の制作、映像と写真の「ワークショップ」等の実施により、足立区のシティプロモーションを更に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／(パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等)	
根拠法令等	人材育成課からの執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関に情報提供をした件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	540	514	474	463	
		達成率	90%	86%	79%	77%	
指標2 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	411	425	379	338	
		達成率	82%	85%	76%	68%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
情報提供件数、掲載件数ともに目標値を下回った。情報提供件数は下がっている傾向ではあるが、指標に表れないテレビや雑誌などの媒体への情報提供の増加や、繰り返しの啓発により、事件事故の件数が減少していることが影響している。日刊紙の影響力は依然大きいことから、掲載につながるよう、今後も引き続き効率良く情報提供を行っていく。	総事業費	30,492	28,823	19,910	19,563		
	事業費	4,082	2,723	2,763	2,578	3,244	
	人件費	26,410	26,100	17,147	16,985		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.01	3.01	2.01	2.01		
	計	26,410	26,100	17,147	16,985		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,492	28,823	19,910	19,563	3,244		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新聞をはじめ民放や雑誌を活用した情報発信に引き続き力を入れるとともに、北千住が区内外から高い評価を受けていることや、エリアデザインにおける大学誘致等の大きな流れを活かし、報道機関に働きかけ、さまざまな手段で足立の魅力や区の取組みを区内外に積極的にPRしていく。事件事故の対応はより実践的な内容で、携帯通信訓練や危機管理研修を行い、件数減少に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	庁内協働
	内容	1. 情報公開・個人情報保護制度の運営 2. 情報公開・個人情報保護審査会の運営 3. 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
根拠法令等	1. 足立区情報公開条例、同施行規則 2. 足立区個人情報保護条例、同施行規則 3. 足立区情報公開・個人情報保護審査会条例 4. 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開示請求件数 [単位] 件	区政情報開示請求件数・自己情報開示請求件数・事前存否確認件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間件数	目標値	400	500	600	650	800
		実績値	564	608	647	831	
		達成率	141%	122%	108%	128%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区政情報開示請求は568件、自己情報開示請求は232件、住民票・戸籍・印鑑証明等の事前存否確認は31件、合計831件で、目標値を超えた。開示請求制度の浸透、個人情報保護の意識の高まりに伴い、請求件数は増加傾向にある。今後も個人情報保護に最大限配慮しつつ、積極的な情報公開を進めていく。	総事業費	11,617	19,961	19,534	19,615		
	事業費	2,843	2,619	2,472	2,715	4,683	
	人件費	8,774	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	2	2	2		
計		8,774	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
通常の開示請求対応のほか、足立区情報公開・個人情報保護審議회를6回、同審査会を8回開催。また、マイナンバー制度への対応として、住記事務と税事務の特定個人情報保護評価において、前記審議会の小委員会による「第三者点検」を行った。区民の情報開示請求権の保障や区有情報の適正な管理により、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。 【貢献度・波及効果】審議会による答申は、外部化など個人情報保護対策が必要な様々な施策を推進する上で貴重な提言を受けている。 【協働】審議会に区民委員1人の参画を得ている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	417	576	537	451	580	
	基金	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,200	19,385	18,997	19,164	4,103		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区政について知りたいという区民のニーズに対して、情報公開手続によることなく、各所管課の「情報提供」で充たされる場合には、区政情報は原則公開されるものとの認識に立ち、積極的な情報提供を行い、区政の透明化を図っていく。 番号法導入に伴う特定個人情報保護評価については、評価書作成支援などを所管課に対して行ったが、平成27年度以降も番号法の正しい理解と運用に向けて必要な支援を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書を選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	2,500	2,500	2,500	2,800	3,500
		実績値	2,180	2,956	2,860	3,396	
		達成率	87%	118%	114%	121%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値		1,200	1,200	1,300	1,400
		実績値		1,333	1,324	1,340	
		達成率	0%	111%	110%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1については、図書館所蔵の図書を区政資料室を通じて借受できることが利用者に認知され、目標値を大きく超えた。 指標2については、前年実績を若干上回ったが、今後も区政資料室の目的、機能をPRするとともに、区政資料室が提供すべき行政資料の収集充実に図っていく。	総事業費	45,908	33,938	33,529	26,604	
	事業費	5,828	5,034	4,601	4,547	13,167
	人件費	40,080	28,904	28,928	22,057	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	2.7	1.4	1.4	1.4	
計		23,690	12,139	11,943	11,830	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	5	5	5	3	
有償刊行物の頒布部数3,655部、販売額909,150円(前年度比△325部、△91,620円)であった。 近年の行政資料は、ホームページで公開し、刊行物として作成しない場合、内製により無償頒布する場合もあり伸び悩む面がある。しかし、環境カルタなど魅力的な刊行物については、部数は伸びている。今後も、ホームページ等でPRに努め、頒布促進を図っていく。 区政資料の収集や有効活用では、図書館システムを使った蔵書管理を徹底することで、検索を容易にしたり、図書館に資料を回送することで利便性を高める取り組みを行っている。	計	16,390	16,765	16,985	10,227	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	876	1,121	1,001	917	1,240
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	45,032	32,817	32,528	25,687	11,927	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続きホームページや広報紙等で区政資料室が所蔵する資料のPRを展開し、利用者増につなげていく。区政資料の収集充実に図り、区政の現状について知りたいという利用者の要望に応じていく。	
また、情報公開の1手段としてのオープンデータの実施可能性を報道広報課と連携して検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	(1) 議員報酬の支払 (2) 期末手当の支払 (3) 市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	ア. 地方自治法 イ. 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 ウ. 地方公務員等共済組合法第151条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	546	540	540	528	536
		実績値	546	540	530	525	
		達成率	100%	100%	98%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度途中に議員辞職が1名あった。これにより実績値が減少したが、実態に合わせ適切に支払事務を行った。	総事業費	827,550	699,875	672,298	670,701		
	事業費	821,408	693,805	666,326	664,786	707,445	
	人件費	6,142	6,070	5,972	5,915		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,142	6,070	5,972	5,915		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
当事業は、議員活動に関わるものであり、滞りなく正確に実施することが必要である。年度中の議員辞職および期末手当の支給月数の変更等があったが、規定に従い適正に事務を実施した。また、市議会共済会から通知のあった共済費の負担率についても、次年度予算への反映を行った。	内 非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基 金	0	0	0	0	0
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	827,550	699,875	672,298	670,701	707,445		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
27年度は改選期のため、日割り計算等通常時より複雑な報酬の算出があるため、正確に行っていく必要がある。また、任期を満了した議員については、議員年金一時金支給の手続きがあるため制度の正しい理解と周知が必要である。今後も制度理解を深めつつ、適正な事務を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	ア. 本会議・各種委員会等の開催 イ. 地方都市行政調査その他視察の実施 ウ. 区議会だよりの発行 エ. 本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議(定例会、臨時会)、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※期間は5月臨時会から第1回定例会で積算(議会運営委員会は含めず)	目標値	114	113	113	113	113
		実績値	106	118	114	116	
		達成率	93%	104%	101%	103%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値:政務活動費支払延べ人数(各月1日現在)	目標値	546	540	540	528	536
		実績値	546	498	530	525	
		達成率	100%	92%	98%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は目標を上回った。これは審議すべき議案が出たためである。 指標2は目標を下回った。これは26年度中に1人退職した議員がいたためである。	総事業費	226,826	216,468	214,576	209,909		
	事業費	141,100	129,844	129,203	125,280	180,668	
	人件費	85,726	86,624	85,373	84,629		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	9.21	9.41	9.41	9.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	80,809	81,594	80,277	79,515		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
当事業は、議会運営の円滑化、区政の透明化につながっている。議事の運営におけるサポートとして入念な事前調整と確認を行うことで円滑な進行が実現されている。また、区民にとってより開かれた議会とすべく、会議録公開や本会議中継の迅速な実施、広報紙やHPによる積極的な情報提供を行っている。	内訳	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	4,917	5,030	5,096	5,114	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	59	7	203	9	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	226,767	216,461	214,373	209,900	180,668		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業により、改選期における円滑な議会運営をサポートする。 まず、前年度より準備した計画に基づき、改選期の事務を確実に実行。また、議事運営や議員の調査力向上に資するため、通信環境の整備および過去の会議録の電子化等に取り組む。さらに議会の透明化につながる事業として、電子化した過去の会議録の公開および委員会の中継の検討等、各会派の意見を踏まえつつ進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	庁内協働
	内容	区議会事務局運営に関する事務	
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 委員会等地方都市行政調査 随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	16	16	16	15	15
		実績値	19	16	15	15	
		達成率	119%	100%	94%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
行政視察の随行職員数は、25年度に引き続き15名となった。 従来、車椅子を使用する議員対応に1名増としていたが、宿泊先や交通手段のバリアフリー対応について事前の確認や調整を綿密に行うことで、人員体制を継続している。 今後も十分な事前準備の上、同様に実施していく。	総事業費	38,474	38,274	37,587	37,557		
	事業費	1,739	1,913	1,764	2,052	2,685	
	人件費	36,735	36,361	35,823	35,505		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	4	4		
	計	35,096	34,684	34,124	33,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
当事業の事業費は、大きなものではないが、限られた経費の中で最大限の効果を生み出すことが必要である。視察以外の事務においても、消耗品の計画的な在庫管理を徹底する等により効率的に事務を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,474	38,274	37,587	37,557	2,685

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
改選期により事務量が増加することに伴い、事務経費も増大することが見込まれる。常にコスト意識を持ちつつ、効率的に事務を進めていく。	

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	庁内協働
	内容	1. 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2. 区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。	
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	50	55	60	65	65
		実績値	54	67	65	62	
		達成率	108%	122%	108%	95%	
指標2 社会調査についての研修実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対する研修を実施した回数	目標値		3	3	3	3
		実績値		3	3	3	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	3	3	2	
		達成率	100%	75%	75%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1については、23区の中でもトップクラスの回収率である。一方で、24年度から微減しているため、調査委託事業者のコンサル機能をさらに充実させ、回答しやすい調査票を作成していく。 指標2については、予定どおり実施した。 指標3については、計画改定を予定している所属に活用を依頼したが、27年度でのアンケート実施の希望があり、2回分を翌年度に延期した。	総事業費	10,386	16,718	18,101	18,031			
	総事業費	事業費	2,489	8,914	4,451	4,511	6,237	
		人件費	7,897	7,804	13,650	13,520		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	0.9	0.9	1.6	1.6	
			計	7,897	7,804	13,650	13,520	
非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409			
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 世論調査後、体感治安の向上を示す数値をあだち広報に公表した。区の情報発信のあり方や、孤立ゼロプロジェクトなど、所管する職員とともに結果を分析し、施策への反映・活用について検討を行った。また、世論調査の設問を利用し、区政モニターへのグループインタビューを2回行い、結果分析をさらに掘り下げた。 【貢献度・波及効果】区政モニターの結果は、生涯スポーツ振興計画など、計画策定や今後の施策展開に向けた検討資料となった。 【協働】区政モニターへのインタビューでは、ホームページの改善など具体的な提言があった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	6,792	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,386	16,718	11,309	18,031	6,237	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
世論調査・区政モニター制度は区の施策や取組みについて区民の意見を把握することができる有効なツールである。今後も区の公式な調査であることを分かりやすく説明し、安心してご回答いただけるような調査票の作成を心がけていく。	
また、調査結果については、地域や年代など多角的で細やかな分析を行い、庁内で有効活用されるよう努めていく。	
さらに、調査委託事業者のコンサルティング機能を活用し、設問の精査や結果分析、課題抽出について、事業担当課への支援を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、農業委員会に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	85	50	85	80	90
		実績値	99	97	92	100	
		達成率	116%	194%	108%	125%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	24	24	24	24	27
		実績値	28	30	30	27	
		達成率	117%	125%	125%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、解散に伴う衆議院議員選挙が行われたため、目標値を上回る実績があった。 指標2についても同様に、目標値を上回る委員会を開催、適正な執行に寄与した。	総事業費	25,976	30,295	25,409	29,464		
	事業費	12,815	12,953	12,612	12,564	12,957	
	人件費	13,161	17,342	12,797	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	2	1.5	2		
	計	13,161	17,342	12,797	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 選挙管理委員会委員長、委員長職務代理者、委員2名(計4名) 通常の定例会を24回、衆議院議員選挙のための臨時会を3回開催した。他に全国市区選挙管理委員会連合会総会・研修会に参加した。 貢献度:選挙を司る委員会を運営する業務であり、上位施策への貢献は大きい。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	25,976	30,295	25,409	29,464	12,957		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法令・政令に基づき、引き続き適正な委員会を運営していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	庁内協働 総務課へファイリングホルダー購入に係る消耗品費を執行委任している。(但し、総務課の通常業務のため人件費は0人分)
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法、農業委員会に関する法律に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法、農業委員会に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 選挙人名簿調製回数(農業委員会委員選挙人名簿調製含む) [単位] 回	目標値(定時登録4回+農業委員会委員選挙人名簿登録1回+任期満了による選挙の選挙時登録) 実績値=選挙人名簿調製回数	目標値	6	5	7	5	6
		実績値	6	7	8	6	
		達成率	100%	140%	114%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
解散に伴う衆議院議員選挙を行ったことで、名簿調製回数が1回増え、目標値を上回った。	総事業費	20,526	18,652	18,038	18,083		
	事業費	2,978	1,310	976	1,183	1,706	
	人件費	17,548	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳 年4回(3、6、9、12月)の定時登録及び農業委員会委員選挙人名簿の調製・保管に加え、衆議院議員選挙の選挙人名簿の調製・保管を行った。 ほかに、在外選挙人名簿の調製・保管、他区市町村不在者投票受付・送付、検察審査会候補者予定者の選定、裁判員候補予定者の選定及び事務局内庶務を行った。適正・効率的に執行することができた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		99	105	149	117	1	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		20,427	18,547	17,889	17,966	1,705	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安定したシステム運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年4回)(うち1回は東京都議会議員選挙特集号を予定)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙時啓発事業推進要綱、選挙をきれいにする国民運動推進要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	290	342	326	536	450
		実績値	342	326	536	450	
		達成率	118%	95%	164%	84%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナー(前期・後期)の参加者数	目標値	248	248	236	250	250
		実績値	159	162	145	151	
		達成率	64%	65%	61%	60%	
指標3 足立区の投票率 [単位] %	目標値=目標とする投票率 実績値=執行された選挙の投票率 (平成25年6月23日執行の東京都議会議員選挙)	目標値	55	55	56	56	55
		実績値	55	57.5	44.8	50.2	
		達成率	100%	105%	80%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>指標1は、高校からも応募があったが、中学校の応募数が前年度から100件減と大幅に減少したため、目標値を大きく下回った。</p> <p>指標2は、後期セミナーと衆議院議員選挙の日程が重なり、セミナーの開催の延期等が相次いだため参加者数が減少し、目標値を下回った。</p> <p>指標3は、準備期間が短く、十分な啓発活動を行うことが出来なかったため、目標値を下回った。</p>	総事業費	15,011	18,926	14,323	18,770		
	事業費	1,850	1,584	1,526	1,870	1,869	
	人件費	13,161	17,342	12,797	16,900		
	常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	1.5	2	1.5	2	
	計	13,161	17,342	12,797	16,900		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>話題性のある啓発事業として、東京都選挙管理委員会事務局と連携し、足立区では初となる足立東高校での出前授業を行った。</p> <p>また、第七中学校、第八中学校他5校で出前授業や生徒会選挙の際の投票物品の貸し出しを行った。</p> <p>波及効果:当事業は、教育や地域活性化などの区の他の政策に影響を及ぼしている。</p> <p>協働:明るい選挙推進委員と協働して、選挙時の街頭啓発を行った。</p>	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	15,011	18,926	14,323	18,770	1,869		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
出前授業の拡充など話題性のある啓発活動を行い、ツイッターやフェイスブック、ビュー坊テレビを活用し、積極的な情報発信で特に若年層の投票率向上に取り組んでいく。また、選挙啓発キャラクター「エラびー」の活用、明るい選挙推進委員との協働による区内のイベントでの啓発活動を積極的に行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	8404 足立区議会議員選挙事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 足立区議会議員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 平成27年5月17日 ウ 選挙期日 平成27年5月17日(告示日:5月10日)	庁内協働
	内容	足立区議会議員選挙の執行	
根拠法令等	ア 公職選挙法 イ 東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値=予算額/選挙時登録者数。 実績値=選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係わるポスター掲示場・公費負担は除く。	目標値	276	0		8.7	446
		実績値	250			2.1	
		達成率	110%	0%	0%	414%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1については、平成27年度5月に実施する事業の前年度準備のため、参考数値とする。	総事業費	223,273	0	0	3,696		
	総事業費 常勤	事業費	205,725	0	0	1,161	0
		人件費	17,548	0	0	2,535	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2	0	0	0.3	
		計	17,548	0	0	2,535	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	財源内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	223,273	0	0	3,696	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成27年度の選挙の適正な執行に向けて、投票環境の整備、開票事務の効率化、適正な人員配置、投票率向上のための効果的な啓発活動を行い、万全な体制を整える。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	11938 農業委員会委員選挙事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 農業委員会委員の任期満了に伴う選挙 イ 任期 平成26年7月9日 ウ 選挙期日 平成26年7月6日(告示日:6月29日)	庁内協働 産業振興課:選挙長、投票管理者、投票立会人の人選に対して、助言を受けている。啓発活動に協力。
	内容	農業委員会委員選挙の執行	
根拠法令等	ア 公職選挙法 イ 農業委員会等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値=前回選挙実績値 実績値=今回選挙執行経費/今回選挙時登録者数	目標値	505	0		233	
		実績値	233			376	
		達成率	217%	0%	0%	62%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
有権者数は平成23年度の429人から26年度は341人に減少している。過去の実績から、他自治体の時間外不在者投票の受付体制を見直し、人件費を削減したが、郵送料等で経費が増加した。	総事業費	6,242	0	0	6,043		
	総事業費 常勤	事業費	100	0	0	128	0
		人件費	6,142	0	0	5,915	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.7	0	0	0.7	
		計	6,142	0	0	5,915	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 改選人数10人、立候補9人のため、無投票であった。 貢献度:無投票とはいえ、選挙執行事務は上位施策に大きく貢献する事業である。また、農業委員会の適正な運営にも貢献している。 協働:投票所の投票管理者・投票立会人及び選挙会の選挙長・選挙立会人の選任において、区民との協働を図っている。	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	6,242	0	0	6,043	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業委員会等に関する法律に基づき、選挙人名簿の調製事務を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	18265 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 解散による衆議院議員選挙 イ 任期 平成28年12月15日 ウ 選挙期日 平成26年12月14日 公示日12月2日	庁内協働 情報システム課にLAN工事等を、人事課へ時間外勤務手当等を執行委任している。(但し、情報システム課及び人事課の通常業務のため人件費は共に0人分)
	内容	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に関すること	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値=予算額/選挙時登録者数 実績値=選挙の総事業費/選挙時登録者数。※候補者に係わるポスター掲示場は除く。	目標値	0	239	0	284	
		実績値	0	260		272	
		達成率	0%	92%	0%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
衆議院の解散により執行されることとなった。 指標1は、急な選挙のため人材派遣職員が確保できなかったことによる人件費の増加、準備時間が短いため随意契約等による契約金額の増加があったため、前回選挙より実績値が増加したが、効率的に執行することができた。	総事業費	0	149,434	0	186,217	
	事業費	0	127,756	0	160,867	0
	人件費	0	21,678	0	25,350	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	0	2.5	0	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	128,522	0	162,411	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	20,912	0	23,806	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
投開票事務のさらなる効率化を念頭に置き、今後の選挙に向け万全な執行体制を整える。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3465 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	総務部・総務課・人権推進係		
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	庁内協働 人材育成課 地域文化課 教育指導室
	内容	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深めるため、人権週間等に啓発事業を行う。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指すため、関係機関・団体等との連絡調整や情報収集等を行う。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 講演会来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	330	330	330	330	400
		実績値	330	321	315	338	
		達成率	100%	97%	95%	102%	
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 [単位] 点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	1,000	1,000	1,100	1,200	1,100
		実績値	933	1,341	1,099	567	
		達成率	93%	134%	100%	47%	
指標3 講座来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	100	200	200	210	210
		実績値	169	173	232	225	
		達成率	169%	87%	116%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1及び指標3の来場者数については目標を達成した。指標2の応募点数は大きく下がった。この理由については、区内の小・中学校生にその他のポスター等の募集と締切時期が夏休み明けの時期に集中し、応募者が分散されたと考える。本年度は、周知の方法等をさらに工夫をし参加者確保に努める。	総事業費	20,949	20,706	20,130	20,018		
	事業費	3,401	3,364	3,068	3,118	4,885	
	人件費	17,548	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区民に広く人権尊重の理念を普及させていくには啓発事業の参加者拡大が不可欠である。 関係機関・団体への呼びかけや広報の工夫などにより講演会・講座では成果を上げた。 引き続き現状の把握に努め、関係機関・団体との緊密な連携による事業推進が重要である。 貢献度:人権施策の推進全般に貢献。 波及効果:男女共同参画、子ども、障がい者、高齢者、多文化共生など他施策との関連が深い。 協働:関係部署・機関との連携体制の構築と人権擁護委員など地域で活躍する団体との協働。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	690	950	997	1,094	700
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,259	19,756	19,133	18,924	4,185		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
インターネット上での人権侵害や特定の在日外国人へのヘイトスピーチなど、人権に関わる問題は深刻さを増している。幅広い年齢層において区民の人権尊重への意識を高め、態度変容につなげていくには、気づき・学びの場となる啓発事業の質を高め、より多くの参加者を獲得する必要がある。そのために、関係部署・機関・団体との連携を深め、協働の力を引き出した事業推進に努めていく。また、人権週間事業「人権のつどい」では、本年が戦後70年にあたり、平和事業も共催でギャラクシティにて大規模に行う。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3476 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	諸研修を実施することにより、行政の高度化、専門化、多様化に対応しうる職員を育成し、行政の民主的、効率的執行を図る。	庁内協働 人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、地域文化課と協働で実施
	内容	同和問題及び同和対策行政に対する職員の認識の向上、啓発を図る。	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 「差別と基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施件数 目標値＝年間実施予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成した。 4年に1度の必修研修として実施しており、26年度は新たなローテーションの1年目であった。4年間で全職員に確実に受講させるため、各部に対し対象職員の4分の1を上回る人数の受講者推薦を依頼した。研修は庁舎ホールで実施しており、収容可能人数を考慮すると3回の実施が適当である。	総事業費	982	969	945	949		
	事業費	105	102	92	104	132	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常 人	人数	0	0	0	0	
	勤 計		0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	982	969	945	949	132		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
社会情勢の変化に伴うさまざまな人権問題について認識し、理解を深め、日頃からそれを意識した行政運営を行うためには、事業の実施が不可欠である。今後も関係所管・関係機関と連携のうえ、継続して実施し、職員への意識啓発を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4140 人権教育啓発事業		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習事業係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「人権教育のための国連10年」国内行動計画を踏まえ、社会同和教育・人権教育のより一層の推進を図る。	庁内協働 総務課、人材育成課 人権講演会の実施 総務課、中央図書館 人権啓発DVDの選定
	内容	人権意識啓発のための「社会教育講座」 区民、区職員対象に1回開催	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 人権研修会実施回数 [単位] 回	区民が参加できる人権を課題とした研修会の実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 人権研修会参加者数 [単位] 人	人権研修会への区民の参加者数(区職員を除く) 目標値＝前年度実績数と同程度 実績値＝区民の参加者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	130	133	147	101	
		達成率	108%	111%	123%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
人権研修会(講演会)については、PTAの興味をひくと考え、ネットいじめなども含めた「インターネットと人権問題」をテーマとし、広報紙および各小中学校PTAを通じて参加を募ったが、残念ながら参加人数が減少してしまった。2月4日実施であったが、PTAへのチラシ配布が1月に入ってからであったことも原因の一つと考えられるため、12月中に配布できるよう改善していく。	総事業費	3,814	2,900	2,643	2,605		
	事業費	304	299	84	70	75	
	人件費	3,510	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	2,601	2,559	2,535		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	26年度も、総務課・人材育成課と共催し、区民と区職員を対象とした人権研修(講演会)を実施した。301人中101人が区民の一般参加である。区職員研修と一般の啓発を同時に行うという効率的な方法であると考えている。PTA役員会を通じて参加依頼するなど、事業周知について強化を図っていきたい。波及効果:PTAの参加により、児童・生徒と保護者が人権について考えるきっかけとなっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,814	2,900	2,643	2,605	75		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成11年)により、地方公共団体の責務が明記され、積極的な事業展開が求められている。人権研修会については、総務課、人材育成課との共催とすることにより、今後も効果的に運営していく。開催周知などの時期を早めていくとともに、興味を引く講演テーマを検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。	庁内協働 総務課、地域文化課 購入資料の選定にあたり、各課との連携を行っている。
	内容	人権問題に関する図書資料等(図書・雑誌・ビデオ資料)を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第5条第4号、図書館法、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数 [単位] 点	同和問題等の人権問題に関するビデオ・DVD資料所蔵数 目標値：前年度実績値-破損数+2本 実績値：当該年度購入数-破損数	目標値	43	46	48	50	51
		実績値	44	46	48	49	
		達成率	102%	100%	100%	98%	
指標2 ビデオ・DVD資料貸出数 [単位] 点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値：前年度実績値の3%増 実績値：当該年度貸出数	目標値	159	157	142	118	98
		実績値	153	138	115	96	
		達成率	96%	88%	81%	81%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数は、予定本数を購入したが、既存のDVD1点が破損したため、目標値を下回った。 指標2 ビデオ・DVD資料貸出数は、年々減少している。DVDの普及が進み、所蔵資料の大部分を占めるビデオについては、経年劣化とともに、より新しい内容へとニーズが移行し、貸出数が特になくなってきている。	総事業費	730	732	724	718		
	事業費	291	298	297	295	295	
	人件費	439	434	427	423		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	439	434	427	423		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
人権問題が多様化する中で、どの分野に焦点を当てて購入すべきか、選定が年々難しくなっている。庁内外の関係所属や団体との選定会議を開催し、意見交換して購入作品を決定している。 波及効果：高齢者や障がい者、女性等が安心して暮らし続けられる社会づくりに寄与している。 協働：民間団体、総務課、地域文化課と協働して選定会議を実施し、意見交換を経て購入を決定している。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	730	732	724	718	295	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国や東京都の人権啓発事業の動向を注視しつつ、人権擁護に関する区民ニーズを反映した視聴覚資料の購入を継続的にを行い、充実に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4110 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	学校教育部・教育指導室・研修係		
電話番号	03-3852-2891	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施	庁内協働 人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務部総務課と協働で行っている。
	内容	講演・講義 2回 研究授業・協議 1回 合計年3回の研修を実施。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 研修開催回数 [単位] 回	区立学校職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の実施	目標値	3	2	3	3	3
		実績値	4	2	3	3	
		達成率	133%	100%	100%	100%	
指標2 研修受講者数 [単位] 人	区立学校職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会への受講生数	目標値	230	200	230	330	330
		実績値	269	220	385	337	
		達成率	117%	110%	167%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p><指標1>目標を達成した。 計画通り3回の研修会を実施した。 <指標2>目標を達成した。 昨年度に引き続き10年経験者研修の受講者人数が多く、受講者数が高い水準となっている。</p>	総事業費	1,779	1,734	1,706	1,738		
	事業費	24	0	0	48	72	
	人件費	1,755	1,734	1,706	1,690		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,755	1,734	1,706	1,690		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
<p>人権教育は、東京都や区の重点課題に位置づけられている。今後も人権教育については、研修会を通して、人権教育の基本的な考え方を理解するとともに、指導方法についても学ぶことで、各学校における人権教育の推進が図れるようにする。 <貢献度>具体的な事例による研修会を実施したことにより、学校現場において人権を尊重した指導が実践されるようになった。 <波及効果>教員や学校での人権尊重の教育により、児童・生徒の人権意識が高まり、いじめを防止、いじめの解決に向けた取り組みの推進につなげることができた。</p>	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,779	1,734	1,706	1,738	72		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>人権教育の推進は、引き続き学校教育における重点の1つであり、今後も充実を図っていく必要がある。研修の実施にあたっては、区の施策や学校の現状を把握しながら人権尊重の教育を推進するとともに、教員の人権感覚を高めることを目標に内容の精選を行う。学校訪問をする際には、人権の観点からの助言を行うことで、各学校における人権意識を啓発し人権教育の推進を図る。</p>	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務		
施策名	25.2 男女共同参画社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	男女参画プラザ運営	庁内協働
	内容	男女参画プラザの維持管理経費	
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例 足立区男女参画プラザ条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設利用者数 [単位] 人	目標値=貸出施設(4室)の目標利用人数の合計 実績値=貸出施設(4室)の延べ利用人数の合計	目標値	11,200	11,200	11,200	11,200	12,000
		実績値	9,012	10,672	10,384	11,774	
		達成率	80%	95%	93%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
貸出施設の種類の、①サークル活動室②ボランティアビューロー③介看護実習室④子ども室の4室である。利用者数は1390人増加し目標値を達成した。しかし、平均使用率は約34%と低く、利用対象者の拡大等の検討が急務である。	総事業費	9,923	9,539	9,386	18,360		
	事業費	1,149	868	855	2,276	1,017	
	人件費	8,774	8,671	8,531	16,084		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	1		
貸出施設の場合は、女性団体活動の場として地域に根付き、長く有効活用されている。一方、あだちの女性の地位向上等を牽引してきた「女性団体連合会」では、若い世代の人材確保が課題であり、諸室を団体の学習の場の位置付けから世代を繋ぐ場、地域貢献の場としての活用の取組みを検討すべきである。波及効果:男女共同参画の拠点として歴史があるため情報発信において効果的である。協働:文化芸能を含めた区民の多様なグループが女性団体を結成したという特色を持ち、志は引き継がれている。	計	0	0	0	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,923	9,539	9,386	18,360	1,017		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「男女参画プラザ」は、「男女共同参画社会」を実現するため女性団体やボランティア団体、区民の自主的な活動を支援し、その拠点としての役割を担っている。その存在価値は大きく、地域に深く根付いている。これまでも社会情勢や区民ニーズの多様性を意識した講座を実施することにより、新たな利用者の獲得を目指してきたが、まだ十分とは言えない。立地条件に恵まれる施設の強みを生かし、女性団体による地域貢献の機会を増やすことで男女共同参画の理念を共有する新たな担い手の発掘や仲間づくりを行い、区全体の男女共同参画を推進していく。	

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業		
施策名	25.2 男女共同参画社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。	庁内協働
	内容	1ワーク・ライフ・バランスの推進 2男女共同参画推進委員会の運営 3苦情処理機関の運営 4区民への男女共同参画に関する意識啓発 5情報資料室の管理運営 6女性相談 7女性団体の育成・支援	
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例 足立区男女共同参画推進委員会規則 足立区男女共同参画苦情処理委員要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 開催講座・イベント等の受講者・参加者数 [単位] 人	目標値=講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値=講座・イベント等の参加人数	目標値	5,600	5,800	4,600	5,500	7,200
		実績値	6,368	4,207	6,060	7,007	
		達成率	114%	73%	132%	127%	
指標2 女性相談件数 [単位] 件	目標値=女性相談、DV電話相談予定受付件数 実績値=女性相談室、DV電話相談の延べ相談受付件数	目標値	800	800	800	800	850
		実績値	745	718	743	826	
		達成率	93%	90%	93%	103%	
指標3 ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数 [単位] 件	目標値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の目標認定数 実数値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の認定数	目標値	50	30	40	50	55
		実績値	22	32	43	47	
		達成率	44%	107%	108%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1 デートDV講座を区内7校で開催し、延べ1224名が受講した。DV被害防止効果が高い若年層への啓発が軌道にのりつつある。区民まつりでは約2000名を対象にWLBに関する啓発及びアンケートを実施した。指標2 前年度比で83件増加し、目標を達成した。指標3 企業への積極的な働きかけを行うも目標値に届かなかった。	総事業費	61,828	62,109	69,783	57,195	
	事業費	22,394	22,684	22,071	17,393	20,003
	人件費	39,434	39,425	47,712	39,802	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	3	3	4	3.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,322	26,013	34,124	29,575	
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
①講座やイベントでは、社会情勢の変化を捉えた企画により参加人数が増加した。②女性相談は、本庁舎内で潜在需要が想定される所管への啓発物の配布や女性トイレへの設置等の地道な啓発効果により利用者が増加したと考えられる③経営者への啓発に力を入れ、企業への個別訪問も継続したが、目標には至らなかった。潜在需要の発掘はもとより、関心のない企業に対する啓発が主流となりつつあるため、取り組みの入口前からの支援策や数年かけての育成について研究する必要がある。貢献度:WLBの推進に効果があった。波及効果:区内企業・区民にWLBを普及した 協働:信金・同友会・商工会等	非常勤	人数	4	4	4	3
	計	13,112	13,412	13,588	10,227	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	61,828	62,109	69,783	57,195	20,003	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
委託講座は、企画段階から重点テーマを絞るなどし、変化する社会情勢や区民ニーズを満たす内容を追求していく必要がある。自主講座では、若年層への啓発がより効果的とされるデートDV防止講座を出前形式で、更に多くの学校(特に中学校)に広げて行く。相談業務は27年度より女性相談とDV電話相談を統合し、希望により保育を付帯することで、より多くの人々が安心して利用できる体制に改善する。WLB推進企業認定制度の前段として「認定準備制度」によりWLBに取り組む企業を支援する必要がある。更新企業のフォローアップや、手続きに社会保険労務士(専門家)を派遣し、認定企業の質の維持・向上を担保していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		
施策名	25.3 多文化共生を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	外国人相談窓口の運営や区窓口全体に対する言語支援(通訳・翻訳)、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語学習支援、国際まつり等の文化交流事業を通じて外国人区民の生活環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。 ○外国人相談窓口 ○他課窓口支援(通訳・翻訳) ○HP多言語化 ○多文化共生推進会議 ○ボランティアの育成及び活動支援(通訳・文化交流・日本語学習) ○国際まつり ○国際理解教育	庁内協働	外国人をサービスの対象とする各課
根拠法令等	足立区自治基本条例第19条第2項、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム(総務省)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 [単位]人	区内日本語ボランティア教室における指導者数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実指導者数	目標値	230	240	240	240	210
		実績値	238	235	212	208	
		達成率	103%	98%	88%	87%	
指標2 国際理解教育参加者数 [単位]人	各年度の国際理解教育参加者数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実参加者数	目標値	1,100	1,000	1,300	1,700	2,300
		実績値	918	1,318	1,665	2,250	
		達成率	83%	132%	128%	132%	
指標3 国際まつり参加者数 [単位]人	各年度の国際まつり参加者数 目標値=前年度実績と同数に設定 実績値=実参加者数	目標値	13,000	13,000	13,000	14,000	15,000
		実績値	13,000	13,000	14,000	15,000	
		達成率	100%	100%	108%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
指標1は目標値を下回った。高齢化や介護等により活動を継続できないボランティアが増えたことによる。 指標2は目標値を上回った。小中学校へ積極的に働きかけ、ニーズを掘り起こした。 指標3は目標値を上回った。好天にも恵まれ、来場者数が増加した。	総事業費	50,712	49,926	42,215	34,890			
	総事業費	事業費	5,782	5,183	6,431	4,354	5,515	
		人件費	44,930	44,743	35,784	30,536		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	4	4	3	2	
			計	35,096	34,684	25,593	16,900	
非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409			
	人数	3	3	3	4			
	計	9,834	10,059	10,191	13,636			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 多文化共生の地域づくりを進めるべく、各事業を積極的に実施した。指標1については、自身の高齢化や親・家族の介護など、活動を継続できないボランティアが増えてきていることが背景にある。 貢献度:日本語学習支援や相互理解・交流促進など上位施策への貢献度は高い。 波及効果:外国人をサービスの対象とする全ての施策において通訳・翻訳・HPなどの多言語支援が欠かせない。 協働:区民ボランティアとの連携によって、通訳支援や日本語学習支援、国際理解教育を展開している。	内訳							
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	24	78	80	80	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源		50,712	49,902	42,137	34,810	5,435		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東日本大震災後に減少傾向を見せていた外国人人口が、近年増加傾向を顕著にしており、区役所全体で通訳・翻訳ニーズが高まっている。足立区の外国人人口は平成26年12月から過去最大を更新中。この傾向は東京都全体でも同様で、今後も人口増はしばらく続くものと思われる。こうした状況下でも、足立区に生活する外国人区民と日本人区民が共に安心して暮らせるように、通訳・翻訳などの言語支援、日本語学習活動の支援、区民ボランティアの育成、小中学校における国際理解教育の推進などを通じて、多文化共生の地域づくりを着実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改進黨業		
施策名	26.1 ICT活用で業務を効率化する		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.33)を除く。
	内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	20	24	25	11	23
		実績値	28	44	45	35	
		達成率	140%	183%	180%	318%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値＝区民サービスに寄与する開発・改造数等 実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	56	86	109	85	70
		実績値	70	86	109	85	
		達成率	125%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
○平成26年度、規模の大きな開発・改造は35件あった。社会保障・税番号制度の対応や基幹業務系共通基盤整備などを実施したが、前年度より法改正等が少なかったため減少した。構築・改進黨業は、CIO補佐を活用しながら事前審査を行い調達や経費等を精査した。今後も区民サービスの向上、事務処理の効率化に努める。○主管課への効果調査を実施し、概ね開発・改造が業務効率化に寄与した。	総事業費	1,615,277	1,161,734	771,733	829,978		
	事業費	1,442,429	1,046,410	680,622	739,816	1,606,043	
	人件費	172,848	115,324	91,111	90,162		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	19.7	13.3	10.68	10.67		
	計	172,848	115,324	91,111	90,162		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
○平成26年度は、基幹業務系共通基盤の整備を進めた。これにより、システム毎に機器を用意する必要がなくなり、機器経費等が削減できる。また、社会保障・税番号制度や臨時福祉給付金などの対応、法改正に伴う改修、統合型GISの区民公開サービスを導入した。これらにより区民サービスの向上等に寄与できた。○効果調査により主管課での業務運用を把握した。その結果、的確な業務改善により区民サービス提供に寄与した。●貢献度：情報化推進には不可欠な事業であり、効率的な区政運営を行なう上で貢献度が大きい。●波及効果：再構築や改造により、正確で迅速な区民サービスを提供できる。	財源内訳	国庫支出金	18,767	38,997	22,760	118,559	79,882
	都支出金	0	0	0	112,120	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,596,510	1,122,737	748,973	599,299	1,526,161		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
情報システムの統合化や経費削減を実現するため、足立区共通基盤の構築を進めている。平成26年度は、基幹業務系共通基盤の整備を進めた。これにより足立区共通基盤は完成することになり、機器経費や機器保守料の削減及び運用の安定化が図れる。27年度の事業費は、社会保障・税番号制度に対応するため、26年度に比して増大しているところである。また、福祉総合や保健衛生システムの再構築などを計画的に進め、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。また、調達や人材育成の観点から、主管課に対し業務分析研修等を実施する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	26.1 ICT活用で業務を効率化する		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.15)を除く。
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値=前年度実績からの推定回数 実績値=定期+随時開催の回数 24年度目標値を推定回数に変更	目標値	4	10	10	10	10
		実績値	10	9	10	10	
		達成率	250%	90%	100%	100%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(25年度:新採、26年度:全職員、27年度:職員1/4等) 目標値=参加対象職員 実績値=参加職員数	目標値	358	100	100	5,079	1,460
		実績値	340	102	106	5,054	
		達成率	95%	102%	106%	100%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値=主管課数×1件 実績値=審議件数	目標値	118	115	117	110	112
		実績値	131	162	129	126	
		達成率	111%	141%	110%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
○26年度は、システム委員会を10回開催した。法改正や制度改正、機器の故障対応など緊急性の高い案件を審議しているが、開催数は25年度とほぼ同数であった。審議件数は、法改正が多くなかったため、例年と同程度の件数であった。緊急性の高い業務に対応するためには、随時開催が必要である。○セキュリティ研修は職員全員を対象に実施した。啓発も、庁内掲示板などを活用しながら徹底していく。	総事業費	1,302,110	1,663,181	1,525,568	1,703,566		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	1,241,682	1,593,610	1,455,986	1,634,640	1,876,240
		人件費	60,428	69,571	69,582	68,926	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	6.14	7.25	7.36	7.35	
		計	53,872	62,865	62,788	62,108	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○法改正や制度改正によるシステム改造は、仕様詳細が直前にならないと判明しないためシステム委員会の開催回数が多い。委員会では区民サービス向上や費用対効果を念頭に審議を行っており、予算執行についても情報システム課に一元化し精査している。○情報セキュリティについては、職員全員に研修したほか、時機を捉えて掲示板や会議、通知等で啓発をおこなっている。●貢献度:学校を含めた全庁的な情報システムの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。●波及効果:効率的な業務運営と執行及び職員のセキュリティ意識改革と安全確保につながっている。	国庫支出金	158,698	146,094	9,429	0	0	
	都支出金	344,611	302,036	301,806	307,808	300,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	798,801	1,215,051	1,214,333	1,395,758	1,576,240		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
システム委員会では、法改正等を見極め、費用精査を行った上で審議しているが、国等からの仕様提示が遅れるため、開催回数や審議件数の増につながっている。今後も国などの情報収集に努め、費用対効果の視点から効率的に審議が行えるよう態勢を整えていく。また、足立区共通基盤の構築が完了したことにより、基盤上に業務システムを集約し機器経費や保守料などのシステム経費を、23年度比で5億円の削減を30年度に実現する。さらに、主管課と業務分析し業務改善などを進める。情報セキュリティに関しては、全職員を対象に4年毎のローテーション研修等を実施するほか、外部事業者や委託事業者に対しても個人情報保護の徹底を指示する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	26.2 地域においてICTを活用できる環境を増やす		
記入所属	政策経営部・情報システム課・システム資産管理係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-sam70@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、IT技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	庁内協働
	内容	1 足立区電子自治体推進計画の推進 2 電子申請導入手続き数の拡大	
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	50,000	70,000	60,000	55,000	47,000
		実績値	67,194	53,771	50,194	45,899	
		達成率	134%	77%	84%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
○電子申請登録者数は目標値を下回った。これは、東京電子自治体共同運営協議会のセンター側で過去2年以上利用がない登録者を削除しているためである。削除については、協議会の決定事項であり、システムサーバーの容量に限りがあるため、必要な処理であると考えている。	総事業費	19,459	19,449	19,394	19,939		
	事業費	15,072	15,113	15,128	15,714	17,384	
	人件費	4,387	4,336	4,266	4,225		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
計		4,387	4,336	4,266	4,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
○電子申請は、パソコンのほかに携帯電話からの手続きも可能となり、区民の利便性は向上している。各所属においても、事業対象者の拡大や公募の手段として活用されているものもあるが、区ホームページやコールセンターの利用等により、電子申請自体の利用が減少している状況にある。●貢献度：区の窓口に行かずとも自宅や会社などから時間を問わずに申請や届出ができるため、区民が時間を有効活用することができる。●波及効果：窓口の混雑が緩和され、区民の待ち時間が少なくなる。これにより、正確で丁寧な接客をすることが可能となり、区民の満足度が向上する。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,459	19,449	19,394	19,939	17,384		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、がん検診の申込みなど申請件数の多い事例を参考に、類似の手続き作成の働きかけを各所属に行うとともに、職員採用申込みやボランティア参加申込みなど個人情報の収集が必要となる手続きについて、電子申請を利用することの利便性、安全性を説明し、手続き数を増やしていく。また、平成27年4月から新システムに移行し、手続きの簡素化やスマートフォンでの操作性向上などサービスアップが図られたところである。今後、電子申請サービスの拡大を図るため、平成29年1月に運用を開始する個人番号制度に伴うマイポータルと電子申請サービスの連携を検討していく。	

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営を行うため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区基本構想審議会条例、足立区組織条例、足立区職員定数条例、経営改革プラン、定数適正化指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庁議開催数 [単位] 回	庁議開催数 目標値＝月1回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	14	14	13	
		達成率	117%	117%	117%	108%	
指標2 各部ヒアリング実施数 [単位] 回	組織及び定数についてのヒアリング実施 目標値＝所属部数×1回 実績数＝延べ回数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 経営会議開催数 [単位] 回	経営会議開催数 目標値＝45回 実績数＝延べ回数 *22年度より開催	目標値	24	24	24	45	30
		実績値	40	44	46	31	
		達成率	167%	183%	192%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】月1回開催の定例庁議のほかに臨時会が1回あり、目標値を上回った。 【指標2】各部ヒアリングを実施し、組織定数等の適正化に向けた調整を図った。 【指標3】緊急かつ重要な意思決定を行う案件数は昨年より15件減少した。	総事業費	33,799	37,667	38,478	35,912		
	事業費	3,090	2,983	4,354	2,027	5,758	
	人件費	30,709	34,684	34,124	33,885		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.5	4	4	4.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,709	34,684	34,124	33,885		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
・経営会議は区長の意思決定を補佐する機関として開催し、庁内運営に寄与した。 ・組織定数事務では、新基本構想・基本計画の策定に向け、政策経営部に副参事(基本構想担当課)を新設した。また、複合的な要因から発生する貧困の連鎖を断ち切る総合的な施策を検討し、対策を充実させるため、子どもの貧困対策担当部を新設した。 【貢献度】外部化の導入を図りながら貴重な人的資源の配分に努めるとともに、執行体制・定数管理のあり方について検討を進め、効果的・効率的な体制を整備する。	内 計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	33,799	37,667	38,478	35,912	5,758		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度まで期間を延長した第二次重点プロジェクト推進戦略の進行管理を適切に行う。また、検討を重ねてきた第二次経営改革プランの期間延長と一部見直しを決定したうえで進行管理を行っていく。	
総合教育会議の円滑な運営に向けて「(仮称)足立区総合教育会議」事務局として、運営方法やスケジュール調整等、円滑に進める。また、「(仮称)足立区教育大綱」の平成27年度中の策定に向け、教育委員会との協議・調整を図る。	

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	庁内協働 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区区内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値=全体会+分科会開催予定回数 実績値=全体会+分科会開催実績回数	目標値	26	34	33	33	33
		実績値	29	35	33	33	
		達成率	112%	103%	100%	100%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値=区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値=評価実施事業数	目標値	80	105	91	76	74
		実績値	100	104	86	75	
		達成率	125%	99%	95%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
【指標1】区民評価委員の半数改選による評価の継続性やノウハウの継承により、評価活動が従来以上に円滑に進行したことから、予定どおり実施できた。 【指標2】一般事務事業の事業数を予定より1事業減らしたため、目標を下回った。また、今年度目標値は、重点プロジェクト事業の評価対象事業の減に伴うものである。	総事業費	27,883	40,426	28,096	28,983	
	事業費	1,561	10,077	2,503	3,633	4,062
	人件費	26,322	30,349	25,593	25,350	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	3	3.5	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・指標設定を中心とした職員研修を継続的に実施することで、担当所管の指標設定のノウハウと指標の質の向上が図られた。 ・職員が作業を行っていた各種行政評価報告書の印刷・製本を業者委託に変更したことで、作業の効率化と経費縮減が図られた。 【貢献度・波及効果】重点プロジェクト事業の磨き込みには、区民目線の評価を活用した改善が不可欠であり、貢献度・波及効果とも大きい。 【協働】今後も区民評価委員会との協働を推進する。	総事業費	26,322	30,349	25,593	25,350	
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	27,883	40,426	28,096	28,983	4,062	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
職員研修の継続実施により、指標の精度は年々高まっており、適正な評価に貢献している。また、区民評価委員の半数改選の導入効果により円滑かつ的確な評価作業に繋がった。懸念だった新任委員と現任委員の評価に関するノウハウの差については事前研修により解消が図られた。区民評価委員会に繰り返し指摘されている「指標改善」「施策・事業の再編」「評価基準の見直し」については、わかりやすい評価のあり方の実現を目指して引き続き研究していく必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営、若年層雇用対策等を包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方を開発する。	
	内容	自治体同士が協力して、新たな行財政改革の手法を検討するため、日本公共サービス研究会を運営、推進する。	
根拠法令等	足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 日本公共サービス研究会の開催回数 [単位] 回	日本公共サービス研究会の実施回数(総会、幹事会) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	0	0	3	4	3
		実績値	0	3	4	3	
		達成率	0%	0%	133%	75%	
指標2 PPP推進検討専門部会の開催件数 [単位] 回	公共サービス改革等推進委員会PPP推進検討専門部会の実施回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	3	5	3	3
		実績値	3	7	3	0	
		達成率	100%	233%	60%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】国保業務等の外部化に向けた進捗状況や戸籍業務外部化における対応等について、参加自治体と情報共有を図りながら意見交換を行った。実施回数は目標に及ばなかったが、3回の実施は進捗に合わせた回数であり、妥当と考えている。 【指標2】付議事案がなかったが、部会の主要メンバーを含んだ会議を、別途6回実施し、外部化に伴う課題について議論を深めた。	総事業費	4,387	4,563	8,935	9,077		
	事業費	0	227	404	627	3,409	
	人件費	4,387	4,336	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.5	0.5	1	1		
	計	4,387	4,336	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・研究会では、事業者による提案や先進的な取組みについて、参加自治体と連携しながら研究を進め、その研究成果を区民サービスに還元している。 ・PPP部会は、新たな外部化を推進する際、課題や対策の情報共有を図るために実施しているが、付議事案がなかった。しかし、部会メンバーを含めた会議を、別途開催し、共通課題を機動的に議論した。 【貢献度】適切かつ効率的な区政運営に貢献している。 【波及効果】全庁的な業務改善に波及させている。 【協働】民間事業者等の協力のもと実施している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,387	4,563	8,935	9,077	3,409		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
人口減少や少子高齢化を背景に、多様化する行政需要に対応するため、各自治体とも行革推進が急務となっている。公権力の行使等を除き、外部化対象の業務領域に聖域を設けず検討を進めていく。民間事業者の協力の基に、研究会で情報共有を図り、また、課題の解決について全国自治体と議論し、サービス向上と行政コストの削減が可能な外部化モデルを構築し、実践していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモーション課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	庁内協働
	内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。	
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 五大学学長会議 [単位] 回	足立区と五大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議の開催数。	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 五大学実務者会議 [単位] 回	足立区と五大学事務者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の開催数。	目標値	3	4	4	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	75%	75%	100%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※100人/1大学を目標とする。	目標値				600	200
		実績値			290	355	
		達成率	0%	0%	0%	59%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
年1回の学長会議、年3回の実務者会議を継続実施。五大学と区の連携が年々深まってきている。リレー企画は26年度に3大学で実施し5大学を一巡。当初、講演会形式を想定していたが、各大学との協議により人数限定のワークショップ形式が効果的と判断したため目標数に届かなかった。どの企画も毎回抽選となる応募数の人気であり、二巡目も継続実施する。27年度は2大学程度を実施予定。	総事業費	20,223	22,344	8,789	8,868		
	事業費	481	13,673	258	418	1,800	
	人件費	19,742	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.25	1	1	1		
	計	19,742	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,223	22,344	8,789	8,868	1,800		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
あだちの大学リレー企画では、参加者アンケートからも事業満足度が高いことが伺え、確実に大学連携の取り組み成果が表れている。今後一層の五大学との連携の深度化を進めるにあたり、区内五大学の資源を活用した事業を積極的かつ効果的に活用できるよう、大学連携事業全体をコーディネートする仕組みを構築していく。また、新たに開設が決まった文教大学と区内五大学、足立区との連携に関する関係づくりを進めるとともに、学長会議や実務者会議への参加についても五大学関係者と調整していく必要がある。	

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモーション課・プロモーション係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	【重点プロジェクト事業】 庁内各部署・出版社・報道機関等民間事業者・地域団体・NPO・大学 等
	内容		
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 ポスター・チラシ等の作成支援、事業の企画・運営支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数、および事業実施に当たって企画や運営に関する支援件数。	目標値	115	170	250	250	300
		実績値	205	250	294	349	
		達成率	178%	147%	118%	140%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値			100	150	150
		実績値		86	132	99	
		達成率	0%	0%	132%	66%	
指標3 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数。	目標値		500	500	500	400
		実績値	490	432	378	384	
		達成率	0%	86%	76%	77%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
日々の制作支援の件数が上がっている。人材派遣の常駐デザイナーの高度なアドバイスも件数の大幅増の要因となっている。ワークショップはこれまでの継続実施で既受講者が増えおり、今後大きく増加することは難しい。今後も150人を目標としつつ、研修全体の再検討を進める。情報提供件数は、数年の実績を踏まえると年400件程度が最大値であり、今後も件数を維持するよう努めていく。	総事業費	41,491	88,969	49,401	48,199		
	事業費	6,395	49,863	18,689	18,624	35,000	
	人件費	35,096	39,106	30,712	29,575		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4.51	3.6	3.5		
	計	35,096	39,106	30,712	29,575		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	41,491	88,969	49,401	48,199	35,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
シティプロモーション課創設後5年が経過し、一つの区切りの年度となった。これまで進めてきた「磨くプロモーション」「創るプロモーション」「戦略的報道・広報」の3つのプロモーション戦略により、「足立区を誇りに思う区民の割合」が22年度当時の29.8%から、26年度調査では49.4%まで上昇した。26年6月に改訂した「戦略方針」では、様々な人や団体、組織を「つなぐプロモーション」により、区だけではできない(区ではできない)イメージアップ戦略を進めていくこととしており、目標とする「誇りに思う区民の割合50%以上」を早期に達成できるよう、区民を巻き込んだプロモーション活動を強力に展開していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業費決算額 [単位] 千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	8,090	8,319	6,351	6,779	7,378
		実績値	6,520	5,320	4,845	3,915	
		達成率	81%	64%	76%	58%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
<p>本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話使用料等の全庁での利用に係る経費を扱っている。</p> <p>26年度は、「特定委託業務調査委員会」の設置・指定管理者等に対する労働条件チェックシートの導入(+290千円)など、新規事業への対応も行った。一方「いじめ調査委員会」の費用減(△1,674千円)により、達成率は下がった。</p>	総事業費	44,248	36,536	35,557	34,335	
	事業費	6,520	5,320	4,845	3,915	7,378
	人件費	37,728	31,216	30,712	30,420	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4.3	3.6	3.6	3.6	
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>迅速かつ的確に事務を遂行した結果、経費の効率化とともに、全庁及び部課内の事務の効率化を図ることができた。</p> <p>また、当初に予定していなかった「特定委託業務調査委員会」の運営にも積極的に取り組み、成果を残すことができた。</p> <p>貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。</p>	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	44,248	36,536	35,557	34,335	7,378	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庶務的経費、全庁的調整に係る経費を計上したものであり、組織を運営するうえで不可欠なものである。	
全庁の調整役として、節電・節水対策など当初予定にない状況にも対応を求められることがあるため、適正かつ柔軟な組織運営ができるよう取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区的所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	庁内協働
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。	
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	26	30	6	10	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
賠償金の支払件数は、25年度の6件から10件と、増となった。賠償の対象となった事故については、車両損傷や施設の設備破損が大半を占めた。補償金は25年度から件数が大きく減少していたが、26年度は0件であった。 なお、医師賠償責任保険および予防接種実施主体特約にも加入しているが、26年度は0件であった。	総事業費	16,232	16,128	16,061	15,927		
	事業費	14,038	13,960	13,928	13,814	13,888	
	人件費	2,194	2,168	2,133	2,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	計	2,194	2,168	2,133	2,113		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,232	16,128	16,061	15,927	13,888		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の施設や業務に起因する予測不能な事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。今後も特別区協議会を通じて23区共同処理することで、効率的な事務執行を図っていく。万一事故が発生した際は、必要な救済措置を円滑に実行できるよう、事故発生所属と連絡を密にしながら、適切な対応をとっていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	庁内協働
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金対象団体数 [単位] 団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	5	6	6	3	3
		実績値	5	6	3	3	
		達成率	100%	100%	50%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度も、特別区協議会や北方領土の返還を求める都民会議など、各種団体等への負担金を3件支出した。	総事業費	10,501	11,588	11,379	11,312		
	総事業費 常勤	事業費	4,359	4,651	4,554	4,552	4,623
		人件費	6,142	6,937	6,825	6,760	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.7	0.8	0.8	0.8	
		計	6,142	6,937	6,825	6,760	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
今後、趣旨に賛同できる各種協議会等を支援していく。 貢献度：区政運営にかかわる各種協議会等を支援するもので、貢献度は大きい。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	10,501	11,588	11,379	11,312	4,623

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、各団体の区政振興に対する貢献度を的確かつ慎重に判断し、必要な支援を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。	
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	450	450	450	450
		実績値	432	434	448	451	
		達成率	96%	96%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
区政功労者表彰式、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈の実施により、長年にわたる活動に対し感謝の意を表している。 また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、特に業績が顕著であった職員の褒賞等も実施している。 26年度の永年勤続職員感謝の件数は、25年度に比べ大きく増加した。	総事業費	19,748	19,407	16,328	14,778		
	事業費	5,271	7,701	4,811	3,370	5,785	
	人件費	14,477	11,706	11,517	11,408		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.65	1.35	1.35	1.35		
	計	14,477	11,706	11,517	11,408		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
今後、長年の活動・活躍が顕著な区民に対し、表彰という形で感謝の意を表することで、区政の各分野の活動の活性化を図る。 貢献度：区政振興、及び各分野の活動を活性化させることに大きく貢献している。 波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表すことで、各分野の活性化の一助となり、波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,748	19,407	16,328	14,778	5,785

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して今後も顕彰し、足立区を担っていただく人材の育成に寄与することで、各分野の活動の活性化に貢献していく。 また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上に寄与していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03(3880)6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告 エ ファクシミリ管理	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] トン	廃棄文書量 保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	125	130	125	125	115
		実績値	145	128	130	116	
		達成率	86%	102%	96%	108%	
指標2 [単位] パーセント	ペーパーレス率 起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	51	52	53	54	53
		実績値	51.4	52.1	52.9	52.4	
		達成率	101%	100%	100%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1の廃棄文書について、達成率は目標値を上回った。廃棄には例月廃棄と4月一斉廃棄があるが、H26は一斉廃棄分の量が昨年度より少なかったことが要因となっている。 指標2のペーパーレス率については、部ごとに目標を設定し水準の維持を図っているが、実績値は3年間変わらない状況となっている。	総事業費	151,120	149,995	143,978	83,832		
	事業費	107,338	106,640	101,323	41,582	36,604	
	人件費	43,782	43,355	42,655	42,250		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.99	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,782	43,355	42,655	42,250		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		350	350	360	360	360	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	150,770	149,645	143,618	83,472	36,244	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度から新たな文書管理システムの運用が始まった。本システムの運営においては様々な不具合もあったが、適切な対応によりスムーズに進めることができた。また、文書管理事務においては事務改善に努めるとともに、各種の管理研修、ファイリング点検及び通知その他の情報提供により、適正な業務遂行に向け指導・周知を行っていく。加えて、今後は、長期間保存状態となっていた原文書(マイクロフィルム撮影済文書)についても廃棄に向け課題を整理していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オフセット印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オフセット印刷機2台、オフセット製版機1台、自動エッチング機1台 イ 複写機28台 ウ 輪転機12台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オフセット印刷回転数+輪転機印刷回転数 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	24,000	23,500	22,800	20,800	22,400
		実績値	23,462	22,721	20,762	22,442	
		達成率	98%	97%	91%	108%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	7,300	7,300	7,400	7,600	8,100
		実績値	7,276	7,396	7,611	8,102	
		達成率	100%	99%	97%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は増となっているが、オフセット印刷の印刷回転数においては昨年度と変わらない。一方、輪転機は印刷枚数が増大している。そのため印刷回転数の合計が増えてしまう傾向にある。 指標2は低減目標であるが、前年度実績値を目標値としているため目標値は上がっており、実績値もコピー数は増え続けている。	総事業費	63,602	61,563	61,671	61,349		
	事業費	28,506	26,879	32,681	32,590	43,110	
	人件費	35,096	34,684	28,990	28,759		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	4	3	3		
	計	35,096	34,684	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	63,602	61,563	61,671	61,349	43,110		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？ 関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及) <input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
印刷機器の特徴を活かした利用方法により印刷経費の削減を図る。また、平成26年度はNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構による「カラーユニバーサルデザイン研修」を実施し、職員でも配色チェックができるしくみを構築した。より見やすく分かりやすい印刷物の作成方法の普及に努めていく。平成27年度は印刷室業務において、人材派遣(1名)を導入した。今後の進捗を管理していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。 統計調査結果報告書の作成により、詳細な区内の状況を区民に提示する。	庁内協働
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 統計調査結果報告書の作成	
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%（国勢調査実施年を除く）】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値			19	6	95
		実績値	0	21	7	19	
		達成率	0%	0%	37%	317%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
・統計調査員または指導員に通算で10回以上従事した者に対し、感謝状と記念品を贈呈している。 ・26年度は経済センサス基礎調査・商業統計調査で町会・自治会から推薦された方を調査員にした結果、25年度と比較して贈呈者が増加した。27年度は、国勢調査実施年のため贈呈者はさらに増える見込みである。	総事業費	21,243	19,521	20,604	20,294		
	事業費	3,695	2,179	3,542	3,394	4,238	
	人件費	17,548	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,548	17,342	17,062	16,900		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		134	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,109	19,521	20,604	20,294	4,238		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は、経済センサス基礎調査・商業統計調査等の大規模な統計調査が実施され、感謝状贈呈該当者数が平成25年度と比較して増加した。平成27年度は国勢調査が実施されるので、感謝状贈呈該当者数がさらに増になると見込んでいる。今後も民間人の調査員等で統計調査を継続していくには、調査員等の意識向上と士気高揚が不可欠である。そのため感謝状等の贈呈は継続する必要がある。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	庁内協働 人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している、人件費0.01人含む) 地域調整課(各区民事務所を通じ、町会・自治会に対する調査員の推薦及び国勢調査員事務説明会場の確保を依頼している)
	内容	学校基本調査、商業動態統計調査、建設工事統計調査、工業統計調査、経済センサ-基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサ-、国勢調査調査区設定、経済センサ-調査区管理、登録調査員募集・研修会実施	
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	5	8	9	10	5
		実績値	5	8	9	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値			395	395	400
		実績値	286	294	353	360	
		達成率	0%	0%	89%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
・①学校基本調査②商業動態統計調査③建設工事統計調査④工業統計調査⑤経済センサ-基礎調査・商業統計調査⑥全国消費実態調査⑦農林業センサ-⑧国勢調査調査区設定⑨経済センサ-調査区管理の各統計調査を実施した。 ・登録調査員の登録人数は、25年度に引き続き公募を行い新規登録者が30名いたが、既存登録者の辞退も想定を上回り23名となった。	総事業費	61,303	44,581	54,871	100,784	
	事業費	26,207	9,897	20,747	33,099	360,695
	人件費	35,096	34,684	34,124	67,685	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4	4	4	8.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 統計調査は計画のとおり実施できた。 貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり、政策立案の際の客観的な資料となる。 波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は極めて高い。 協働：公募により区民等が登録調査員になっている。また、町会・自治会からも調査員を推薦してもらう等、連携して各統計調査を行っている。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	内訳	人数	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	26,639	10,009	20,865	33,311	335,300
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	34,664	34,572	34,006	67,473	25,395

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年国勢調査の調査区設定や準備事務、経済センサ-基礎調査・商業統計調査等の実施にあたり、国や都と綿密に連絡を取り、さらに各区民事務所や各町会・自治会と連携しながら進めることができた。平成27年度は、国勢調査の実施年となるので全庁的な協力体制を取り効率的かつ着実に実施する。また、平成28年経済センサ-活動調査の準備も進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	庁内協働
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	56	56	53	53	55
		実績値	56	56	53	55	
		達成率	100%	100%	100%	96%	
指標2 庁有車の稼働率 [単位] %	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数244 (26年度10月から2台導入(半年分)) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値			12,932	13,176	13,420
		実績値			11,376	11,582	
		達成率	0%	0%	88%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
ほぼ目標を達成した。 25年度に設定した効率の良い車両台数に2台の増車を行ったが、行政需要の拡大から実施したことで、これからも運行実績を見ながら無駄のない車両の活用を行っていく。 また、管理車両の運行効率の度合いをよりの確に捉えるため、指標2を追加した。	総事業費	75,227	70,745	62,614	60,318	
	事業費	27,019	29,355	35,361	36,600	49,348
	人件費	48,208	41,390	27,253	23,718	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4	4	2	2	
	計	35,096	34,684	17,062	16,900	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	4	2	3	2	
	計	13,112	6,706	10,191	6,818	
運転手付連絡車の運行について、事故のない安全な運転業務を提供することができた。 道路交通法施行規則に基づき、安全運転管理者の責務を全うし、庁有車の大きな事故や運転する職員の交通違反を防止して、稼働率の高い効果的な車両の運用を実践することができた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	43	371	0	17	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	75,184	70,374	62,614	60,301	49,348

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、庁有車の整備と運転する職員への適切な指導を行い、事故や違反のない安全運転を実践していく。 区常勤運転手の退職後を見据え、運転業務管理委託の拡充を行い、効果的な車両の運行を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	12	15	15	18	18
		実績値	12	15	18	18	
		達成率	100%	100%	120%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標を達成することができた。課内の情報共有と業務改善について検討を行うため、毎月1回以上の課内会議を実施してきた。過密化する区長・副区長のスケジュールや複雑な秘書事務に対応すべく、平成26年より目標値を変更し、さらに多くの課内会議を実施し、情報の共有や問題解決を図ることで成果をあげている。	総事業費	26,942	26,590	26,300	25,937		
	事業費	620	577	707	587	1,011	
	人件費	26,322	26,013	25,593	25,350		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,322	26,013	25,593	25,350		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
本事業は、区長・副区長の秘書事務が中心である。本事業により、区長・副区長と各所管との情報の共有化及び意思決定を円滑にすることができる。 貢献度：各所管との情報の共有化及び区長・副区長による迅速な意思決定は、効率的な区政運営に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,942	26,590	26,300	25,937	1,011

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
政策目標の達成に向け、区長・副区長の最も大切な資産である時間を確保し仕事の生産性を最大化するために、効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認をはじめ、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底し、課内の組織力強化に取り組んでいく。加えて、区長・副区長と各所管等とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	230	150	150	150	150
		実績値	147	168	166	165	
		達成率	64%	112%	111%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
行政を円滑に運営していくための外部との交際上必要な事業である。本来、交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、平成21年度より区長交際費支出基準を見直し、この結果を反映させた数値としている。	総事業費	9,713	9,801	9,701	9,606		
	事業費	939	1,130	1,170	1,156	1,500	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
計		8,774	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
本事業は各所管における円滑な事務事業の推進のため必要な各種団体等との交際上必要なものである。平成26年度についても住民感覚に沿った交際費の適正な支出を遂行し、毎月区ホームページで支出状況をもれなく公開することで透明性も確保している。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	9,713	9,801	9,701	9,606	1,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき区民感覚に沿った適切な執行に努めていく。また、執行状況について、もれなく迅速に区のホームページで公開していくなど、区長交際費の透明性を確保していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	庁内協働
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 分担金事業費 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	74,662	74,662	81,475	75,160	75,160
		実績値	74,662	74,662	81,475	75,160	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切に予算計上を行い、設定した目標値どおりに執行することができた。	総事業費	76,417	76,396	83,181	76,005		
	事業費	74,662	74,662	81,475	75,160	75,160	
	人件費	1,755	1,734	1,706	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.1		
	計	1,755	1,734	1,706	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が事務を共同処理するための主要な財源であり、その支出を適切に行うことにより、円滑な事務の共同処理及び組織運営に貢献している。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	76,417	76,396	83,181	76,005	75,160		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区制度において、事務の共同処理は必要不可欠であり、その費用は特別区が共同で継続して負担すべきものである。今後も、特別区を構成する一つの区として、義務的経費となる分担金を引き続き適正に執行していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3472 臨時職員の賃金		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産休・育休・病休・退職等により一時的に欠員が生じた場合、事務事業に支障を来すことのないよう、代替要員を補充する。	
	内容	1日5.5時間、1か月20日、計110時間/月以内で雇用する。	
根拠法令等	地方公務員法第22条第2項 臨時職員取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 臨時職員雇用人数 [単位] 人	目標値＝過去3年間の月平均雇用人数 実績値＝昨年度の月平均雇用人数	目標値	34	33	30	24	24
		実績値	32	18	21	34	
		達成率	94%	55%	70%	142%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
再任用職員の欠員補充や外部化の一部方針変更に伴う職員配置の緊急対応などにより、人事課予算で雇用する臨時職員数が平成25年度と比較して増加した。しかし、要綱の基準に基づく適切な欠員補充を行っており、事業目的である区民サービスの維持は担保されている。	総事業費	44,739	29,111	31,033	50,485		
	事業費	31,578	22,174	24,208	42,035	40,216	
	人件費	13,161	6,937	6,825	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	0.8	0.8	1		
	計	13,161	6,937	6,825	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
臨時職員の賃金計算、雇用保険事務、年末調整事務の外部委託を継続することにより、年度途中における事務量の急増にも効率的に対応することができた。 今後も、常勤職員の病休や育休等によって生じた中長期的な欠員に対して、柔軟に人的補填を行っていく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	873	555	791	930	929
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,866	28,556	30,242	49,555	39,287		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
欠員が生じることにより区民サービスに支障を来すことのないよう、臨時職員の雇用を柔軟かつ適切に行い、必要な人的補填を行っていく。また、新システム稼働に向け、雇用関係事務の効率化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3474 職員システム管理運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の出勤・勤怠管理システムによる服務管理・勤怠報告事務の省力化、正確化を図る。また、人事給与システムによる職員情報管理及び給与計算を行い、事務処理を迅速化している。	庁内協働 情報システム課
	内容	職員情報、給与計算、社会保険、研修及び出勤勤怠情報の管理	
根拠法令等	足立区職員服務規程、足立区職員出勤記録及び出勤簿整理規程 足立区職員の給与に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 出勤勤怠システム維持管理費 [単位] 千円	目標値：出勤勤怠システムに係る維持管理経費の当初予算額 実績値：出勤勤怠システムに係る維持管理経費の決算額	目標値	17,304	10,418	738	738	737
		実績値	15,545	7,719	470	439	
		達成率	90%	74%	64%	59%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
対象となるのは、出勤勤怠システム及び人事給与システム用の消耗品等だが、前年度の残を使用したことにより、若干ではあるが予算執行額を抑えることができた。 両システムとも安定的に稼働、維持されており、事業目的は十分に果たしている。	総事業費	46,254	44,137	18,385	17,339		
	事業費	15,545	7,719	470	439	737	
	人件費	30,709	36,418	17,915	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3.5	4.2	2.1	2		
	計	30,709	36,418	17,915	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	46,254	44,137	18,385	17,339	737		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新人事給与システムの稼働に合わせ、事務事業の統合も含めた全体的見直しを行うことにより、安定的かつ効率的なシステム体制を構築していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3488 非常勤職員の報酬及び保険料		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、再雇用非常勤職員および専門非常勤職員の報酬、社会保険料を支出する。なお、社会保険料は非常勤職員の本人負担分を特定財源とする。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、児童手当拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第3条第3項第3号、足立区非常勤職員規則、足立区再雇用職員設置要綱、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例・同施行規則、非常勤職員の通勤費相当額の支給に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 報酬支給対象人数 [単位] 人	報酬支給対象職員数 目標値=4月1日現在 実績値=3月1日現在	目標値	1,648	1,582	1,487	1,494	1,497
		実績値	1,660	1,595	1,581	1,588	
		達成率	101%	101%	106%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
職員定数削減及び業務の多忙化により増加を続けていた非常勤職員数は、一定の落ち着きを見せている。今後は施策展開のための戦略的な配置による増加と外部化実施による整理のため、横ばいで推移していくのではないかとと思われる。目標値と実績値の差は年度途中の採用であり、所管の新規事業実施等によるものである。	総事業費	3,202,795	3,264,775	3,258,128	3,219,210		
	事業費	3,189,634	3,251,768	3,245,331	3,203,155	3,524,362	
	人件費	13,161	13,007	12,797	16,055		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.9		
	計	13,161	13,007	12,797	16,055		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
例月の非常勤職員報酬及び社会保険料の支給について、引き続き正確かつ適正に執行することができた。非常勤職員は、職種や勤務形態が多岐にわたっており、年度途中の採用・退職も多いため、事務処理が非常に煩雑であるという課題がある。近年ますます勤務形態が複雑化している状況である。貢献度:区政運営を支えている勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。	国庫支出金	37,871	62,445	0	9,759	46,621	
	都支出金	56,715	51,316	60,014	134,347	6,354	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	313,920	292,491	293,570	303,059	347,656	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	2,794,289	2,858,523	2,904,544	2,772,045	3,123,731	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き適正な事務の執行に努める。また、新人事給与システムの調達に向けた準備を情報システム課と連携しながら着実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る	
	内容	①契約に関する事 ②①に係わる入札に関する事 ③契約変更に関する事 ④入札参加資格要件審査委員会に関する事 ⑤業者の指名参加登録に関する事 ⑥建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 契約件数 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	3,486	4,040	3,448	2,817	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	516	764	709	618	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>《実績》契約件数内訳 工事322件 物品2,495件 検査件数内訳 工事508件 物品110件 物品契約は主管課契約の適用範囲拡大により、契約課契約件数は減少したが、リース契約や電子掲示板など仕様書が複雑化している。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。</p>	総事業費	101,629	138,687	136,761	135,972		
	事業費	1,837	1,916	2,002	2,404	2,774	
	人件費	99,792	136,771	134,759	133,568		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11	15	15	15		
	計	96,514	130,065	127,965	126,750		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>平成26年度の公契約条例適用件数は、工事請負契約12件、業務委託契約1件であった。労務台帳は工事請負契約1件の提出があり、今のところ順調に推移している。公契約等審議会は3回、労働報酬審議会は1回開催した。 施工能力審査型総合評価方式による入札は10件行い、うち2件は工事成績が良好な業者が落札した。工事請負契約は資材や労務単価の上昇により不調が相次ぎ、不調件数48件、不調率14%であった。 区内業者の落札件数率は工事契約で約80%、物品契約で約50%である。</p>	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	1	2	2	2	
	勤	計	3,278	6,706	6,794	6,818	
	財	源	国庫支出金	0	0	0	0
		内	都支出金	0	0	0	0
		記	受益者負担金	0	0	0	0
算		その他特定財源	6,076	7,212	13,026	306	
費		基金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0		
	一般財源	95,553	131,475	123,735	135,666	2,774	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度からは廃棄物等資源の売却を含め、全て電子入札で実施している。	
平成26年度は公契約条例の施行とともに、最低制限価格の設定範囲の下限引き上げや前払金の見直しなどを行った。	
平成27年度は入札金額内訳書や施工体制台帳の提出など、法改正に対応している。	
今後は他自治体の状況をみながら、社会保険未加入対策に取り組んでいく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・法務課・法務係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 例規の制定改廃の処理件数 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	175	188	152	172	
		達成率	117%	125%	101%	115%	
指標2 訴訟等の件数 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	14	18	27	24	
		達成率	56%	72%	108%	96%	
指標3 顧問弁護士等法律相談件数 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	50	40	40	40	120
		実績値	34	28	31	114	
		達成率	68%	70%	78%	285%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、条例73本、規則75本、訓令24本であり、前年度に比し20本増となった。指標2は、訴訟等提起が8件、不服申立てが16件であり、前年度に比し3件減となった。指標3は、前年度に比し大幅に件数が増えたが、これは、平成26年度より週に1回、区役所本庁舎においても弁護士法律相談ができるよう顧問契約を変更したことによるものである。	総事業費	45,336	54,619	51,982	54,204		
	事業費	10,240	11,264	9,327	11,954	12,759	
	人件費	35,096	43,355	42,655	42,250		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,096	43,355	42,655	42,250		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
前年度に引き続き、要綱、協定書等の審査、顧問弁護士法律相談を通じ、予防法務の徹底を図り、政策法務を推進することができた。特に弁護士法律相談の機会拡充により、所管課の事業執行に係る法的問題を明確にすることができた。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、透明かつ健全な区政運営に貢献している。 【波及効果】各課の事務事業の法的適合性を確保することにより、法的リスクを軽減させている。	内 常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,336	54,619	51,982	54,204	12,759		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要綱、協定書等の事前審査を通じ、事業執行における法的問題の早期発見に努めていく。また、顧問弁護士等を活用した法的チェックを行い、法的リスクを軽減していく。要綱・協定書の作り方等、実務に即した研修を実施し、職員全体の法務能力向上を支援していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5282	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	庁内協働
	内容	産業経済部部庶務経費	
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値:毎月3回程度 実績値:実際開催した日数	目標値	49	51	51	51	36
		実績値	40	40	37	30	
		達成率	82%	78%	73%	59%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27		
定例の産業経済部部課長会については、庁議、部長連絡会、庶務担課長会の報告を基本とし、それらの日程に合わせた形で開催した結果、目標値を下回った。 今後も上記方針での開催スケジュールを基本とするため、27年度の目標値を下方修正し36回とする。	総事業費	11,784	11,321	10,328	9,975			
	総事業費	事業費	3,010	2,650	1,797	1,525	5,636	
		人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
		常勤	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,774	8,671	8,531	8,450	
内訳	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
25年度同様、部内や課内の庶務事務、調整事務における適切な経費の執行に努めた。 庁議、部長連絡会、庶務担課長会の連絡事項をはじめ、各種会議体の報告事項など、産業経済部部課長会を中心に部内での情報共有を徹底した。また、部の抱える課題や懸案事項について、部内各課の調整、他部署及び外部関係機関との連携強化を積極的に図ることで、産業経済行政における事務全般の円滑な執行に寄与した。 なお、配布資料を作成する際には、紙による配布を必要最低限度に抑えることに留意し、紙資源の節約に努めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,784	11,321	10,328	9,975	5,636	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き部の庶務担当機関として、部内の連絡、調整、取りまとめ等、各課の円滑な事業遂行における強力なバックアップ体制を構築する。今後も事業経費の精査並びに効率的な事務運営に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3660 福祉管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉施策推進を目的に先進都市を視察・研究するため、職員を派遣する。福祉事業の概要と実績を区内外に周知するため福祉事業概要を作成する。	
	内容	1 先進事例視察出張旅費 単価 64,000円 5件 2 福祉事業概要印刷製本 単価 308円 1,500部	
根拠法令等	庁内協働 ファイリングフォルダー購入にあたり総務課へ執行委任をしている。障がい福祉センター、生活保護指導課へ貸与被服費を予算配付している。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 福祉事業概要作成部数 [単位]部	目標値＝予定数 実績値＝作成数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,500	1,500	1,500	1,500	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 福祉事業概要配布部数 [単位]部	目標値＝作成数 実績値＝配布数 【実績は翌年度5月末日現在】	目標値		1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値		1,336	1,387	1,465	
		達成率	0%	89%	92%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
毎年度、福祉事業概要を作成し、区の福祉施策を周知するために有効に活用している。指標1については、平成26年度も目標を達成した。指標2については、年々配布数が増加しており平成26年度5月末日現在98%でほぼ目標を達成している。	総事業費	44,295	45,732	55,227	86,979		
	事業費	7,532	10,614	18,970	29,580	6,939	
	人件費	36,763	35,118	36,257	57,399		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.19	4.05	4.25	6.47		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	36,763	35,118	36,257	54,672		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0.8		
	計	0	0	0	2,727		
	部内及び課内の調整事務及び管理経費を執行した。生活困窮者自立支援制度の平成27年4月施行に向けて、足立区版自立相談支援事業運営指針の策定、検討委員会の開催、相談員の研修受講や先進事例視察として全国研究交流会大会への参加など事業費及び人件費の大幅な増となった。生活困窮支援関係支出額10,060千円、職員数2名 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金都支出金 平成24年度還付額12,479千円(25年度歳出予算) 平成25年度還付額13,088千円(26年度歳出予算)	国庫支出金	0	0	291	28	16
都支出金		0	0	0	26,402	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,295	45,732	54,936	60,549	6,923		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
部内及び課内の調整事務及び管理経費を適正に執行し、引き続き効率的な事業運営に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3677 在宅福祉事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	福祉部・高齢サービス課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者施策事務を円滑に遂行するための諸経費	
	内容	千住西複合施設管理経費 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催 職員の出張旅費、事務用消耗品、郵送料金等	
根拠法令等	足立区高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 旅費、消耗品費、通信運搬費委託料等の事業費総額 [単位] 円	課の一般管理事務全体の事業費総額 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	20,825	17,329	16,573	20,335	15,518
		実績値	14,296	11,986	12,609	16,455	
		達成率	69%	69%	76%	81%	
指標2 旅費、消耗品、通信運搬費等の金額 [単位] 円	課の一般管理事務費全体の事業費 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	14,484	10,942	10,258	14,247	9,396
		実績値	9,154	6,432	6,924	10,692	
		達成率	63%	59%	67%	75%	
指標3 千住西複合施設管理費 [単位] 円	千住西複合施設管理費の金額 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	6,341	6,387	6,315	6,088	6,122
		実績値	5,142	5,554	5,685	5,763	
		達成率	81%	87%	90%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1(総額)のほか、指標2(庶務的経費)と指標3(千住西複合施設運営費)にわけて指標を設定している。 指標2は、くらしのガイド作成を庁内印刷に変更したため、目標値を下回った。 指標3は、委託料の契約差金により目標を下回った。	総事業費	35,792	33,231	33,084	36,736		
	事業費	14,296	11,987	12,610	16,456	15,518	
	人件費	21,496	21,244	20,474	20,280		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.45	2.45	2.4	2.4		
	計	21,496	21,244	20,474	20,280		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 課内の庶務事務に関する経費のほか、千住西複合施設の維持管理のための経費である。 千住西複合施設は老朽化が進んでいるため、26年度はトイレの補修、施設外通路の補修を実施した。今後も必要に応じて修繕を行い、建物の延命化を図っていく。 国庫支出金は、都市型軽費老人ホーム開設準備補助金であり、平成26年度のみこの事業で実施した。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,090	0
		都支出金	118	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,674	33,231	33,084	33,646	15,518		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住西複合施設の長寿命化を図るため、不具合箇所の修繕や清掃・各種保守点検等を計画的に実施していく。 また、事務経費については、削減に向け工夫していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3815 保健衛生管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課の総合的な管理・運営を通して部内の事業の活性化・効率化を図る。	庁内協働 (常勤) こころとからだの健康づくり課0.1人分 生活衛生課0.2人分 保健予防課0.2人分 保健総合センター(計)1.34人分
	内容	保健衛生行政に係る調整、取りまとめに関すること。 常勤・非常勤職員の出張旅費等	
根拠法令等	地域保健法・足立区保健医療協議会設置要綱・足立区歯科保健協議会設置要綱 足立区衛生部臨時職員に対する健康診断実施要綱・公務上の職員における血液を介する感染症の感染事故の発生時対策要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業経費の増減率 [単位] %	対前年度増減率	目標値	-1	-1	-1	-1	-1
		実績値	19.9	-26.9	-2.2	3.5	
		達成率	-1990%	著増	220%	-350%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
今年度は事業費が増加しているが、研修に係る事業(地域保健調査研究・教育事業)を統合し執行したことによるものである。 統合事業を除いて比較すると実績値が-3.7となる。	総事業費	57,814	42,276	41,333	40,787		
	事業費	9,228	8,904	8,758	10,426	12,155	
	人件費	48,586	33,372	32,575	30,361		
	常勤						
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.22	3.52	3.48	3.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	45,800	30,522	29,688	27,463		
	非常勤						
当該事業は保健医療協議会、歯科保健協議会の開催、事業概要作成、郵送料及び事務用消耗品購入、職員の旅費等、部内の他課・他係に属さない庶務的業務を実施している。今後も事務の効率化、経費削減を一層図る必要がある。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	0.85	0.85	0.85	0.85		
	計	2,786	2,850	2,887	2,898		
	財源内訳	国庫支出金	0	182	0	0	0
		都支出金	12	17	26	81	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,360	884	342	0	290
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		56,442	41,193	40,965	40,706	11,865	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
部庶務の管理事業であり、保健衛生行政の運営上不可欠な事業である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3822 足立保健所管理運営事務【経常】		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図り、保健衛生事業の円滑な推進を確保する。	庁内協働 (常勤)生活衛生課2人分、保健予防課0.1人分、保健総合センター(計)3.75人、衛生試験所0.43人分を含む。 (非常勤)生活衛生課3人分、保健予防課0.3人分、保健総合センター(計)1.2人分を含む。
	内容	保健所施設の維持管理に係る経費、その他事務経費等。各保健総合センターにコスト意識を持たせ、経費節減に努めさせるために、配付・執行管理体制をとっている。	
根拠法令等	地域保健法、地域保健法施行令、同施行規則、足立保健所設置条例、足立保健所使用条例、同施行規則 足立区保健所運営協議会条例、高額備品機種選考委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 事業経費の増減率 [単位] %	対前年度の増減率	目標値	-1	-1	-1	-1	-1
		実績値	2.7	2.5	8.7	-1.2	
		達成率	-270%	-250%	-870%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成25年度に実施した足立保健所の改修工事に伴う移転経費がないため、平成26年度事業費が減少している。	総事業費	216,076	221,523	243,060	214,076		
	事業費	135,867	124,407	161,402	132,310	244,816	
	人件費	80,209	97,116	81,658	81,766		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.9	8.88	7.78	7.99		
	計	60,541	76,998	66,371	67,516		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	6	6	4.5	4.18		
	計	19,668	20,118	15,287	14,250		
保健所施設の維持管理と、事務経費を計上している。光熱水費は、節電等に取り組んでいるものの、基本料の値上げにより前年度実績を上回った。今後も引き続き、経費削減に取り組んでいく。 なお、平成27年度は、一層の事務の効率化を図るために、他課の各事務事業に分散していた各種賃金経費の大半を当該事業に集約したため、事業費が増となっている。	財源内訳	国庫支出金	3	5	0	0	0
		都支出金	1,796	1,001	595	3,802	1,253
		受益者負担金	0	0	0	418	0
		その他特定財源	0	34	289	66	36
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	214,277	220,483	242,176	209,790	243,527

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立保健所及び各保健総合センターの維持管理・運営に要する経費であるため、今後も適切な予算を計上していく。また、各センターにおける委託関係等の契約内容を確認し、引き続き、合理化できる部分は見直しを図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10358 保健衛生計画調整事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・計画調整		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部内の効率的な事業運営等の実施のための総合的な調整等	
	内容	衛生部・定例連絡会の開催 行政評価事務 定例会・委員会事務 その他調整事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 部内調整会議開催数 [単位] 開催件数	部長を含む各種部内定例及び臨時調整会議の開催数	目標値	24	36	36	50	52
		実績値	76	58	53	51	
		達成率	317%	161%	147%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
部内における連絡調整会議について、当初の予定通り行った結果、目標を達成した。	総事業費	29,600	29,366	25,593	16,900		
	総事業費 常勤	事業費	0	0	0	0	0
		人件費	29,600	29,366	25,593	16,900	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3	3	3	2	
		計	26,322	26,013	25,593	16,900	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,278	3,353	0	0	
定例的な業務としては、部内会議を確実に実施した。計画調整担当業務としては、保健衛生システム再構築に関する取りまとめの会議や、施設更新に関する会議に出席し、部内における調整を図った。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	29,600	29,366	25,593	16,900	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
計画調整担当としての業務については、課の体制により柔軟に対応している。各種会議の取りまとめだけでなく、保健衛生システム関係や施設更新に関する業務にも携わっている。今後も、部内における調整・取りまとめ機能としての役割を果たしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務管理事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	庁内協働 総務課 交通対策課 道・道路管理課、工事課 鉄・竹の塚整備推進課 市・まちづくり課、密集地域整備課
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	13	13	13	
		達成率	117%	108%	108%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	14	16	20	
		達成率	108%	117%	133%	167%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】都市建設部運営会議を13回開催し、まちづくりに係る総合的な情報共有と事業調整の機能を果たした。 【指標2】平成26年度も目標を超える部内研修を実施した。特に「橋梁の耐震補強」「情報発信技術」等の新たなテーマをメニューに加え、部内職員の知識や能力の向上を図った。	総事業費	77,987	70,101	67,782	69,584		
	事業費	12,357	15,474	13,610	12,969	14,365	
	人件費	65,630	54,627	54,172	56,615		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7.48	6.3	6.35	6.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	65,630	54,627	54,172	56,615		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	都市建設部における施策、事業の推進に係る情報共有、意見交換、総合調整を行い、都市建設行政を円滑に進めるとともに、様々な課題に対応した研修を実施することにより職員の知識、能力の向上に寄与した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			1,154	1,113	64	772	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			76,833	68,988	67,718	68,812	14,365

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
包括予算等による各部独自の事業運営が求められている中で、事業分野別の5つの室により構成される都市建設部にあつては、部運営会議や部内研修により、継続的に職員の情報共有や技術力向上を図ることは重要である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課の事務的経費	庁内協働 都市建設部企画調整課管理係
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 課内会議開催数 [単位] 回	目標値＝課内係長会月4回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
会議開催数は目標に達し、毎週課内の情報を交換し合うことで、情報を共有化し、課の課題を解決した。	総事業費	32,177	19,612	22,774	22,842		
	事業費	10,242	2,270	2,300	2,562	1,287	
	人件費	21,935	17,342	20,474	20,280		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.5	2	2.4	2.4		
	計	21,935	17,342	20,474	20,280		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
適正な事務運営であると考え。出張旅費や郵送料等庶務的経費を適正に執行した。 貢献度：課の運営を効率的に進めることで、上位施策への貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	18	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	32,159	19,612	22,774	22,842	1,287

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き課内において情報の共有化を図り、円滑かつ効率的な事業運営と経費の縮減に努めていく。	

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理係		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働 人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	8	7.5	6.5	6.5	6.5
		実績値	7.84	6.6	6.84	8.74	
		達成率	102%	114%	95%	74%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	880	880	1,100	1,080	1,085
		実績値	880	1,100	1,080	1,080	
		達成率	100%	125%	98%	100%	
指標3 用品調達基金運用回転数 [単位] 回転	指定用品購入の為、用品調達基金1千万円を年間で運用回転した回数 目標値＝前年度実績 実績値＝運用回転した回数	目標値	6.12	4.95	5.22	0	0
		実績値	4.95	5.22	4.33	0	
		達成率	81%	105%	83%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:業務委託に伴い、軽微な不備も返戻扱いとしたことで返戻率が増加し目標を下回った。27年度は審査基準を見直し点検業務の効率化を図るとともにミス防止策に努め、目標値は26年度同様とする。 指標2:目標を達成した。27年度は組織改正等に基づく所要数を検証し、5部増で目標値を設定する。 指標3:用品調達基金は26年度当初に廃止したため指標管理から外し、目標値は0とする。	総事業費	98,398	97,211	91,548	118,427		
	総事業費 常勤 非常勤	事業費	1,884	1,830	1,972	25,477	45,665
		人件費	96,514	95,381	89,576	92,950	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	11	11	10.5	11	
		計	96,514	95,381	89,576	92,950	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		69	68	74	77	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	98,329	97,143	91,474	118,350	45,665		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
会計管理業務委託は26年度の準備業務により業務フロー構築やマニュアル作成等を完了し、27年度から運営業務へと移行する。これに伴い、審査基準の見直し等により点検精度と処理効率の向上を図るとともに、全庁的にミスを防止するための不断の取り組みが必要である。職員定数が段階的に減り、組織運営の厳しさが増す中ではあるが、引き続き会計処理を通じた指導・助言・相談や、電子掲示板や事務担当者会を活用した情報発信等に努め、各課の緊張感を醸成しつつ適正処理を支えていく。法定事務である決算調製は遅滞なく進め、用品事務は単価契約のスキームに編入されたことも踏まえて過不足のない形で適正履行に協力していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・出納係		
電話番号	03-3880-5808	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区公金の収納及び収支に関する事務並びに預金取扱いに関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	242	257	271	282	278
		実績値	257	271	282	278	
		達成率	106%	105%	104%	99%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	10	10.17	10.14	9.9	9.6
		実績値	10.17	10.14	9.9	9.6	
		達成率	102%	100%	98%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
処理件数は、各所管の事業内容によって異なるが、【指標1】も【指標2】も、目標は達成しなかった。また、同じ理由で目標値の設定は困難であるので、平成27年度の目標値は平成26年度の実績値とする。	総事業費	101,166	97,361	96,028	90,791	
	事業費	39,748	36,664	40,576	40,091	46,599
	人件費	61,418	60,697	55,452	50,700	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	7	7	6.5	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
年間約200万通以上の納入済通知書の処理及び年間約10万件の支出命令書の執行を遅滞なく正確かつ迅速に行った。 コンビニエンスストア等の多様化する収納チャンネルを駆逐することにより、区民の利便性を高め、日々膨大な件数を適正に処理することは区政への貢献が大きい。今後も、新たな収納方法を取り入れ、区民にとって利用し易いものとしていく。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	101,166	97,361	96,028	90,791	46,599	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度に業務委託が完全実施となるが、歳入歳出の正確かつ迅速な執行に遺漏のないよう、今年度を準備期間として、収納事務がスムーズに引継げるよう尽力する。また、公金収納手段の多様化(コンビニ・モバイルレジ・クレジット収納等)について、今後も安定した運用の確立を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・出納係		
電話番号	03-3880-5808	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	庁内協働
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■ 目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■ 実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	48	52	63	38	46
		実績値	52	92	37	43	
		達成率	92%	57%	170%	88%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:歳計現金の不足に備え、繰替運用を延べ43日間実施した。実績値の増加は、3月の大口の支出に備え予備的に繰替運用を行ったことによる。26年度は8月と12～3月で実施した。指標の想定月数は、過去実績を勘案し4・5月と12～3月の6ヶ月とする。 指標2:歳計現金の不足見込みについては、積立基金からの繰替運用や事業充当資金の会計への早期繰入で対応し、有利子となる借り入れは回避している。	総事業費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	事業費	0	0	0	0	1	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳 現状の歳入歳出予定との均衡を保ちながら、資金需要に対応していく。確実な支払い準備金を確保するために、財政課、出納部門と協働する。また、積立基金からの繰替運用実施により、一時借り入れによる有利子負債を生じさせないなど、財政負担の軽減に貢献している。 繰替運用日数を意図的に縮減することは、支払準備金に不足が生じた場合、支払遅延による違約金負担や取引先事業者に影響するなどの弊害も想定されるので、今後も必要に応じて繰替運用を実施する。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		8,774	8,671	8,531	8,450	1	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の歳入歳出予定の把握に努め、歳計現金及び支払準備金を確保し、引き続き円滑な区政運営を実現する。また、歳入不足など資金需要超過が見込まれる場合は、積立基金の資金からの繰替運用や事業充当資金の会計繰入による資金調達を行い、有利子となる金融機関からの一時借入れを極力回避する。事業予算については、不測の事態に備え、科目存置として1千円を計上する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者団体監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	205	192	195	193	193
		実績値	211	205	205	209	
		達成率	103%	107%	105%	108%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	255	240	244	244	244
		実績値	274	264	263	268	
		達成率	107%	110%	108%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
定期監査(一~三期、工事)、指定管理者団体監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を年間計画書に基づき適正に実施した。その内、定期監査については、組織改正による副参事の増に伴い、指標1・2ともに実施数が計画数を上回る結果となった。また、指定管理者・財政援助団体等監査については、弾力的かつ効果的な組織運営により、件数・内容共に計画以上の成果を得ることができた。	総事業費	52,472	52,452	51,151	50,853	
	事業費	8,072	8,402	7,665	7,714	7,865
	人件費	44,400	44,050	43,486	43,139	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4.5	4.5	4.5	4.5	
	計	39,483	39,020	38,390	38,025	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
	計	4,917	5,030	5,096	5,114	
指標となっている監査の外、7件の足立区職員措置請求書に対し6件の住民監査請求に係る監査を実施し、1件を受理前却下とした。 [貢献度・波及効果] 指摘、意見・要望事項について、措置事項の提出を求めることにより、事務の是正・改善が図られ、上位施策に大きく貢献した。また、各部でミス防止研修を実施することを推奨し、監査担当係長を講師として派遣する取り組みは、緒に就いたばかりではあるが、「制度や根拠法令に対する知識と理解を深めることができた」「担当業務を見直すきっかけとなった」等の評価を得ている。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
	一般財源	52,472	52,452	51,151	50,853	7,865

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
監査に関する高度な知識や能力を習得させるため、職員を「各種専門研修」へ計画的に派遣すると共に、税理士資格を持つ監査委員による「簿記講習」を職場研修として継続的に実施していく。また、専任組織(再任用副参事)により実施している指定管理者・財政援助団体等監査は、これら専門研修や簿記講習並びに積極的な自己研鑽のもとスキルアップした局内の全担当係長を活用することで、監査の質と実施ローテーションの拡充を図る。さらに、平成27年3月から新たに着手した各部ミス防止研修への講師派遣等を通じて、ミス防止に対する全庁的な取り組みに積極的に関与し、結果を導き出していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者団体監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値=計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値=開催回数	目標値			13	13	13
		実績値	16	16	17	20	
		達成率	0%	0%	131%	154%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、「住民監査請求に係る監査」等に伴う臨時会を7回開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	16,506	16,398	16,117	15,459		
	事業費	1,706	1,714	1,621	1,079	1,373	
	人件費	14,800	14,684	14,496	14,380		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,161	13,007	12,797	12,675		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
	監査委員協議会の開催、工事技術調査の業務委託、決算審査意見書の印刷製本・配布等を適正かつ円滑に行い、委員活動全般を補佐した。また、出先施設監査における委員の移動手段見直しに取り組み、経費の削減を図った。 [貢献度・波及効果] 監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は、上位施策に大きく貢献し、他の施策に対する波及効果も高い。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		16,506	16,398	16,117	15,459	1,373	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
厳しい財政状況を十分認識し、限られた財源のもと効率的かつ効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手続きに関する要綱、足立区提言・要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 周知・啓発研修等の開催数 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実績値を基に設定する。	目標値	6	6	6	6	3
		実績値	6	3	4	3	
		達成率	100%	50%	67%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
推進事業の範囲を職員はもとより指定管理者の雇用主と従業員に拡大し行っている研修も3年目になり、予定受講者数を十分満たすことが出来た。庁内各所管からの啓発研修依頼は前年度同様減少のままであったが、コンプライアンス意識の高揚のため、庁内電子掲示板への啓発紙の発行を今年度から始めるなどし、地道な取り組みを続けている。	総事業費	11,506	14,483	11,959	11,539		
	事業費	2,732	5,812	3,428	3,089	5,213	
	人件費	8,774	8,671	8,531	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,774	8,671	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
庁内では公益通報制度の認知度は向上し、制度は浸透した。同時に通報者、被通報者、周辺職員等のそれぞれの立場による意見や要望などが顕在化してきた。こうした事案を法見解から精査し、対応・処理に関する助言をする第三者機関である公益監察員の役割が更に重要となっている。今後は公益監察員のスキル・ノウハウを更に活用し、コンプライアンス推進事業としての研修はもとより、周知啓発内容の充実を図っていく。波及効果としては、組織における自浄作用を醸成することが区全体の事業成果の向上に繋がっていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,506	14,483	11,959	11,539	5,213	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コンプライアンスの推進は、継続的に取り組むべき課題であり、職員一人ひとりの意識改革と、それを醸成する組織的な取り組みが必要不可欠である。今後は法改正も視野に入れながら制度の仕組みの見直しと、かねてから懸案であった組織の再構築の検討に取り組みたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費	
	内容	1 職員採用 3 係長職昇任選考 5 課内庶務	2 主任主事昇任選考 4 服務事務
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	9,764	11,486	11,966	11,249	10,527
		実績値	5,320	7,631	9,242	8,315	
		達成率	54%	66%	77%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
被災地派遣職員の帰庁回数などの減などにより、実績値(決算見込額)は前年度を下回った。 臨時職員の年末調整事務に係る郵送件数の増などに対しても柔軟に対応することができ、課の庶務的経費として適切な予算執行ができた。	総事業費	109,731	110,816	102,230	100,420		
	事業費	5,320	7,631	9,242	8,315	10,527	
	人件費	104,411	103,185	92,988	92,105		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	11.9	11.9	10.9	10.9		
	計	104,411	103,185	92,988	92,105		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
当事業は課の庶務的経費であり、運営上必要不可欠なものである。新規採用予定者数や病休・育休取得者数などの変動により予算が不足する支出科目もあったが、概ね当事業内で対応することができ、柔軟かつ適切に執行することができた。 なお、平成23年度の実績値を決算額に修正した。(修正前:5,281)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	109,731	110,816	102,230	100,420	10,527

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事業は課の経常的かつ義務的経費であるが、過去の決算実績や補正状況を踏まえ、普通旅費(被災地派遣職員の帰庁旅費)の見直しを行い、予算額を縮減した。今後も、限られた予算額の中で効率的に事業を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 東京都職員互助組合に関する条例に基づく「東京都人材支援事業団」「東京都教職員互助会」に対する助成	庁内協働
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金(新指導主事) 2 東京都教職員互助会に対する負担金(新指導主事、幼稚園教諭)	
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長との協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	436	436	436	412	401
		実績値	247	200	228	258	
		達成率	57%	46%	52%	63%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
東京都職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。	総事業費	1,124	1,067	1,081	1,103		
	事業費	247	200	228	258	401	
	人件費	877	867	853	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	877	867	853	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
東京都教職員互助会(幼稚園教諭3名、新指導主事8名が加入)および東京都人材支援事業団(新指導主事8名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,124	1,067	1,081	1,103	401		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会への交付金は、協定により区が負担することとなっており、今後も協定に基づき支出する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき、組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用は、全額地方公共団体の負担となっている。	庁内協働
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	19,114	19,165	21,300	25,009	32,112
		実績値	18,923	18,974	21,089	24,761	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
法定に基づく適切な負担執行ができた。今後も法定に基づき適切に負担していく。	総事業費	26,704	26,721	31,319	34,916		
	事業費	18,923	18,974	21,089	24,761	32,112	
	人件費	7,781	7,747	10,230	10,155		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.7	1	1		
	計	6,142	6,070	8,531	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,639	1,677	1,699	1,705		
東京都職員共済組合が行う医療保険給付および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担分として適切に支出した。なお、社会保障制度改革にかかる情報システム経費等の増により平成26年度の負担額が増となった。 負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合 一人当たりの単価 7,111円 共済組合員数 3,482人(H25.7.1現在)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,704	26,721	31,319	34,916	32,112

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 2 東京都職員共済組合役職員長期給付費負担金	
根拠法令等	1	地方公務員等共済組合法第18条第1項及び東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担にかかる協定	
	2	地方公務員等共済組合法第113条第2項第2号及び第3号第2項並びに同施行令第41条第2項第1号	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	51,803	40,319	47,438	42,350	44,250
		実績値	49,553	39,216	46,281	41,046	
		達成率	96%	97%	98%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
法定に基づく適切な負担執行ができた。今後も法定に基づき適切に負担していく。	総事業費	52,185	41,817	48,840	43,581		
	事業費	49,553	39,216	46,281	41,046	44,250	
	人件費	2,632	2,601	2,559	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,632	2,601	2,559	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。 なお、共済組合従事者の給与費総額及び当区の共済組合員数の減により、実績値が減少した。 負担金の算出基礎 共済組合員の必要額に対する人数割合 ○一人あたりの単価 11,755円 ○共済組合員数 3,482人(H25.7.1現在)	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	52,185	41,817	48,840	43,581	44,250

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員寮及び職員住宅を設置	庁内協働
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅、栗原職員寮の管理運営	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 入居者数 [単位] 人	各年度の延べ入居者数(20年度まで74戸×12月、21年度から44戸×12月) 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	528	528	528	528	528
		実績値	358	313	292	186	
		達成率	68%	59%	55%	35%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
職員寮の入居率が低下したため、全体の入居率が低下した。	総事業費	10,906	9,476	9,334	9,185		
	事業費	2,479	2,655	2,509	2,425	2,712	
	人件費	8,427	6,821	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.4	0.4	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,510	3,468	6,825	6,760		
	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
職員の福利厚生の一環である職員寮・住宅の管理運営に関する保守点検および共用部分の光熱費として適正に支出した。 ○全戸数 44戸 ○入居率 千住 79% 五反野 62% 栗原 17%	内 非常勤	人数	1.5	1	0	0	
		計	4,917	3,353	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	5,268	4,906	4,728	3,401	0
		その他特定財源	546	280	317	134	112
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,092	4,290	4,289	5,650	2,600		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員住宅、職員寮については、平成22年4月から入居資格・入居期間等の見直しを図り、地方出身者の新規採用職員に絞り運営している。	
なお、栗原職員寮は平成28年末廃寮予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員寮及び職員住宅を設置	庁内協働
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅、栗原職員寮の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	20	15	15	15	15
		実績値	7	8	7	9	
		達成率	35%	53%	47%	60%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
職員寮の老朽化に伴う給排水設備等の補修および新規入居者のための修繕により、昨年度より件数が増えた。	総事業費	3,013	6,089	4,425	4,814		
	事業費	1,258	2,678	167	574	2,200	
	人件費	1,755	3,411	4,258	4,240		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.2	0.2	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,755	1,734	2,559	2,535		
	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
職員寮・住宅の施設維持に必要な修繕を行い、かかる経費を適切に支出した。 ○維持補修件数 9件 千住職員住宅 3件 五反野職員住宅 4件 栗原職員寮 2件	内 非常勤	人数	0	0.5	0.5	0.5	
		計	0	1,677	1,699	1,705	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,013	6,089	4,425	4,814	2,200		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
老朽化に伴い、給排水設備等の維持補修が増えている。今後も必要最低限の効果的な修繕を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区職員互助会の行う福利厚生事業に対し補助金を交付し、福利厚生の充実を図る。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、④文化祭・教養事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	56,246	49,089	48,888	34,710	34,200
		実績値	54,800	48,100	47,100	33,100	
		達成率	97%	98%	96%	95%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度より補助金の公費負担率を引き下げたため、助成金額が低減している。 会費収入：区助成金 1：0.5(平成26年度) 1：0.7(平成25年度) 1：0.7(平成24年度) 1：0.8(平成23年度) 1：0.8(平成22年度) 1：1(平成21年度)	総事業費	86,155	84,287	82,899	68,648		
	総事業費 常勤	事業費	54,800	48,100	47,100	33,100	34,200
		人件費	31,355	36,187	35,799	35,548	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	3.2	3.4	3.4	3.4	
		計	28,077	29,481	29,005	28,730	
		非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足立区職員互助会事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。 ○内容 カフェテリアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施 ○負担金の算出基礎 会員掛金×0.5 常勤職員は給与月額5/1000で上限1500円 再任用・再雇用および要綱非常勤職員は一律800円 ○貢献度 職員の福利厚生制度の根幹となる事業であり、職員の職務遂行能力の向上に貢献している。	内訳	人数	1	2	2	2	
		計	3,278	6,706	6,794	6,818	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	14,626	6,507	6,283	6,147	1,337
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,529	77,780	76,616	62,501	32,863		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成26年度から補助金公費負担率は、1：0.5とした。厳しい財政事情の中、互助会事業の見直し・充実を図り、職員が健康で意欲的に職務に邁進できる職場環境づくりに努める。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員互助組合に関する条例に基づく職員互助組合「人材支援事業団」に対する助成	庁内協働
	内容	人材支援事業団事業主負担金 人材支援事業団予算額* (都から派遣職員/人材支援事業団会員数)	
根拠法令等	東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	11	11	11	13	13
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	73%	73%	73%	62%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。	総事業費	4,163	875	861	853		
	事業費	8	8	8	8	13	
	人件費	4,155	867	853	845		
	常勤						
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	877	867	853	845		
	非常勤						
東京都人材支援事業団(都からの派遣職員2名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409		
	人数	1	0	0	0		
	計	3,278	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,163	875	861	853	13		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団への交付金は、協定により区が負担することとなっており、今後も協定に基づき支出する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、退職共済年金の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給与支給対象人数 [単位] 人	給与支給対象職員数(23年度より公社を含む) 目標値=4月1日現在 実績値=3月1日現在	目標値	3,940	3,855	3,773	3,742	3,654
		実績値	3,915	3,832	3,752	3,730	
		達成率	99%	99%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
<p>常勤職員数は、定員適正化指針(第二次)による計画的な定員削減に取り組んでいるため、着実に減少している。専門定型業務の外部位実施により、更なる定員削減の取り組みが進んでいくと思われる。実績値が目標値を下回っているのは、年度途中の退職等によるものである。</p>	総事業費	58,239	58,071	59,144	63,415		
	事業費	562	958	2,855	856	1,029	
	人件費	57,677	57,113	56,289	62,559		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	6.2	6.2	6.2	7		
	計	54,399	53,760	52,892	59,150		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>常勤・再任用職員の給与及び共済費32,949,256千円の支給について、引き続き正確かつ適正に執行することができた。当該事業では、給与支給事務にかかる給料等明細書印刷経費や明細書圧着機保守経費等を支出した。給与制度の内容は複雑さを極めており、例月給与支給処理が煩雑になっていることに加え、頻繁に行われる制度改正対応が膨大な事務量となっている。さらに平成26年度は、15年振りのプラス改定による給与改定差額の支給を行った。貢献度:区政運営を支えている勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。</p>	内 非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常 人	人数	1	1	1	1	
	勤 計		3,278	3,353	3,397	3,409	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	58,239	58,071	59,144	63,415	1,029		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
引き続き適正な事務の執行に努める。また、新人事給与システムの調達に向けた準備を情報システム課と連携しながら着実に進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jijin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数 ＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	15	14	12	12	11
		実績値	14	11	11	12	
		達成率	107%	127%	109%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
給付件数は、1件増加してしまった。今後、給付件数の縮小に向けて、職場の安全衛生の確保を目的とした意識啓発・注意喚起を継続していく。	総事業費	3,704	2,929	3,732	3,424		
	事業費	1,510	761	1,599	1,311	2,855	
	人件費	2,194	2,168	2,133	2,113		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	計	2,194	2,168	2,133	2,113		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
区民サービス向上のため、職員が職務に専念できるよう公務災害等に伴う生活保障を実施した。 ① 休業補償付加給付(常勤・再任用)8件 休業補償付加給付額 平均 156,552円 ② 休業補償(労基法適用となる非常勤・臨時)4件 1～3日目休業補償額 平均14,044円 (H25 13,761円 H24 16,812円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	195	8	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,509	2,921	3,732	3,424	2,855

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について、今後も適正かつ迅速に事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jijin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 負担金額 [単位] 千円	給与総額×負担金率 目標値＝当初予算額 実績値＝確定額	目標値	52,903	52,304	52,304	52,304	41,923
		実績値	44,642	51,086	37,626	39,438	
		達成率	119%	102%	139%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
公務・通勤災害によって生じた損害を、療養・休業補償等により補償する制度であり、適正に運営されている。 負担金算定基礎額である給与総額の減により負担金が減額傾向にはあるが、メリット制による負担額の減を図るため、災害発生件数の減を推進していく。平成24年度は、1千万円超の東日本大震災に伴う特別負担金があったため金額が大きくなっている。	総事業費	51,223	57,589	44,877	46,621		
	事業費	44,642	51,086	37,626	39,438	41,923	
	人件費	6,581	6,503	7,251	7,183		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.75	0.75	0.85	0.85		
	計	6,581	6,503	7,251	7,183		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
区民サービス向上のため、職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を実施した。 ○公務災害認定 常勤18件 非常勤14件 計32件 ○通勤災害認定 常勤3件 非常勤14件 計17件 《審査・補償機関》 ①地方公務員災害補償基金(常勤・再任用) ②労働基準監督署(労災法適用となる非常勤・臨時) ③特別区人事・厚生事務組合(②を除く非常勤・臨時) なお、平成23年度財源内訳(その他特定財源)を決算額に修正した。(修正前:774)	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	203	666	762	1,034	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	51,020	56,923	44,115	45,587	41,923	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について、今後も適正かつ迅速に事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政効率・区民サービスの向上を図る	庁内協働 区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する	
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97.3	99	98.6	99.3	
		達成率	97%	99%	99%	99%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	910	1,270	1,435	1,738	2,333
		実績値	2,316	2,101	2,395	2,505	
		達成率	255%	165%	167%	144%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
受診率については、複数回の受診勧奨や報告の提出依頼を行った為、受診率の向上が図れた。 ○定期一時健診受診者数 4,805人 99.3 ○相談件数は、メンタル相談が増加している。	総事業費	87,618	86,274	85,408	80,880		
	事業費	69,193	68,932	68,346	63,980	83,481	
	人件費	18,425	17,342	17,062	16,900		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.1	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	18,425	17,342	17,062	16,900		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	定期健康診断及びがん検診等を実施し、産業医・保健師による健康相談や健康教育を実施した。 ○一人当たりの定期一次健診単価 6,011円 (H25 5,921円 H24 5,575円) ○リンクアとなる管理職のために「職場のメンタルヘルス対策 管理監督者のメンタルヘルスマニュアル」を活用した研修会、説明会を頻繁に行い、組織対応の強化を図った。 ○職場復帰後支援検討会 6回 ○自殺対策支援検討会 4回 ○貢献度 職員の心身両面における病気の重症化を防ぐ事が出来るため、貢献度が大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87,618	86,274	85,408	80,880	83,481		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<ul style="list-style-type: none"> ・区の重点施策である「糖尿病対策」について、アクションプランに基づき、職員の重症化予防を進める。 ・メンタルヘルス対策については、管理監督者用マニュアルを活用し、リンクアの充実を図る。 ・平成26年度のメンタル病休者の内、20歳代が全体の25%を占め年々増加傾向にある。平成27年度は、入区4年目職員全員に対しストレスチェック(個別指導)を行い、ストレス要因の把握と早期対応に努め、職員のメンタル不調予防を推進していく。 ・28年度から義務化される職員ストレスチェック事業をスムーズに進めるため、各区調査や産業医・業者と調整していく。 	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	庁内協働
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝1事業所(足立清掃事務所)×12回+9事業所×3回 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	48	42	39	42	39
		実績値	60	55	50	53	
		達成率	125%	131%	128%	126%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
50名以上の職員を有する事業所で、定期的に安全衛生委員会を開催し、衛生教育や事故予防対策等を積極的に実施し、職場環境の改善に努めた。実績値が目標値を大きく上回っているのは、年12回開催している事業所が3箇所あることによる。目標値について、中央本町地域保健支援課が生活衛生課と同居であるので、1事業所減となり目標値が減となった。	総事業費	7,300	7,255	7,046	7,029		
	事業費	281	318	221	269	492	
	人件費	7,019	6,937	6,825	6,760		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,019	6,937	6,825	6,760		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
法令に基づき、安全衛生管理体制の整備に努めている。 人事異動等により衛生管理者の異動予定のある事業所において、衛生管理者を育成した。 ○衛生管理者 新規免許取得者 2種4人 ○職場巡視 都市建設部工事課 職場環境について、簡易な改善要望があったが、すべて改善された。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	7,300	7,255	7,046	7,029	492		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民サービスの向上のため、職員の能力を最大限に発揮できるように、安全衛生の意識啓発・普及活動を通じて快適な職場環境を整備していく。	

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働
	内容	必修研修・・・新任、2年目、3年目、新任主任主事、新任係長等 実務研修・・・財務会計の実務、文書管理の実務、手話研修等 政策開発・・・業務改善研修、行政課題研修	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合規則／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 区研修実施件数 [単位] 件	人材育成基本方針等に基づき区が1年間に実施する研修件数 目標値＝実施目標件数 実績値＝実施件数	目標値	140	170	155	145	127
		実績値	157	149	143	173	
		達成率	112%	88%	92%	119%	
指標2 特別区・ブロック研修実施件数 [単位] 件	特別区及び第5ブロックが主催する1年間の研修件数 目標値＝区職員参加予定件数 実績値＝区職員参加件数	目標値	132	172	152	142	130
		実績値	130	163	140	130	
		達成率	98%	95%	92%	92%	
指標3 職場研修実施件数 [単位] 件	各課で1年間に実施する職場研修総件数 目標値＝実施目標件数 実績値＝実施件数	目標値	100	220	250	320	430
		実績値	209	234	307	421	
		達成率	209%	106%	123%	132%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、個人情報保護研修を全職員を対象に実施したことにより、目標値を大きく上回った。指標2は、研修の対象となる職員が見込みより少なく、受講者が予定数に届かなかった。指標3は、各課での職場研修・OJT等の強化に向けて、指標を「職場研修実施件数」に変更した。旧指標の「職員一人あたりの年間研修受講時間数」は、区研修の実施時間数の増により、目標値を上回った。	総事業費	76,251	81,055	101,969	102,665		
	事業費	24,572	29,983	26,128	27,544	36,293	
	人件費	51,679	51,072	75,841	75,121		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	5.89	5.89	8.89	8.89		
	計	51,679	51,072	75,841	75,121		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	76,251	81,055	101,969	102,665	36,293		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
各課での職場研修・OJT等実施に向けて積極的な働きかけと支援の拡充を目指す。また、複線型人事制度による人材育成機能の強化と充実を目指し、主管課と連携して専門研修等を計画的に受講させ、専門職員を育成する。さらに、自ら学び、成長する職員を支援するため、自己啓発支援制度の情報提供を積極的に行うとともに、職層別研修のカリキュラムを変更し、自己成長に対する職員の意欲向上を図る。新たに取り組む職員個別支援事業については、職員復帰支援事業の2年間の実績において蓄積したノウハウを活かし、職員の能力向上を図っていく。	

事務事業名	3570 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庶務事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。 既存の住民情報システムを適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	庁内協働 情報システム課（調整会議や住民記録・戸籍システムの適正な運用管理） 区民事務所（住民記録・戸籍システムの運用） 【重点プロジェクト事業】
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。 住民記録・印鑑登録の電算システムの調整に関すること。 住民記録・戸籍システムの連動に関すること。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	18	18	18	22	18
		実績値	18	18	22	18	
		達成率	100%	100%	122%	82%	
指標2 住記・税システムの保守回数 [単位] 回	システムの機能追加、作業立会い、不具合修正の件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間保守回数	目標値	218	269	186	195	141
		実績値	269	186	195	141	
		達成率	123%	69%	105%	72%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1 各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を定期的に月1回及び随時に行った。システムの安定稼働により会議の回数を減らすことができた。	総事業費	245,683	155,030	258,285	332,788		
	事業費	220,470	129,999	223,308	302,368	226,704	
	人件費	25,213	25,031	34,977	30,420		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.5	2.5	4.1	3.6		
指標2 27年度からの番号制度に係るシステム改修に伴い、通常の保守回数の件数は減少した。	計	21,935	21,678	34,977	30,420		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	1	1	0	0		
	計	3,278	3,353	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	568	405	227	472	480	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	245,115	154,625	258,058	332,316	226,224		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区の基幹業務を担う当課において、システムの安全・安定稼働は至上命題である。今後は社会保障・税番号制度開始に伴うシステム改修や平成28年度に予定されている住記システムと戸籍システムの更改に向け、関係各課と調整し、着実に進める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍証明係		
電話番号	03-3880-5722	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明を交付する。	庁内協働 情報システム課(住記戸籍システムの適正な運用管理) 区民事務所、課税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課(戸籍届出で身分変更が生じたことによる各種届出や証明発行)
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬許可書等の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 戸籍の処理日数 [単位] 日	目標値＝通常期の本籍分の出生届及び死亡届の処理実績 実績値＝上記の実処理日数	目標値	3	3	3	5	4
		実績値	5	5	5	6	
		達成率	60%	60%	60%	83%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付件数(有料分) [単位] 件	郵送請求件数の前年度実績を目標値とする 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付件数	目標値	30,000	30,000	29,000	30,000	31,000
		実績値	30,190	29,004	30,538	31,870	
		達成率	101%	97%	105%	106%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 [単位] 日	郵送請求に対する処理日数 目標値＝郵送請求処理必要最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1＝東京労働局是正指導により下半期から委託内容変更の過渡的状態が滞り、目標を達成できなかった。平成27年度は、目標値を上方修正する。指標2＝郵送請求(有料分)のうち戸籍謄抄本等の交付は前年度比4%増、附票の交付は2%増となった。指標3＝公用請求分を含めた郵送請求の処理件数は前年度比5%(4,470件)増になったものの、処理日数は目標2日を達成できた。	総事業費	289,487	292,308	269,892	202,169		
	事業費	7,757	9,284	16,644	5,897	7,791	
	人件費	281,730	283,024	253,248	196,272		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	28	28	26.5	20		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	245,672	242,788	226,072	169,000		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
戸籍の処理日数は、業務委託は正過渡期の影響により目標を達成できなかったが、1月転入者の習熟等により年度末には落ち着き、3.4日で処理できている。届出件数は微減傾向(H25年度32,391件、H26年度31,719件)であり更なる処理短縮に努める。郵送請求件数は有料分、公用分ともに増加した。これは、相続関係や生活保護世帯の増加等が要因となっているが、現在の処理日数を維持するとともに、より一層の事務の効率化に努めていく。 【貢献度・波及効果】安全・正確に住民情報を管理することは区の重大責務であり、貢献度、波及効果ともに大きい。	計	36,058	40,236	27,176	27,272		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	536	525	503	498	538
		受益者負担金	78,122	78,076	77,200	79,286	77,296
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	210,829	213,707	192,189	122,385	△70,043		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現在の業務委託については、平成27年9月末で終了する。戸籍事務を適法・適正に処理するとともに、これまでの業務分析の精査を綿密に行い、時期契約に向けて外部化による効果を最大とするため事業の組み立てを追求する。	
また、外国人住民の届出が増加しているため、以前よりも専門能力の向上が求められている。職員の円滑な異動のために経験やスキルを短期に継承できるよう、専門的知識の情報共有や職場内研修を充実させ、職務能力の向上を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書、住民基本台帳カードなどの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課(コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行)
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 郵送請求による住民票の交付件数 [単位] 件	郵送による住民票の請求に対する交付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付件数	目標値	61,469	62,500	67,296	68,969	75,149
		実績値	57,776	67,296	68,969	75,149	
		達成率	94%	108%	102%	109%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	50%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 [単位] パーセント	住民票、印鑑証明、課税(納税)証明、戸籍全部(個人)証明の全発行枚数に占める、コンビニエンスストアでの発行枚数の割合	目標値			5	5	5
		実績値			3	4.4	
		達成率	0%	0%	60%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
指標1＝郵送請求の大半は個人ではなく金融関係等や公的機関からの請求であるが、どちらについても26年度は増加している。指標2＝24年度から業務委託をした結果、目標を達成することができた。引続き委託による業務運営を行い、事務マニュアルや研修の充実を図りながら、効率的で質の高い現在の業務体制を維持していく。指標3＝年間では目標を下回ったが27年3月は4.9%となっている。	総事業費	126,587	154,061	151,255	255,723	
	事業費	18,070	50,355	48,929	38,326	47,334
	人件費	108,517	103,706	102,326	217,397	
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	10.5	10.8	10.8	22.5	
	計	92,127	93,647	92,135	190,125	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409
	人数	5	3	3	8	
■住民記録係住民票郵送交付件数 有料=43,409件/無料=0件/公用=31,736件/FAX等=35件 ■区民事務所交付件数 住民票=340,391件(無料8,028件)/広域交付=419件/住基カード=11,860件/印鑑証明書=191,605件(無料537件)/電子証明=1,831件 ■コンビニ交付件数 住民票=16,588件/印鑑証明書=9,649件 【貢献度・波及効果】居住関係を公証する証明であり、貢献度や社会生活への波及効果は大きい。【民間への外部化】住民票の郵送請求業務委託は、効率的で安定した事務処理が行われている。また各種証明書の発行をコンビニで行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	984	1,209	1,156	1,148	1,148
	受益者負担金	68,154	69,972	76,862	74,021	23,480
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	57,449	82,880	73,237	180,554	22,706

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住民票の郵送請求交付事務については、委託会社を活用した民間活力の導入により受付日同日処理が行われており、今後もこの効率的な業務体制を維持していく。窓口の混雑緩和のためのコンビニ交付の普及のための住基カードの郵送申請や、住基カード交付手数料と証明発行手数料の半額は継続し、カード作成業務は臨時職員を活用するなど27年度も効率的な業務運営を行っている。マイナンバーでのコンビニ交付についても準備を進め、今後も、正確かつ安全な住民情報の管理と法令順守を前提としつつ、費用対効果にすぐれた新たな業務体制の導入を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住居表示		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	庁内協働 地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅・都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課 (区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など)
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、上沼田南土地区画整理地区の住居表示再整備、花畑北部土地区画整理地区等の再整備準備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 管理業務実施 [単位] 戸	住居表示台帳の更新、住居表示板の調査対象戸数 目標値＝管理業務実施区域の対象戸数 実績値＝年間更新戸数	目標値	3,400	2,800	3,300	930	1,670
		実績値	3,365	2,770	3,264	925	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 新規符定件数 [単位] 件	区画整理・開発地域を含む住居表示届出件数 目標値＝新規符定予定件数 実績値＝新規符定実施件数	目標値	3,500	3,500	3,700	3,800	3,600
		実績値	3,752	4,254	4,496	4,189	
		達成率	107%	122%	122%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、対象建築物を的確に把握し、概ね目標どおりの業務を実施できた。 指標2は、目標を上回った。理由として、ここ数年の住宅建設ラッシュに伴う戸建て住宅の新築届が多かったことが挙げられる。反面、年度後半は住宅需要の一巡に伴う鈍化が見られ、昨年実績には及ばなかった。国土交通省の住宅着工統計でも、平成25年度までの増加が見られ、これを裏付けている。	総事業費	23,483	22,716	33,842	36,928		
	事業費	3,741	3,293	4,511	8,169	10,480	
	人件費	19,742	19,423	29,331	28,759		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.25	2.24	3.04	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,742	19,423	25,934	25,350		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,397	3,409		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
住居表示の維持管理は、住民情報の正確性を保持するために不可欠であり、区民サービスの基礎整備に対する貢献度は大きい。 ・申請受付件数 4189件 ・住居表示変更証明書交付件数 4076件 ※住居表示実施分含む ・電話照会回答件数 5425件 ・維持管理業務実施区域 足立区東綾瀬 【貢献・波及効果】 区民事務所での転入・転居届出に住居表示図の確認が必要であり、住居表示の符定や(再)整備は、区民生活の利便性向上に寄与し、影響は大きい。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3	3	4	5	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	23,480	22,713	33,838	36,923	10,480		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居表示事務及び住居表示再整備事業は、正確かつ整然と実施されることにより、緊急車両の到着時間の短縮や郵便物の誤配防止等が図られ、区民生活の利便性向上に寄与している。平成27年度と28年度は、土地区画整理にともなう住居表示の再整備を予定している地域があることから、的確な情報収集を図りながら確実に進めていかなければならない。今後も、関係各課や各機関と協働し、正確かつ効率的に事業を遂行していく。また、平成25年度から開始した窓口業務の外部化に関しては、1年超の経験を通じて安定した運用が出来つつある。そのため、今後は業務自体のサービスアップにつながる仕組み作りなどを検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整)
	内容	①外国人住民の住居地届出 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④特別永住者証明書交付事務 ⑤法務省連携処理事務	
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 外国人住民の住居地届出等件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績 実績値＝住居地届出等件数	目標値			5,391	6,030	7,240
		実績値		4,044	6,030	7,240	
		達成率	0%	0%	112%	120%	
指標2 特別永住者証明書の交付等件数 [単位] 件	目標値＝交付予定者数 実績値＝交付等件数	目標値			451	288	820
		実績値		338	288	1,140	
		達成率	0%	0%	64%	396%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1=当初想定していた件数を上回った。 指標2=みなし特別永住者証明書(旧外国人登録証明書)の、有効期限が平成27年7月8日まで方を対象に切替の勧奨通知を送付したことなどにより、当初の予想件数を大幅に上回った。(平成26年度までの目標値は前年度実績)	総事業費	0	0	27,598	20,508		
	事業費	0	0	345	199	233	
	人件費	0	0	27,253	20,309		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	2	2		
	計	0	0	17,062	16,900		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	3	1		
	計	0	0	10,191	3,409		
外国人住民の住民登録数：24,185人(H27.4.1) 法務省通知(在留資格の変更や在留期間の更新、出国による消除処理など)による住民票記載内容の変更処理件数：年間9,467件 【貢献度・波及効果】足立区に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握するため、法務省に外国人住民の住居地を報告している。また、特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図るなど、外国人の在留資格の適正な運用ための貢献及び波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	4,088	3,630	35
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	23,510	16,878	198		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成24年7月の法改正時より外国人住民の住民基本台帳法に基づく届出を区民事務所で行い届出窓口を拡大し、外国人住民に対する利便性や負担の軽減が図られた。また、平成26年度から担当であった特別永住者担当係を住民記録係へ統合し、必要最小限の人員による事務処理を目指し職員定数の減員を行っている。今後も適時、事務処理手順の見直しを行うなど、正確かつ効率的な事務処理に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3598 年金事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、高齢・遺族・障害基礎年金及び高齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働 各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報	
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 高齢医療・年金課における受付件数 [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	66,000	65,000	63,000	73,000	84,000
		実績値	65,260	63,434	70,374	84,104	
		達成率	99%	98%	112%	115%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績+1,000 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	7,300	10,900	13,600	12,200	11,800
		実績値	10,958	12,656	11,200	12,888	
		達成率	150%	116%	82%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1:第1号被保険者は引き続き減少しているものの、保険料免除申請受付件数が対前年比10,630件(36.9%)の増となり目標を大きく上回った。法改正により2年1カ月遡及して免除申請が可能となったことが大きく影響した。 指標2:3年に1度の厚生労働省からの実態調査1,009件及び年金事務所からの各種調査依頼件数が概ね増となった。	総事業費	193,733	204,000	193,063	192,485		
	事業費	11,697	23,874	24,009	24,948	7,393	
	人件費	182,036	180,126	169,054	167,537		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	20	20	19.02	19.02		
	計	175,480	173,420	162,260	160,719		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 年金業務は法定受託事務であるが、国の負担金が減額され超過負担が生じている。事務に要する経費を全額交付金により支給するよう国に要望してきた。平成26年度事務費交付金の算定基礎額が見直されたことにより、超過負担額がこれまでより抑えられた。 また、制度周知に関する広報を計画的に行い区民の受給権確保に努めた。 貢献度:受給権確保により区民生活の安定に寄与した。	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,556	6,706	6,794	6,818		
	財源内訳	国庫支出金	163,948	157,318	154,910	174,966	7,393
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,785	46,682	38,153	17,519	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
年金機能強化法施行により、消費税の引き上げに併せて実施が予定される年金受給資格期間の短縮及び年金生活者支援給付金の配布については、国の動向に留意し、区民に適切に案内業務を行っていきけるよう万全を記す。職員は常時区民への「分かりやすい説明」を心がけ、窓口接客力の向上に努める。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	庁内協働 戸籍住民課(中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施)
	内容	一般事業・・・事業内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	34	38	38	37	37
		実績値	36	43	37	37	
		達成率	106%	113%	97%	100%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	60	49	57	45	62
		実績値	54	46	56	45	
		達成率	90%	94%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
所長連絡会(23回)では区民事務所間及び担当課との連絡調整を実施。事務研究会(10回)では不現住等の実態調査に対応するマニュアルを考案作成。担当係長会(4回)は町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施。情報セキュリティ研修は、区民事務所新規配属者全員が受講することができた。	総事業費	62,580	71,557	78,267	78,083		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	45,032	49,267	47,737	42,535	48,922
		人件費	17,548	22,290	30,530	35,548	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	2	2.3	3.3	3.4	
		計	17,548	19,943	28,152	28,730	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区民事務所では多岐に渡った窓口業務や町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。所長連絡会等で情報の共有化を図ることは、窓口対応力の向上や多様なニーズに応えていくために必要である。 貢献度:区民の一番身近な行政機関窓口として大いに貢献している。 波及効果:区民事務所を通じて地域事業をはじめ各種行政サービスの周知を図っているため、他の施策への波及効果は大いにある。 ※財源内訳のその他特定財源に、一般財源が計上されていたため削除した。	内 常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0.7	0.7	2	
	財源内訳	計	0	2,347	2,378	6,818	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	62,580	71,557	78,267	78,083	48,922		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
個人番号カード導入に伴い、区民事務所業務も増加していく中、区民事務所の担う役割を整理検討し、所長連絡会や地域担当係長・主査会で情報共有していく。また実務手順については事務研究会で検討をしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	庁内協働
	内容	一般事業・・・実施内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための工事修繕件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実工事件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	29	24	21	22	
		達成率	69%	83%	95%	91%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、施設の安全管理を優先に補修工事を行った。 主な工事：排煙窓修繕工事(西新井)、消防設備不良改修工事(江南) 工事内訳：建設設備工事9件、電気設備工事10件、給排水工事3件(計22件)	総事業費	8,885	9,263	8,087	9,908		
	事業費	2,743	2,239	1,262	1,458	1,500	
	人件費	6,142	7,024	6,825	8,450		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.7	0.81	0.8	1		
	計	6,142	7,024	6,825	8,450		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
区民事務所は、老朽化が進み、大規模改修を予定している施設が多い。 お客様が施設を安全に利用できるために、定期的な点検を実施したうえで、必要な補修工事である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,885	9,263	8,087	9,908	1,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模改修は中期財政計画に基づき、長寿命化や複合化を視野に計画的に実施していく。その間、お客様の安全やプライバシー保護に配慮した、快適な窓口サービス環境を確保するため、必要な補修工事を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種諸届出の受理及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働 情報システム課、戸籍住民課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び諸証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 諸証明発行・収納・異動件数 [単位] 回	諸証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数	目標値	1,030,000	1,060,000	1,090,000	900,000	870,000
		実績値	1,050,280	1,082,096	1,092,182	860,674	
		達成率	102%	102%	100%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
諸証明書発行(660,709件)、公金収納(60,009件)、住民異動届関係(69,237件)、住基カード、電子証明書(7,698件)、医療等受付(63,021件) ※中央本町区民事務所窓口業務の外部化により、26年度目標値および実績値減となった。 ※前年比(中央本町区民事務所を除く)、住基カード ³³ .4%減、医療等受付6.1%増	総事業費	1,094,238	1,077,060	1,084,789	875,971		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	1,094,238	1,077,060	1,084,789	875,971		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	115	113	118	96		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,009,010	979,823	1,006,658	811,200		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	26	29	23	19		
前年は住基カード半額および証明書のコンビニ交付が開始し、普及活動が行われたこともあり、住基カードの交付件数が増加した。26年度は普及活動が落ち着いたことで、比較すると減少した。また、年金制度改正により、年度を遡及しての免除申請が可能となったため医療等受付件数が増加した。 貢献度：多様な事務を取扱い、最前線の窓口として、その役割は大きい。 波及効果：制度改正にも柔軟に対応するなど、区民の利便性も向上し、各種手続に不可欠な業務である。	内訳	計	85,228	97,237	78,131	64,771	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	112,019	113,133	115,414	109,337	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	982,219	963,927	969,375	766,634	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成26年度中の各種証明書コンビニ交付枚数(6種類)は33,445枚である。これは窓口サービス係及び全区民事務所を含めた交付枚数計766,734枚に対して4.4%の構成比を占めている。平成25年度は3.0%であり、着実に交付枚数が増えている。平成27年10月には個人番号制度の通知用カードが配付され、住所等異動の際には裏書等の事務が発生する。また、平成28年1月より個人番号カードの交付が始まり、同カードを利用したコンビニでの証明書交付が可能のため、四公金収納とあわせてコンビニ活用を推進する。同時に区民事務所で発生する新たな事務と減少していく事務を分析し、窓口業務のあり方を検討していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 包括予算各部配分額 [単位] %	目標値＝翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	93,108	90,765	91,167	94,636	
		実績値	92,827	91,640	91,756	96,534	
		達成率	100%	99%	99%	98%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	5,776,000	5,185,000	6,771,002	3,588,002	6,686,002
		実績値	4,313,200	3,902,000	4,289,200	1,992,000	
		達成率	134%	133%	158%	180%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、社会保障・税番号制度や子ども・子育て新制度などにより、包括一般財源が増加し、目標達成には至らなかった。制度改正以外は、事務事業評価・決算分析等から、各部の予算を見直し、縮減に努めた。 指標2については、経済情勢の緩やかな回復が続く中、交付金の歳入が想定よりも増加し、特別区債の発行を抑制することができた。	総事業費	112,451	94,630	88,931	88,243		
	事業費	25,764	8,961	4,645	4,757	5,921	
	人件費	86,687	85,669	84,286	83,486		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	9.88	9.88	9.88	9.88		
	計	86,687	85,669	84,286	83,486		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
平成26年度補正予算及び27年度当初予算の編成、事務事業の見直し、地方財政状況調査などを実施した。また、住民参加型市場公募債(走れ!あだち債発行額3億円)による資金調達を実施した。 事業費は、消費税引上げ等により、委託料が増加したが、需用費は抑制に努めた。 【貢献度・協働】 本事業は、区の予算編成をはじめ財政運営の基幹をなす事業であり、貢献度は高い。また、一般事務事業の区民評価を実施し、協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	112,451	94,630	88,931	88,243	5,921		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
都区財政調整普通交付金の原資である法人住民税の一部が国税化された。平成27年度の影響はまだ一部だが、財調への依存度が高い当区は、今後予想される法人実効税率の引下げや地方法人課税の見直しなど税制改正の影響を大きく受けると思われる。今後の厳しい財政状況を乗り切るため、財政状況に対する職員の認識を深め、さらなる歳入確保や事務事業見直し等による歳出削減努力を図りながら、本事業を継続していく。指標1については、近年の経済状況から、包括予算各部配分枠のフレーム対比に変更した。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	庁内協働
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高(見込み)	目標値	7,285,374	10,150,150	15,686,690	21,036,699	24,824,792
		実績値	12,153,997	17,876,548	24,068,919	27,669,483	
		達成率	167%	176%	153%	132%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度当初には、27億円の基金取崩による残高減少を見込んだ。しかし、景気回復等により、区税収入、財政調整交付金等の収入増があったため、区内の老朽化施設更新に備え、新規積立54億円のほか、土地売却収入・基金利子を含め、合計約58億円の積立を行った。これにより基金残高は、目標値を大きく上回る事となった。	総事業費	4,006,767	7,427,039	7,295,987	5,796,742		
	事業費	4,006,679	7,426,952	7,295,902	5,796,657	55,309	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、各施設更新需要に対して財政面から支えるためのものである。区内には建設から30年以上経過した施設が多く、今後多くの施設更新が見込まれるため、機会を捉えて積み増しを行った。 【貢献度】 運用基金利子以外の新規積立の実施は、基金本来の目的に合致するものである。計画的な財政運営を行うにあたり、財政担保という重要な役割を持つ事業であるため、貢献度は高い。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		6,679	15,481	18,254	43,148	55,309	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,000,088	7,411,558	7,277,733	5,753,594	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
老朽化が進んでいる区内施設については、適宜状態を把握しつつ計画的に更新をしていかなければならず、その財源を担保するための基金運用が必要となる。	
普通財産売却に伴う歳入は、上記の施設などの改修・改築の経費に充てるため、その歳入額の2分の1以上を基金に積むほか、将来負担に備えて適宜新規積立を行うように努める。持続可能な財政運営のために、本事業は不可欠なため、継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高(見込み)	目標値	12,619,409	10,549,451	16,821,879	21,483,766	26,199,184
		実績値	21,636,436	22,556,619	26,416,074	28,323,365	
		達成率	171%	214%	157%	132%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度当初予算編成時には、残高目標を約215億円としていたが、景気回復等により、交付金等の歳入が増加し、25年度決算時には、取崩しを予定より約31億円減らすことができた。また、25年度決算剰余金40億円を基金に編入したことにより、目標を大きく上回った。	総事業費	10,128	2,068,916	1,178,134	106,084		
	事業費	10,040	2,068,829	1,178,049	105,999	27,178	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 財源不足への対応のため、26年度当初では、取崩額を約18億円(前年度比較▲14億円)と想定した。各部の歳出削減努力と、各交付金の増により、取崩しが抑えられている。しかし、今後は歳入の減少が予想されるため、残高に注意しながら、活用していく必要がある。 【貢献度】 本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。計画的な財政運営に柔軟に対応するために必要不可欠であり、貢献度は高い。	内 非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常 人	人数	0	0	0	0	
	勤 計		0	0	0	0	
	内 国	庫	支出金	0	0	0	0
		都	支出金	0	0	0	0
		受	益者負担金	0	0	0	0
そ		他特定財源	10,040	17,877	17,315	22,042	27,178
基		金	0	0	0	0	0
内 起	債		0	0	0	0	
	一	般財源	88	2,051,039	1,160,819	84,042	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
決算剰余金は、財政状況に応じて適宜積立を行う。当面の目標積立額は、決算剰余金も含め、毎年50億円とする。	
各年度の負担平準化を図り、持続可能な安定的財政運営に資するため、本事業を継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	庁内協働
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高(見込み)	目標値	16,903,564	14,823,202	9,746,563	9,691,192	8,171,482
		実績値	20,101,665	15,125,852	9,784,927	9,734,024	
		達成率	119%	102%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
26年度においては、取崩及び積立額ともに、ほぼ 予算編成時の見込みどおりであったため、基金残高 に大きな変化はなく、目標を達成した。	総事業費	28,693	39,056	35,459	23,090		
	総 事業 費	事業費	28,605	38,969	35,374	23,005	21,118
		人件費	88	87	85	85	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	87	85	85	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
特別区債の満期一括償還に減債基金を活用したこ とは、基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は、計画的な財政運営に資する事業である ため貢献度は高い。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	28,605	38,969	35,375	23,005	21,118
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	87	84	85	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
今後も減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立など、適切な積立を行うことで、各年度の負担平準化を図り、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zasei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	特別区債の元金償還を借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特別区債の残高 [単位] 千円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末残高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末残高	目標値	71,260,360	65,587,429	62,685,611	57,184,402	53,508,100
		実績値	68,725,560	64,143,767	60,288,137	55,586,885	
		達成率	104%	102%	104%	103%	
指標2 公債費比率 [単位] %	目標値＝10%以下 実績値＝年度末公債費比率	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9.9	7	6.2	5.1	
		達成率	101%	143%	161%	196%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】特別区債の実発行額が当初の見込みより減少し元金償還額未達であったため、特別区債残高が縮減し目標を達成した。 【指標2】財政の健全化を図りながら、適債事業への特別区債の適正な発行と確実な償還に努め目標を達成した。	総事業費	15,781,226	9,020,846	8,247,782	6,918,242		
	事業費	15,781,051	9,020,673	8,247,611	6,918,073	9,004,127	
	人件費	175	173	171	169		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		5,941,000	5,551,662	5,479,079	300,000	1,823,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,840,226	3,469,184	2,768,703	6,618,242	7,181,127		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
学校等の施設の老朽化に伴い、更新に必要な経費が増大している。経常収支比率や公債費比率など、各財政指標の健全性や基金残高等のバランスに配慮したうえで、適債事業の新規発行については、より一層の計画性と抑制に努める。また、満期一括償還については、起債額の6%を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	特別区債の利子償還を借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	1,657,023	1,387,522	1,214,062	1,082,863	954,585
		実績値	1,581,831	1,329,052	1,160,143	1,015,863	
		達成率	105%	104%	105%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標達成となった要因は、特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回ったため、特別区債利子の支払いが減少した。	総事業費	1,582,094	1,329,311	1,160,399	1,016,117		
	事業費	1,581,831	1,329,051	1,160,143	1,015,863	954,585	
	人件費	263	260	256	254		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	263	260	256	254		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
償還年次表に基づく特別区債の利子償還を行った。特別区債残高は着実に減少を続け、前年度の利子償還額を下回ったため、義務的経費の縮減に寄与した。 【貢献度】償還年次表に基づく特別区債の利子支払いは、計画的な財政運営に必要な事業であり貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,582,094	1,329,311	1,160,399	1,016,117	954,585

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別区債残高の着実な減少に伴い、特別区債の利子支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も起債償還計画である償還年次表に基づいた利子の支払いを堅実にやっていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	証券形式の特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	証券形式の特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先の償還年次表に基づいて確実に実行する。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 支払実績額 [単位] 千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	10,117	4,262	5,951	2,112	6,355
		実績値	8,496	2,877	4,093	2,067	
		達成率	119%	148%	145%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
目標達成となった要因は、証券形式の特別区債新規発行額が当初の見込みを下回ったため、発行時にかかる関連手数料の支払いが減少した。	総事業費	8,759	3,137	4,349	2,321		
	総事業費 常勤	事業費	8,496	2,877	4,093	2,067	6,355
		人件費	263	260	256	254	
		平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	263	260	256	254	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
証券形式の特別区債発行及び償還年次表に基づく、特別区債発行手数料及び特別区債償還元利金支払手数料の支払いを行った。 【貢献度】借入及び償還に伴う必須の事業であり貢献度は高い。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,759	3,137	4,349	2,321	6,355

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
引き続き証券形式の特別区債発行及び償還に伴い、適正な事務執行に努めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する	
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 充当金額 [単位] 千円	目標値=0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値=不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	68,744	177,453	204,906	238,986	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年12月14日に行われた衆議院議員総選挙にかかる事務経費やギャラクシティ漏水改修工事経費などにより、当該実績値となった。	総事業費	88	87	85	85		
	事業費	0	0	0	0	300,000	
	人件費	88	87	85	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
計		88	87	85	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数		0	0	0	0	
本事業は、不測の事態に備えて計上している事業である。迅速な対応が求められる不足の事態に直面した際に、財政面での適切な措置を講じることができた。 なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業費はゼロである。 【貢献度】 不測の事態への備えは、計画的な財政運営に資するため、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	87	85	85	300,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	28.2 区税収入を確保する		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	庁内協働 区民部納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化を図り、区税収入のより一層の確保に向けて連携を深める。
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含めた確かな対応を図る。	
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	40,200	40,100	42,300	43,800	45,100
		実績値	42,654	43,421	44,479	45,373	
		達成率	106%	108%	105%	104%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	309,000	306,000	307,000	313,000	317,000
		実績値	307,303	309,658	313,026	316,725	
		達成率	99%	101%	102%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、開発エリアへ担税力のある区民が転入していることや検税を強化することによって、対前年比約9億円の増加となり、目標値を達成した。 また、26年度から賦課された復興税の調定額は約1.5億円であった。 指標2は、指標1と同じ要因によって、対前年比約3,700人増加し、目標値を達成した。	総事業費	622,819	665,234	659,199	636,174		
	事業費	121,739	108,091	104,838	111,984	140,880	
	人件費	501,080	557,143	554,361	524,190		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	53	60	61	58		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	465,022	520,260	520,391	490,100		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	11	11	10	10		
	計	36,058	36,883	33,970	34,090		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		90,497	71,004	68,057	66,810	96,017	
受益者負担金		45,906	47,348	48,751	54,097	44,016	
その他特定財源		155	135	152	122	126	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	486,261	546,747	542,239	515,145	721	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も適正課税と適正申告の推進に努めることにより、税負担の公平性及び区民の信頼と安定した区税収入の確保を図る。特別徴収の推進や社会保障・番号制度の周知などを、税務協力団体との連携により推進する。また、税制改正による税率の変更について、各種広報媒体を通じた周知徹底を図る。課税業務の効率化については、外部化を含めて引き続き検討を続けていく。税システムについては、平成29年1月から共通基盤での本番運用ができるよう、移行の準備を進めている。	

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	28.2 区税収入を確保する		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区民税・都民税(住民税)、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値: 文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値: 文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	480,000	460,000	460,000	450,000	426,000
		実績値	433,689	404,656	408,680	419,064	
		達成率	90%	88%	89%	93%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値: 差押・公売目標件数 実績値: 差押・公売実施件数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,500	2,089
		実績値	989	1,197	1,432	2,089	
		達成率	99%	120%	143%	139%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値: 停止・不納欠損目標人数 実績値: 停止・不納欠損実施人数	目標値				3,000	4,393
		実績値			2,978	4,393	
		達成率	0%	0%	0%	146%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
指標1は、平成26年度に納付案内センターによる催告増もあり前年増となったが、7名の公金徴収嘱託員の退職の影響もあり、目標値には達することはできなかった。指標2は、差押件数の増加を目指し、各職員に目標数を定め取り組んだ結果、目標値を達成した。指標3は、生活困窮等により徴収がほぼ不可能なケースに対する法に基づく適正な処分を実施した件数であり、目標を達成した。	総事業費	689,001	706,345	703,657	832,073		
	事業費	200,071	217,759	231,752	361,099	304,958	
	人件費	488,930	488,586	471,905	470,974		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	49	49	50.14	50.5		
	計	429,926	424,879	427,744	426,725		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	18	19	13	12.98		
	計	59,004	63,707	44,161	44,249		
歳出は、株式等譲渡所得の急激な増等に伴う過剰納還付金支出増や、公金徴収嘱託員報酬の国保課よりの移管に伴い約1億2千万円の事業費が増加した。歳入は、その他特定財源として公金徴収嘱託員の共済費自己負担分が増加した。 【貢献度】区の歳入の根幹で貢献度は非常に高い。 【波及効果】税負担の公平性の確保は、区政に対する信頼感を増し、区政への参画意欲を高める。 【協働】庁内協働以外にも税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合連合会と連携。 【外部化】費用対効果とサービス向上を見極めながら業務改善を引き続き検討していく。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	192,573	201,427	217,696	237,444	297,186	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	1	0	6	7,134	7,772	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	496,427	504,918	485,955	587,495	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
収納率向上は区の重点プロジェクトと位置付けられている。平成27年度は、新たに納税課長に税務行政経験豊富な国税OBの起用をするとともに、引き続き債権管理・滞納整理専門員の指導の下、業務改善プロジェクトチームが中心となって、収納率向上へ向けての効率的な徴収活動及び財産調査による滞納者の実情把握を進める。有用な差押えや適正な執行停止や即時欠損の実施をさらに強化することで、収納率23区中23位の脱却を図る。また、経験の浅い職員への指導や、効果的な徴収・滞納整理のノウハウを蓄積していく環境を整えることで、各職員が、その業務に自信を持って取り組める状況を作り出し、組織全体の底上げを進めていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること	
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積 目標値=前年度実績値×0.95 実績値=年度末時点での面積	目標値	12,717	12,717	12,717	12,717	12,621
		実績値	13,386	14,008	13,529	13,285	
		達成率	95%	91%	94%	96%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積 目標値=前年度実績値×0.95 実績値=年度末時点での面積	目標値	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756
		実績値	6,059	6,059	6,059	6,059	
		達成率	95%	95%	95%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
土地については、活用を促進してきたことにより、前年度比で実績値は減少した。しかし、入札不調や活用方針未定の土地もあり、目標値には届かなかった。 建物は、引き続き活用方針を検討したが、解体方針とするまでで、実際の活用には至らなかった。	総事業費	41,891	40,802	39,187	48,970		
	事業費	5,040	4,384	3,357	5,030	7,732	
	人件費	36,851	36,418	35,830	43,940		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.2	4.2	4.2	5.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	36,851	36,418	35,830	43,940		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		5,040	4,384	3,357	5,030	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,851	36,418	35,830	43,940	7,732	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
未活用の区有財産については、引き続き「公有財産活用基準」や「公有財産活用構想」に基づき、他の行政目的への転用や貸付、売却の検討を行い速やかに財産の有効活用を行うべく努力する。また、行政財産についても、目的外使用許可や貸付等により、施設の利便性を高めながら行政需要を充足すべく活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		実績値	246,868	300,914	332,657	377,669	
		達成率	62%	75%	83%	94%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	50	53	55	56	60
		実績値	44	46	47	50	
		達成率	88%	87%	85%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度は、7物件を売却予定とし内5件が売却できた。売却向けのぼり旗を設置する等、新たな広告活動を行ってきた。 貸付については、4件新規貸付を行った。一方期間満了が1件あったため、差し引き3件の増となった。	総事業費	134,176	333,496	312,103	327,166		
	事業費	107,854	287,540	251,634	255,312	75,579	
	人件費	26,322	45,956	60,469	71,854		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	3	5.3	6.69	8.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,322	45,956	57,072	68,445		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,397	3,409		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	134,176	333,496	312,103	327,166	75,579	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
他の行政目的への転用による行政需要の充足を目指すとともに、転用が困難な物件については貸付や売却による歳入確保を進めていく。特に売却については、広報活動を強化することによって入札数の増加を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付で償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値			19,215,025	16,290,377	4,071,000
		実績値	21,685,442	20,215,025	17,290,377	9,048,075	
		達成率	0%	0%	111%	180%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
長期保有地について、事業課とのヒアリングを行うなど進捗状況を確認しながら買戻しを促進した結果、目標を大幅に上回った。 なお、目標値については、来年度買戻し予定地の簿価から算出した。 また、従来銀行団借入金の残高も指標として設定していたが、借入金を全額償還したことを踏まえ指標から除外する。	総事業費	343,050	406,579	55,502	38,870		
	事業費	320,238	384,034	33,321	16,900	26,718	
	人件費	22,812	22,545	22,181	21,970		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6		
	計	22,812	22,545	22,181	21,970		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	343,050	406,579	55,502	38,870	26,718		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も事業計画の見直しや事業の実現可能性を関係所管と協力しながら把握していくとともに、買戻しへの道筋をつけていく。特に長期保有地については、関連経費等の財政負担を生じさせる原因ともなるため迅速な解消を目指していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3882-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した本庁舎の改修を行う。	庁内協働
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	4	6	1	5	2
		実績値	6	12	3	7	
		達成率	150%	200%	300%	140%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
老朽化した設備を改修するため、予定されていた5件の工事を行った。また、2件の工事を追加実施した。	総事業費	527,426	502,730	152,571	608,866		
	事業費	492,155	471,514	131,926	577,263	172,936	
	人件費	35,271	31,216	20,645	31,603		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	4.02	3.6	2.42	3.74		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,271	31,216	20,645	31,603		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	老朽箇所の改修により、本庁舎の計画的な保全と快適な庁舎環境を実現できた。主な工事として、本庁舎照明器具改修工事、本庁舎無停電電源設備改修工事、本庁舎個別空調設備改修その他工事を実施し、本庁舎南館展望レストラン内装改修工事などを追加実施した。 貢献度：省エネ型の機器を導入して改修することにより、CO2排出量とエネルギーコストを削減することができ、地球温暖化対策にも貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	
受益者負担金			0	0	0	0	
その他特定財源			0	6	0	4,423	
基金			0	0	0	0	
起債			0	0	0	0	
一般財源	527,426	502,724	152,571	604,443	72,936		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中期財政計画に基づき、老朽化した本庁舎を計画的に改修している。	
27年度以降も省エネルギー対策・省資源対策を推進するとともに来庁者に快適な庁舎環境を提供していくため、計画的かつ効率的な改修工事を実施していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関する こと。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電氣量 実績値：年間消費電氣量	目標値	972	868	884	907	886
		実績値	868	884	907	886	
		達成率	112%	98%	97%	102%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	32,460	33,322	35,304	34,997	34,267
		実績値	33,322	35,304	34,997	34,267	
		達成率	97%	94%	101%	102%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m ³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	303,046	343,638	372,682	376,071	337,085
		実績値	343,638	372,682	376,071	337,085	
		達成率	88%	92%	99%	112%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
省エネ型の機器の導入により、エネルギー使用量の削減を図っていて、本庁舎への業務の集中による人の増加等があったが、目標値を達成できた。 今後も、省エネ型の機器を導入する等、エネルギー使用量の削減を図るとともに、省エネについて職員意識向上についても促していく。	総事業費	972,537	1,028,208	1,001,247	1,033,333		
	事業費	831,230	886,377	868,379	906,148	957,473	
	人件費	141,307	141,831	132,868	127,185		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	13.49	12.49	10	9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	118,361	108,301	85,310	76,050		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
本庁舎の環境を常に良好な状態で維持管理し、最も効率的に運営するため各種点検や空調の運転等により適性な温度管理を実施している。また、設備を改修する際には、省エネ型の機器を選定し、更なる省エネ化を推進するとともに、温度調整をこまめに行う等により、快適な庁舎環境を提供できた。 貢献度：クールビズ・ウォームビズの実施により、電気・水道・ガスのすべてにおいて使用量削減できた。 波及効果：来庁者に対して庁内のポスター・ノボリ等によりPRできた。	人数	7	10	14	15		
	計	22,946	33,530	47,558	51,135		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	14,483	17,211	16,736	15,436	16,760
その他特定財源		16,789	18,120	18,772	17,418	18,100	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	941,265	992,877	965,739	1,000,479	922,613		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎の環境は、安全で快適な状態で維持しなければならない。	
案内、清掃、点検等多くの業務を委託で運営しており、仕様内容とコストの両面から検証し、更なるサービス向上を図っていく。	
また、空調設備の温度調整を的確にすること等により、節電対策や地球温暖化対策を推進し、引き続きエネルギー使用量の削減を図る。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	66	77	71	79	
		達成率	106%	91%	99%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27
竣工後、北館は28年、中央館・南館は18年が経過したことで、老朽化や経年劣化による修繕箇所やその規模が多くなってきている。緊急度と安全性を考慮し、優先順位を定め、機能・快適性の維持に努めた。	総事業費	80,443	82,706	82,441	115,064	
	事業費	45,347	47,935	48,317	64,364	26,325
	人件費	35,096	34,771	34,124	50,700	
	常勤					
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450	
	人数	4	4.01	4	6	
計		35,096	34,771	34,124	50,700	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
継続的に本庁舎を有効活用するため、安全性を十分に考慮し、効率的に実施した。特に、優先順位を吟味したうえで老朽箇所を修繕し、来庁された区民の方へ快適な庁舎環境を確保できた。 (実施した修繕工事の例) ・南館3階ファミリートイレ自動ドア他修繕工事 ・北館屋外駐輪場床タイル他修繕工事 ・南館10階保健室空調機他修繕工事	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	80,443	82,706	82,441	115,064	26,325	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。	
安全確保を含めた万全な保全を図るため、故障個所の修繕だけでなく予防保全にも努めていく。	

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・施設点検係		
電話番号	03-3880-5417	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の適切な維持管理と計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する制度の整備、技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検、維持管理の支援	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく詳細点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	57	88	66	48	87
		実績値	54	88	66	48	
		達成率	95%	100%	100%	100%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値		100	100	100	100
		実績値		233	98	111	
		達成率	0%	233%	98%	111%	
指標3 BIMMSデータ更新施設数 [単位] 施設	保全情報システム(BIMMS)において部材等のデータを更新した施設数 [目標値]データ更新予定施設数 [実績値]データ更新実施施設数	目標値		38	49	43	42
		実績値		41	51	46	
		達成率	0%	108%	104%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
【指標1】26年度から全面委託にて実施した。 【指標2】これまで施設修繕事務の指標であったが組織改正により当事業に移管した。 【指標3】25年度に実施した工事のデータ更新を行うと共に基本情報のみ入力されていた学校施設について、新築3校の基準資機材の入力を行い、目標値を達成した。施設修繕課分の漏れがあったため、26年度の目標値を27から43に修正した。	総事業費	69,325	61,689	66,416	78,805		
	事業費	7,907	992	3,302	9,428	30,068	
	人件費	61,418	60,697	63,114	69,377		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	7	7	7	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 26年度の組織統合により、これまでの施設保全事務の業務に加え、維持点検、相談業務が追加されたが、詳細点検の全面委託により、人員増は非常勤職員の2名増にとどまった。 詳細点検や維持管理相談を受け、各施設主管課と連携し、不具合対応を行ない、施設の安全確保や適切な管理が図ることができた。 保全計画の一つとして、学校を除く区施設の昇降機改修計画を作成した。今後、昇降機改修工事は本計画で原則実施していく。 【貢献度】施設点検の結果やBIMMSデータが今後の実施工事の優先順位判断の根拠となる。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	1	3		
	計	0	0	3,397	10,227		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	69,325	61,689	66,416	78,805	30,068		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
25年度までの「設備点検に関与した施設数」の指標は、業務内容の変更により相談業務の中で対応したので指標を変更した。	
26年度は12条詳細点検の点検結果を確実に維持管理に反映できるように係体制を整備することができた。今後はさらに実施工事を決定する際の判断基準に点検結果を反映させるとともに、設計委託の参考資料として活用を図っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	
	内容	区施設の劣化状況に応じた優先順位を見極め、必要な調査・設計等の委託と補修・改修等の営繕工事を実施する。また、これに伴う事務用品の購入および設計図面等の印刷を行う。	
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修に係る工事、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値				73	57
		実績値				82	
		達成率	0%	0%	0%	112%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
当事業は、小中学校と本庁舎を除く区施設の改修工事と設計委託、監理委託を実施するものである。そのため、指標を改修に係る工事・設計委託件数とした。 追加工事、緊急工事への対応により、実績値は目標値を上回った。	総事業費	0	0	0	1,980,741		
	事業費	0	0	0	1,847,907	2,327,623	
	人件費	0	0	0	132,834		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	15.72		
	計	0	0	0	132,834		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	1,013	0	
基金		0	0	0	0	1,247,428	
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	1,979,728	1,080,195	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、小中学校、本庁舎を除く区施設の大規模改修、一般改修に係る経費を計上している。労務単価や建築資機材の高騰、契約不調など厳しい社会環境の中、予算を有効活用し、予定された工事を無事発注した上、追加工事、緊急の工事にも対応できた。平成27年度からは、PCB汚染廃電気機器等の処分経費についても、当事業で計上している。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19341 営繕管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5946	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 庁舎管理課、地域調整課、住区推進課、地域文化課、産業振興課、衛生管理課、交通対策課、工事課、密集地域整備課、住宅課、学校施設課、子ども子育て施設課、青少年課からの執行委任分9.68人分の人件費を除く。
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 営繕管理課が実施する工事、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値				101	82
		実績値	59	172	121	119	
		達成率	0%	0%	0%	118%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
当事業では材料検査旅費や、現場監理用車両リース料、図面印刷用の大判プリンタ消耗品費等を計上している。そのため、指標を工事・設計委託件数とした。なお、当事業は平成26年度の新規事業であるが、前身である施設営繕課、施設修繕課が実施した合算件数を実績値入力した。追加工事、緊急工事等の発生により、当初の予定件数を上回った。	総事業費	0	0	0	67,941		
	事業費	0	0	0	4,566	5,243	
	人件費	0	0	0	63,375		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	7.5		
	計	0	0	0	63,375		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	内財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
内財	一般財源	0	0	0	67,941	5,243	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度は、施設営繕事務の見直し本格実施の初年度である。改修に係る施設営繕費の科目を一元化するだけでなく、営繕管理課が積極的に施設保全に関わっていく体制を構築することが課題であった。そのため、技術的な視点を活かしながら効果的な工事を予算化するだけでなく、絶えず執行状況を確認しながら緊急の工事や計画保全へつながらる工事を実施する等、予算を有効活用していく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	19403 PCB廃棄物処理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	PCB廃棄物処理により、環境汚染の防止を図る。	
	内容	区施設でPCBを使用していたコンデンサ等を委託処理する。	
根拠法令等	PCB特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 処分した微量PCB汚染廃電気機器等の個数 [単位] 個	処分した微量PCB変圧器を含む低濃度コンデンサの個数	目標値				24	6
		実績値				24	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度から低濃度PCB含有廃棄物の処理が可能となったため、指標を「回収保管した微量PCB汚染廃電気機器の個数」から「処分した微量PCB汚染廃電気等の個数」に変更した。	総事業費	0	0	0	10,441		
	事業費	0	0	0	9,596	0	
	人件費	0	0	0	845		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 今後は解体工事等で出る低濃度PCB含有廃棄物をその度に処分していく。 高濃度PCB汚染廃電気機器等についても平成28年度から処分が可能になる予定である。	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	10,441	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
これまで一括保管していたPCB汚染廃電気機器等については、低濃度汚染廃棄物処理が可能となり保管が不要になる。解体工事等で汚染電気機器等がでる度に処分することになるため、工事費を計上する施設営繕事業に統合し、予算要求することとなる。また、高濃度汚染廃棄物についても、平成28年度から処理が可能となる予定である。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	20173 産業振興関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民が農業とふれあう機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに、農地(緑地)の保全を図る。また、鹿浜小売市場の安全を確保するために必要な大規模改修等を実施し、適正な維持管理を行う。	庁内協働
	内容	1 区民農園の開設及び返還時の施設・設備撤去工事費 2 小売市場の耐震改修	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 農園数 [単位] [単位] 園	目標値=前年度実績(増減見込を反映) 実績値=区が管理する農園の数	目標値	18	17	17	17	17
		実績値	16	16	16	17	
		達成率	89%	94%	94%	100%	
指標2 農園の区画数 [単位] [単位] 区画	目標数=前年度実績(増減見込を反映) 実績値=農園区画数 個人: 1区画15㎡ 団体: 1区画100㎡	目標値	1,505	1,321	1,295	1,286	1,274
		実績値	1,276	1,259	1,201	1,201	
		達成率	85%	95%	93%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
平成26年度、新たに区民農園(本木第二区民農園)を設置したが、土壌の水はけが悪く、農園内に水が浮く状況のため、利用者は確定したが、開園を延期している。 そのため「区画数」は、目標値を達成することができなかった。	総事業費	0	0	0	24,668		
	事業費	0	0	0	19,006	0	
	人件費	0	0	0	5,662		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0	0.67		
	計	0	0	0	5,662		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市化の進行により、農地が減少していく中で、農地を保全することができる「区民農園」の果たす役割は大きい。 また、「区民農園」の募集では、定員を大幅に上回る募集があるため、引き続き、区民の農園利用機会の確保を図る。 鹿浜小売市場の整備については、東京都と調整を図りつつ、適宜対応していく。 平成26年度までは、部で一括して、予算計上していたが、平成27年度から各課ごとに対応することとした。	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	11,500	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	13,168	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「区民農園」は、農地の保全と多目的機能を維持できる役割は非常に大きい。今後も「区民農園」の需要に応じていくために区民農園の開設を検討していく。	
鹿浜小売市場は、東京都の耐震化工事に向けた進捗状況を今後も注視して行きたい。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3663 福祉関係施設改修事業【投資】		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	計画的な施設改修・修繕を行うことにより、各施設の効率的な運営に寄与する。	庁内協働
	内容	福祉部全体の管理施設に関する130万円以上の施設営繕を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修・修繕数 [単位] 箇所	改修・修繕を行った数 目標値＝計画数	目標値	10	10	9	1	1
		実績値	8	14	11	1	
		達成率	80%	140%	122%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
維持補修が必要な福祉関係施設については、年度当初の計画等に基づいて工事等を適正に実施した。	総事業費	80,510	193,409	146,606	5,862		
	事業費	71,999	179,796	125,278	3,327	2,700	
	人件費	8,511	13,613	21,328	2,535		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.97	1.57	2.5	0.3		
	計	8,511	13,613	21,328	2,535		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
江北ひまわり作業所耐震補強工事を行った。江北六丁目アパートの中にあり、東京都が耐震改修工事を行っているため東京都へ負担金を支出する。耐震改修工事が完了し、施設を利用する区民の安全性及び利便性が向上した。 平成25年度工事分の計画のずれにより、平成26年度に延び一般財源からの支出となった。 【貢献度】多くの福祉関係施設の改修を実施しており、貢献度は高い。【波及効果】福祉部全体の施設営繕費であるため、部内各課の施設運営に及ぼす影響は大きい。	財源内訳	国庫支出金	2,186	1,668	2,808	1,384	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	57,821	122,393	58,122	1,943	2,700
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	20,503	69,348	85,676	2,535	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
中期財政計画に基づき改修・修繕工事を行うことにより、引き続き各施設の効率的な運営を図っていく。	
平成27年度は、日の出町ひまわり作業所解体工事設計委託を予定している。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3664 福祉関係施設改修事業【経常】		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急を要する施設・設備の修繕を行うことにより、各施設の安定的な運営に寄与する。	庁内協働 親子支援課、障がい福祉課、障がい福祉センター、足立福祉事務所と協働している。
	内容	福祉部関係施設の130万円未満の施設営繕を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 改修・修繕数 [単位] 箇所	改修・修繕を行った数(実数) 【目標値:過去4年の平均実績値】	目標値	1	1	2	2	3
		実績値	2	4	2	3	
		達成率	200%	400%	100%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
足立区立あすなろ大谷田(母子生活支援施設)の誘導灯・非常照明取替工事及び水道緊急工事等を実施した。	総事業費	1,355	3,901	1,151	1,224		
	事業費	1,180	3,728	980	1,055	2,750	
	人件費	175	173	171	169		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	175	173	171	169		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常勤	人数	0	0	0	0	
緊急工事が必要な福祉関係施設について、適切に対応し工事を実施した。工事については、施設運営に支障が出ないように適時実施した。 【波及効果】 福祉部全体の施設営繕費であることから、部内各課の施設運営に及ぼす影響は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,355	3,901	1,151	1,224	2,750
		内訳					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設及び設備の緊急修繕により、区民サービスの低下や利用者への危険が及ばないように、効率的・効果的な執行に努め迅速に対応する。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3821 衛生関係施設改修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891 (直通)	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速かつ効率的な施設営繕機能を持つ施設営繕課へ衛生関係施設の改修工事を委託し、効率的に施設改修を行い、施設を長期的かつ円滑に使用する。	庁内協働 (常勤) 営繕管理課0.06人分を含む。
	内容	工事費130万円以上の改修工事については施設営繕課へ執行委任する。	
根拠法令等	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 修理等箇所数 [単位] 件	各保健総合センターの施設について大規模な修理等を実施した件数	目標値	3	5	1	1	1
		実績値	0	5	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
計画どおり、精神障がい者自立支援センター建設工事の設計が完了した。	総事業費	27,793	88,440	786,373	12,286		
	事業費	23,669	76,994	758,050	11,779	331,700	
	人件費	4,124	11,446	28,323	507		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0.47	1.32	3.32	0.06		
	計	4,124	11,446	28,323	507		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,250	5,300	74,632
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	205,000	
	一般財源	27,793	88,440	784,123	6,986	52,068	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
工事には着工から約1年半の期間を要することから、引き続き、施設営繕課と連携し円滑な工事の実施を目指していく。また、本事業に係る助金等の特定財源の確保のため、国庫支出金等交付の事務処理について適切に行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	3823 足立保健所施設維持補修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891 (直通)	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図るため、保健所施設の施設維持補修を行い、円滑な保健衛生事業を推進する。	庁内協働 (常勤) 生活衛生課0.5人分、各保健総合センター1.05人分、衛生試験所0.01人分 (非常勤) 各保健総合センター0.8人分を含む。
	内容	各保健総合センターにおける小破修繕は緊急性を重視し配付予算により実施している。各種の点検、建築年次等を勘案し、補修・改修工事を計画的に実施する。	
根拠法令等	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 修理箇所数 [単位] 件	各保健総合センター施設について小破修繕を実施した件数 H27以降：目標値＝前年度実績 実績値＝小破修繕年間件数	目標値	3	3	3	3	9
		実績値	5	4	7	9	
		達成率	167%	133%	233%	300%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
各施設の老朽化により、毎年、修繕件数が多くなっている。	総事業費	23,820	19,562	29,799	29,022		
	事業費	6,107	5,868	7,801	6,023	7,663	
	人件費	17,713	13,694	21,998	22,999		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	1.72	1.27	2.26	2.52		
	計	15,091	11,012	19,280	21,294		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.5		
	計	2,622	2,682	2,718	1,705		
波及効果：不具合箇所を修繕し、事故を未然に防止することは、施設の良好な環境整備に重要なことであり、利用者数の確保はもとより他の施策展開に大きく影響する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	23,820	19,562	29,799	29,022	7,663		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
施設の安全・快適性を確保するために、早期の適切な修繕を行っていく。	

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17716 都市建設関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した管理施設の外壁、屋根等を改修する。	庁内協働 営繕管理課執行委任分(常勤0.01人)を含む
	内容	旧西部工事事務所解体設計委託	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設改修(設計) [単位] 件	施設改修設計委託件数	目標値			1	1	0
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
「旧西部工事事務所解体設計委託」について、営繕管理課に執行委任し、計画とおり完了した。	総事業費	0	0	1,746	3,951		
	事業費	0	0	1,575	3,866	80,665	
	人件費	0	0	171	85		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.02	0.01		
	計	0	0	171	85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	常	人数	0	0	0	0	
旧西部工事事務所については、施設の老朽化に伴い、隣接住宅に被害を与える危険性が増大しているため、施設の撤去が決定している。 平成27年度は施設解体工事を営繕管理課に執行委任し、既存施設を除却する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	1,746	3,951	80,665
		内常	計	0	0	0	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
資機材置場等の施設数が減少しているが、緊急時の迅速な対応など道路を適切に維持管理するためには重要な施設であり、既存施設については計画的に補修を行うことで延命化させ、さらなる有効利用を図る。

足立区 平成27年度事務事業評価調書(平成26年度事業実施分)

事務事業名	17775 都市建設関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民有地に設置した、まちづくり関連施設を土地所有者の要望により、撤去する。	庁内協働
	内容	・本木一丁目緑地帯撤去工事 ・関原二丁目民地設置防災施設撤去工事(債務負担)	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	23	24	25	26	27
指標1 施設撤去工事 [単位] 箇所	施設の撤去工事を行なった数	目標値				2	1
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	23	24	25	26	27	
1) 緑地帯撤去工事 撤去予定の緑地帯について、工事を実施した。 2) 民地設置防災施設撤去工事 設計委託に基づき、撤去工事を発注するための入札を2回行ったがいずれも不調により、実現できなかった。	総事業費	0	0	2,185	3,724		
	事業費	0	0	2,100	3,132	42,500	
	人件費	0	0	85	592		
	平均給与	8,774	8,671	8,531	8,450		
	人数	0	0	0.01	0.07		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	85	592		
	非常勤	平均給与	3,278	3,353	3,397	3,409	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	工事の実施は、営繕管理課に執行委任している。 緑地帯撤去工事については、予定どおり平成26年度中に工事完了したが、民地設置防災施設撤去工事については、度重なる入札不調により、26年度中に工事完了が不可能となったため、翌年度の債務負担とする。 【協働】区は、工事が円滑に進められるよう、地域住民と密接に連携しながら十分な事前調整を行った。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,185	3,724	42,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
3回目の入札で落札され、平成27年3月に契約が成立した。年度内工事完了が困難なため、26年度~27年度の債務負担として工事を行う。工事範囲に係る関係権利者に対しては今後、工事が円滑に実施できるよう、協力を求める。	